

令和3年度(2021年度)

管理事業名	資源リサイクル事業				総合計画の体系	大綱 5 環境政策 1 環境先進都市のまちづくり 施策 2 資源を大切にす社会システムの形成
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 4	衛生費	(項) 2	清掃費	(目) 1 清掃総務費
部局名	環境部	予算執行所属	環境政策室			
予算大事業名	資源リサイクル事業					
	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)衛生費(項)清掃費(目)資源リサイクルセンター費 資源リサイクル事業					
事業の目的と概要 【目的】ごみ問題に関する市民・事業者の意識の向上を図り、ごみの減量・再資源化を推進することを目的としています。 【概要】・再生資源集団回収報償金交付事業(自治会や子供会等の再生資源集団回収に対し報償金を交付) ・ごみ減量・再資源化啓発事業(市民や事業者に対しごみの発生抑制や再資源化を啓発) ・廃棄物減量等推進員事業(地域でごみの減量や再資源化、分別収集の指導・啓発等を行う人材を育成) ・資源リサイクルセンター事業(施設の管理運営及び市民工房や後援・イベントの実施)						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
再生資源集団回収量	t	7,548	6,846	6,508	再生資源集団回収実施団体が回収した総量
市民1人あたりの家庭系ごみ排出量(1日)	g	594	603	585	市が収集運搬し、処理する市民1人あたりの家庭系ごみ排出量(1日)
ごみ抑制の啓発のための取組	回	3	0	2	プラスチックごみ削減に関するイベント数
廃棄物減量等推進員年間のべ活動数	回	674	116	81	一般廃棄物の減量等に向け、廃棄物減量等推進員が実施した、のべ活動数
成果の説明	・再生資源集団回収量は、新聞や雑誌の電子化等により、減少傾向にあります。 ・昨年度に比べ、市民1人あたりの家庭系ごみ排出量(1日)が減少しました。ごみ減量に向けた市民の意識向上によるものと推測されます。また、今年度は、フードドライブ、食品ロス削減に向けた市民講座(オンライン)、事業系一般廃棄物事業者向け研修会(オンライン)等を行いました。 ・市民向けごみ減量再資源化講座(オンライン)及び事業系一般廃棄物事業者向け研修会(オンライン)でプラスチックごみ削減を啓発しました。 ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、廃棄物減量等推進員が活動を自粛したため、活動数が減少しました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	164	229	419	189
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	13	13	13	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	49,506	49,506
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	369	448	316	△132
経常収入 小計(a)	546	691	50,254	49,563
給与関係費	36,840	25,159	26,317	1,157
物件費	50,964	50,682	49,999	△684
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	52,893	47,964	45,619	△2,345
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	47,207	47,207	47,206	△0
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	3,294	2,301	1,565	△736
退職手当引当金繰入額	7,446	△8,328	408	8,735
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	198,643	164,985	171,113	6,128
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△198,097	△164,294	△120,859	43,435
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別支出	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△198,097	△164,294	△120,859	43,435
一般財源充当額	145,662	128,453	75,628	△52,825
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△52,435	△35,841	△45,232	△9,390

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
経常収入 寄附金	ふるさと寄附金(指定寄附)49,506千円(49,506千円の増)
経常費用 給与関係費	職員手当7,797千円(508千円の増)
経常費用 負担金・補助金・交付金等	再生資源集団回収報償金45,555千円(2,366千円の減)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	546	691	50,254	49,563
行政サービス活動支出	146,208	129,144	125,882	△3,262
行政サービス活動収支差額	△145,662	△128,453	△75,628	52,825
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△145,662	△128,453	△75,628	52,825
一般財源充当額	145,662	128,453	75,628	△52,825
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入)寄附金49,506千円(49,506千円の増) (行政サービス活動支出)再生資源集団回収報償金45,555千円(2,366千円の減)
----------	---

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	令和元年度	373,978 人	531 円	市民1人あたり452円のコストがかかっています。(令和4年3月31日現在の人口)
	令和2年度	376,944 人	438 円	
	令和3年度	378,781 人	452 円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	
	令和3年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	2,301	1,565	△736
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	2,301	1,565	△736
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	447,626	400,508	△47,119	固定負債	20,763	19,525	△1,239
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	447,626	400,508	△47,119	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	20,763	19,525	△1,239
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	負債の部合計	23,064	21,089	△1,975
土地	-	-	-	純資産	963,450	918,218	△45,232
建物・工作物	-	-	-	重要物品	88	0	△88
建設仮勘定	-	-	-	図書館資料	-	-	-
重要物品	88	0	△88	投資その他の資産	538,800	538,800	-
図書館資料	-	-	-	出資金	538,800	538,800	-
投資その他の資産	538,800	538,800	-	長期貸付金	-	-	-
資産の部合計	986,514	939,308	△47,206	基金	-	-	-
				徴収不能引当金	-	-	-
				その他債権	-	-	-
				負債及び純資産の部合計	986,514	939,308	△47,206

Ⅲ 財務構造分析

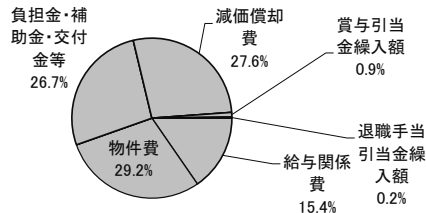
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	合計(千円)
事業従事人数	3.37人	122日	10日	28,289
給与関係費等	26,678千円	1,527千円	84千円	
内、時間外勤務手当	324千円			

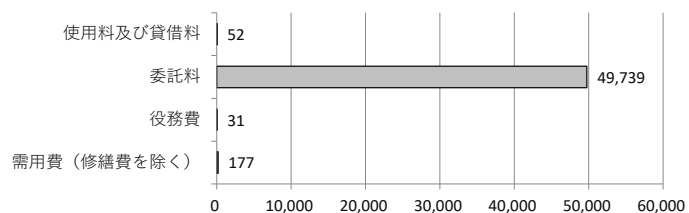
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	資源リサイクルセンター 400,508千円 (減価償却による減額 47,119千円)
出資金	(公財)千里リサイクルプラザ 538,800千円

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	資源リサイクルセンター
取得年月日	平成4年(1992年)9月
建物・工作物の取得価額	1,790,507千円
建物・工作物の減価償却累計額	1,389,999千円
利用料金収入	419千円

▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			差 B-A
		令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	
施設維持補修費比率		-	-	-	-
施設老朽化比率		72.4	75.0	77.6	2.6
受益者負担比率		0.1	0.1	0.2	0.1
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		99.6	99.5	60.1	△39.4
経常費用対公共資産比率		11.1	9.2	9.6	0.4

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.6%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用の主なものにつきましては、物件費が49,999千円(29.2%)、減価償却費が47,206千円(27.6%)、負担金・補助金・交付金等が45,619千円(26.7%)となっています。負担金・補助金・交付金等が減額した主な理由は再生資源集団回収の回収量が減少したことによる報償費の減です。物件費の内訳は、委託料が99.5%を占めており、内容は資源リサイクルセンターの指定管理委託料49,739千円です。資源リサイクルセンターの施設老朽化率は77.6%となっており、令和2年度と比較し2.6ポイントの増となっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

吹田市第3次一般廃棄物処理基本計画において、プラスチック使用製品廃棄物の分別収集及び収集品の再商品化(リサイクル)並びに食品ロス削減は、重点事項として定めています。
プラスチック使用製品廃棄物の分別収集及び収集品の再商品化(リサイクル)については、「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」が令和4年4月1日に施行され、これまで燃焼ごみとして収集してきたプラスチック使用製品廃棄物の分別収集と収集品の再商品化(リサイクル)に努めなければなりません。これに伴い、今後、分別収集方法、収集品の再商品化方法、市民への啓発方法等を検討する必要があります。
食品ロス削減については、食品ロス削減推進計画に基づき、積極的に推進します。また、これまでと同様に、市民にわかりやすい講習会を開催するなど、食品ロス削減に関する情報提供や啓発を行うとともに、フードドライブをさらに推進します。
再生資源集団回収は、子供の解散等により団体数が減少傾向にありますが、本市におけるごみ減量・再資源化に大きく寄与することから、子供会が再生資源集団回収登録廃止届を提出した際には、自治会等で引き続き取り組むよう、粘り強く説得する必要があります。
資源リサイクルセンターはごみの減量、再資源化及び再生利用の啓発、その他の環境問題に取り組むなど、継続して市民の循環型社会及び低炭素社会についての理解と認識を深める啓発施設の役割を果たしていく必要があります。

令和3年度(2021年度)

管理事業名	ごみ処理事業			総合計画の体系	大綱 5 環境政策 1 環境先進都市のまちづくり 施策 2 資源を大切に社会システムの形成
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 4 衛生費	(項) 2 清掃費	(目) 2 塵芥処理費	
部局名	環境部	予算執行所属	環境政策室・事業課・資源循環エネルギーセンター・破砕選別工場		
予算大事業名 ごみ処理事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)衛生費(項)清掃費(目)清掃総務費 ごみ処理事業 (款)衛生費(項)清掃費(目)塵芥焼却処理費 ごみ処理事業 (款)衛生費(項)清掃費(目)破砕選別処理費 ごみ処理事業 (款)衛生費(項)清掃費(目)廃棄物処理施設整備費 ごみ処理事業 (款)衛生費(項)清掃費(目)廃棄物処理施設整備費積立金 ごみ処理事業				
事業の目的と概要 【目的】廃棄物の処理及び清掃に関する法律(廃棄物処理法)に基づき市民の生活環境を清潔にすることにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図ることを目的としています。 【概要】・大阪湾広域廃棄物埋立処分場整備事業(大阪湾広域廃棄物埋立処分場の環境保全対策等を含む施設整備に対する出資に関する事) ・家庭系ごみ収集運搬事業(家庭から排出される一般廃棄物の収集運搬に関する事) ・ごみ減量・資源化推進事業(ごみ減量・再資源化を促進し分別排出の徹底を図る) ・資源循環エネルギーセンター管理事業(一般廃棄物のうち、燃焼ごみの焼却処理及び残渣、溶融処理物の処理に関する事) ・破砕選別工場管理事業(一般廃棄物のうち、燃焼ごみ以外を破砕選別し、燃焼ごみの減量と資源化率の向上を図る) ・破砕選別工場等基幹的改良事業(破砕選別工場及び資源リサイクルセンターの基幹的改良工事) ・廃棄物処理施設整備費積立事業(廃棄物処理施設整備費基金の積立)					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
ごみ総排出量	t	108,545	107,610	106,284	市が破砕・選別や焼却処理するごみの排出量
リサイクル率	%	15.4	15.6	15.7	リサイクルした量のごみ全体に占める割合
成果の説明	・令和3年度(2021年度)のごみ総排出量は、106,284トンでした。令和2年度(2020年度)に比べ、1,326トン減少しました。 ・リサイクル率は、15.7%と微増しました。 ・令和4年(2022年)2月に策定した第3次一般廃棄物処理基本計画において、令和10年度(2028年度)のごみ総排出量98,920トンまで削減することとしています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	378,430	344,542	344,857	315
国庫支出金(経常費用充当)	2,925	7,516	-	△7,516
府支出金(経常費用充当)	352	-	362	362
財産収入	113	12	27	15
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	439	442	23	△420
その他	532,562	346,677	452,743	106,066
経常収入 小計(a)	914,819	699,189	798,012	98,823
給与関係費	890,002	891,001	899,174	8,173
物件費	3,296,427	3,257,863	3,430,580	172,717
維持補修費	705,792	573,970	525,367	△48,603
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	498	1,480	5,895	4,415
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	1,078,185	1,071,982	1,067,262	△4,720
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	73,451	74,279	67,049	△7,230
退職手当引当金繰入額	11,157	48,559	52,902	4,343
支払利息	14,205	12,248	10,355	△1,894
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	6,069,717	5,931,383	6,058,584	127,201
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△5,154,898	△5,232,194	△5,260,572	△28,379
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	182,460	182,460
特別収入 小計(d)	-	-	182,460	182,460
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	0	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	0	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	△0	-	182,460	182,460
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△5,154,898	△5,232,194	△5,078,112	154,081
一般財源充当額	4,157,844	5,226,165	5,316,838	90,673
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△997,054	△6,029	238,725	244,754

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
経常収入 その他	資源循環エネルギーセンター 余剰電気売却代 354,147千円(94,422千円の増)
経常費用 物件費	資源循環エネルギーセンター管理事業消耗品費 405,471千円(113,466千円の増)
特別収入 その他	循環型社会形成推進交付金182,460千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	914,819	699,189	798,012	98,823
行政サービス活動支出	5,045,035	4,876,600	5,002,357	125,757
行政サービス活動収支差額	△4,130,216	△4,177,411	△4,204,345	△26,934
投資活動収入	-	-	182,460	182,460
投資活動支出	439	841,109	1,587,920	746,811
投資活動収支差額	△439	△841,109	△1,405,460	△564,351
財務活動収入	192,900	18,100	508,700	490,600
財務活動支出	220,089	225,745	215,734	△10,012
財務活動収支差額	△27,189	△207,645	292,966	500,612
収支差額 合計	△4,157,844	△5,226,165	△5,316,838	△90,673
一般財源充当額	4,157,844	5,226,165	5,316,838	90,673
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動支出)資源循環エネルギーセンター管理事業消耗品費405,471千円(113,466千円の増)(投資活動収入)循環型社会形成推進交付金182,460千円
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
ごみ1トンあたりのコスト	令和元年度	108,545 t	55,919 円	ごみ1トンあたり57,004円のコストがかかっています。主に資源循環エネルギーセンター管理事業消耗品費の増加によりコストが増加しています。
	令和2年度	107,610 t	55,119 円	
	令和3年度	106,284 t	57,004 円	
市民1人あたりのコスト	令和元年度	373,978 人	16,230 円	市民1人あたり15,995円のコストがかかっています。(令和4年3月31日現在の人口)
	令和2年度	376,944 人	15,735 円	
	令和3年度	378,781 人	15,995 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	289,797	288,788	△1,010
未収金	-	-	-	地方債	205,407	211,521	6,114
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	74,279	67,049	△7,230
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	10,111	10,218	107
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	14,997,155	14,722,900	△274,255	固定負債	1,465,762	1,751,716	285,954
土地	3,004,591	3,004,591	-	地方債	770,299	1,067,478	297,179
建物・工作物	11,937,162	10,882,324	△1,054,838	長期借入金	-	-	-
リース資産	29,277	21,964	△7,314	退職手当引当金	676,296	672,492	△3,804
建設仮勘定	26,125	814,022	787,897	リース債務	19,166	11,746	△7,421
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	1,755,559	2,040,504	284,944
土地	-	-	-	純資産	16,015,517	16,254,242	238,725
建物・工作物	-	-	-	重要物品	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	図書館資料	-	-	-
重要物品	8,388	6,290	△2,098	投資その他の資産	2,765,533	3,565,556	800,023
図書館資料	-	-	-	出資金	400	400	-
投資その他の資産	2,765,533	3,565,556	800,023	長期貸付金	-	-	-
基金	2,765,133	3,565,156	800,023	徴収不能引当金	-	-	-
出資金	400	400	-	その他債権	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	資産の部合計	17,771,076	18,294,746	523,670
基金	2,765,133	3,565,156	800,023	負債及び純資産の部合計	17,771,076	18,294,746	523,670
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

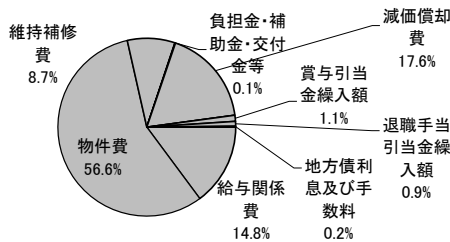
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事日数	特別職非常勤 年間従事日数	
事業従事人数	115.96人	3042日	37日	合計(千円)
給与関係費等	977,831千円	40,983千円	311千円	1,019,126
内、時間外勤務手当	33,149千円			

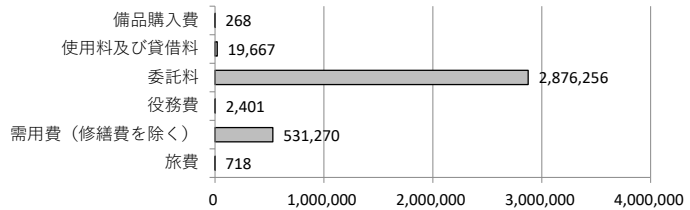
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
事業用資産 建物・工作物	事業課庁舎、資源循環エネルギーセンター及び破碎選別工場の減価償却による1,045,318千円の減
事業用資産 建設仮勘定	破碎選別工場等基幹的改良事業
固定資産 投資その他の資産 基金	廃棄物処理施設整備基金積立金800,442千円

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	事業課庁舎ほか
取得年月日	昭和50年(1975年)1月
建物・工作物の取得価額	27,192,860千円
建物・工作物の減価償却累計額	16,310,537千円
利用料金収入	-千円

▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			差 B-A
		令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	
施設維持補修費比率		2.6	2.1	1.9	△0.2
施設老朽化比率		52.2	56.1	60.0	3.9
受益者負担比率		6.2	5.8	5.7	△0.1
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		79.0	87.9	78.1	△9.8
経常費用対公共資産比率		22.3	21.8	22.3	0.5

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.6%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用の構成割合は、物件費3,430,580千円(56.6%)のほか、建物等に係る費用である維持補修費525,367千円(8.7%)や減価償却費1,067,262千円(17.6%)が高い割合を占めています。物件費の内訳としては、委託料が83.8%で、主な内容は塵芥収集運搬委託料が1,905,234千円、資源循環エネルギーセンター塵芥焼却処理事業委託料が568,146千円です。建物等の老朽化率は事業課庁舎が93.9%、破碎選別工場が85.3%となっています。経常収入につきましては、余剰電気売却代が354,147千円、再生资源売却代が97,073千円などとなっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

本事業は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律の目的である「環境保全と公衆衛生の向上」を果たすため、市民生活に密着した欠くことのできない事業です。世帯数が増加しているため塵芥収集運搬委託料は増加していますが、継続的かつ安定した事業を実施していくため、市民が負担すべきトータルコストの適切な管理に努める必要があります。また、事業課庁舎は建設後47年が経過し老朽化が進んでいるため大規模改修を行う必要があります。事業の遂行に不可欠な車両の老朽化も進んでいるため、計画的に車両の更新を行う必要があります。破碎選別工場についても建設後30年が経過していることから、環境省の循環型社会形成推進交付金制度を利用して、施設の長寿化対策と地球温暖化対策を目的とした基幹的改良事業を推進していく必要があります。

令和3年度(2021年度)

管理事業名	し尿処理事業			総合計画の体系	大綱 5 環境 政策 1 環境先進都市のまちづくり 施策 2 資源を大切に作る社会システムの形成
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 4	衛生費	(項) 2	清掃費 (目) 3 し尿処理費
部局名	環境部	予算執行所属	事業課		
予算大事業名 し尿処理事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)衛生費(項)保健衛生費(目)公衆便所維持管理費 し尿処理事業				
事業の目的と概要 【目的】 ・廃棄物の処理及び清掃に関する法律(廃棄物処理法)及び浄化槽法に基づき、し尿及び浄化槽汚泥等を適切に処理することにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図ることを目的としています。 【概要】 ・し尿収集運搬処理事業(くみ取り家庭及び仮設トイレから排出されるし尿の収集運搬、浄化槽汚泥等の搬入及び許可、浄化槽保守点検登録簿作成) ・事業課業務グループ庁舎施設管理事業(事業課業務グループ庁舎の維持管理業務) ・公衆便所維持管理事業(高浜神社内公衆便所の維持管理業務)					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
し尿収集延件数	件	8,206	7,606	6,838	年間し尿収集延件数
浄化槽汚泥等搬入延件数	件	410	443	406	年間浄化槽汚泥等搬入延件数
成果の説明	・し尿収集は、地域ごとに収集日を定めた2週間に1回の定曜日収集とあわせて、工事現場等の仮設トイレの収集を行っています。し尿収集延件数は、転出や家屋取壊し等で減少しています。 ・浄化槽清掃業許可業者から、清掃届を受付け、汚泥等の搬入を行っています。清掃回数は年度により変動があり、令和3年度(2021年度)の浄化槽汚泥等搬入延件数は減少しています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	5,254	4,924	4,435	△489
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	166	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常収入 小計(a)	5,420	4,924	4,435	△489
給与関係費	44,065	36,462	38,671	2,209
物件費	29,505	32,223	29,739	△2,484
維持補修費	664	1,917	459	△1,458
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	7,318	7,190	6,793	△397
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	5,436	5,436	5,436	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	3,953	3,287	2,898	△389
退職手当引当金繰入額	958	△4,780	1,780	6,560
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	91,899	81,735	85,775	4,040
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△86,479	△76,811	△81,341	△4,530
特別収入 固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	578	-	△578
特別収入 小計(d)	-	578	-	△578
特別費用 固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	578	-	△578
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△86,479	△76,233	△81,341	△5,108
一般財源充当額	83,530	79,163	76,959	△2,205
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△2,950	2,931	△4,382	△7,312

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
使用料及び手数料	し尿処理手数料 3,958千円 一般廃棄物処理業許可申請手数料 180千円 浄化槽清掃業許可申請手数料 180千円 浄化槽保守点検登録申請手数料 104千円
物件費	し尿収集運搬業務委託料 26,004千円
負担金・補助金・交付金等	し尿処理負担金 (397千円の減) 6,793千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	5,420	4,924	4,435	△489
行政サービス活動支出	88,949	84,665	81,393	△3,272
行政サービス活動収支差額	△83,530	△79,741	△76,959	2,783
投資活動収入	-	578	-	△578
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	578	-	△578
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△83,530	△79,163	△76,959	2,205
一般財源充当額	83,530	79,163	76,959	△2,205
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	金額
(行政サービス活動収入) し尿処理手数料	3,958千円
(行政サービス活動支出) し尿収集運搬業務委託料	26,004千円

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
し尿及び浄化槽汚泥等1%あたりのコスト	令和元年度	1,952,420 円	47 円	し尿及び浄化槽汚泥等1%あたり47円のコストがかかっています。主に、退職手当引当金繰入額増によるものです。
	令和2年度	1,911,400 円	43 円	
	令和3年度	1,811,720 円	47 円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	
	令和3年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	3,287	2,898	△389
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	3,287	2,898	△389
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	181,406	175,970	△5,436	その他流動負債	-	-	-
土地	134,145	134,145	-	固定負債	29,662	28,997	△665
建物・工作物	47,261	41,825	△5,436	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	29,662	28,997	△665
無形固定資産	50	50	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
インターネット資産	-	-	-	負債の部合計	32,949	31,895	△1,054
土地	-	-	-	純資産	148,507	144,125	△4,382
建物・工作物	-	-	-	重要物品	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	図書館資料	-	-	-
重要物品	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
図書館資料	-	-	-	出資金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
出資金	-	-	-	基金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
基金	-	-	-	その他債権	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	純資産の部合計	148,507	144,125	△4,382
その他債権	-	-	-	負債及び純資産の部合計	181,456	176,020	△5,436
資産の部合計	181,456	176,020	△5,436				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

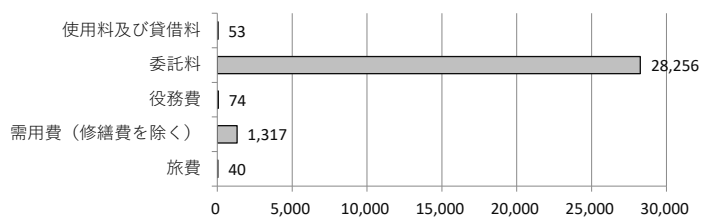
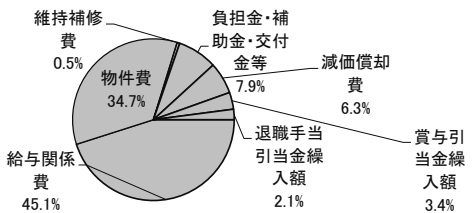
	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事日数	特別職非常勤 年間従事日数	合計(千円)
事業従事人数	5人	194日	日	
給与関係費等	41,035千円	2,313千円	千円	43,348
内、時間外勤務手当	806千円			

貸借対照表の主な増減理由(特微的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	事業課業務グループ庁舎減価償却による5,436千円の減

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	事業課業務グループ庁舎
取得年月日	昭和51年(1976年)5月1日
建物・工作物の取得価額	520,380千円
建物・工作物の減価償却累計額	478,555千円
利用料金収入	-千円

▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		0.1	0.4	0.1	△0.3
施設老朽化比率		89.9	90.9	92.0	1.1
受益者負担比率		5.7	6.0	5.2	△0.8
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		93.9	93.5	94.6	1.1
経常費用対公共資産比率		17.7	15.7	16.5	0.8

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.6%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用の構成割合は、給与関係費38,671千円(45.1%)の占める割合が高く、ほか物件費29,739千円(34.7%)、負担金・補助金・交付金等6,793千円(7.9%)、減価償却費5,436千円(6.3%)などとなっています。物件費の主な内訳としては、委託料が28,256千円(95.0%)で多くを占め、主な内容はし尿収集運搬業務委託料が26,004千円、庁舎機械警備業務委託料などの施設管理委託料が2,057千円となっています。減価償却により建物資産が5,436千円減少し、41,825千円となっています。経常収入の内訳につきましては、使用料及び手数料のし尿処理手数料が3,958千円、一般廃棄物処理業許可申請手数料が180千円、浄化槽清掃業許可申請手数料が180千円、浄化槽保守点検業登録申請手数料が104千円となっています。事業課業務グループ庁舎の老朽化率は92.0%で、市保有施設全体の老朽化比率57.6%と比べると、老朽化率が高い施設です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

本事業は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律(廃棄物処理法)及び浄化槽法に基づき、し尿及び浄化槽汚泥等を適正に処理し、「生活環境の保全及び公衆衛生の向上」を果たすため、市の責務として必要な事業です。公共下水道普及に伴い、し尿収集件数や収集量が減少していく中で、し尿収集運搬業務の全面委託やし尿処理施設の廃止など、トータルコストの削減や事業の効率化を図ってきました。今後も、し尿収集体制の確保や浄化槽汚泥等の受入れなど安定的で継続可能な事業運営が重要と考えます。
事業課業務グループ庁舎は平成15年度末で廃止となった旧化学処理場(し尿処理施設)を使用しており、建設後46年が経過していることから、建替えや大規模改修の必要があります。

令和3年度(2021年度)

管理事業名	労働事業				総合計画の体系	大綱 7 政策 1 施策 2	都市魅力 地域経済の活性化を図るまちづくり 就労と働きやすい環境づくりへの支援
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 5	労働費	(項) 1	労働諸費	(目) 1	労働諸費
部局名	都市魅力部	予算執行所属	地域経済振興室				
予算大事業名 労働事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名						
事業の目的と概要 【目的】 勤労者や事業主には労働環境の向上や課題解決を図るとともに、求職者に対しては就労支援を実施することで雇用の安定と確保を行うものです。 【概要】 ・労働者に対する労働相談を実施するとともに、労働関係全般にわたる情報提供として、啓発やセミナーを行います。 ・JOBナビすいたにおいて就労に向けての相談や職業紹介、面接会を行います。							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
就労相談件数	件	4,342	3,703	2,704	JOBナビすいた及び地域就労支援岸部センター利用者の就労相談件数
特定雇用開発助成金申請件数	件	28	21	8	特定雇用開発助成金の申請に必要な職業紹介証明書の発行件数
労働相談件数	件	99	101	89	弁護士及び社会保険労務士による労働相談の件数
成果の説明	各地域就労支援センターにおいて、個々の求職者の状況に応じた就職相談を実施するとともに、JOBナビすいたにおいては職業紹介もワンストップで実施しました。新型コロナウイルス感染症の影響により対面での相談を制限していたこともあり、相談件数は減少していますが、地域就労支援センターの機能として、就職困難者への支援に今後も継続して努めてまいります。 労働相談においては、電話相談により、相談体制の確保に努めましたが、令和2年度に比べて減少となりました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	7,127	6,490	5,778	△712
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	739	42	42	△0
経常収入 小計(a)	7,866	6,532	5,820	△712
給与関係費	41,924	39,422	37,826	△1,596
物件費	47,537	34,293	23,013	△11,280
維持補修費	27	1,180	9,790	8,610
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	7,266	6,696	3,597	△3,099
特別会計への繰出金	261	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	700	-	-	-
賞与引当金繰入額	2,108	1,380	1,796	416
退職手当引当金繰入額	511	△5,156	5,523	10,679
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	100,333	77,816	81,546	3,730
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△92,468	△71,284	△75,726	△4,442
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別支出	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△92,468	△71,284	△75,726	△4,442
一般財源充当額	93,794	78,492	71,262	△7,230
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	1,326	7,208	△4,464	△11,672

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
物件費	・使用料及び賃借料 3,856千円(△5,331千円) JOBナビすいたの移転により、メロード吹田の賃借料が削減。
維持補修費	・JOBナビすいたの修繕業務 9,790千円(+8,610千円) JOBナビすいたの移転に伴う、メロード吹田の原状復帰のため費用増加。

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	7,165	6,532	5,820	△712
行政サービス活動支出	100,959	85,024	77,082	△7,942
行政サービス活動収支差額	△93,794	△78,492	△71,262	7,230
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△93,794	△78,492	△71,262	7,230
一般財源充当額	93,794	78,492	71,262	△7,230
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入) 大阪府総合相談事業交付金 5,778千円(△712千円)

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市内労働力人口1人あたりコスト	令和元年度	264,849人	379円	市内労働力人口【満15歳以上の人口のうち、市内在住の就業可能者数(a)と昼間就業者数(b)の合計(平成27年国勢調査の数値より) a:165,154人 b:99,695人
	令和2年度	264,849人	294円	
	令和3年度	264,849人	308円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	1,380	1,796	416
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	1,380	1,796	416
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	0	0	-	固定負債	13,447	17,495	4,048
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	0	0	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	13,447	17,495	4,048
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	151	151	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	14,827	19,291	4,464
土地	-	-	-	純資産	△14,676	△19,140	△4,464
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-	純資産の部合計	△14,676	△19,140	△4,464
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-	負債及び純資産の部合計	151	151	-
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	151	151	-				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

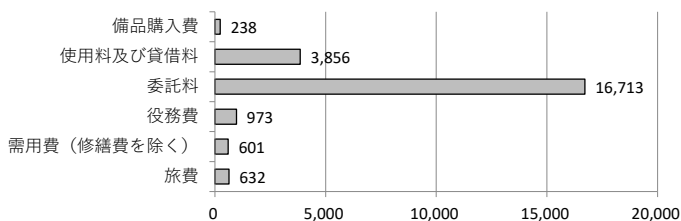
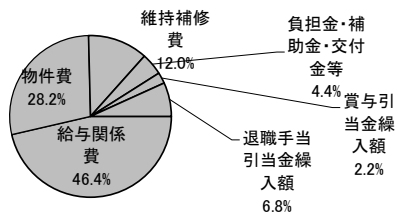
事業従事人数	常勤・再任用	会計年度任用等	特別職非常勤	合計(千円)
	月平均	年間従事延日数	年間従事延日数	
	3.01人	932日		45,146
給与関係費等	29,332千円	15,813千円		
内、時間外勤務手当	594千円			

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		92.9	92.3	92.4	0.1

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

・事業費に係るコスト全体の約46%が職員給与・賃金・報酬といった人件費、約28%がJOBナビすいた運営委託料などの物件費です。
 ・事業の財源は大半が一般財源ですが、特定財源として府補助金(総合相談事業交付金)が実績に応じて交付されます。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

労働相談や地域就労支援事業については、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、対面での相談を制限したこともあり、全体の件数は減少していますが、その中でも休業やトラブル、求職活動などの相談もあり、より一層需要が高まることが想定される必要性の高い事業であります。新型コロナウイルス感染症の影響により、有効求人倍率は低下し、就職困難者にとって求職活動は厳しさが増している中で、より一層の支援が必要となっています。そのため、令和3年度には就労体験が乏しい人に対する支援を行うために、就労体験事業を実施しました。今後も相談者の様々なニーズに対応できる環境整備に努めていくとともに、全体件数の減少については、広報活動等により利用者の増加を図っていきます。
 また、労働者への情報発信・啓発を行う労働行政事務事業や、就職困難者等に対し就労の側面的支援を行う地域就労支援事業についても、引き続き効果的な事業実施に努めます。

令和3年度(2021年度)

管理事業名	勤労者会館事業			総合計画の体系	大綱 7 都市魅力 政策 1 地域経済の活性化を図るまちづくり 施策 2 就労と働きやすい環境づくりへの支援
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 5	労働費	(項) 1	労働諸費 (目) 2 勤労者会館費
部局名	都市魅力部	予算執行所属	地域経済振興室		
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名				
勤労者会館事業					
事業の目的と概要 【目的】 勤労者の福祉の増進と雇用の安定のために設置された施設である勤労者会館において、指定管理者による運営の元、施設の設置目的を効果的に達成するため、勤労者の文化教養の向上、健康の増進、余暇利用の充実にかかる必要な情報の提供及び知識・技能の習得を図るための各種講座を実施しています。 【概要】 ・指定管理による運営管理 ・大規模改修工事					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
勤労者による貸室利用割合	%	46.4	45.6	56.2	利用件数全体のうち、勤労者の貸室利用の割合
プール利用者数	人	48,627	0	12,788	プールの利用者数
市が主催または共催で実施する雇用・労働に関するイベントの数	件	6	0	5	勤労者会館で、市が主催または共催で実施する就職面接会や労働関係セミナーなどのイベント数
市が主催または共催で実施する雇用・労働に関するイベントの参加者数	人	209	0	93	勤労者会館で、市が主催または共催で実施する就職面接会や労働関係セミナーなどのイベントに参加した人数
説明	プールは例年、健康増進施設としての利用が高い状況ですが、令和3年度については、大規模改修工事を実施したことにより、令和2年10月から令和3年8月まで休館していたことから例年に比べ利用者数は減少しています。また同様に、勤労者会館で実施する雇用・労働に関するイベントについても新型コロナウイルス感染症拡大の影響で参加人数に制限を設けるなどをしたため参加者数が令和元年度よりも減少しております。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	20,276	726	8,335	7,609
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	642	21	42	22
経常収入 小計(a)	20,918	746	8,377	7,631
給与関係費	5,743	6,432	6,399	△33
物件費	91,936	71,047	135,829	64,782
維持補修費	1,162	611	86	△525
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	2	966	17	△949
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	17,476	17,476	36,467	18,991
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	527	592	522	△70
退職手当引当金繰入額	128	883	320	△563
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	116,973	98,006	179,641	81,634
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△96,055	△97,260	△171,264	△74,004
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△96,055	△97,260	△171,264	△74,004
一般財源充当額	78,911	89,027	380,331	291,304
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△17,144	△8,233	209,067	217,300

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
使用料及び手数料	令和2年度は新型コロナウイルス感染症や大規模改修工事により閉館し、令和3年9月にリニューアルオープンしたことによる使用料が増額したものの(+7,609千円)
物件費	大規模改修工事による増額(+64,782千円)
減価償却費	大規模改修工事により増額(+18,991千円)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	20,918	746	8,377	7,631
行政サービス活動支出	99,829	80,108	143,364	63,255
行政サービス活動収支差額	△78,911	△79,362	△134,987	△55,624
投資活動収入	-	-	150,000	150,000
投資活動支出	-	9,665	574,444	564,779
投資活動収支差額	-	△9,665	△424,444	△414,779
財務活動収入	-	-	179,100	179,100
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	179,100	179,100
収支差額 合計	△78,911	△89,027	△380,331	△291,304
一般財源充当額	78,911	89,027	380,331	291,304
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	投資活動収入 公共施設等整備基金繰入金
	+150,000千円
	財務活動収入 勤労者会館改修事業債
	+179,100千円

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
施設利用者1人あたりのコスト	令和元年度	139,111人	841円	勤労者会館利用者1人あたり4,573円のコストがかかっています。令和3年度は4月から8月まで休館していたことや、大規模改修工事が完了し、昨年度より経常費用が増額となったため、単位あたりコストは改修工事前の令和元年度と比較しても増加しています。
	令和2年度	11,793人	8,310円	
	令和3年度	39,281人	4,573円	
開館1日あたりのコスト	令和元年度	284日	411,878円	勤労者会館1日あたり902,717円のコストがかかっています。令和3年度は4月から8月まで休館していたことや、大規模改修工事が完了し、昨年度より経常費用が増額となったため、1日あたりのコストは改修工事前の令和元年度と比較しても増加しています。
	令和2年度	104日	942,369円	
	令和3年度	199日	902,717円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	592	522	△70
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	592	522	△70
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	339,264	877,242	537,977	固定負債	5,339	184,319	178,980
土地	53,936	53,936	-	地方債	-	179,100	179,100
建物・工作物	275,663	823,306	547,643	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	5,339	5,219	△120
建設仮勘定	9,665	-	△9,665	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	負債の部合計	5,931	184,841	178,910
固定資産	-	-	-	純資産	333,334	692,401	359,067
重要物品	-	-	-	建物・工作物	-	-	-
図書館資料	-	-	-	リース資産	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	建設仮勘定	-	-	-
出資金	-	-	-	無形固定資産	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	土地	-	-	-
基金	-	-	-	建物・工作物	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	建設仮勘定	-	-	-
その他債権	-	-	-	重要物品	-	-	-
資産の部合計	339,264	877,242	537,977	図書館資料	-	-	-
				投資その他の資産	-	-	-
				出資金	-	-	-
				長期貸付金	-	-	-
				基金	-	-	-
				徴収不能引当金	-	-	-
				その他債権	-	-	-
				負債及び純資産の部合計	333,334	692,401	359,067
				純資産の部合計	333,334	692,401	359,067
				負債及び純資産の部合計	339,264	877,242	537,977

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

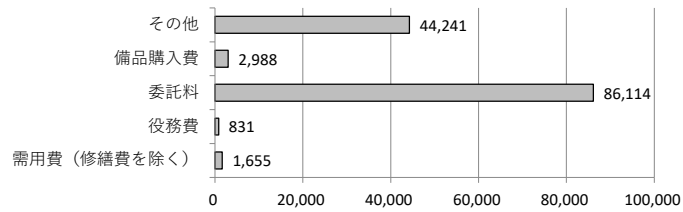
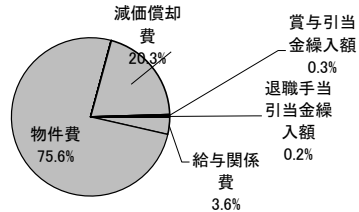
	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	合計(千円)
事業従事人数	0.9人			7,241
給与関係費等	7,241千円			7,241
内、時間外勤務手当	0千円			

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	勤労者会館における大規模改修工事による固定資産の増

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	吹田市立勤労者会館
取得年月日	昭和60年6月1日
建物・工作物の取得価額	1,457,899千円
建物・工作物の減価償却累計額	634,594千円
利用料金収入	8,335千円

▽分析指標

(単位:%)

分析指標	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率	0.1	0.1	0.0	△0.1
施設老朽化比率	66.5	68.5	43.5	△25.0
受益者負担比率	17.3	0.7	4.6	3.9
徴収不能引当率	-	-	-	-
一般財源充当比率	79.0	99.2	53.0	△46.2
経常費用対公共資産比率	13.4	11.2	12.3	1.1

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.6%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

- ・コスト全体の7割以上を物件費が占め、指定管理委託料や、大規模改修工事を実施したことによる費用が占めています。
- ・減価償却費がコスト全体の約20%を占めています。
- ・老朽化率が43.5%で、大規模改修工事により令和2年度から25.0%改善しました。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

勤労者会館は、勤労者の福祉の増進と雇用の安定に資するために設置された施設ですが、その対象者である勤労者の利用割合が半数以下となっている現状があったことから、勤労者会館条例施行規則で、勤労者は勤労者以外の者よりも3か月早く貸室の使用の申請ができるように改正しました。(令和3年3月1日施行)結果的には10.6%改善しましたが、さらに推進する必要があることから、指定管理者も含め、勤労者にとって魅力的な施設となるよう、事業の検討を進めてまいります。

開館から35年以上経過し老朽化が進んでいたことから、令和2年度から令和3年度にかけて大規模改修工事を実施し、老朽化比率が改善しました。

令和3年度(2021年度)

管理事業名	農業委員会事業			総合計画の体系	大綱 - 大政策 - 施策 -	-
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 6	農業費	(項) 1	農業費	(目) 1 農業委員会費
部局名	農業委員会事務局	予算執行所属	農業委員会事務局			
予算大事業名 農業委員会事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名					
事業の目的と概要 農地保全と有効利用に向けた活動の促進、及び農業者への制度周知などを農業委員一人一人が適正に執行できるよう、農地法及びその他関係法令に基づいた事務処理を行います。						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
農業委員活動	回	356	408	373	農地法に係る現地確認、相談、指導等の農業委員の活動記録カードの集計
成果の説明	日頃の農業委員の迅速な農地の現況調査や戸別訪問により、市内農地の実態を把握し、農地法等の法令事務の適正な執行と耕作指導等による農地の適正管理が維持できています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	905	920	874	△46
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	25	28	26	△1
経常収入 小計(a)	930	948	900	△47
給与関係費	29,735	30,785	28,390	△2,395
物件費	379	346	440	95
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	272	272	272	-
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	1,581	1,578	1,101	△477
退職手当引当金繰入額	383	695	△1,766	△2,460
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	32,350	33,674	28,437	△5,237
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△31,420	△32,727	△27,537	5,190
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△31,420	△32,727	△27,537	5,190
一般財源充当額	32,415	33,438	30,749	△2,688
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	995	711	3,212	2,502

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	農業委員への報酬 13,020千円
負担金・補助金・交付金等	大阪府農業会議市町村拠出金 272千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	930	948	900	△47
行政サービス活動支出	33,345	34,385	31,649	△2,736
行政サービス活動収支差額	△32,415	△33,438	△30,749	2,688
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△32,415	△33,438	△30,749	2,688
一般財源充当額	32,415	33,438	30,749	△2,688
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動支出) 農業委員への報酬 13,020千円
----------	-----------------------------------

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民一人当たりのコスト	令和元年度	373,978人	87円	市民一人あたり、75円のコストがかかっています。 令和4年3月31日現在の吹田市の人口で算出しています。
	令和2年度	376,944人	89円	
	令和3年度	378,781人	75円	
市内農地所有世帯当たりのコスト	令和元年度	458世帯	70,633円	市内農地所有世帯1世帯あたり、63,194円のコストがかかっています。 令和4年3月31日現在の市内農地所有世帯で算出しています。
	令和2年度	450世帯	74,832円	
	令和3年度	450世帯	63,194円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	1,578	1,101	△477
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	1,578	1,101	△477
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	14,238	11,502	△2,736
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	14,238	11,502	△2,736
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	15,815	12,603	△3,212
固定資産	-	-	-	純資産	△15,815	△12,603	3,212
インフラ資産	-	-	-				
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-	純資産の部合計	△15,815	△12,603	3,212
建設仮勘定	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

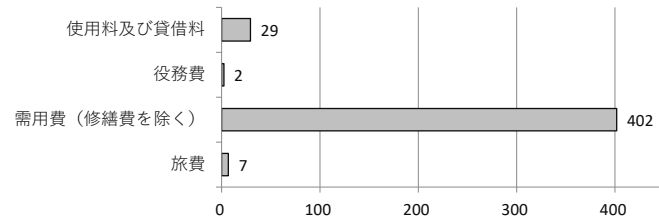
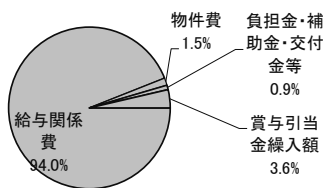
事業従事人数	常勤・再任用	会計年度任用等	特別職非常勤	合計(千円)
	月平均	年間従事延日数	年間従事延日数	
	1.98人	104日	373日	
給与関係費等	13,513千円	1,192千円	13,020千円	27,725
内、時間外勤務手当	45千円			

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		97.2	97.2	97.2	0.0

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

・事業費の94.0%は給与関係費が占めます。
 ・事業の大半は一般財源であり、特定財源としては、農業委員会交付金が844千円、国有地等管理処分事業事務取扱交付金30千円、農業者年金業務委託手数料25千円、会計年度任用職員雇用保険料本人負担分2千円となっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

・事務局全職員が地域経済振興室の農業担当と兼務であり、必要最小限の人数で法制度に則った業務を実施しています。
 ・農業委員会は農地法に基づく法定事務の執行及び農業者の公的代表的機関であり、農業者間の利用調整と農地の有効利用促進や遊休農地の発生防止のために必要な組織であり、今後も事業を継続してまいります。

令和3年度(2021年度)

管理事業名	農業振興事業			総合計画の体系	総合計画の体系	大綱 7 政策 1 施策 1	都市魅力 地域経済の活性化を図るまちづくり 産業振興と創業支援
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 6	農業費	(項) 1	農業費	(目) 2	農業総務費
部局名	都市魅力部	予算執行所属	地域経済振興室				
予算大事業名 一般事務事業 農業振興事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)農業費(項)農業費(目)農業振興費 農業振興事業						
事業の目的と概要 【目的】 農業の振興を目的とします。 【内容】 ・市民が花とみどりにふれあえる場を提供することを目的とし、農家に草花の栽培を奨励するため、栽培を行う農家に花の種子を配付し開花状況に応じて助成金を交付します。 ・農地の有効活用のために市民農園を開設する農家に対して、補助金を交付するとともに農園利用者への栽培講習会を開催します。 ・市民の農業・農地に対する理解を深めるため、水稲やさつまいも等の農作物の作付から収穫までを体験する事業を実施します。 ・吹田市産農作物の地元での消費の推進を図るため、産業フェアや朝市等のイベントで、特産品の「吹田くわい」や地場野菜等の販売を行います。また、特産品の栽培奨励のための助成金を交付します。							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
景観形成作物の開花面積	m ²	47,604	42,829	44,215	農家によって栽培された、市内農地の景観形成作物の開花面積
農作業体験事業の参加者	人	114	0	0	農作業体験「ふれ愛農園」の参加者数
市民農園数	園	19	18	18	吹田市内の市民農園数
生産緑地面積	ha	45.26	45.35	44.11	生産緑地の面積
成果の説明	景観形成作物の栽培については、農家の高齢化や農地の減少が進んでいますが、継続的に取り組んでいる農家も多く、そこで栽培される「花の観賞会」にも多くの市民の申し込みがあります。 農作業体験については、昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染症拡大防止対策により事業を中止しました。 吹田市内の市民農園数は維持しています。 生産緑地の面積は少し減少しています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	2,871	468	437	△31
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	293	10	12	2
経常収入 小計(a)	3,163	478	449	△29
給与関係費	23,702	20,681	20,076	△606
物件費	1,338	1,326	1,513	187
維持補修費	886	429	-	△429
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	6,168	2,252	2,950	698
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	1,581	1,495	1,101	△394
退職手当引当金繰入額	383	△392	△777	△385
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	34,058	25,792	24,863	△929
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△30,894	△25,314	△24,414	900
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△30,894	△25,314	△24,414	900
一般財源充当額	31,889	27,096	26,555	△541
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	995	1,782	2,141	360

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
府支出金(経常費用充当)	経営所得安定対策等推進事業費補助金 381千円(△31千円)
維持補修費	昨年度実施の千里北公園内農作業用小屋屋根修繕業務は皆減
負担金・補助金・交付金等	市民農園関係事業に係る補助金 1,690千円(+765千円) 大阪府農業共済組合負担金 456千円(△83千円) ほか

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	3,163	478	449	△29
行政サービス活動支出	35,052	27,574	27,004	△570
行政サービス活動収支差額	△31,889	△27,096	△26,555	541
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△31,889	△27,096	△26,555	541
一般財源充当額	31,889	27,096	26,555	△541
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動支出) 市民農園関係事業に係る補助金 1,690千円(+765千円) 千里北公園内農作業用小屋屋根修繕業務 0千円(△429千円) 給与関係費 20,076千円(△606千円)
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民一人当たりのコスト	令和元年度	373,978 人	91 円	市民一人あたり、66円のコストがかかっています。(令和4年3月31日現在の吹田市の人口で算出しています) 給与関係費の減少と千里北公園内農作業用小屋屋根修繕の終了に伴いコストが減少しています。
	令和2年度	376,944 人	68 円	
	令和3年度	378,781 人	66 円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	
	令和3年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	1,495	1,101	△394
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	1,495	1,101	△394
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	258,726	258,726	-	固定負債	13,249	11,502	△1,747
土地	258,726	258,726	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	13,249	11,502	△1,747
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	14,745	12,603	△2,141
土地	-	-	-	純資産	243,982	246,123	2,141
建物・工作物	-	-	-	重要物品	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	図書館資料	-	-	-
固定資産	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
重要物品	-	-	-	出資金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	基金	-	-	-
出資金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	その他債権	-	-	-
基金	-	-	-	資産の部合計	258,726	258,726	-
徴収不能引当金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	258,726	258,726	-
その他債権	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

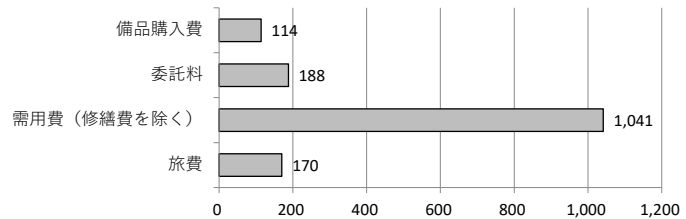
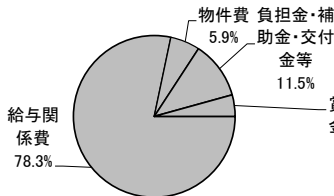
	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事日数	特別職非常勤 年間従事日数	合計(千円)
事業従事人数	1.98 人	334 日		
給与関係費等	15,048 千円	5,352 千円		20,400
内、時間外勤務手当	591 千円			

貸借対照表の主な増減理由(特微的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		91.0	98.3	98.3	0.0

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用の主なものは、給与関係費20,076千円(78.3%)、負担金・補助金・交付金等2,950千円(11.2%)、物件費1,513千円(5.9%)です。負担金・補助金・交付金等については、農業振興事業に係る補助金及び助成金(市民農園関係に係る補助金、花とみどりふれあい農園推進に係る助成金)や、大阪府農業共済組合負担金などが主な内訳です。物件費については、農作業体験事業に係る委託料や地産地消の推進事業に係る需用費などで構成されています。事業の財源は大半が一般財源であり、特定財源は、府から交付される経営所得安定対策等推進事業費補助金と会計年度任用職員の雇用保険料本人負担分です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

本市は全域市街化区域のため、都市部に農地が点在しており、住宅地と隣接していることから、農薬散布、農業用水の確保などが困難で農業経営には厳しい環境となっています。しかし、食育にかかる農作業体験、安心、安全な農産物を身近で求める市民ニーズに合致した地産地消の推進、また農地保全にかかる市民農園や花とみどりふれあい農園関係など、都市部の農地の多面的機能を活用する農業振興事業は、必要な事業と考えます。今後、生産緑地法の改正に伴い農地のさらなる減少も予想されますが、市民の農業・農地に対する理解の醸成に努め、農業振興関連施策を継続してまいります。

令和3年度(2021年度)

管理事業名	農地事業			総合計画の体系	大綱 7 政策 1 施策 1	都市魅力 地域経済の活性化を図るまちづくり 産業振興と創業支援
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 6	農業費	(項) 1	農業費	(目) 4 農地費
部局名	下水道部	予算執行所属	管路保全室			
予算大事業名	農地事業					
農地事業		上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名				
事業の目的と概要 農業用水路管理事業 農業用水の安定確保、防災効果の早期実現を図るため、農業用水路、ため池の適切な管理及び改修等を推進する府下協議会等への協力金を負担するとともに、農業用水路の維持管理に必要な原材料を購入します。						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
農業用水路、ため池の適切な管理及び機能維持に寄与しました。					

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	2,484	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常収入 小計(a)	2,484	-	-	-
給与関係費	2,153	2,144	2,133	△11
物件費	2,523	33	-	△33
維持補修費	180	199	200	0
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	120	120	80	△40
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	198	197	174	△23
退職手当引当金繰入額	48	87	107	20
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	5,221	2,781	2,693	△87
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△2,737	△2,781	△2,693	87
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別支出	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△2,737	△2,781	△2,693	87
一般財源充当額	2,862	2,870	2,757	△113
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	124	89	63	△26

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	職員人件費 2,133千円
維持補修費	維持管理用原材料費 200千円
負担金・補助金・交付金等	大阪府土地改良事業団体連合会一般賦課金 80千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	2,484	-	-	-
行政サービス活動支出	5,345	2,870	2,757	△113
行政サービス活動収支差額	△2,862	△2,870	△2,757	113
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額合計	△2,862	△2,870	△2,757	113
一般財源充当額	2,862	2,870	2,757	△113
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	
	令和3年度		円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	
	令和3年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	197	174	△23
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	197	174	△23
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	固定負債	1,780	1,740	△40
有形固定資産	-	-	-	地方債	-	-	-
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	1,780	1,740	△40
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	1,977	1,914	△63
固定資産	-	-	-	純資産	△1,977	△1,914	63
インフラ資産	-	-	-				
有形固定資産	-	-	-				
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-	純資産の部合計	△1,977	△1,914	63
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-

Ⅲ 財務構造分析

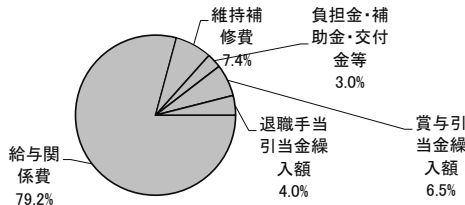
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事日数	特別職非常勤 年間従事日数	合計(千円)
事業従事人数	0.3人	0日	0日	2,414
給与関係費等	2,414千円	0千円	0千円	
内、時間外勤務手当	0千円			

貸借対照表の主な増減理由(特微的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		53.5	100.0	100.0	0.0

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用の主なものにつきましては、給与関係費2,133千円(79.2%)、維持補修費200千円(7.4%)、負担金・補助金・交付金等80千円(3.0%)、賞与引当金繰入額174千円(6.5%)、退職手当引当金繰入額107千円(4.0%)となっています。
人にかかるコストの内訳の給与関係費等の欄は、給与関係費、賞与引当金繰入額及び退職手当引当金繰入額の合計です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

農業用水路、ため池の適切な管理とともに、その機能維持を間接的にサポートする事業であり、事業成果の指標を具体的に示すことが困難であるため、今後も府内協議会等と情報を共有し、事業内容を確認する必要があると考えています。

令和3年度(2021年度)

管理事業名	商工振興事業				総合計画の体系	大綱 7 政策 1 施策 1	都市魅力 地域経済の活性化を図るまちづくり 産業振興と創業支援
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 7	商工費	(項) 1	商工費	(目) 2	商工振興費
部局名	都市魅力部	予算執行所属	地域経済振興室				
予算大事業名 商工振興事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)商工費(項)商工費(目)商工総務費 一般事務事業 (款)商工費(項)商工費(目)商業振興施設整備費積立金 商工振興事業						
事業の目的と概要 【目的】 地域経済の循環及び活性化を目的として、地域経済の実情を踏まえ、その特性を生かした産業の振興を図り、活力あふれにぎわいのあるまちづくりを推進するための事業を実施します。 【概要】 ・市内事業者に対し、融資の相談やあつせん、訪問による情報収集、各種補助金の交付等の事務を行っています。(商工振興事業) ・事業を開始する個人等に対する事業所賃貸料の一部補助や、飲食業の開業に向けた試験的な店舗運営の場を提供する事業などを行っています。(起業支援事業) ・市内商業団体等に対し、補助金の交付、経営相談、情報発信などの事業を行っています。(商店街等支援事業) ・本市の魅力発信と地域経済の振興のため、ふるさと納税ポータルサイトを經由して、本市に寄附をした他市区町村居住の方に、返礼品等の送付を行っています。(ふるさと寄附金事業)							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
市内商業団体等に対する補助金交付件数	件	24	38	20	商工業団体の事業活動の促進や活性化を目的とした各補助金の合計交付件数
市内事業者に対する補助金交付件数	件	35	3,153	531	中小企業活性化支援及び企業誘致推進を目的とした各補助金等の合計交付件数
市内創業者に対する補助金交付件数	件	4	4	7	創業支援型事業所賃借料補助金の交付件数
創業支援等事業による創業者数	人	108	106	123	創業支援等事業計画に基づく創業者数(実人数)
ふるさと納税返礼品の提供事業者数	者	-	27	34	ふるさと納税返礼品の提供事業者の数
成果の説明	吹田市商工振興ビジョン2025に基づき、地域に根付いた魅力ある商業地づくり、地域経済を支える中小企業者の育成、地域経済の新たな担い手の創出を目的とした補助金や相談支援等に取り組むことで、市内産業の振興につながっています。 吹田商工会議所、日本政策金融公庫及び吹田市の三者で構築する「すいた創業支援ネットワーク」の連携により、創業者に対するワンストップ相談や事業所賃借料の補助等による支援を行い、市内創業者は増加傾向にあります。 昨年度に続き、新型コロナウイルス感染症緊急対策アクションプランによる事業活動への支援として、本年度は、キャッシュレス決済ポイント還元事業や中小企業等応援金、中小企業等チャレンジ補助金などを実施しました。 また、ふるさと納税ポータルサイトに掲載する返礼品提供事業者及び返礼品の充実を図りました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	314,333	10,915	-	△10,915
府支出金(経常費用充当)	91	63	61	△2
財産収入	5,460	5,460	5,514	54
寄附金	-	484,265	53,181	△431,084
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	5	5	5	-
その他	609,945	735,372	390	△734,983
経常収入 小計(a)	929,834	1,236,080	59,151	△1,176,929
給与関係費	109,247	156,340	122,799	△33,541
物件費	173,999	331,661	1,014,053	682,392
維持補修費	-	2	2	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	770,667	1,973,267	249,018	△1,724,250
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	8,070	11,339	8,113	△3,226
退職手当引当金繰入額	13,154	39,874	△18,395	△58,270
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	1,075,137	2,512,484	1,375,589	△1,136,894
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△145,302	△1,276,403	△1,316,438	△40,035
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△145,302	△1,276,403	△1,316,438	△40,035
一般財源充当額	139,131	1,244,095	1,345,188	101,093
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△6,172	△32,308	28,750	61,058

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
寄附金	ふるさと寄附金(指定寄附) 53,181千円(△431,084千円) 本年度からふるさと納税の寄附金収入は、寄附者の指定を基に、対象の管理事業に振り分けています。
負担金・補助金・交付金等	新型コロナウイルス感染症緊急対策アクションプランによる事業活動の支援について、昨年度実施の小規模事業者応援金(△193,200千円)及びすいたエール商品券負担金(△1,124,524千円)は皆減。本年度は、中小企業等応援金80,200千円(皆増)及び中小企業等チャレンジ補助金113,429千円(皆増)などを実施。

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	929,834	1,238,080	59,151	△1,176,929
行政サービス活動支出	1,068,960	2,480,170	1,404,334	△1,075,836
行政サービス活動収支差額	△139,125	△1,244,090	△1,345,183	△101,093
投資活動収入	300,000	300,000	300,000	-
投資活動支出	300,005	300,005	300,005	-
投資活動収支差額	△5	△5	△5	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△139,131	△1,244,095	△1,345,188	△101,093
一般財源充当額	139,131	1,244,095	1,345,188	101,093
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	特徴的な事項
(行政サービス活動収入・支出)新型コロナウイルス感染症緊急対策アクションプランの取組について、2年目の本年度は、1年目ほどの活動にはなっていません。 (投資活動収入・支出)小企業者事業資金融資預託金300,000千円を取扱金融機関に預託し、年度末に回収(毎年)	

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
1事業所あたりのコスト	令和元年度	12,270 事業所	87,624 円	経済センサス各調査に基づく市内事業所数で算出しています。
	令和2年度	12,270 事業所	204,767 円	昨年度と本年度は、新型コロナウイルス感染症緊急対策アクションプランとして事業者支援の
	令和3年度	11,654 事業所	118,036 円	臨時の取組を複数実施したため、1事業所あたりのコストが大きくなりました。

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	11,339	8,113	△3,226
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	11,339	8,113	△3,226
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
其他流動資産	-	-	-	其他流動負債	-	-	-
事業用資産	243,875	243,875	-	固定負債	109,997	84,478	△25,519
有形固定資産	243,875	243,875	-	地方債	-	-	-
土地	243,875	243,875	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	109,997	84,478	△25,519
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	其他固定負債	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	121,336	92,591	△28,745
インフラ資産	-	-	-	純資産	660,072	688,822	28,750
有形固定資産	-	-	-				
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	537,534	537,539	5				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	537,534	537,539	5				
徴収不能引当金	-	-	-				
其他債権	-	-	-				
資産の部合計	781,408	781,414	5	純資産の部合計	660,072	688,822	28,750
				負債及び純資産の部合計	781,408	781,414	5

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

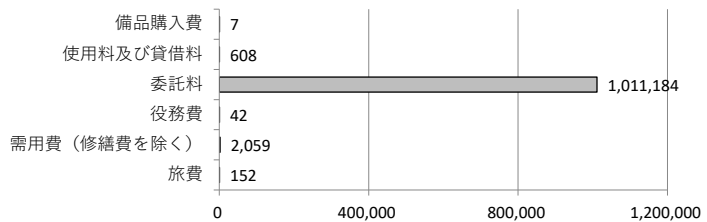
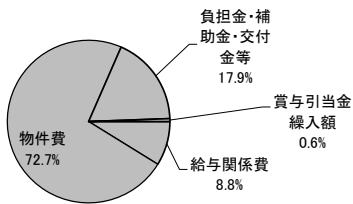
	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事日数	特別職非常勤 年間従事日数	合計(千円)
事業従事人数	14.57 人	921 日	2 日	
給与関係費等	97,365 千円	15,135 千円	17 千円	112,517
内、時間外勤務手当	3,659 千円			

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
基金	商業振興施設整備基金 預金利子の積立による増

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		10.2	44.7	78.9	34.2

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用のうち物件費の大幅な増額は、新型コロナウイルス感染症緊急対策アクションプラン(事業活動への支援)に基づくキャッシュレス決済ポイント還元事業の委託料等によるものです。
 経常費用のうち、負担金・補助・交付金等については、昨年度に比べ大幅な減少となっています。これは、新型コロナウイルス感染症緊急対策アクションプランに基づく補助金等として、昨年度の実施内容は、休業要請支援金(334,000千円)や小規模事業者応援金(193,200千円)、すいたエール商品券負担金(1,124,524千円)などでしたが、今年度は、中小企業等応援金(80,200千円)や中小企業等チャレンジ補助金(113,429千円)などであり、主な実施内容が違うことによるためです。
 ふるさと寄附金事業において、本年度は、723,111千円の寄附金収入があり、本市の地場産品等を寄附者に提供することで、本市の魅力発信及び地域経済の振興に寄与しました。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

本年度は、新型コロナウイルス感染症緊急対策アクションプランに基づく事業活動への支援として、キャッシュレス決済ポイント還元事業のほか、中小企業等応援金及び中小企業等チャレンジ補助金等の交付を行いました。
 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、市内商工業者の事業活動が制限され、イベント実施等に対する補助金の交付件数が減少しました。地域の消費者や住民にとって快適で魅力ある商業地づくりや市内商工業者による地域との交流や活性化を図る事業に対して、引き続き支援してまいります。
 厳しい状況が続いており、事業の継続に向けては、IT化や生産性向上などの業務体制の見直しに加えて、新分野展開、業務展開などの思い切った事業再構築などが求められます。長期化するコロナ禍において、多くの事業者で新型コロナ関連融資の返済が開始することから、事業継続の下支えとなる支援策が求められます。今後も、市内商工業団体や創業者等への支援について、商工会議所と連携しながら取り組んでまいります。
 昨年度開始したふるさと寄附金事業においては、負担の大きかったワンストップ特例申請の受付処理業務について、新たに委託による実施とし、業務プロセスの改善を図ることができました。今後は、寄附受付のポータルサイトを現在の1サイトから4サイトに増やすことで、より広く本市の魅力発信し、地域経済の振興につなげることができるよう、取組を進めます。

令和3年度(2021年度)

管理事業名	シティブロモーション事業			総合計画の体系	大綱 7 都市魅力 政策 3 市民が愛着をもてるまちづくり 施策 1 魅力の向上と発信
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 7	商工費	(項) 1	商工費 (目) 2 商工振興費
部局名	都市魅力部	予算執行所属	シティブロモーション推進室		
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)総務費(項)総務管理費(目)シティブロモーション費 シティブロモーション事業 ほか				
事業の目的と概要	<p>【目的】全国的に人口減少・少子高齢化が進む中で、本市が持続的に発展するために、本市が持つ魅力を積極的に発掘・発信し、市民にとって「住み続けたい」「離れても戻りたい」といった市への愛着や誇りが醸成される取組を実施します。</p> <p>【概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> シティブロモーション事業(市民の市への愛着や誇りが醸成される取組の実施、本市で開催の唯一の全国規模ドキュメンタリー映像祭典「地方の時代」映像祭の支援)・観光振興事業(すいたフェスタ実行委員会へ運営事業補助金交付、吹田市情報発信プラザ(Inforestすいた)の企画・運営、地域の特性を生かした観光施策の実施 など) 市制施行80周年記念事業(令和2年度に終了した記念事業の記録冊子の作成) シティブロモーション促進補助金(市ならではの魅力向上につながるイベントへの補助金交付) 市内の5つの大学および大学教育機能をもつ研究機関、市外の1つの大学と連携を図ることで、各機関が有する豊富な知的財産、人材、情報、施設などをまちづくりの各般で生かし、双方の発展に寄与する取組を進める。 				

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
SNSによる情報発信回数	回	374	391	485	①すいたんSNS(Twitter・Facebook)及び②市公式Instagram発信回数 目標件数:①市役所開庁日毎日発信、②週2回(火、金)
SNSの登録者数	人	16,119	17,439	18,457	①すいたんSNS(Twitter・Facebook)及び②市公式Instagramの登録者数
情報発信プラザ物販売上げ額	円	5,692,269	3,432,950	2,802,654	情報発信プラザ(Inforestすいた)で販売するシティブロモーショングッズや吹田市関連商品の売上げ額。
吹田市ファンクラブ会員数	人	-	-	852	Inforestすいた公式LINE登録者数(令和4年3月17日開設)
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> 各SNSの情報発信目標件数については、すべてのSNSにおいて目標達成し、また、令和4年3月末時点でのフォロワー数についても前年度に比べ増加しています。 シティブロモーショングッズの売上げは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響によりイベント出店等が制限されるなどのため減少しましたが、郵送販売手続きの電子化やキャッシュレス決済(PayPay払)の導入など、販売機会の拡大に努めています。 吹田市情報発信プラザ(Inforestすいた)については、新型コロナウイルス感染症の影響による休業や営業時間の短縮、リニューアル工事に伴う休業などの影響により、売上げが減少しました。 				

II 財務情報

◆行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	6,510	6,510
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	3,231	2,117	1,538	△579
経常収入 小計(a)	3,231	2,117	8,048	5,931
給与関係費	110,230	93,923	100,600	6,676
物件費	37,218	30,056	39,504	9,448
維持補修費	39	17	5,501	5,485
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	34,671	23,995	15,214	△8,781
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	1,032	1,032	1,032	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	8,646	7,559	6,983	△576
退職手当引当金繰入額	15,951	△7,593	9,541	17,134
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	207,786	148,989	178,375	29,386
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△204,556	△146,872	△170,327	△23,455
特別収入	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△204,556	△146,872	△170,327	△23,455
一般財源充当額	193,744	161,189	166,339	5,150
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△10,812	14,316	△3,988	△18,304

行政コスト計算書の主な増減理由(特微的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	主な増額理由は、令和2年度に、新型コロナウイルス感染症の影響のため事業縮小に伴う職員の他、事業への業務などのため一時的に減少していた人件費が、事業再開に伴い平時並みに回復したことによるものです。
物件費	主な増額理由は、吹田市情報発信プラザ(Inforestすいた)運営委託事業者の変更に伴い、委託内容等の変更を行ったことに伴う支出増によるものです。
負担金・補助金・交付金等	主な減額理由は、令和2年度で市制施行80周年記念事業が終了したことによる吹田市制施行80周年記念事業補助金の廃止によるものです。

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	3,231	2,117	8,048	5,931
行政サービス活動支出	196,974	163,305	174,387	11,081
行政サービス活動収支差額	△193,744	△161,189	△166,339	△5,150
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△193,744	△161,189	△166,339	△5,150
一般財源充当額	193,744	161,189	166,339	5,150
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特微的な事項

決算額の主な内容	行政サービス活動収入が大幅に増額している理由は、吹田にぎわい観光協会が解散したことに伴う残余財産の寄附(6,510千円)があったことによるものです。

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	令和元年度	373,987人	556円	新型コロナウイルス感染症の影響により、縮小していた各種取組を順次再開していったため、経常経費が全体的に増加したことや、魅力発信強化のため吹田市情報発信プラザ(Inforestすいた)のリニューアルに必要な経費を支出したことにより、市民1人あたりのコストは増加しました。
	令和2年度	376,944人	395円	
	令和3年度	378,781人	471円	
情報発信プラザ(Inforestすいた)来訪者一人あたり	令和元年度	270,037人	94円	吹田市情報発信プラザ(Inforestすいた)に係る費用(38,871千円)を実績で割って算出。緊急事態宣言やリニューアルに伴う休業・時短営業により未だ来訪者数が回復していないこと、リニューアルに伴う経費(負担金・修繕料)を支出したため一人あたりのコストは増加しました。
	令和2年度	151,164人	161円	
	令和3年度	174,134人	223円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	7,559	6,983	△576
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	7,559	6,983	△576
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	4,731	3,699	△1,032	固定負債	67,728	71,260	3,532
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	4,731	3,699	△1,032	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	67,728	71,260	3,532
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	200	200	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	75,288	78,244	2,956
土地	-	-	-	純資産	△70,357	△74,345	△3,988
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	4,931	3,899	△1,032	負債及び純資産の部合計	4,931	3,899	△1,032

Ⅲ 財務構造分析

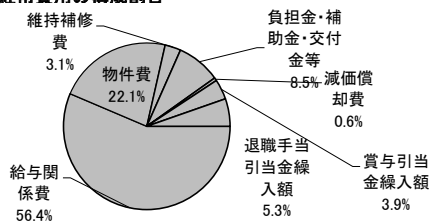
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事日数	特別職非常勤 年間従事日数	
事業従事人数	12.29 人	518 日	0 日	合計(千円) 117,124
給与関係費等	109,914 千円	7,210 千円	0 千円	
内、時間外勤務手当	5,940 千円			

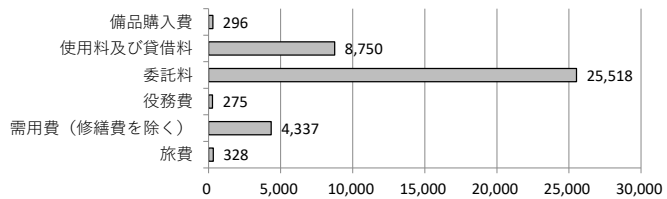
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	情報発信プラザ(Inforestすいた)内の工作物の減価償却による1,032千円の減
無形固定資産	すいたんに係る著作権

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	吹田市情報発信プラザ
取得年月日	平成27年10月1日
建物・工作物の取得価額	10,322 千円
建物・工作物の減価償却累計額	6,623 千円
利用料金収入	- 千円

▽分析指標

分析指標	年度	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		0.4	0.2	53.3	53.1
施設老朽化比率		44.2	54.2	64.2	10.0
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		98.4	98.7	95.4	△3.3
経常費用対公共資産比率		2013.1	1443.4	1728.1	284.7

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.6%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

主な経常費用は、給与関係費100,600千円(56.4%)、物件費39,504千円(22.1%)で経常費用全体における給与関係費が56.4%と高い割合を占めています。本事業は職員による発案、検討による企画の実施や情報収集、調整等の積み重ねで事業を進めている他、2025大阪・関西万博を活用したシティプロモーションを展開していくことを見据えて、情報収集や自治体・市内外団体の動向調査、庁内調整を行い、来たる好機に備えつつ、万博全体の機運醸成にも協力しているため、給与関係費の割合が高くなるものです。
各大学との連携事業については、職員が各大学との連絡・調整や大学連携推進協議会等の開催に係る事務処理を行っています。
また、物件費の内訳としては、委託料が64.6%を占めており、業務委託も活用しながら効果的な事業運営を実施します。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

SNSによる情報発信については、効果的な投稿手法を研究し、より一層、情報発信力の強化とフォロワー数の増加に向けた検討を行います。
また、シティプロモーショングッズは、市の魅力を知るきっかけになり、市の魅力を伝える有効な手段の一つであるため、販売物・配布物だけでなくさまざまな幅広い展開を検討していきます。
令和3年度には、地域ごとの特色や市ならではの魅力の向上につながるイベントを充実させ、市民自身が作りあげ、市の魅力を多くの市民が享受できるよう、シティプロモーション促進補助金を新たに創設しイベント実施団体に補助金を交付しました。今後、イベント実施の効果等を検証していき、より市のイメージ向上につながる補助金制度としていく必要があると考えます。
吹田市情報発信プラザ(Inforestすいた)については、より効果的な都市魅力の発信のため、令和3年11月に運営委託事業者を変更し、さらに令和4年3月には施設をリニューアルしました。委託事業者の変更後、来訪者や売上額が増加してきていますが、施設ならではの更なる魅力発信のため、来訪者の心を動かす展示内容や展示方法等来訪者自らが魅力発信を行う仕掛けの構築を検討します。さらに、Inforestすいた公式LINE等を活用し、実際に市内各所に足を運んでいただけるような魅力発信もあわせて実施します。
すいたフェスタについては、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止を図りつつ開催するには対策費用が増加するとともに経済状況の悪化により協賛金が減少することから、収入に合わせた開催規模の検討などを行う必要があります。また、事務局業務について効率的な運営に取り組みます。
各大学との連携については、大学ごとの特色を生かした問題解決型授業等を実施する他、大学が持つ専門性を活かした連携が促進されるように、大学連携推進協議会等の場を用いた協議や市と大学の双方から連携希望案件の情報提供を行う仕組みを構築し取り組んでいます。
2025大阪・関西万博開催を好機と捉え、更なる魅力発信のため、市民を巻き込んだ魅力発信手法や効果的なシティプロモーションの展開に係る企画のあり方を検討し、その着実な実行のためには大阪府・市万博推進局をはじめとする市内外の団体との連携も不可欠となります。

令和3年度(2021年度)

管理事業名	南千里庁舎管理事業				総合計画の体系	大綱 - 政策 - 施策 -	-
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 8	土木費	(項) 1	土木管理費	(目) 1	土木総務費
部局名	土木部	予算執行所属	総務交通部				
予算大事業名	南千里庁舎管理事業		上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)土木費(項)土木管理費(目)北部消防庁舎等複合施設建設費 北部消防庁舎等複合施設建設事業				
事業の目的と概要 【目的】 吹田市南千里庁舎の維持管理を行います。 【概要】 南千里庁舎管理事業(南千里庁舎の施設及び設備の保守点検、修繕等に関すること) 北部消防庁舎等複合施設建設事業(北部消防庁舎等複合施設のうち土木庁舎の建設に関すること)							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
庁舎利用率	%	100	100	100	吹田市南千里庁舎の延床面積に対して、庁舎として使用している割合
成果の説明	土木部内各室の事務室及び倉庫として有効に活用しています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	880	58	608	551
経常収入 小計(a)	880	58	608	551
給与関係費	14,356	14,294	14,220	△73
物件費	19,681	19,784	19,481	△303
維持補修費	13,069	7,005	1,069	△5,935
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	3	15	36	21
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	8,907	8,418	8,418	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	1,318	1,315	1,159	△156
退職手当引当金繰入額	5,859	579	712	133
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	63,192	51,409	45,096	△6,313
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△62,312	△51,352	△44,487	6,864
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別支出	-	-	-	-
固定資産除売却損	10,650	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	10,650	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	△10,650	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△72,963	△51,352	△44,487	6,864
一般財源充当額	48,344	43,556	79,344	35,787
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△24,618	△7,795	34,856	42,652

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
維持補修費	南千里庁舎建物等修繕に係る経費 1,069千円(5,935千円の減)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	904	27	639	612
行政サービス活動支出	49,248	43,583	37,099	△6,484
行政サービス活動収支差額	△48,344	△43,556	△36,460	7,096
投資活動収入	-	-	70,000	70,000
投資活動支出	-	-	112,884	112,884
投資活動収支差額	-	-	△42,884	△42,884
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△48,344	△43,556	△79,344	△35,787
一般財源充当額	48,344	43,556	79,344	35,787
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の 主な内容	金額
(投資活動収入) 公共施設等整備基金繰入金	70,000千円
(投資活動支出) 北部消防庁舎等複合施設建設工事	112,884千円

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
建物1㎡あたりのコスト	令和元年度	3,480 ㎡	18,159 円	令和2年度は空調設備等の修繕に係る経費が増加しましたが、令和3年度は大規模な修繕がなかったため、単位あたりコストが減少しています。
	令和2年度	3,480 ㎡	14,773 円	
	令和3年度	3,480 ㎡	12,959 円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	
	令和3年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	1,315	1,159	△156
未収金	31	-	△31	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	1,315	1,159	△156
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	549,947	654,412	104,465	固定負債	11,865	11,599	△266
有形固定資産	465,063	465,063	-	地方債	-	-	-
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	84,884	76,466	△8,418	退職手当引当金	11,865	11,599	△266
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	112,884	112,884	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	13,180	12,758	△422
固定資産	-	-	-	純資産	536,798	641,654	104,856
有形固定資産	-	-	-	重要物品	-	-	-
土地	-	-	-	図書館資料	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	出資金	-	-	-
重要物品	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	基金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
出資金	-	-	-	その他債権	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	資産の部合計	549,978	654,412	104,435
基金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	549,978	654,412	104,435
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

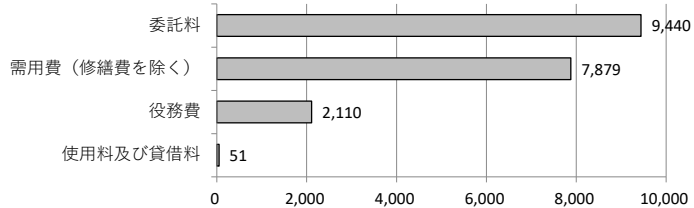
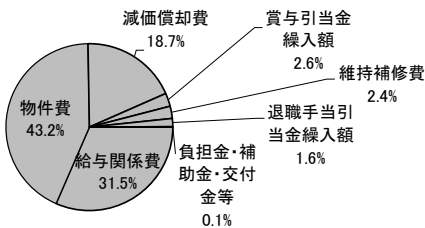
	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	
事業従事人数	2人	日	0日	
給与関係費等	16,092千円	千円	0千円	合計(千円) 16,092
内、時間外勤務手当	0千円			

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	南千里庁舎建物の減価償却等により8,418千円の減
建設仮勘定	北部消防庁舎等複合施設建設工事112,884千円の増

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	吹田市南千里庁舎
取得年月日	昭和56年(1981年)4月1日
建物・工作物の取得価額	506,010千円
建物・工作物の減価償却累計額	429,544千円
利用料金収入	-千円

▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		2.6	1.4	0.2	△1.2
施設老朽化比率		81.6	83.2	84.9	1.7
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		98.2	99.9	52.9	△47.0
経常費用対公共資産比率		12.5	10.2	8.9	△1.3

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.6%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用の主なものは、物件費19,481千円(43.25%)、給与関係費14,220千円(27.8%)、減価償却費8,418千円(18.7%)、維持補修費1,069千円(2.4%)等で経常費用全体の92.15%となっており、昨年度にくらべ維持補修費5,936千円の減となっています。施設老朽化比率については、市保有施設全体の老朽化比率が57.6%であるのに対して、南千里庁舎は84.9%と高い比率となっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

南千里庁舎は、昭和56年(1981年)の竣工から40年が経過しており、施設老朽化比率は84.92%と市保有施設全体の同比率57.6%を大きく上回っています。施設の老朽化に伴う経年劣化により、空調設備の故障など修繕に係る経費が増加していますが、厳しい財政状況のもと十分な修繕費が確保できず、必要最低限の修繕の実施のみとなっています。また、南千里庁舎は、災害発生時には道路復旧等の拠点となる重要な施設であることなどから、施設の適切な維持管理や機能向上のため南千里駅西側の第13駐車場跡地に北消防署、中消防庁舎、南千里庁舎及び教育センター等の各機能を集約した「北部消防庁舎等複合施設」の建設を進めています。

令和3年度(2021年度)

管理事業名	建築指導事業			総合計画の体系	大綱政策 6 施策 1 2	都市形成 みどり豊かで安全・快適な都市空間づくり 良好な住環境の形成
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 8	土木費	(項) 1	土木管理費	(目) 2 建築指導費
部局名	都市計画部	予算執行所属	開発審査室			
予算大事業名 建築指導事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款) 消防費(項) 消防費(目) 災害対策費 建築指導事業					

事業の目的と概要
 市内建築物の安全性の確保等を目的に、建築基準法に基づく業務を行っています。また、災害時における市民の被害軽減のため、吹田市耐震改修促進計画に基づき、既存民間建築物の耐震化に関する補助・啓発等を実施しています。主な業務内容は以下のとおりです。
 ・建築物等に関する申請書の審査、現場審査や許認可、また指定道路の道路種別の判定に関する業務
 ・違反建築物の未然防止や是正指導のための市内パトロール業務
 ・建築計画概要書の閲覧や写しの発行、建築確認台帳記載事項証明書の発行業務
 ・既存民間建築物の耐震診断・設計・改修補助、危険ブロック塀等の撤去補助、市内建築物の耐震化啓発業務
 また、大規模盛土造成地変動予測調査業務については、本市における大規模盛土造成地427箇所の内110箇所の第二次スクリーニングの計画を作成を行いました。業務内容は、調査・基礎資料の整理・現地踏査・大規模盛土造成地カルテ作成・優先度評価です。

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
市内建築物の確認件数	件	1,199	1,301	1,263	建築基準法に基づく申請書の審査・確認件数。全件処理
耐震診断補助件数	件	56	22	36	既存民間建築物の耐震診断補助件数
耐震設計補助件数	件	18	11	9	既存民間建築物の耐震設計補助件数
耐震改修補助件数	件	49	23	27	既存民間建築物の耐震改修補助件数
成果の説明	確認件数については建築基準法に基づき実施しています。令和元年度から分譲マンションにも耐震診断・設計・改修補助できるような制度を拡充しています。大阪府北部地震から時間が経過しており、令和2年度以降は耐震補助件数が減少しています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	21,257	19,219	20,999	1,780
国庫支出金(経常費用充当)	24,844	15,802	15,732	△70
府支出金(経常費用充当)	6,711	5,581	3,098	△2,483
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	548	3	28	24
経常収入 小計(a)	53,360	40,605	39,856	△748
給与関係費	109,471	131,499	127,781	△3,717
物件費	9,797	9,527	51,144	41,617
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	53,567	32,423	23,688	△8,735
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	1,058	1,058	1,110	51
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	9,223	11,175	9,852	△1,323
退職手当引当金繰入額	9,510	25,054	4,480	△20,574
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	192,626	210,736	218,055	7,319
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△139,265	△170,131	△178,198	△8,067
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	0	-	△0
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	0	-	△0
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	△0	-	0
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△139,265	△170,131	△178,198	△8,067
一般財源充当額	135,814	151,996	185,192	33,196
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△3,451	△18,135	6,993	25,128

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
府支出金(経常費用充当)	震災対策推進事業補助金のうち分譲マンション耐震診断補助分 2,000千円の減 民間建築物の耐震改修補助分 700千円の減 危険ブロック塀等撤去等補助分 134千円の増
物件費	委託料のうち吹田市統合型GIS指定道路システム更新及びシステム機能追加業務分 30,863千円の増
負担金・補助金・交付金等	分譲マンション耐震診断補助分 8,000千円の減 木造住宅耐震改修補助分 2,500千円の減 民間建築物耐震診断補助分 1,793千円の増

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	53,360	40,605	39,856	△748
行政サービス活動支出	189,175	192,601	221,979	29,378
行政サービス活動収支差額	△135,814	△151,996	△182,123	△30,127
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	3,069	3,069
投資活動収支差額	-	-	△3,069	△3,069
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△135,814	△151,996	△185,192	△33,196
一般財源充当額	135,814	151,996	185,192	33,196
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	行政サービス活動支出 システム更新委託料 30,863千円の増 投資活動支出 システム更新に係る備品購入費 3,069千円の増
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人当たりのコスト	令和元年度	373,978 人	515 円	令和4年3月31日現在の吹田市人口で算出すると、市民1人あたり576円のコストがかかっています。システム更新に係る物件費が増加したため、コストが増加しています。
	令和2年度	376,944 人	559 円	
	令和3年度	378,781 人	576 円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	
	令和3年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	11,175	9,852	△1,323
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	11,175	9,852	△1,323
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	有形固定資産	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	100,851	97,140	△3,711
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	100,851	97,140	△3,711
無形固定資産	1,058	-	△1,058	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	112,026	106,992	△5,034
建物・工作物	-	-	-	純資産	△110,367	△103,374	6,993
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	-	3,018	3,018
重要物品	-	3,018	3,018	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	600	600	-
投資その他の資産	600	600	-	出資金	600	600	-
出資金	600	600	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	-	-	-
基金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	資産の部合計	1,658	3,618	1,959
資産の部合計	1,658	3,618	1,959	負債及び純資産の部合計	1,658	3,618	1,959

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

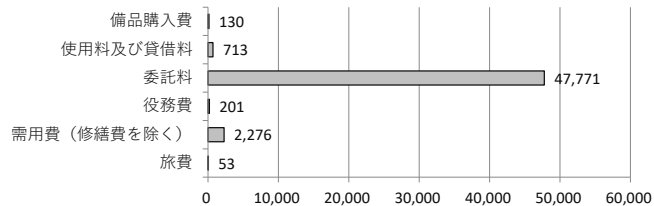
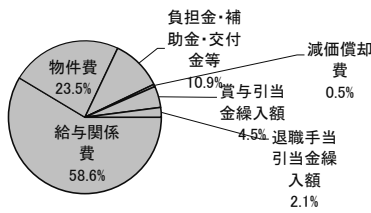
事業従事人数	常勤・再任用	会計年度任用等	特別職非常勤	合計(千円)
	月平均	年間従事延日数	年間従事延日数	
	16.75 人	242 日	70 日	142,113
給与関係費等	138,070 千円	2,980 千円	1,063 千円	
内、時間外勤務手当	4,850 千円			

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
重要物品	システム更新による備品購入による増と減価償却による減。差引3,018千円の増

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差 B-A
受益者負担比率		11.0	9.1	9.6	0.5
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		71.8	78.9	82.3	3.4

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

法に規定された事業であり、申請件数や建築基準に関する専門的知識の必要性から見て、必要最低限の職員数を配置しています。そのため、事業費の過半を職員人件費が占めています。その一部に申請手数料を充当しています。物件費の増加は吹田市統合型GIS指定道路システム更新及びシステム機能追加によるものです。
申請手数料は、建築計画概要書等の公簿証明発行手数料300円のほか、建築物等確認申請手数料が床面積の合計100㎡以内の33,000円～50,000㎡を超える730,000円、建築物等許可申請手数料が33,000円～220,000円と建築物の数に28,000円を乗じた額などがあります。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

建築主事業務は、民間の指定確認検査機関への開放に伴い、従来の審査業務は減少しました。一方、民間との連絡調整事務など新たな業務が増えていきます。また従来からの定期報告業務、建築物省エネルギー法の届出、長期優良住宅認定申請、建築相談業務、不動産取引に関連しての建築確認に係る公簿の写しや証明発行等でも業務が漸増しています。吹田市統合型GIS指定道路システム更新及びシステム機能追加をしたことで、データのデジタル化業務が増加し、システムで申請者自身が検索することで職員によるデータ検索が一部減少しましたが、DX化の推進に伴い新たなシステムの構築、電子申請対応が求められています。その為に、今後も専門的知識を有する職員数を確保し続けることが課題といえます。
また、耐震改修促進計画中間検証業務において、耐震化施策の効果・実績等の検証を行い、今後の取組方針の検討と耐震化率目標の見直しを行いました。目標達成には今後も既存建築物の耐震化補助を通じて、継続的に防災の啓発を行っていく必要があります。
また、大規模盛土造成地変動予測調査業務において、令和5年度まで現地調査等を行い、令和6年度に各年度に作成した第二次スクリーニング計画のまとめを予定しています。第二次スクリーニングは、地盤調査および安定計算により滑動崩落のおそれがある大規模盛土造成地を判断・抽出するものであり、計画を作成したものをすべて、第二次スクリーニングを実施した場合、期間と費用が必要となるのが課題です。

令和3年度(2021年度)

管理事業名	開発指導事業			総合計画の体系	大綱 6 都市形成 政策 1 みどり豊かで安全・快適な都市空間づくり 施策 2 良好な住環境の形成
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 8	土木費	(項) 1	土木管理費 (目) 3 開発指導費
部局名	都市計画部	予算執行所属	開発審査室		
予算大事業名 一般事務事業 開発指導事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名				
事業の目的と概要 良好な都市環境の保全及び形成のため、制定した「吹田市開発事業の手続等に関する条例」(以下、「条例」という。)に基づき、開発事業に関する必要な手続並びに公益的施設の整備に関する指導を行います。また、都市計画法・宅地造成等規制法・建築基準法による道路の位置指定等の申請における協議・審査・現場指導及び検査を行います。					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
開発事業事前協議承認申請書の件数	件	1,126	1,064	1,040	条例に基づく事前協議承認申請件数、全件処理
成果の説明	条例の目的を達成するため、建築確認申請や開発許可などを行う前に必須の手続きである同申請書を審査し、関係部局との協議完了を確認しています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	8,228	6,510	6,202	△307
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	2,915	2,915
府支出金(経常費用充当)	99	103	86	△17
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	3	1	1	0
経常収入 小計(a)	8,329	6,614	9,204	2,591
給与関係費	105,601	102,568	106,367	3,799
物件費	997	842	213	△629
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	10	10	10	-
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	9,223	9,203	7,968	△1,235
退職手当引当金繰入額	8,883	2,965	5,449	2,484
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	124,713	115,588	120,007	4,419
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△116,383	△108,975	△110,803	△1,828
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△116,383	△108,975	△110,803	△1,828
一般財源充当額	114,884	114,109	113,394	△715
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△1,499	5,134	2,591	△2,543

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	職員人件費 3,799千円の増

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	8,329	6,614	9,204	2,591
行政サービス活動支出	123,214	120,723	122,598	1,876
行政サービス活動収支差額	△114,884	△114,109	△113,394	715
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△114,884	△114,109	△113,394	715
一般財源充当額	114,884	114,109	113,394	△715
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入) 申請手数料収入 (行政サービス活動支出) 審査業務人件費

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
事前協議1件当たりのコスト	令和元年度	1,126 件	110,757 円	事前協議1件当たり 115,392円のコストがかかっています。
	令和2年度	1,064 件	108,636 円	
	令和3年度	1,040 件	115,392 円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	
	令和3年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	9,203	7,968	△1,235
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	9,203	7,968	△1,235
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	有形固定資産	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	82,065	80,709	△1,356
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	82,065	80,709	△1,356
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	負債の部合計	91,268	88,677	△2,591
土地	-	-	-	純資産	△91,268	△88,677	2,591
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-	純資産の部合計	△91,268	△88,677	2,591
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-

Ⅲ 財務構造分析

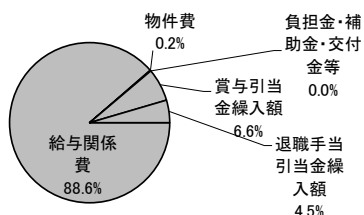
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	
事業従事人数	13.92 人	558 日	7 日	
給与関係費等	113,308 千円	6,378 千円	99 千円	合計(千円) 119,785
内、時間外勤務手当	814 千円			

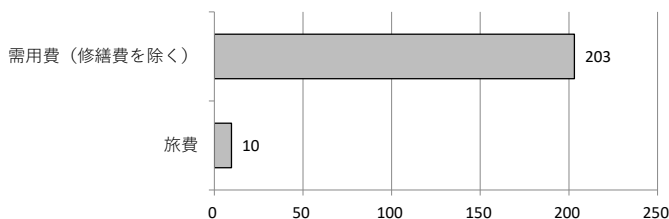
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			差 B-A
		令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	
受益者負担比率		6.6	5.6	5.2	△ 0.4
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		93.2	94.5	92.5	△ 2.0

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

開発事業者への手続に関する指導業務や開発許可審査業務は法及び条例に規定された事業であり、申請件数や開発許可に関する専門的知識の必要性から見て、必要最低限の職員数を配置しています。そのため、事業コストのほとんどは職員人件費であり、その一部に徴収した申請手数料を充当しています。職員人件費の増加は主に会計年度任用職員人件費の増によるものです。申請手数料は、開発許可申請が1,000㎡未満の10,000円～10万㎡以上の100万円、宅地造成工事許可が500㎡以内の13,000円～10万㎡超の46万円、道路の位置指定が1件当たり77,000円です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

近年の開発の状況としましては、千里ニュータウン建設時の建物の順次建替えが進んでおり、すまいる条例の事前協議は概ね1,000件で推移しています。今後も大規模開発による住宅開発が予想されることから、必要な専門的知識を有する職員数の確保と配置が課題となっています。

令和3年度(2021年度)

管理事業名	自動車駐車場事業			総合計画の体系	大綱 6 政策 2 施策 4	都市形成 安全・快適な都市を支える基盤づくり 交通環境の整備
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 8	土木費	(項) 2	道路橋梁費	(目) 1 道路橋梁総務費
部局名	土木部	予算執行所属	総務交通室			
予算大事業名 自動車駐車場事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名					
事業の目的と概要 平成27年度末(2015年度末)に廃止した江坂公園駐車場の跡地の維持管理を行います。						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
成果の説明					

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	-	16	16
経常収入 小計(a)	-	-	16	16
給与関係費	1,795	1,821	1,778	△44
物件費	1,081	1,102	6,260	5,158
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	-	-	-
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	54,606	54,606	54,606	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	165	164	145	△19
退職手当引当金繰入額	1,702	72	89	17
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	59,348	57,765	62,877	5,112
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△59,348	△57,765	△62,861	△5,096
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△59,348	△57,765	△62,861	△5,096
一般財源充当額	3,021	3,234	8,308	5,074
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△56,327	△54,532	△54,553	△21

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
物件費	機械設備撤去等実施設計業務6,260千円の増加

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	-	16	16
行政サービス活動支出	3,021	3,234	8,324	5,090
行政サービス活動収支差額	△3,021	△3,234	△8,308	△5,074
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△3,021	△3,234	△8,308	△5,074
一般財源充当額	3,021	3,234	8,308	5,074
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の 主な内容	

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	令和元年度	373,978 人	159 円	市民1人あたり166円のコストがかかっています。 令和4年3月31日現在の吹田市人口で算出しています。
	令和2年度	376,944 人	153 円	
	令和3年度	378,781 人	166 円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	
	令和3年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	164	145	△19
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	164	145	△19
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	696,220	641,615	△54,606	固定負債	1,483	1,450	△33
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	696,220	641,615	△54,606	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	1,483	1,450	△33
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
固定資産	-	-	-	負債の部合計	1,647	1,595	△53
インフラ資産	-	-	-	純資産	694,573	640,020	△54,553
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-	純資産の部合計	694,573	640,020	△54,553
図書館資料	-	-	-	負債及び純資産の部合計	696,220	641,615	△54,606
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	696,220	641,615	△54,606				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

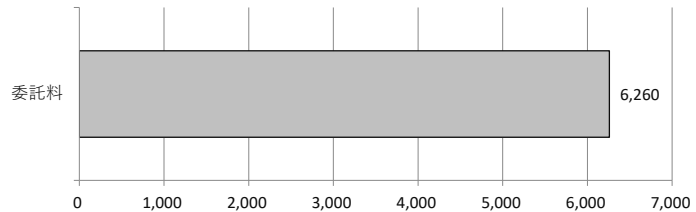
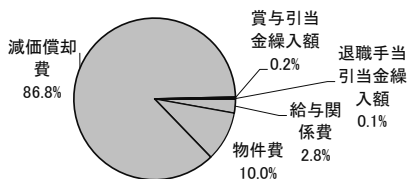
	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事日数	特別職非常勤 年間従事日数	合計(千円)
事業従事人数	0.25人			
給与関係費等	2,011千円			2,011
内、時間外勤務手当	0千円			

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	事業用資産54,606千円の減

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	江坂公園駐車場
取得年月日	平成8年2月1日
建物・工作物の取得価額	2,075,010 千円
建物・工作物の減価償却累計額	1,433,395 千円
利用料金収入	- 千円

▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		-	-	-	-
施設老朽化比率		63.8	66.4	69.1	2.7
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		100.0	100.0	99.8	△0.2
経常費用対公共資産比率		2.9	2.8	3.0	0.2

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.6%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

廃止された施設のため、経常費用の大半を減価償却費が占め、その他は物件費等の構成となっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

廃止された施設のため、利用目的の無いまま維持管理コストが発生しています。不要な駐車場設備を撤去する必要があります。

令和3年度(2021年度)

管理事業名	道路事業			総合計画の体系	大綱 6 政策 2 施策 1	都市形成 安全・快適な都市を支える基盤づくり 道路などの整備
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 8	土木費	(項) 2	道路橋梁費	(目) 3 道路新設改良費
部局名	土木部	予算執行所属	道路室 地域整備推進室 総務交通室			
予算大事業名 道路事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)土木費(項)道路橋梁費(目)道路維持費 道路事業 (款)土木費(項)都市計画費(目)緑化維持費 道路事業 (款)土木費(項)土木整備費(目)街路灯整備費 道路事業 ほか					
事業の目的と概要 【目的】道路事業では、都市計画道路の整備、市道の改良、維持管理及び修繕等を行っています。 都市計画道路の整備及び市道の適正管理等により道路機能の向上を図り、誰もが安全で快適に利用できる道路環境の整備を目指します。 【概要】主な業務内容は次のとおりです。 ・道路の維持に係る事務 市道の機能及び構造の保持を目的に、巡回、清掃、剪定等を実施しています。 ・道路の修繕に係る事務 市道の損傷した構造を当初の状態への回復や付加的な機能及び構造の強化を目的に、補修や補強工事等を実施しています。 ・道路の改良に係る事務 市道の効用、機能等を現状より良くすることを目的にバリアフリー化の改良工事等を実施しています。 ・都市計画道路の整備に係る事務 都市計画道路千里丘朝日が丘線(千里丘工区)の新設事業を実施しています。						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
交通バリアフリー道路特定事業の整備率	%	57.0	76.6	81.8	整備済延長/計画延長
舗装の更新計画に対する更新率	%	86.1	93.1	100.0	舗装の更新延長/計画延長
都市計画道路の整備率	%	93.0	93.0	93.0	完成延長/都市計画決定延長
成果の説明	令和3年度に計画していたバリアフリー化工事につきましては、津雲外周線ほか1路線において予定通り完了しました。舗装の更新工事につきましては、路面性状調査によって把握した劣化損傷状態に基づき、芝田南正雀1号線ほか10路線において、舗装工事を実施しました。また、都市計画道路千里丘朝日が丘線(千里丘工区)の整備に向けた用地取得や支障物件調査を実施しました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	375,329	376,461	369,704	△6,757
経常収入				
国庫支出金(経常費用充当)	-	46,200	16,639	△29,561
府支出金(経常費用充当)	6,270	5,363	4,950	△413
財産収入	18	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	616,779	1,379,871	6,375,099	4,995,228
経常収入 小計(a)	998,396	1,807,894	6,766,392	4,958,497
給与関係費	479,844	452,004	461,603	9,599
物件費	763,455	841,458	728,159	△113,299
維持補修費	712,386	384,063	339,882	△44,180
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	18,906	14,291	8,273	△6,018
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	2,553,019	2,616,217	2,269,407	△346,811
費用				
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	39,031	36,581	32,405	△4,176
退職手当引当金繰入額	11,123	△7,181	27,348	34,530
支払利息	23,637	24,517	22,369	△2,149
その他	-	59,329	183,214	123,885
経常費用 小計(b)	4,601,400	4,421,278	4,072,660	△348,618
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△3,603,004	△2,613,384	2,693,732	5,307,115
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	4,882,550	5,482,919	1,238,476	△4,244,444
特別収入 小計(d)	4,882,550	5,482,919	1,238,476	△4,244,444
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	2,414	2,414
その他	-	-	44,671	44,671
特別支出 小計(e)	-	-	47,085	47,085
特別収支差額(d)-(e)=(f)	4,882,550	5,482,919	1,191,391	△4,291,528
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	1,279,546	2,869,535	3,885,122	1,015,587
一般財源充当額	1,903,733	1,886,213	1,821,332	△64,881
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	3,183,279	4,755,748	5,706,454	950,706

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
使用料及び手数料	道路占用料 368,824千円ほか
その他経常収入	平成26年度～令和2年度仕訳及び勘定科目誤りに係る誤びゅう訂正 6,306,903千円ほか
その他特別収入	都市構造再編集中支援事業補助金 41,000千円ほか

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	920,772	768,433	459,489	△308,945
行政サービス活動支出	2,071,761	1,787,791	1,624,606	△163,185
行政サービス活動収支差額	△1,150,989	△1,019,357	△1,165,117	△145,760
投資活動収入	81,025	72,050	89,000	16,950
投資活動支出	575,862	595,037	600,744	5,707
投資活動収支差額	△494,837	△522,987	△511,744	11,243
財務活動収入	137,400	84,900	328,300	243,400
財務活動支出	395,306	428,768	472,770	44,002
財務活動収支差額	△257,906	△343,868	△144,470	199,398
収支差額 合計	△1,903,733	△1,886,213	△1,821,332	64,881
一般財源充当額	1,903,733	1,886,213	1,821,332	△64,881
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動支出) 舗装・施設補修工事請負費、樹木管理委託料ほか (投資活動支出) 青山藤白古江線道路改良工事ほか
----------	---

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	令和元年度	373,978 人	12,304 円	市民1人あたり 10,752円のコストがかかっています。 令和3年3月31日現在の吹田市人口で算出しています。
	令和2年度	376,944 人	11,729 円	
	令和3年度	378,781 人	10,752 円	
市道1mあたりのコスト	令和元年度	537,200 m	8,566 円	市道1mあたり 7,508円のコストがかかっています。 令和3年4月1日調製の道路延長で算出しています。
	令和2年度	538,268 m	8,214 円	
	令和3年度	542,436 m	7,508 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	506,362	514,271	7,909
未収金	-	-	-	地方債	469,781	478,877	9,096
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	36,581	32,405	△4,176
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	2,990	2,990
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	3,503,209	3,604,835	101,626	固定負債	4,227,061	4,085,063	△141,998
土地	1,090,267	1,074,363	△15,904	地方債	3,897,713	3,747,136	△150,577
建物・工作物	2,409,561	2,329,414	△80,147	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	11,958	11,958	退職手当引当金	329,348	328,958	△390
建設仮勘定	3,381	189,100	185,719	リース債務	-	8,969	8,969
無形固定資産	981	911	△71	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	832,887,970	838,364,519	5,476,549	負債の部合計	4,733,423	4,599,334	△134,089
土地	781,235,663	787,219,009	5,983,346	純資産	831,662,964	837,374,227	5,711,263
建物・工作物	51,603,223	51,044,299	△558,924	純資産の部合計	831,662,964	837,374,227	5,711,263
建設仮勘定	49,083	101,211	52,128	負債及び純資産の部合計	836,396,387	841,973,561	5,577,174
重要物品	4,227	3,296	△931				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	836,396,387	841,973,561	5,577,174				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

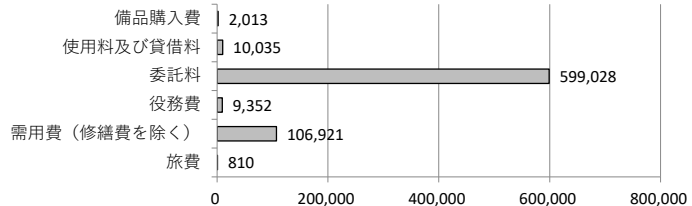
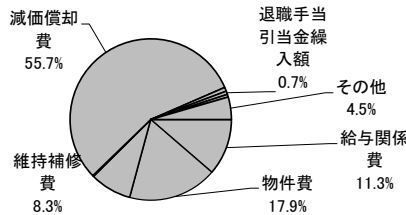
事業従事人数	常勤・再任用	会計年度任用等	特別職非常勤	合計(千円)
	月平均	年間従事延日数	年間従事延日数	
56.72人	3,620日	0日	0日	521,356
給与関係費等	444,078千円	77,278千円	0千円	
内、時間外勤務手当	20,380千円			

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
事業用資産 土地	用途廃止に伴う所管換による減。15,904千円の減
インフラ資産 土地	寄附及び帰属等による道路用地の増と普通財産への所管換え等による減。差引5,983,346千円の増
インフラ資産 工作物	所管換え・改良工事等による増と減価償却による減。差引558,924千円の減

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

市道路線の延長	542,436m
取得年月日	令和3年4月1日調製
建物・工作物の取得価額	136,888,621千円
建物・工作物の減価償却累計額	83,514,909千円
利用料金収入	368,824千円

▽分析指標

(単位:%)

分析指標	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率	0.5	0.3	0.2	△0.1
施設老朽化比率	59.6	60.2	61.0	0.8
受益者負担比率	8.2	8.5	9.1	0.6
徴収不能引当率	-	-	-	-
一般財源充当比率	62.6	67.1	67.5	0.4
経常費用対公共資産比率	3.5	3.3	3.0	△0.3

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.6%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

交通バリアフリー道路特定事業の進捗率は、津雲外周線ほか1路線のバリアフリー化実施により、81.8%となり、前年度と比較し5.2%上昇しました。都市計画道路整備については複数の路線が事業中であることから成果指標の進捗はありませんでした。キャッシュ・フロー収支差額集計表では投資活動支出において道路新設改良事業における工事請負費の増加があったため、前年度比約1%の微増となっています。また、投資活動収入においても道路新設改良事業における資産となる工事に対する国府支出金の増加があったため、前年度比約19%の増となっています。行政サービス活動支出は、約9.1%減となっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

道路事業は、新規道路の整備、既設道路の維持補修工事のほか、多数のインフラ施設を保有しているため経常的な維持管理経費に加え、老朽化が進む施設の修繕、補修工事に係る経費が主な支出となっています。開発行為などにより、年々、新設道路が増加する一方で、施設老朽化比率は上昇傾向にあり、その比率は市保有施設全体よりも高く、上昇幅も大きい状況です。また、道路の管理延長も増加しています。施設老朽化比率が高い現状においては、維持補修費を増やし事故防止や苦情・要望に対応することも必要ですが、道路の新設以外に既存道路の更新・改修などの投資活動としての支出の増加がより求められます。また、道路としての利用実態に応じて、売払等が可能な資産については調査・検討の上、処分していくことも必要と考えます。この他、道路周辺のみどり豊かな環境づくりも重要事項だと考えており、街路樹の剪定等、これらにかかる経費である物件費の確保も必須です。物件費削減は、吹田市全体のブランドイメージの低下につながります。維持補修費に限らず、物件費の適切な執行及び予算確保もまた本事業における課題の一つです。本事業は一般財源に依存している事業ですが、国庫補助金等、他の財源についても確保できるよう、情報収集に努めることが必要であると考えています。

令和3年度(2021年度)

管理事業名	交通対策事業			総合計画の体系	大綱 6 政策 2 施策 4	都市形成 安全・快適な都市を支える基盤づくり 交通環境の整備
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 8	土木費	(項) 2	道路橋梁費	(目) 4 交通対策費
部局名	土木部	予算執行所属	総務交通室			
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名					
交通対策事業						
事業の目的と概要 【目的】 公共交通の利便性向上やルールの啓発等により、誰もが暮らしやすいまちづくりを目指します。 【概要】 地域公共交通活性化事業(公共交通の利用促進、路線バス運行継続及びバス・タクシーの車内感染防止に対する補助金の交付) コミュニティバス運行事業(千里丘地区でのコミュニティバスの運行) 交通バリアフリー化整備補助事業(公共交通事業者へのバリアフリー整備等に対する補助金の交付) 交通対策検討事業(千里山地区でのコミュニティバスの試験運行) 交通事故をなくす運動事業(交通事故防止に関する啓発活動) などを実施しています。						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
コミュニティバス利用者数 (千里丘地区)	人	143,176	119,331	133,283	千里丘地区で運行している「すいすいバス」の年間利用者数
交通事故件数	件	865	732	755	市内において1年間に発生した交通事故件数
成果の説明	コミュニティバスの利用者数は安定しており、公共交通が不便であり土地の高低差で移動が困難な地域での高齢者等の移動手段の確保、主要施設へのアクセス手段の確保が進んでいますが、新型コロナウイルス感染症に伴う交通行動の変化により、令和2年度から利用者数の推移に変化が見られます。 ※千里山地区については令和4年2月17日に試験運行を開始しましたが、令和3年度の運行期間が短いため指標へ算入していません 交通安全教育、交通安全運動などの啓発活動により、市民の交通安全意識が向上し、交通事故は毎年減少傾向でしたが、新型コロナウイルス感染症に伴う交通行動の変化により令和2年度からは件数の推移に変化が見られます。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	484	455	449	△5
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	52	134	136	2
経常収入 小計(a)	535	589	585	△4
給与関係費	85,057	79,495	82,300	2,805
物件費	9,096	7,401	10,191	2,790
維持補修費	2,925	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	96,013	110,744	82,467	△28,276
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	5	5
費用	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	7,576	6,902	6,722	△180
退職手当引当金繰入額	6,175	770	8,630	7,860
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	206,841	205,312	190,316	△14,996
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△206,306	△204,723	△189,731	14,992
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別支出	-	-	-	-
固定資産除売却損	0	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	0	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	△0	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△206,306	△204,723	△189,731	14,992
一般財源充当額	205,415	210,789	189,897	△20,892
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△891	6,066	166	△5,900

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
負担金・補助金・交付金等	可動式ホーム柵等整備事業補助金の減 29,035千円 鉄道施設等耐震補強事業費補助金の減 21,064千円
物件費	地域公共交通活性化事業の増 5,064千円 交通対策検討事業の減 2,498千円
給与関係費	事業従事人数の増加による職員人件費の増 2,805千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	535	589	585	△4
行政サービス活動支出	205,950	211,378	187,399	△23,979
行政サービス活動収支差額	△205,415	△210,789	△186,814	23,975
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	3,083	3,083
投資活動収支差額	-	-	△3,083	△3,083
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△205,415	△210,789	△189,897	20,892
一般財源充当額	205,415	210,789	189,897	△20,892
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人当たりのコスト	令和元年度	373,978 人	553 円	市民1人当たり502円のコストがかかっています。 令和4年3月31日現在の吹田市人口で算出しています。
	令和2年度	376,944 人	545 円	
	令和3年度	378,781 人	502 円	
スト	令和元年度		円	
	令和2年度		円	
	令和3年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	6,902	6,722	△180
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	6,902	6,722	△180
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	62,587	65,679	3,091
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	62,587	65,679	3,091
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	3,078	3,078	負債の部合計	69,489	72,401	2,912
土地	-	-	-	純資産	△69,489	△69,323	166
建物・工作物	-	3,078	3,078				
建設仮勘定	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	3,078	3,078
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	3,078	3,078				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

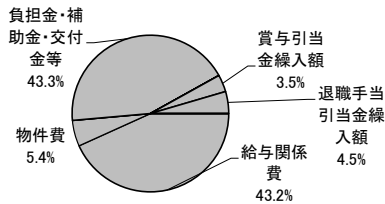
事業従事人数	常勤・再任用	会計年度任用等	特別職非常勤	合計(千円)
	月平均	年間従事延日数	年間従事延日数	
	11.33 人	0 日	0 日	97,652
給与関係費等	97,652 千円	0 千円	0 千円	
内、時間外勤務手当	1,898 千円			

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

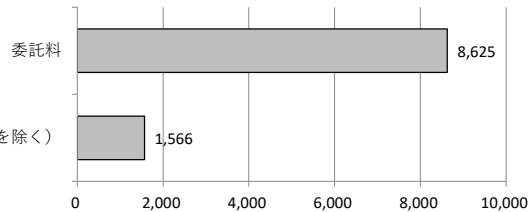
勘定科目	増減理由
有形固定資産	千里山地区バス停留所設置による増 3,078千円

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



需用費(修繕費を除く)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差 B-A
受益者負担比率		0.2	0.2	0.2	0.0
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		99.7	99.7	99.7	0.0

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

事業費にかかるコストのうち43.2%が人件費です。また、負担金・補助・交付金等が43.3%となっており、コミュニティバス運行事業補助金42,441千円、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う公共交通事業者への支援事業28,162千円、交通バリアフリー化整備補助事業10,599千円、交通事故をなくす運動ほかに1,266千円が使われています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

当事業は、受益者負担比率が0.2%と低いですが、市の施策として取り組むべき重要な事業です。またコミュニティバス運行事業に関しては、利用者が安定していることで、地区内の日常生活における移動手段としての効果は確認できますが、近年の新型コロナウイルス感染症に伴う交通行動の変化により利用者数の推移に変化が見られます。令和2年度と比べると回復傾向となっていますが、今後の推移を注視しながら、更なる利用促進等の取組が必要です。また、交通事故件数においてもこれまで減少傾向でしたが、同様に変化が見られ、令和2年度に比べ微増となっています。吹田市内全域における交通事情や交通行動の変化に対応しながら、交通事故の撲滅に向けた事業活動を継続していくことが必要です。

令和3年度(2021年度)

管理事業名	水路事業			総合計画の体系	大綱 6 都市形成 政策 2 安全・快適な都市を支える基盤づくり 施策 3 下水道の整備
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 8	土木費	(項) 3	水路費 (目) 2 水路維持費
部局名	下水道部	予算執行所属	管路保全室		
予算大事業名 水路事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)土木費(項)水路費(目)水路総務費 水路事業 (款)土木費(項)水路費(目)水路新設改良費 水路事業 (款)消防費(項)消防費(目)災害対策費 水路事業 ほか				
事業の目的と概要 水路管理事業・水路総務事業 安全で快適な都市環境の改善のため、水路、排水管等の維持管理を行います。 水路新設改良事業 水路、排水管等の適正な機能面、安全面の確保及び利用面の向上等を目的に施設の改良を行います。 浸水対策事業 浸水対策として、土のう作製・配布及び止水板設置に対する助成を行います。					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
水路等の清掃延長	m	10,466.00	9,763.00	9,586.00	水路等を維持管理のために清掃した延長
水路等の調査延長	m	0.00	521.00	799.00	水路等を目視調査した延長
水路等の改良延長	m	161.05	0.00	77.35	水路等の機能面・安全面等を改良した延長
排水管の改良延長	m	181.95	115.60	243.70	排水管の布設替えや更生をした延長
成果の説明	水路等の清掃を行うことにより、快適な生活環境の確保や市民の安心・安全に寄与しました。 現地調査の結果に基づき、水路、排水管等の不良箇所の改築等を行うため、年度毎の施工延長にばらつきがあります。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	5,808	6,120	5,825	△295
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	18,174	6,719	8,196	1,477
経常収入 小計(a)	23,982	12,839	14,021	1,182
給与関係費	65,041	73,647	72,063	△1,584
物件費	36,249	44,382	37,782	△6,600
維持補修費	67,778	41,911	50,195	8,284
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	10,888	9,428	2,984	△6,444
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	453	454	455	1
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	5,731	5,719	5,042	△677
退職手当引当金繰入額	1,389	2,518	3,097	580
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	187,529	178,060	171,619	△6,441
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△163,547	△165,221	△157,598	7,623
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	7,863	-	0	0
その他	-	1,654	-	△1,654
特別支出 小計(e)	7,863	1,654	0	△1,654
特別収支差額(d)-(e)=(f)	△7,863	△1,654	△0	1,654
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△171,410	△166,874	△157,598	9,277
一般財源充当額	184,523	167,342	166,541	△801
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	13,112	468	8,944	8,476

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
物件費	施設管理委託料、電算関係委託料 26,693千円 水路移設に伴う設計委託料 3,311千円
維持補修費	工事請負費 48,040千円 原材料費 220千円
負担金・補助金・交付金等	淀川右岸水防事務組合組合費 935千円 淀川右岸治水促進期成同盟負担金 68千円 大阪府河川協会会員費 70千円 安威川ダムに係る水特法12条負担金 1,107千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	6,159	12,839	6,456	△6,383
行政サービス活動支出	190,681	180,182	172,997	△7,184
行政サービス活動収支差額	△184,523	△167,342	△166,541	801
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△184,523	△167,342	△166,541	801
一般財源充当額	184,523	167,342	166,541	△801
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
水路1m当たりにかかるコスト	令和元年度	10,809.00 m	17,349.34 円	単位あたりコストは実績延長が増となり、経常費用が減となっているため、コスト減となっています。
	令和2年度	10,399.60 m	17,121.81 円	
	令和3年度	10,706.05 m	16,030.10 円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	
	令和3年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	5,719	5,042	△677
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	5,719	5,042	△677
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	604,311	603,858	△453	固定負債	51,612	50,455	△1,157
土地	596,163	596,163	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	8,147	7,695	△453	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	51,612	50,455	△1,157
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	26,684	26,684	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	1,185,348	1,185,346	△3	負債の部合計	57,331	55,497	△1,834
土地	1,185,261	1,185,261	-	純資産	1,759,012	1,760,391	1,379
建物・工作物	87	85	△3	純資産の部合計	1,759,012	1,760,391	1,379
建設仮勘定	-	-	-	負債及び純資産の部合計	1,816,343	1,815,888	△455
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	1,816,343	1,815,888	△455				

Ⅲ 財務構造分析

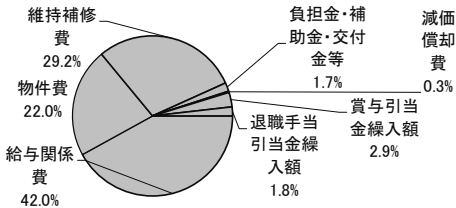
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	
事業従事人数	8.7人	728日	0日	合計(千円) 80,202
給与関係費等	72,514千円	7,688千円	0千円	
内、時間外勤務手当	1,076千円			

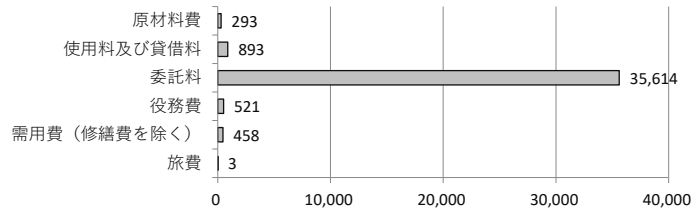
貸借対照表の主な増減理由(特微的な事項)

勘定科目	増減理由
インフラ資産 工作物	雨量・水位監視システム装置(博物館)が不要になったため

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	水路等
取得年月日	
建物・工作物の取得価額	55,539千円
建物・工作物の減価償却累計額	47,760千円
利用料金収入	5,789千円

▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		114.0	70.4	90.4	20.0
施設老朽化比率		85.5	86.2	86.0	△0.2
受益者負担比率		3.1	3.4	3.4	0.0
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		96.8	92.9	96.3	3.4
経常費用対公共資産比率		315.4	299.1	309.0	9.9

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.6%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用の主なものにつきましては、給与関係費72,063千円(42.0%)、維持補修費50,195千円(29.2%)、物件費37,782千円(22.0%)となっています。維持補修費の内訳としては、工事請負費48,040千円、原材料費220千円です。物件費の内訳としては、施設管理委託料、システム保守委託料として26,693千円、水路移設に伴う設計委託料として3,311千円、糸田川河川清掃として726千円ほかです。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

水路等の機能を確保するため必要な清掃や調査等を行っています。これらの維持管理は、市民の安全と快適な都市環境の確保のためには必要な事業であると考えています。また、水路、排水管等の改良については、不良の箇所数や状況等により、優先順位を考慮し、事業費の平準化を図っています。

令和3年度(2021年度)

管理事業名	まちづくり計画事業				総合計画の体系	大綱 6 政策 1 施策 1	都市形成 みどり豊かで安全・快適な都市空間づくり 土地利用誘導と良好な景観形成	
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 8	土木費	(項) 5	都市計画費	(目) 1	都市計画総務費	
部局名	都市計画部	予算執行所属	都市計画室・計画調整室					
予算大事業名 一般事務事業 まちづくり計画事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)土木費(項)都市計画費(目)都市計画施設整備費積立金 まちづくり計画事業							
事業の目的と概要 【目的】都市計画法、景観法・吹田市景観まちづくり条例、屋外広告物法・吹田市屋外広告物条例、千里ニュータウン再生指針等に基づき、市民、事業者、専門家等及び行政の相互の協働により地域特性を生かしたまちづくりを推進します。 【概要】審議会の運営、法令等に基づく助言や指導、地域課題解決のための計画策定等の協働のまちづくり、また、都市計画施設整備のための基金の管理等必要な事業を行います。								

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
アドバイザー派遣回数 (まちづくり・景観アドバイザー)	回	9	0	0	都市計画まちづくりアドバイザー及び景観アドバイザーの合計派遣回数
都市計画審議会に諮問した地区整備計画・景観重点地区の地区数	地区	5・2	4・5	4・4	地区整備計画の策定地区数・景観重点地区の指定地区数
景観の事前協議等受付件数	件	261	292	340	吹田市景観まちづくり条例に基づく事前協議等受付件数
屋外広告物許可申請書の受付件数	件	—	374	444	吹田市屋外広告物条例に基づく許可申請書の受付件数
千里ニュータウンのまちづくり指針チェックリスト指導件数	件	8	7	3	これまで育まれてきた千里ニュータウンのみどり豊かでゆとりある良好な住環境の発展継承
成果の説明	大規模開発に伴う開発事業者との協議等を通じて、地区(整備)計画や景観重点地区の指定についても協議を行い、都市計画審議会への諮問を経て指定しました。また、吹田市景観まちづくり条例に基づく事前協議の手続きにおいて、必要に応じて専門的立場の「景観アドバイザー」による会議での助言を踏まえ開発事業者に対する指導・誘導を行いました。表彰制度として、景観まちづくりに係る市民等の意識の高揚を図るため第4回吹田市景観まちづくり賞の表彰を実施し、また、これらの取組みの上位計画である吹田市景観まちづくり計画を改定しました。屋外広告物については許可申請等の手続きの中で、吹田市屋外広告物条例に基づく規制・誘導を行い、地域特性を生かしたまちづくりを推進しました。 千里ニュータウン地域における開発事業等については、「千里ニュータウンのまちづくり指針」に基づき周辺環境と調和した土地利用へと誘導を図りました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	31	3,628	5,039	1,412
国庫支出金(経常費用充当)	7,600	-	10,445	10,445
府支出金(経常費用充当)	550	826	655	△171
財産収入	31	23	15	△8
寄附金	1,050	1,000	1,000	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	744	744
その他	74	271,738	2,304	△269,435
経常収入 小計(a)	9,335	277,215	20,202	△257,013
給与関係費	261,102	274,433	297,315	22,882
物件費	55,207	23,492	66,371	42,879
維持補修費	112	1,121	803	△318
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	1,810	1,907	1,749	△158
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	171	5,125	5,176	51
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	23,122	23,993	22,659	△1,334
退職手当引当金繰入額	44,158	19,064	31,046	11,982
支払利息	-	-	7,706	7,706
その他	-	4,644	-	△4,644
経常費用 小計(b)	385,682	353,778	432,825	79,047
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△376,347	△76,563	△412,622	△336,060
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	1,224,621	-	△1,224,621
特別収入 小計(d)	-	1,224,621	-	△1,224,621
特別支出	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	0	-	△0
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	0	-	△0
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	1,224,621	-	△1,224,621
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△376,347	1,148,059	△412,622	△1,560,681
一般財源充当額	2,049,600	1,489,145	1,541,819	52,674
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	1,673,253	2,637,203	1,129,196	△1,508,007

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
国庫支出金(経常費用充当)	集約都市形成支援事業費補助金 (+2,145千円) 社会資本整備総合交付金 (+8,300千円)
給与関係費	職員人件費297,315千円(+22,882千円)
物件費	66,371千円(+42,879千円)の主な増は委託料 都市計画推進事業 +7,075千円 景観まちづくり推進事業 +5,390千円 千里ニュータウンまちづくり事業 +26,850千円 都市機能検討事業 +1,595千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	9,335	253,995	20,202	△233,793
行政サービス活動支出	357,714	345,374	417,287	71,912
行政サービス活動収支差額	△348,379	△91,379	△397,084	△305,705
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	1,701,050	1,397,285	1,007,085	△390,199
投資活動収支差額	△1,701,050	△1,397,285	△1,007,085	390,199
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	171	481	137,649	137,168
財務活動収支差額	△171	△481	△137,649	△137,168
収支差額合計	△2,049,600	△1,489,145	△1,541,819	△52,674
一般財源充当額	2,049,600	1,489,145	1,541,819	52,674
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(投資活動支出) 都市計画施設整備基金への積立て1,005,380千円 (財務活動支出) 大阪外環状線鉄道建設事業 地方債の償還金 137,117千円
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	令和元年度	373,978 人	1,031 円	市民1人あたり、1,143円のコストがかかっています。 令和4年3月31日現在の吹田市の人口で算出しています。
	令和2年度	376,944 人	939 円	
	令和3年度	378,781 人	1,143 円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	
	令和3年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	24,525	154,150	129,625
未収金	-	-	-	地方債	-	130,959	130,959
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
流動資産	-	-	-	賞与引当金	23,993	22,659	△1,334
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	532	532	-
其他流動資産	-	-	-	其他流動負債	-	-	-
事業用資産	1,372,210	1,371,678	△532	固定負債	219,217	744,059	524,842
有形固定資産	1,368,796	1,368,796	-	地方債	-	513,019	513,019
土地	0	0	0	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	3,413	2,881	△532	退職手当引当金	216,336	228,691	12,355
リース資産	-	-	-	リース債務	2,881	2,349	△532
建設仮勘定	13,932	10,993	△2,939	其他固定負債	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	243,742	898,209	654,467
インフラ資産	-	-	-	純資産	7,868,141	10,123,203	2,255,061
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	0	0	0				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	6,725,742	9,638,741	2,912,999				
出資金	77,000	597,200	520,200				
長期貸付金	-	1,487,419	1,487,419				
基金	6,648,742	7,554,122	905,380				
徴収不能引当金	-	-	-				
其他債権	-	-	-				
資産の部合計	8,111,883	11,021,411	2,909,528	純資産の部合計	7,868,141	10,123,203	2,255,061
				負債及び純資産の部合計	8,111,883	11,021,411	2,909,528

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

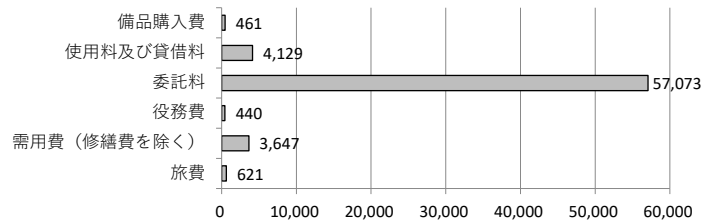
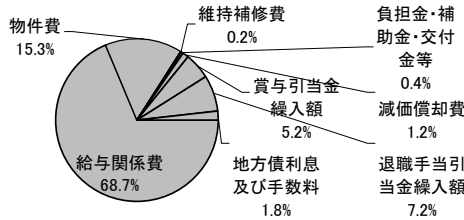
事業従事人数	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	合計(千円)
	39.43 人	515 日	68 日	351,019
給与関係費等	343,970 千円	6,577 千円	472 千円	
内、時間外勤務手当	9,674 千円			

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
長期貸付金	大阪外環状鉄道株式会社への貸付を行っています。
基金	100,000千円を繰入れ、決算調整時点の剰余金見込額等1,005,380千円を積立てました。(＋905,380千円)
地方債	都市高速鉄道事業債。大阪外環状線鉄道建設事業は、地方債による資金調達を行っています。

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差 B-A
受益者負担比率		0.0	1.0	1.2	0.2
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		99.5	85.4	98.7	13.3

▽都市計画施設整備基金残高の推移

(単位:千円)

令和元年度末	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差(B-A)
5,361,457	6,648,742	7,554,122	905,380

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用の主なものにつきましては、給与関係費が297,315千円で68.7%占めています。物件費は66,371千円で15.3%を占めており、そのうち委託料が57,073千円と大半を占めています。主な委託内容は、都市計画推進事業の用途地域等一斉見直し検討業務4,267千円、立地適正化計画評価・見直し検討業務4,290千円、景観まちづくり推進事業の景観まちづくり計画策定業務5,390千円、千里ニュータウンまちづくり事業の北千里駅前地区再開発事業に係る環境影響評価業務10,098千円、北千里駅前地区街区整備計画策定業務14,979千円、竹見台・桃山台近隣センター地区推進計画策定業務10,276千円、千里ニュータウンのまちづくり指針改正業務3,850千円で、地域特性を生かしたまちづくりに向けて企画、立案に活用しました。このほか、佐井寺西土地区画整理事業など、今後の都市計画事業の財源として活用するため、決算調整時点の剰余金見込額等1,005,380千円を都市計画施設整備基金に積立てました。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

本事業内容の多くは、職員の力により、地域特性を生かしたまちづくりに向けた企画・立案や市民主体のまちづくり活動への支援・啓発、開発事業者との協議・調整を行うものです。業務内容が多岐にわたっており、市民・事業者・専門家等との協働によるまちづくりを進めるうえで、職員の専門的知識や技術力の向上、将来的な業務の伝承が必要であり、あわせて庁内関係部局間のさらなる連携が必要です。

令和3年度(2021年度)

管理事業名	公園緑地事業			総合計画の体系	大綱 6 政策 1 施策 3	都市形成 みどり豊かで安全・快適な都市空間づくり みどりの保全と創出
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 8	土木費	(項) 5	都市計画費	(目) 2 公園整備費
部局名	土木部	予算執行所属	公園みどり室			
予算大事業名 公園緑地事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名					
事業の目的と概要 【目的】 公園緑地等は市民生活にうおいと安らぎを与え、また憩いの場や災害時の避難地となります。そして適切な公園緑地等の維持管理を図ることにより、市民及び利用者が安全に安心して利用していただき、満足してもらうものです。 【概要】 ・樹木の剪定、除草、施設の点検及び修繕などの維持管理 ・公園緑地等の整備 ・公園緑地等の管理に関する協議及び許可						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
市で管理する都市公園等の管理面積	ha	221.95	222.39	222.41	吹田市管理の都市公園・遊園・緑地・緑道の面積
緑あふれる未来サポーター登録団体数	団体	101	91	96	市民協働による維持管理の団体数
成果の説明	・都市公園等面積の増加は、開発行為に伴う移管遊園によるものです。 ・緑あふれる未来サポーターの登録団体数は、高齢化による会員数の減少等により、登録団体数も減少しました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	60,365	57,171	59,676	2,505
国庫支出金(経常費用充当)	-	9,900	44,000	34,100
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	32,478	32,478
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	556	1,225,881	1,039	△1,224,842
経常収入 小計(a)	60,921	1,292,952	137,193	△1,155,759
給与関係費	212,775	213,077	238,588	25,511
物件費	559,615	640,601	659,423	18,821
維持補修費	195,529	352,075	261,587	△90,488
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	3,453	3,469	3,432	△37
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	52,542	52,654	55,265	2,611
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	15,481	14,823	14,922	99
退職手当引当金繰入額	16,714	△1,598	21,087	22,685
支払利息	10,299	9,141	7,287	△1,854
その他	30,397	-	1,255	1,255
経常費用 小計(b)	1,096,803	1,284,241	1,262,845	△21,396
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△1,035,883	8,710	△1,125,652	△1,134,362
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	14,000	871,025	65,466	△805,559
特別収入 小計(d)	14,000	871,025	65,466	△805,559
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	14,000	871,025	65,466	△805,559
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△1,021,883	879,735	△1,060,186	△1,939,921
一般財源充当額	1,064,453	1,350,036	1,223,053	△126,983
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	42,570	2,229,772	162,867	△2,066,905

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
国庫支出金(経常費用充当)	緑化重点地区におけるグリーンインフラ事業 社会資本整備総合交付金 44,000千円 (+34,100千円)
寄付金	ふるさと寄附金(指定寄附)32,478千円 (+32,478千円)
維持補修費	年度による工事請負費の増減によるもの 工事請負費 255,878千円 (△90,239千円)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	60,921	67,082	137,193	70,111
行政サービス活動支出	1,009,204	1,248,033	1,197,466	△50,567
行政サービス活動収支差額	△948,283	△1,180,951	△1,060,273	120,678
投資活動収入	21,000	20,000	27,331	7,331
投資活動支出	-	1,255	-	△1,255
投資活動収支差額	21,000	18,745	27,331	8,586
財務活動収入	61,700	16,200	53,100	36,900
財務活動支出	198,869	204,031	243,211	39,181
財務活動収支差額	△137,169	△187,831	△190,111	△2,281
収支差額 合計	△1,064,453	△1,350,036	△1,223,053	126,983
一般財源充当額	1,064,453	1,350,036	1,223,053	△126,983
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(投資活動収入) 環境まちづくり基金からの繰入 8,831千円 (+8,831千円)
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民一人当たりのコスト	令和元年度	373,978 人	2,933 円	実績は微増でありましたが、経常費用に大きな差額が発生しなかったため、単位当たりのコストにも大きな増減はありませんでした。
	令和2年度	376,944 人	3,407 円	
	令和3年度	378,781 人	3,334 円	
公園等1㎡当たりのコスト	令和元年度	2,219,500 ㎡	494 円	実績は微増でありましたが、経常費用に大きな差額が発生しなかったため、単位当たりのコストにも大きな増減はありませんでした。
	令和2年度	2,223,900 ㎡	577 円	
	令和3年度	2,224,100 ㎡	568 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	249,137	266,467	17,330
未収金	-	-	-	地方債	229,500	228,848	△652
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	14,823	14,922	99
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	4,814	22,697	17,882
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	199,537,012	199,611,043	74,030	固定負債	995,360	889,246	△106,115
土地	198,990,449	199,028,485	38,036	地方債	847,421	671,673	△175,748
建物・工作物	530,096	482,974	△47,122	長期借入金	-	-	-
リース資産	15,213	99,584	84,371	退職手当引当金	137,434	146,194	8,759
建設仮勘定	1,255	-	△1,255	リース債務	10,505	71,379	60,874
無形固定資産	826	778	△48	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	1,244,497	1,155,712	△88,785
土地	-	-	-	純資産	198,293,341	198,456,108	162,768
建物・工作物	-	-	-	重要物品	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	図書館資料	-	-	-
重要物品	0	0	0	投資その他の資産	-	-	-
図書館資料	-	-	-	出資金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
出資金	-	-	-	基金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
基金	-	-	-	その他債権	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	資産の部合計	199,537,838	199,611,821	73,983
その他債権	-	-	-	負債及び純資産の部合計	199,537,838	199,611,821	73,983

Ⅲ 財務構造分析

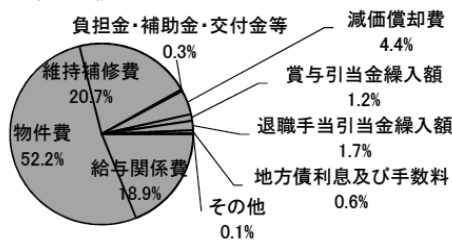
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	合計(千円)
事業従事人数	25.21 人	3967 日	0 日	274,597
給与関係費等	220,964 千円	53,633 千円	0 千円	
内、時間外勤務手当	6,103 千円			

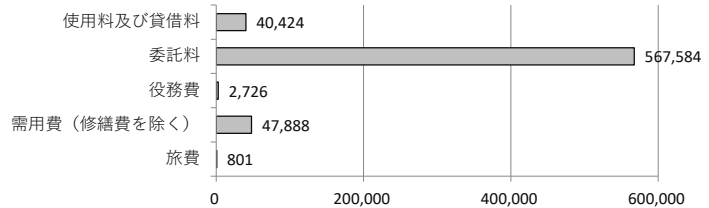
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
土地	開発行為に伴う提供公園 1箇所 224㎡
建物・工作物	減価償却により 47,122千円の減
リース資産	公園灯及び遊園灯リース契約による増加

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	公園施設
取得年月日	昭和31年(1956年)4月21日
建物・工作物の取得価額	1,462,010 千円
建物・工作物の減価償却累計額	979,036 千円
利用料金収入	59,676 千円

▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		13.4	24.1	17.9	△ 6.2
施設老朽化比率		60.5	63.7	67.0	3.3
受益者負担比率		5.5	4.5	4.7	0.2
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		88.1	92.9	84.9	△ 8.0
経常費用対公共資産比率		75.0	87.8	86.4	△ 1.4

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.6%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用の主なものにつきましては、物件費659,423千円(52.2%)、維持補修費261,587千円(20.7%)、給与関係費238,588千円(18.9%)となっています。物件費の内訳としましては、委託料が567,584千円、使用料及び賃借料が40,424千円、需用費47,888千円、役務費2,726千円となっています。維持補修費率は維持補修費が減少したことに伴い下降しております。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

公園施設老朽化比率が市保有施設全体の老朽化比率を上回って、微増し続けていること、及び開発行為による移管帰属により、管理施設も微増し続けていることから、今後はさらに樹木健全度調査や施設点検業務の結果を活用し、予防保全型管理を進めることによる維持補修費用の平準化が課題と考えています。

令和3年度(2021年度)

管理事業名	総合的自転車対策事業			総合計画の体系	大綱 6 政策 2 施策 4	都市形成 安全・快適な都市を支える基盤づくり 交通環境の整備
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 8	土木費	(項) 5	都市計画費	(目) 4 自転車駐車場費
部局名	土木部	予算執行所属	総務交通室			
予算大事業名	総合的自転車対策事業					
	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)土木費(項)道路橋梁費(目)交通対策費 総合的自転車対策事業 (款)土木費(項)都市計画費(目)公共駐車場整備費 総合的自転車対策事業					
事業の目的と概要						
【目的】 駅周辺における自転車等駐車場の確保及び自転車等(原付、自動二輪を含む)の放置防止策を実施します。						
【概要】 自転車等放置禁止区域内での放置防止啓発、指導及び自転車等放置禁止区域外の放置自転車等の移送を実施します。 駅周辺に自転車駐車場を設置、運営し、市が定める場所への駐車を促進することにより、駅前的美観の維持を行います。 自転車コールセンターを設置し、移送された自転車等の返還及び自転車駐車場についての問い合わせへの対応を行います。						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
放置自転車の台数	台	5,635	3,201	3,508	1年間に市内放置禁止区域内外から移送した放置自転車の台数
自転車駐車場の利用状況	%	84.1	73.1	73.9	収容可能台数に対する利用台数の割合
成果の説明	自転車駐車場の利用促進施策が一巡しましたが、放置自転車の台数は前年度よりも増加しています。 自転車駐車場の利用状況は微増しています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	398,224	333,422	339,470	6,048
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	1,131	836	-	△836
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	14,661	9,611	10,122	511
経常収入 小計(a)	414,016	343,869	349,592	5,723
給与関係費	38,225	39,730	44,183	4,454
物件費	553,260	534,327	541,260	6,933
維持補修費	27,272	37,528	19,434	△18,094
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	2,615	2,716	2,736	21
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	195,335	199,795	201,900	2,105
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	2,635	2,629	2,840	210
退職手当引当金繰入額	639	1,158	7,136	5,979
支払利息	9,329	8,381	7,438	△942
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	829,311	826,262	826,928	665
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△415,295	△482,394	△477,336	5,058
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	2,186	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	2,186	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	△2,186	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△417,481	△482,394	△477,336	5,058
一般財源充当額	371,163	367,980	470,038	102,058
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△46,318	△114,414	△7,299	107,116

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
経常収入 使用料及び 手数料	自転車駐車場利用数の増加(6,048千円)
経常収入 その他	返還率の上昇による移送保管料974千円の増加
維持補修費	コンベア修繕、精算機の更新等がなかったことによる減

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	414,016	343,869	349,592	5,723
行政サービス活動支出	635,634	627,652	620,082	△7,570
行政サービス活動収支差額	△221,618	△283,783	△270,490	13,293
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	81,543	15,345	130,044	114,699
投資活動収支差額	△81,543	△15,345	△130,044	△114,699
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	68,002	68,851	69,504	653
財務活動収支差額	△68,002	△68,851	△69,504	△653
収支差額 合計	△371,163	△367,980	△470,038	△102,058
一般財源充当額	371,163	367,980	470,038	102,058
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の 主な内容

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
駐車スペース1台あたりのコスト	令和元年度	19,329 台	29,312 円	「経常費用小計(b)」のうち、(目)自転車駐車場費は594,171千円で、自転車駐車場駐車スペース1台あたり、年間30,241円のコストが生じています。
	令和2年度	19,648 台	25,275 円	
	令和3年度	19,449 台	30,241 円	
自転車移送1台あたりのコスト	令和元年度	5,635 台	23,377 円	「経常費用小計(b)」のうち、(目)交通対策費は132,856千円で、移送1台あたり、37,872円のコストが生じています。
	令和2年度	3,201 台	39,591 円	
	令和3年度	3,508 台	37,872 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	72,133	72,911	778
未収金	-	-	-	地方債	46,386	46,953	567
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	2,629	2,840	210
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	3,882	3,882	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	19,236	19,236	-
有形固定資産	4,079,037	4,011,163	△67,874	固定負債	453,335	388,000	△65,335
土地	1,515,538	1,643,577	128,039	地方債	230,773	183,819	△46,953
建物・工作物	2,553,147	2,361,116	△192,031	長期借入金	-	-	-
リース資産	10,351	6,470	△3,882	退職手当引当金	23,730	28,466	4,736
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	6,470	2,588	△3,882
無形固定資産	3,431	3,431	-	その他固定負債	192,364	173,127	△19,236
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	525,469	460,911	△64,558
土地	-	-	-	純資産	3,596,191	3,596,457	266
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	39,191	42,774	3,583				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	4,121,659	4,057,368	△64,291	負債及び純資産の部合計	4,121,659	4,057,368	△64,291

Ⅲ 財務構造分析

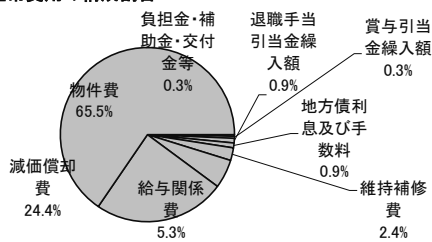
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	合計(千円)
	5人	579日		54,159
給与関係費等	45,235千円	8,924千円		
内、時間外勤務手当	354千円			

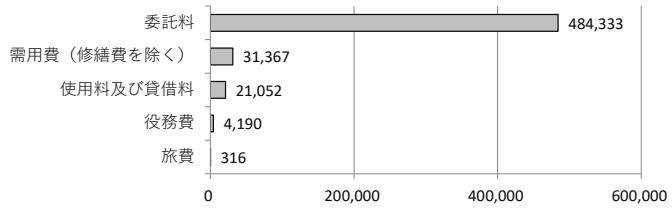
貸借対照表の主な増減理由(特微的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	自転車駐車場等事業用資産192,031千円の減
リース資産	放置自転車管理システムにかかるリース資産3,882千円の減
その他固定負債	千里ニュータウンプラザPFI負債19,236千円の減

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	JR吹田駅前西自転車駐車場ほか
取得年月日	【供用開始日】昭和55年(1980年)4月21日ほか
建物・工作物の取得価額	6,195,891 千円
建物・工作物の減価償却累計額	3,834,775 千円
利用料金収入	339,470 千円

▽分析指標

分析指標	年度				差 B-A
	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B		
施設維持補修費比率	0.4	0.6	0.3	△0.3	
施設老朽化比率	55.7	58.8	61.9	3.1	
受益者負担比率	48.0	40.4	41.1	0.7	
徴収不能引当率	-	-	-	-	
一般財源充当比率	47.3	51.7	57.3	5.6	
経常費用対公共資産比率	13.4	13.3	13.3	0.0	

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.6%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

施設老朽化比率が61.9%と、昨年度と比べて3.1%増加しています。経常費用の65.5%を物件費が占めており、その大半は施設管理及び運営のための委託料です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

自転車駐車場は、昭和55年(1980年)に供用開始したJR吹田駅前西自転車駐車場が40年が経過し、市内31か所ある自転車駐車場のうちほとんどの自転車駐車場は建設後10年以上経過しています。経過年数の増加に伴い付属設備の老朽化も進んでおり、設備の更新及び施設の維持に関する費用がこれまで以上に必要となります。設備の更新及び施設の維持に関しては計画的に進めていく必要があり、老朽化した施設にどれだけのコストをかけて施設の長寿命化を図るのかなど、関係室課とも協議していく必要があると考えています。

令和3年度(2021年度)

管理事業名	緑化推進事業				総合計画の体系	大綱 6 政策 1 施策 3	都市形成 みどり豊かで安全・快適な都市空間づくり みどりの保全と創出
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 8	土木費	(項) 5	都市計画費	(目) 5	緑化推進費
部局名	土木部	予算執行所属	公園みどり室				
予算大事業名 緑化推進事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名						
事業の目的と概要 【目的】 ・緑地の保全、緑化の推進に関する施策の実施や、これらに関連する計画・方針等を策定し、みどりのまちづくりを推進します。 【概要】 ・民有地の緑化を推進するため、みどりに関する協定の締結や助成制度の活用を図ります。 ・市民参画・協働によるみどりのまちづくりに参加するきっかけづくり、普及・啓発による意識の向上を目指したイベント等を実施します。秋に花とみどりの情報センター主催による「花と緑のフェア」への出展、竹林の暗闇の中で、竹筒の幻想的なあかりや楽曲を楽しむ「千里の竹あかり」、及び2月に市民の慶事を記念した植樹「記念植樹」を実施します。 ・みどりの現況等を適切に把握し、計画的に事業を実施するための基礎調査や「みどりの基本計画」等の計画・方針策定を行います。							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
みどりの協定に関する相談件数及び啓発資料の配付数	件	—	128	134	みどりの協定の締結に関する市民からの相談件数、及び市民への啓発資料の配付件数の合計
保護樹木及び保護樹林の指定件数	件	54	54	55	保護樹木及び保護樹林の指定件数(累計)
成果の説明	・みどりの協定及び保護樹木・保護樹林の各助成制度の取組を示す指標を設定し、市民への普及啓発をはじめとするみどりのまちづくりの取組を推進していきます。 ・みどりの協定に関心を寄せていただくため、資料による制度の紹介・啓発に努めています。 ・保護樹木・保護樹林の指定数については、横ばいで推移しています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	280	-	20	20
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	49	74	7	△67
経常収入 小計(a)	329	74	27	△47
給与関係費	46,177	36,294	34,279	△2,015
物件費	10,614	1,262	973	△289
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	384	23	10	△13
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	3,953	3,155	2,782	△374
退職手当引当金繰入額	△3,695	△5,323	1,017	6,340
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	57,432	35,411	39,060	3,649
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△57,103	△35,337	△39,033	△3,696
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別支出	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△57,103	△35,337	△39,033	△3,696
一般財源充当額	64,653	44,329	38,737	△5,592
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	7,550	8,992	△296	△9,288

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	職員人件費 34,279千円(△2,015千円) 時間外勤務手当、事業従事人数の減少
退職手当引当金繰入額	職員人件費 1,017千円(+6,340千円) 退職手当引当金繰入額の増加

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	329	74	27	△47
行政サービス活動支出	64,702	44,403	40,764	△3,639
行政サービス活動収支差額	△64,373	△44,329	△40,737	3,592
投資活動収入	-	-	2,000	2,000
投資活動支出	280	-	-	-
投資活動収支差額	△280	-	2,000	2,000
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△64,653	△44,329	△38,737	5,592
一般財源充当額	64,653	44,329	38,737	△5,592
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	行政サービス活動支出 給与関係費 34,279千円
----------	------------------------------

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	令和元年度	373,978 人	154 円	市民1人あたり103円のコストがかかっています。 主に退職手当引当金繰入額の増加により、1人あたりのコストが増加しています。
	令和2年度	376,944 人	94 円	
	令和3年度	378,781 人	103 円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	
	令和3年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	3,155	2,782	△374
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	3,155	2,782	△374
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	29,168	27,837	△1,330
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	29,168	27,837	△1,330
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
固定資産	-	-	-	負債の部合計	32,323	30,619	△1,704
インフラ資産	-	-	-	純資産	678,508	678,212	△296
土地	-	-	-	重要物品	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	図書館資料	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	投資その他の資産	710,831	708,831	△2,000
重要物品	-	-	-	出資金	390	390	-
図書館資料	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
投資その他の資産	710,831	708,831	△2,000	基金	710,441	708,441	△2,000
出資金	390	390	-	徴収不能引当金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	その他債権	-	-	-
基金	710,441	708,441	△2,000	資産の部合計	710,831	708,831	△2,000
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	710,831	708,831	△2,000	負債及び純資産の部合計	710,831	708,831	△2,000

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

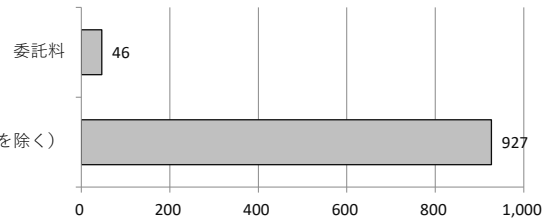
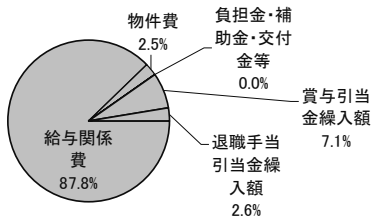
事業従事人数	常勤・再任用	会計年度任用等	特別職非常勤	合計(千円)
	月平均	年間従事延日数	年間従事延日数	
4.8人	0日	0日	0日	38,077
給与関係費等	38,077千円	0千円	0千円	38,077
内、時間外勤務手当	150千円			

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
出資金	(公財)大阪みどりのトラスト協会 出捐金 390千円
基金	吹田市緑化推進基金 △2,000千円 2,000千円の取崩 1事業に充当

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		99.5	99.8	95.0	△4.8

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用の主なものについては、給与関係費34,279千円(87.8%)、賞与引当金繰入額2,782千円(7.1%)となっています。給与関係費の差額については、時間外勤務手当及び事業従事人数の減少によるものです。物件費973千円の内訳としては、みどりの協定の花苗代等に係る需用費927千円及び「千里の竹あかり」の会場整備等に係る委託料46千円となっています。また、緑化推進基金2,000千円を取崩し、樹木再資源化2,000千円に充当し、テップ化した伐採樹木をマルチング材やたい肥として再利用しています。
なお、「千里の竹あかり」の会場整備等に係る委託料46千円は、新型コロナウイルスの影響により委託契約後に中止することとしたため、一部の準備業務に要した費用のみ支払ったものです。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

今後、「第2次みどりの基本計画(改訂版)」に基づき、市民、事業者、行政の多様な主体がそれぞれの役割に応じてみどりのまちづくりに主体的に取り組み、より豊かなみどりを着実に実現していく必要があります。
みどりの保護及び育成に関する協定(みどりの協定)の締結や、保護樹木・保護樹林の指定など、様々な助成制度の活用についても、類似の事業相互の関連を整理し、市民ニーズにも対応したより効果的な事業体系となるよう、今後、見直しを更に進めていく必要があります。
また、みどりのまちづくりに対する市民や事業者の意識向上のため、イベントを通じた普及・啓発を行っています。竹林を活用したみどりの保全意識の普及啓発については一定の成果を得られたと考えており、「千里の竹あかり」は令和4年度の開催を最後に終了とし、今後は竹に限定しない、みどりの保全の取組を行っています。

令和3年度(2021年度)

管理事業名	花とみどりの情報センター事業			総合計画の体系	大綱 6 都市形成 政策 1 みどり豊かで安全・快適な都市空間づくり 施策 3 みどりの保全と創出
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 8	土木費	(項) 5	都市計画費 (目) 7 花とみどりの情報センター費
部局名	土木部	予算執行所属	公園みどり室		
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名				
花とみどりの情報センター事業					
事業の目的と概要					
【目的】 花とみどりに関する情報の普及を図るとともに、花とみどりにふれあう市民相互の交流の場を提供し、もって緑化意識の高揚に資することを目的に、花とみどりの情報センターを設置し、指定管理者制度による施設の管理運営を行っています。					
【概要】 花とみどりの情報センター管理事業(花とみどりの情報センターを運営) 千里ニュータウンプラザ管理事業(千里ニュータウンプラザ内に設置している花とみどりの情報センターの建設費の負担や維持管理)					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
利用者数	人	60,888	23,119	7,905	令和2年度までは千里と江坂2館の利用者数。令和3年度からは1館の利用者数。
公園でのイベント企画参加者数	人	4,270	446	2,941	都市公園等でのイベント等企画への参加者数の合計。
主催講座参加者数	人	1,608	202	706	講習会や講座への参加者数の合計。
講座参加者の満足度	%	94	89	98	講習会や講座への参加者アンケートに「満足」と回答した割合。(目標70%以上)
成果の説明	利用者数は1館への統合後、減少しています。公園でのイベント企画参加者数、主催講座参加者数は前年度に比べ多くなっています。講座参加者の満足度は目標値を70%以上と設定していますが、常に高い水準を維持しています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	76	48	14	△33
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	11	2	45	42
経常収入 小計(a)	86	50	59	9
給与関係費	11,725	9,548	8,726	△822
物件費	41,353	40,751	37,445	△3,305
維持補修費	760	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	-	8	8
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	17,471	17,471	17,471	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	988	592	695	104
退職手当引当金繰入額	240	△1,195	131	1,326
支払利息	2,364	2,173	1,988	△185
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	74,901	69,339	66,465	△2,874
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△74,814	△69,289	△66,405	2,883
特別収入	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別支出	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△74,814	△69,289	△66,405	2,883
一般財源充当額	67,274	63,457	58,605	△4,853
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△7,540	△5,831	△7,801	△1,969

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
物件費	施設の統合に伴う指定管理委託料の減

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	86	50	59	9
行政サービス活動支出	58,051	54,190	49,346	△4,844
行政サービス活動収支差額	△57,965	△54,140	△49,287	4,853
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	9,309	9,318	9,318	0
財務活動収支差額	△9,309	△9,318	△9,318	△0
収支差額 合計	△67,274	△63,457	△58,605	4,853
一般財源充当額	67,274	63,457	58,605	△4,853
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の 主な内容	(行政サービス活動支出) 指定管理委託料 25,564千円
--------------	----------------------------------

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	令和元年度	373,978人	200円	市民一人あたり175円のコストがかかっています。
	令和2年度	376,944人	183円	
	令和3年度	378,781人	175円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	9,909	10,013	104
未収金	-	-	-	地方債	9	9	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	592	695	104
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	9,309	9,309	-
有形固定資産	452,559	435,088	△17,471	固定負債	100,567	90,793	△9,774
土地	-	-	-	地方債	62	54	△9
建物・工作物	452,559	435,088	△17,471	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	7,416	6,959	△456
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	93,089	83,780	△9,309
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	110,476	100,806	△9,670
土地	-	-	-	純資産	342,083	334,282	△7,801
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	452,559	435,088	△17,471	負債及び純資産の部合計	452,559	435,088	△17,471

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

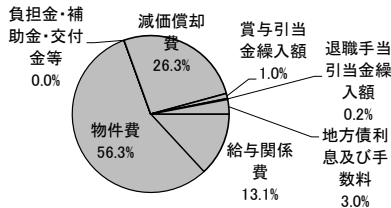
事業従事人数	常勤・再任用	会計年度任用等	特別職非常勤	合計(千円)
	月平均	年間従事延日数	年間従事延日数	
	1.2人	0日	0日	
給与関係費等	9,552千円	0千円	0千円	9,552
内、時間外勤務手当	194千円			

貸借対照表の主な増減理由(特微的な事項)

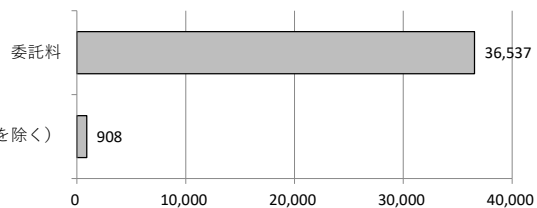
勘定科目	増減理由
建物・工作物	花とみどりの情報センター 建物減価償却による17,471千円の減

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



需用費(修繕費を除く)



▽施設の概況

施設の名称	花とみどりの情報センター(旧江坂センター含む)
取得年月日	平成8年4月1日
建物・工作物の取得価額	873,541千円
建物・工作物の減価償却累計額	438,452千円
利用料金収入	14千円

▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度			差 B-A
	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	
施設維持補修費比率	0.1	-	-	-
施設老朽化比率	46.2	48.2	50.2	2.0
受益者負担比率	0.1	0.1	0.0	△0.1
徴収不能引当率	-	-	-	-
一般財源充当比率	99.9	99.9	99.9	0.0
経常費用対公共資産比率	8.6	7.9	7.6	△0.3

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.6%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用の主なものにつきましては、物件費37,445千円(56.3%)、減価償却費17,471千円(26.3%)、給与関係費8,726千円(13.1%)となっています。物件費の主な内訳としては、25,564千円が指定管理委託料、909千円が光熱水費、7,492千円が千里ニュータウンプラザにおける花とみどりの情報センターの維持管理費です。
令和3年度(2021年度)に江坂花とみどりの情報センターを廃止しましたが、江坂跡地は、1年間は暫定的に土木部の資産であるため本事業に施設を計上しています。減価償却により資産(建物)が減少しており、施設老朽化比率は50.2%で、市保有施設全体の老朽化比率57.6%と比較すると、7.4ポイント低くなっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

花とみどりの情報センターは平成8年(1996年)4月1日から江坂公園複合施設内で事業を開始し、現在は千里ニュータウンプラザ内で運営を行っています。令和3年度から1館での運営となりましたが、出張相談や講習、地域での花壇づくりの支援や、まちの樹木への関心を高める市内の樹木ガイドの取組みなど、施設内にとどまらない、市内各所での幅広い事業展開を図っています。令和3年度は新型コロナウイルスの影響も残る中、規模を縮小しつつ、2年ぶりに花と緑のフェアを開催しました。主催講座や新たな企画にも力を入れ、参加者を確保しています。また、講座等の参加者アンケート結果からも高い満足度を得られています。今後はさらに市民の認知度を高めるためのPRに力を入れ、施設の設置目的を果たしていくことが必要です。

令和3年度(2021年度)

管理事業名	千里山駅周辺整備事業			総合計画の体系	大綱 6 都市形成 政策 1 みどり豊かで安全・快適な都市空間づくり 施策 2 良好な住環境の形成
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 8	土木費	(項) 5	都市計画費 (目) 8 千里山駅周辺整備事業費
部局名	土木部	予算執行所属	地域整備推進室		
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名				
<p>事業の目的と概要</p> <p>【目的】 踏切の安全性、駅前都市機能の不足、都市計画道路の未整備、千里山団地の老朽化という地域課題の解消を図ります。</p> <p>【概要】 駅前踏切を車両通行禁止とし、振替道路である千里山跨線橋線を整備します。 駅東側においては、自転車駐車場、コミュニティ施設、駅前交通広場、都市計画道路等の整備を都市再生機構団地建替えと総合的、一体的に行います。 駅西側においては、駅へのアクセス道路の歩道整備などを行います。</p>					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
全体事業費に対する執行事業費の割合	%	100.0	100.0	100.0	(執行事業費累計/総事業費)
道路整備完了延長	%	100.0	100.0	100.0	(道路整備完了延長/道路整備予定総延長)
成果の説明	千里山駅周辺整備事業では、駅西側を中心とした都市再生整備計画に基づき、平成30年度(2018年度)に駅西側の道路改良工事が完成し、予定していた工事は全て完了しました。 令和元年度(2019年度)は、当該事業の成果等を客観的に判断し、住民へ分かりやすく説明することを目的とした事後評価を実施しました。 令和2年度(2020年度)以降は、償還金の支払を行いました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常収入 小計(a)	-	-	-	-
給与関係費	7,369	750	730	△20
物件費	2,538	-	-	-
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	18,953	18,908	18,908	-
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	659	66	58	△8
退職手当引当金繰入額	△6,488	△5,575	36	5,611
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	23,031	14,148	19,732	5,584
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△23,031	△14,148	△19,732	△5,584
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△23,031	△14,148	△19,732	△5,584
一般財源充当額	30,746	20,375	19,753	△622
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	7,715	6,227	21	△6,206

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
負担金・補助金・交付金等	UR都市機構 長期割賦返済金 18,908千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	-	-	-
行政サービス活動支出	30,746	20,375	19,753	△622
行政サービス活動収支差額	△30,746	△20,375	△19,753	622
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△30,746	△20,375	△19,753	622
一般財源充当額	30,746	20,375	19,753	△622
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民一人当たりのコスト	令和元年度	373,978 人	62 円	令和4年3月31日現在の吹田市人口で算出し、市民一人当たり52円のコストがかかっています。
	令和2年度	376,944 人	38 円	
	令和3年度	378,781 人	52 円	
事業面積当たりのコスト	令和元年度	130,000 ㎡	177 円	事業面積1㎡あたり152円のコストがかかっています。
	令和2年度	130,000 ㎡	109 円	
	令和3年度	130,000 ㎡	152 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	66	58	△8
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	66	58	△8
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	7,976	7,976	-	固定負債	593	580	△13
有形固定資産	7,976	7,976	-	地方債	-	-	-
土地	7,976	7,976	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	593	580	△13
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	659	638	△21
固定資産	-	-	-	純資産	7,317	7,338	21
有形固定資産	-	-	-	重要物品	-	-	-
土地	-	-	-	図書館資料	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	出資金	-	-	-
重要物品	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	基金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
出資金	-	-	-	その他債権	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	資産の部合計	7,976	7,976	-
基金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	7,976	7,976	-
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

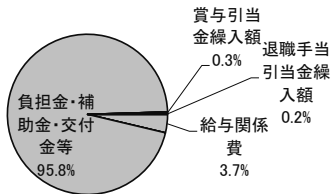
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用	会計年度任用等	特別職非常勤	合計(千円)
	月平均	年間従事延日数	年間従事延日数	
	0.1人	0日	0日	824
給与関係費等	824千円	0千円	0千円	
内、時間外勤務手当	19千円			

貸借対照表の主な増減理由(特微的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	差 B-A
			A	B	
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		100.0	100.0	100.0	0.0

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

平成30年度(2018年度)に事業は完了し、令和元年度(2019年度)には、当該事業の成果等を客観的に判断し、住民へ分かりやすく説明することを目的とした事後評価を実施しました。令和2年度(2020年度)以降は、償還金の支払を行いました。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

平成30年度(2018年度)に事業は完了し、令和元年度(2019年度)には、当該事業の成果等を客観的に判断し、住民へ分かりやすく説明することを目的とした事後評価を実施しました。令和2年度(2020年度)以降は、事業は償還金の支払のみとなります。当該事業で得た経験を他事業で活かしていくことが必要と考えています。

令和3年度(2021年度)

管理事業名	佐井寺西土地地区画整理事業			総合計画の体系	大綱 6 政策 1 施策 2	都市形成 みどり豊かで安全・快適な都市空間づくり 良好な住環境の形成
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 8	土木費	(項) 5	都市計画費	(目) 13 佐井寺西土地地区画整理費
部局名	土木部	予算執行所属	地域整備推進室			
予算大事業名	佐井寺西土地地区画整理事業					
事業の目的と概要		上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名				
【目的】 都市計画道路と周辺低未利用地を一体的に整備することで、土地利用を誘導し、秩序ある良好なまちづくりを行います。						
【概要】 土地地区画整理 都市計画道路 佐井寺片山高浜線の整備 都市計画道路 豊中岸部線の整備						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
事業進捗率	%	0.9	2.0	6.7	執行事業費累計/総事業費
成果の説明	本事業は、平成30年度(2018年度)から調査等を進め、令和元年(2019年)7月に都市計画決定を、令和3年(2021年)3月に事業認可を取得し、事業計画を決定しました。令和3年度は社会資本総合整備計画を策定し、社会資本整備総合交付金を活用しながら物件補償や先行取得等を行いました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	26,000	19,700	67,000	47,300
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常収入 小計(a)	26,000	19,700	67,000	47,300
給与関係費	30,416	93,268	116,356	23,088
物件費	156,167	220,265	254,516	34,252
維持補修費	-	-	18,741	18,741
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	188	192	4
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	2,635	7,625	8,620	995
退職手当引当金繰入額	13,933	51,552	27,078	△24,474
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	203,150	372,898	425,504	52,606
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△177,150	△353,198	△358,504	△5,306
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	492,553	492,553
特別収入 小計(d)	-	-	492,553	492,553
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	492,553	492,553
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△177,150	△353,198	134,048	487,247
一般財源充当額	114,207	233,510	273,141	39,632
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△62,943	△119,689	407,189	526,878

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
物件費	佐井寺西土地地区画整理事業に係る調査業務(その4)66,043千円 佐井寺西土地地区画整理事業に係る環境影響評価業務 38,903千円 ほか
維持補修費	佐井寺西土地地区画整理事業造成工事施工に伴う仮設工事 16,358千円 佐井寺西土地地区画整理事業に伴う看板設置工事 2,235千円 ほか

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	26,000	19,700	67,000	47,300
行政サービス活動支出	190,207	323,210	404,950	81,741
行政サービス活動収支差額	△164,207	△303,510	△337,950	△34,441
投資活動収入	50,000	70,000	455,145	385,145
投資活動支出	-	-	709,736	709,736
投資活動収支差額	50,000	70,000	△254,591	△324,591
財務活動収入	-	-	319,400	319,400
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	319,400	319,400
収支差額 合計	△114,207	△233,510	△273,141	△39,632
一般財源充当額	114,207	233,510	273,141	39,632
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の 主な内容	(行政サービス活動収入) 社会資本整備総合交付金 67,000千円
--------------	--------------------------------------

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人当たりのコスト	令和元年度	373,978 人	543 円	令和4年3月31日現在の吹田市人口で算出し、市民1人当たり1,123円のコストがかかっています。
	令和2年度	376,944 人	989 円	
	令和3年度	378,781 人	1,123 円	
施行区域面積当たりのコスト	令和元年度	208,000 m ²	977 円	施行区域面積1m ² 当たり2,046円のコストがかかっています。
	令和2年度	208,000 m ²	1,793 円	
	令和3年度	208,000 m ²	2,046 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	7,625	247,966	240,341
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	7,625	8,620	995
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	239,346	239,346
有形固定資産	-	1,066,490	1,066,490	固定負債	69,607	408,566	338,959
土地	-	1,048,300	1,048,300	地方債	-	319,400	319,400
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	69,607	89,166	19,559
建設仮勘定	-	18,189	18,189	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	77,232	656,532	579,300
インフラ資産	-	-	-	純資産	△77,232	409,957	487,189
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-	純資産の部合計	△77,232	409,957	487,189
建設仮勘定	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	1,066,490	1,066,490
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	1,066,490	1,066,490				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

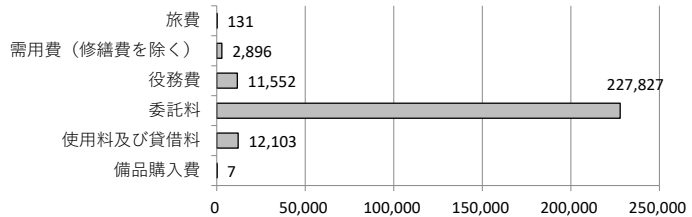
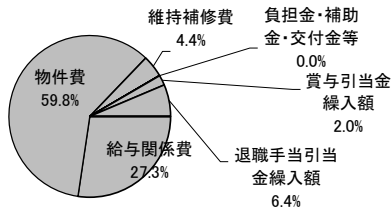
事業従事人数	常勤・再任用	会計年度任用等	特別職非常勤	合計(千円)
	月平均	年間従事延日数	年間従事延日数	
	15,375 人	245 日	0 日	152,054
給与関係費等	149,004 千円	3,051 千円	0 千円	
内、時間外勤務手当	3,750 千円			

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
土地	減価補償地区により先行取得を行ったため
建設仮勘定	移転補償や実施設計を行ったため
その他流動負債	先行取得用地の土地売買代金に係る完了金が未払のため

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		60.0	72.2	24.5	△ 47.7

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

事業において用地取得や物件補償等があるため、固定資産の計上が増大となっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

今後においても、国の社会資本整備総合交付金等を活用し、一般財源の負担軽減に努めます。

令和3年度(2021年度)

管理事業名	上の川周辺整備事業			総合計画の体系	大綱 6 政策 1 施策 1	都市形成 みどり豊かで安全・快適な都市空間づくり 土地利用誘導と良好な景観形成
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 8	土木費	(項) 5	都市計画費	(目) 14 上の川周辺整備費
部局名	土木部	予算執行所属	地域整備推進室			
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名					
事業の目的と概要 【目的】 阪急電鉄豊津駅から関大前駅へ向かう、府道吹田箕面線における特に狭小な300m区間に、安心安全な歩行空間及び、みどりのネットワーク軸を延伸します。 また、歩行者ネットワークの拡大により、ウォーキングや健康遊具等の利用で、市民の健康寿命の延伸が図れるほか、吹田市と「災害に強いまちづくり連携協定」を締結している関西大学との連携を強化し、地域防災力の向上を図ることで、市民のいのちを守り、安心安全な暮らしを向上します。 【概要】 暗渠化する上の川の上部空間には、安心・安全なみどり等を整備した高質な歩行空間等を整備します。 災害活動等で使う大型車を関西大学へアクセスできる道路に改良(橋梁拡幅・踏切拡幅)し、多機能な防災拠点として活用が可能となるようにします。						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
整備事業の進捗率	%	0.0	2.3	2.3	執行事業費累計/総事業費
整備する道路への車両誘導率	%	0.0	0.0	0.0	整備した道路に変更する車両台数/事業開始前に抜け道を利用する車両台数
成果の説明	暗渠化する上の川基盤整備工事に伴う支障物の移設を実施しました。また、花壇踏切の拡幅に係る調査業務等を実施しました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	23,700	12,400	△11,300
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常収入 小計(a)	-	23,700	12,400	△11,300
給与関係費	-	29,890	18,888	△11,002
物件費	-	97	13,751	13,654
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	15,764	14,279	△1,485
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	-	2,629	1,507	△1,123
退職手当引当金繰入額	-	26,066	△7,380	△33,446
支払利息	-	-	30	30
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	-	74,446	41,074	△33,372
経常収支差額(a)-(b)=(c)	-	△50,746	△28,674	22,072
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	9,000	9,000
特別収入 小計(d)	-	-	9,000	9,000
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	9,000	9,000
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	-	△50,746	△19,674	31,072
一般財源充当額	-	33,540	27,965	△5,575
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	-	△17,206	8,291	25,496

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
負担金・補助金・交付金等	上の川遊歩道基盤整備(大阪府が実施)の費用負担 14,279千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	23,700	12,400	△11,300
行政サービス活動支出	-	48,087	50,848	2,761
行政サービス活動収支差額	-	△24,387	△38,448	△14,061
投資活動収入	-	-	9,000	9,000
投資活動支出	-	16,053	9,317	△6,736
投資活動収支差額	-	△16,053	△317	15,736
財務活動収入	-	6,900	10,800	3,900
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	6,900	10,800	3,900
収支差額 合計	-	△33,540	△27,965	5,575
一般財源充当額	-	33,540	27,965	△5,575
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入)
都市構造再編集中支援事業補助金	12,400千円

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	令和元年度		円	令和4年3月31日現在の吹田市人口で算出し、市民1人あたり108円のコストがかかっています。
	令和2年度	376,944人	198円	
	令和3年度	378,781人	108円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	
	令和3年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	2,629	1,857	△773
未収金	-	-	-	地方債	-	350	350
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	2,629	1,507	△1,123
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
流動負債	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	16,053	25,370	9,317	固定負債	30,630	32,429	1,799
土地	-	-	-	地方債	6,900	17,350	10,450
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	23,730	15,079	△8,651
建設仮勘定	16,053	25,370	9,317	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	33,259	34,285	1,026
インフラ資産	-	-	-	純資産	△17,206	△8,915	8,291
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-	純資産の部合計	△17,206	△8,915	8,291
重要物品	-	-	-	負債及び純資産の部合計	16,053	25,370	9,317
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	16,053	25,370	9,317				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

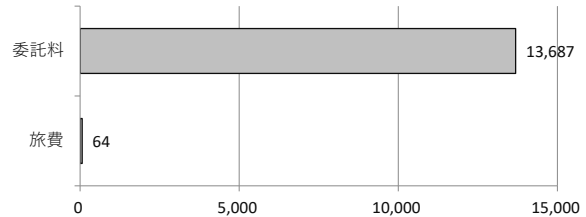
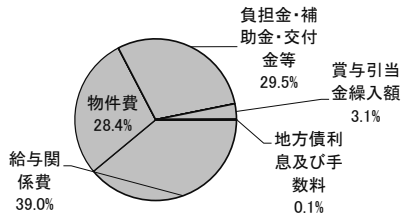
	常勤・再任用		会計年度任用等		特別職非常勤		合計(千円)
	月平均	年間	年間	年間	年間	年間	
事業従事人数	2.6人	0日	0日	0日	0日	0日	
給与関係費等	13,015千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	13,015
内、時間外勤務手当	401千円						

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建設仮勘定	千里山東山手円山1号線橋梁改良詳細設計業務 9,317千円

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		-	52.3	46.5	△ 5.8

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

事業の2年目であり、主な資産計上は設計業務委託費用の計上となっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

今後においても、国の補助金等を活用して一般財源の負担軽減に努めます。

令和3年度(2021年度)

管理事業名	市営住宅事業			総合計画の体系	大綱 6 都市形成 政策 1 みどり豊かで安全・快適な都市空間づくり 施策 2 良好な住環境の形成
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 8	土木費	(項) 6	住宅費 (目) 1 住宅管理費
部局名	都市計画部	予算執行所属	住宅政策室		
予算大事業名 一般事務事業 市営住宅事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)土木費(項)住宅費(目)借上型住宅費 市営住宅事業 (款)土木費(項)住宅費(目)住宅建設費 市営住宅事業				
事業の目的と概要 【目的】住宅に困窮する低額所得者が安心して住み続けられる住宅を低廉な家賃で供給します。 【概要】 ・市営住宅管理事業 市営住宅の適切な入居者管理、維持管理を行う。 ・借上型市営住宅管理事業 民間賃貸住宅を借上げ、市営住宅として管理を行う。 ・(仮称)岸部中住宅統合建替事業 老朽化が著しく、耐震基準又は適切な居住水準を満たさない住宅を統合または集約し建替を行う。					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
目標管理戸数の達成率	%	90.5	90.8	90.5	目標管理戸数(1,300戸)に対する管理戸数
市営住宅使用料徴収率	%	80.4	83.4	87.6	市営住宅使用料の調定に対する徴収の割合
成果の説明	管理戸数を増加させるため、(仮称)岸部中住宅統合建替事業に取り組みました。滞納者に対して、臨戸訪問を行うなど債権の回収・整理に努め、徴収率が向上しました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	301,920	306,959	306,000	△959
国庫支出金(経常費用充当)	19,535	20,460	31,268	10,808
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	6	14	17	3
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	21,577	31,253	39,546	8,293
経常収入 小計(a)	343,039	358,687	376,831	18,145
給与関係費	83,649	97,007	93,122	△3,885
物件費	756,163	398,456	218,351	△180,105
維持補修費	151,686	140,185	178,554	38,369
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	1,351	1,364	1,495	131
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	328,626	313,426	300,383	△13,043
徴収不能引当金繰入額	△24,841	△3,891	-	3,891
賞与引当金繰入額	6,917	8,217	6,592	△1,625
退職手当引当金繰入額	△6,034	16,072	△4	△16,076
支払利息	51,805	51,209	50,001	△1,207
その他	-	23,205	19,708	△3,497
経常費用 小計(b)	1,349,322	1,045,249	868,202	△177,047
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△1,006,284	△686,562	△491,371	195,192
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	33,731	216,752	461,071	244,319
特別収入 小計(d)	33,731	216,752	461,071	244,319
特別費用				
固定資産除売却損	61,929	-	0	0
その他	-	-	0	0
特別支出 小計(e)	61,929	-	0	0
特別収支差額(d)-(e)=(f)	△28,198	216,752	461,071	244,319
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△1,034,482	△469,810	△30,300	439,511
一般財源充当額	478,199	744,732	583,557	△161,175
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△556,283	274,922	553,257	278,336

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
物件費	新佐竹台集約建替事業により用途廃止した住宅の解体撤去工事の多くが令和2年度に完了したため、180,105千円の減
維持補修費	市営住宅管理事業において、大規模改修工事を行ったため、38,369千円の増
特別収入 その他	(仮称)岸部中統合建替事業の出来高の進捗による補助額が増加したため、244,319千円の増

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	354,421	358,829	368,532	9,703
行政サービス活動支出	1,058,356	702,439	555,506	△146,932
行政サービス活動収支差額	△703,935	△343,610	△186,975	156,635
投資活動収入	33,731	216,752	461,071	244,319
投資活動支出	115,292	532,681	1,096,110	563,428
投資活動収支差額	△81,561	△315,929	△635,039	△319,109
財務活動収入	710,500	359,000	737,500	378,500
財務活動支出	403,204	444,193	499,044	54,851
財務活動収支差額	307,296	△85,193	238,456	323,649
収支差額 合計	△478,199	△744,732	△583,557	161,175
一般財源充当額	478,199	744,732	583,557	△161,175
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(投資活動支出)土地家屋購入費((仮称)岸部中住宅統合建替事業) 1,085,880千円
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
1戸当たりのコスト	令和元年度	1,177 戸	1,146,407 円	市営住宅1戸あたり年間737,014円かかっています。用途廃止した住宅の解体撤去工事の多くが令和2年度までに完了していたため、1戸当たりのコストが減少しています。
	令和2年度	1,181 戸	885,054 円	
	令和3年度	1,178 戸	737,014 円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	
	令和3年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	507,261	889,402	382,142
未収金	52,574	40,836	△11,739	地方債	499,044	548,888	49,844
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	8,217	6,592	△1,625
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	△31,243	△24,336	6,907	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	333,922	333,922
固定資産	-	-	-	固定負債	4,626,190	4,809,031	182,842
事業用資産	-	-	-	地方債	4,552,034	4,740,646	188,612
有形固定資産	16,523,894	17,590,248	1,066,354	長期借入金	-	-	-
土地	7,375,738	7,298,564	△77,174	退職手当引当金	74,155	68,385	△5,770
建物・工作物	8,373,404	10,291,684	1,918,280	リース債務	-	-	-
リース資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
建設仮勘定	774,752	-	△774,752	負債の部合計	5,133,450	5,698,433	564,983
無形固定資産	-	-	-	純資産	11,411,775	11,908,314	496,539
インフラ資産	-	-	-	重要物品	-	-	-
土地	-	-	-	図書館資料	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	出資金	-	-	-
重要物品	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	基金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
出資金	-	-	-	その他債権	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	資産の部合計	16,545,225	17,606,748	1,061,523
基金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	16,545,225	17,606,748	1,061,523
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

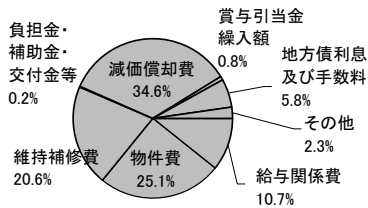
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	
事業従事人数	11.79 人	484 日	9 日	合計(千円) 99,710
給与関係費等	94,245 千円	5,389 千円	76 千円	
内、時間外勤務手当	3,541 千円			

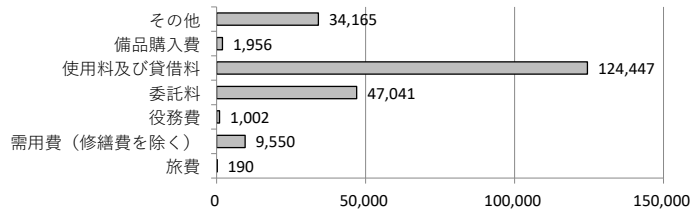
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
未収金	住宅使用料等に係る未収金滞納整理等により11,739千円の減
建物・工作物	(仮称)岸部中住宅統合建替事業に係る建物の引渡しによる1,918,280千円の増
建設仮勘定	(仮称)岸部中住宅統合建替事業に係る建設仮勘定の精算による774,752千円の減

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	岸部中住宅ほか
取得年月日	昭和43年(1968年)4月1日ほか
建物・工作物の取得価額	18,154,574 千円
建物・工作物の減価償却累計額	7,862,890 千円
利用料金収入	305,997 千円

▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		0.9	0.9	1.0	0.1
施設老朽化比率		47.1	49.1	43.3	△ 5.8
受益者負担比率		22.4	29.4	35.2	5.8
徴収不能引当率		59.9	59.4	59.6	0.2
一般財源充当比率		30.3	44.3	27.1	△ 17.2
経常費用対公共資産比率		8.2	6.4	4.8	△ 1.6

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.6%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用の主なものとしては、減価償却費300,383千円、物件費218,351千円、維持補修費178,554千円となっています。経常収入の主なものとしては、住宅使用料等の使用料及び手数料が306,000千円、国庫支出金31,268千円となっており、583,557千円を一般財源から充当しています。市営住宅事業は、17,590,248千円(土地7,298,564千円、建物・工作物10,291,684千円)と多額の固定資産を有しています。このうち、建物の老朽化比率は43.3%で、用途廃止した住宅の解体により、昨年度から5.8%減少し、市保有施設全体の老朽化比率57.6%に比べて14.3%下回っています。施設維持補修費比率は、前年度と同程度の大規模修繕(津雲台第2住宅及び岸部中(東)住宅)を行ったため、1.0%となっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

市営住宅管理の適正化に向け、引き続き滞納家賃の徴収対策に取り組み、家賃収入を確保する必要があります。建物の老朽化比率は市全体の老朽化比率より下回っているが、計画的な維持補修に取り組むとともに、維持補修費の水準が適正であるかを常に検討する必要があります。今後、更新・建替等の検討が必要となる住宅については、一般建築物の最適化推進の基本方針を踏まえ、最適な整備・維持保全に努めるとともに、用途廃止土地の売却による財源確保にも取り組む必要があります。

令和3年度(2021年度)

管理事業名	住宅政策事業				総合計画の体系	大綱政策 6 1 都市形成 2 みどり豊かで安全・快適な都市空間づくり 2 良好な住環境の形成
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 8	土木費	(項) 6	住宅費	(目) 1 住宅管理費
部局名	都市計画部	予算執行所属	住宅政策室			
予算大事業名	住宅政策事業					
住宅政策事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名					
事業の目的と概要						
【目的】 住生活基本計画に基づき、総合的な住宅政策を推進します。						
【概要】 ・全世帯数の3割を超える約55,000世帯が分譲マンションに居住している本市の特有的な住宅事情から、分譲マンション管理の相談会やセミナーを開催するなど、分譲マンションに対する支援を行っています。 ・空家等対策の推進に関する特別措置法の施行により、本市でも空家等対策計画を策定し、これに基づいて空家等の問題の解消に向けた施策を実施しています。 ・市営住宅の供給だけでなく民間住宅も活用しながら、住宅確保要配慮者の居住支援に努めています。						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
区分所有者に対する支援	組	19	12	29	分譲マンション管理相談の延べ相談数
特定空家等相当の空家等の件数	件	122	42	46	「特定空家等に対する措置を講ずるか否かの判定表(例示)」による評点が100点以上と判定された特定空家等相当の空家等の件数
セーフティネット住宅登録戸数	戸	1,219	1,316	1,364	住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅(セーフティネット住宅)の登録戸数
成果の説明	法律や技術的な専門知識が必要とされるマンションの管理について適正化を推進するため、分譲マンション管理相談やマンション管理基礎セミナーなどを実施しています。令和3年度の管理相談は感染症対策を講じたうえで11回実施し、セミナーは1回開催しました。吹田市空家等実態調査により危険度Dランクと判定された122件の空家等は、令和6年度までに解消を目指すなかで、30件まで減少し、実態調査以降新たに発生した特定空家等相当の空家等と合わせて46件となっています。低額所得者、被災者、高齢者、障がい者、子育て世帯等の住宅確保要配慮者の入居を拒まない民間の賃貸住宅の登録件数が増加しました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	463	243	△220
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	4,125	4,125
府支出金(経常費用充当)	27	-	-	-
経常収入	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	1,306	-	-	-
経常収入 小計(a)	1,333	463	4,368	3,905
給与関係費	27,367	30,980	39,488	8,508
物件費	15,064	191	8,457	8,265
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	186,909	60	263	203
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	2,306	2,958	2,898	△60
退職手当引当金繰入額	3,284	5,900	5,967	67
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	234,929	40,090	57,072	16,983
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△233,596	△39,627	△52,704	△13,077
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別支出	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△233,596	△39,627	△52,704	△13,077
一般財源充当額	231,727	35,556	49,222	13,666
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-
再計	△1,869	△4,070	△3,482	588

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
国庫支出金(経常費用充当)	基本計画等作成等事業交付金 4,125千円(+4,125千円)
給与関係費	職員人件費 39,488千円(+8,508千円)
物件費	住生活基本計画改定等業務委託料 8,250千円(+8,250千円)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	1,333	463	4,368	3,905
行政サービス活動支出	233,060	36,019	53,590	17,571
行政サービス活動収支差額	△231,727	△35,556	△49,222	△13,666
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△231,727	△35,556	△49,222	△13,666
一般財源充当額	231,727	35,556	49,222	13,666
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動支出)
職員人件費	39,488千円(+8,508千円)
住生活基本計画改定等業務委託料	8,250千円(+8,250千円)

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	令和元年度	373,978 人	628 円	令和4年3月31日現在の吹田市人口で算出し、市民1人あたり151円のコストがかかっています。
	令和2年度	376,944 人	106 円	
	令和3年度	378,781 人	151 円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	
	令和3年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	2,958	2,898	△60
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	2,958	2,898	△60
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	25,213	28,755	3,543
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	25,213	28,755	3,543
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	28,171	31,653	3,482
土地	-	-	-	純資産	△28,171	△31,653	△3,482
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

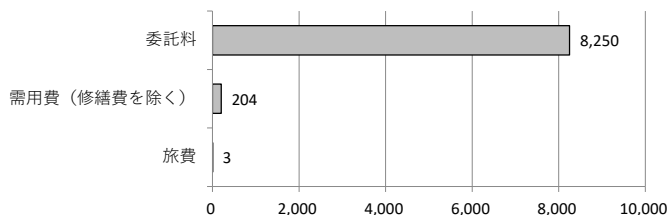
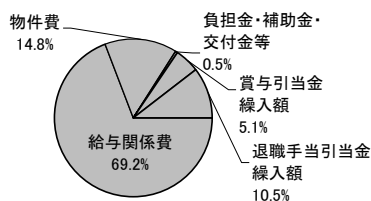
事業従事人数	常勤・再任用	会計年度任用等	特別職非常勤	合計(千円)
	月平均	年間従事延日数	年間従事延日数	
	4.96 人	221 日	15 日	48,353
給与関係費等	45,635 千円	2,592 千円	126 千円	
内、時間外勤務手当	1,563 千円			

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	1.2	0.4	△ 0.8
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		99.4	98.7	91.8	△ 6.9

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用の主なものとしては、給与関係費が39,488千円(69.2%)、退職手当引当金繰入額が5,967千円(10.5%)、賞与引当金繰入額が2,898千円(5.1%)と、人件費が大部分を占めています。また、物件費については、8,457千円(14.8%)のうち、委託料が8,250千円(97.5%)と、大部分を占めています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

住宅政策事業は、ソフト的な施策が大部分を占めるため、より効率的、効果的な施策展開に努める必要があります。令和3年度は、住宅政策の基本計画である住生活基本計画を改定しました。今後10年において、社会的な変化に対応しつつ総合的に施策が実施されるよう、適切な進行管理を行いながら取り組みます。特に全世帯数の3割超が居住する分譲マンションの管理については、マンション管理適正化法の改正に伴い、マンション管理適正化推進計画を策定しました。今後は本計画に基づき、より一層管理の適正化に取り組みます。空家等対策については、令和元年度に策定した空家等対策計画に基づき、法に基づく厳正な措置に加え、法では不足する部分への対応を行うことで、既存の危険な空家等の早期解消に努めるとともに、新たに発生する管理不全の空家等の抑制に取り組む必要があります。また、住宅確保要配慮者の住まいの確保に係る取組として、公営住宅だけでなく民間住宅を活用した居住支援が求められています。

令和3年度(2021年度)

管理事業名	消防事業			総合計画の体系	大綱 2 政策 1 施策 3	防災・防犯 災害に強く安心して暮らせるまちづくり 消防・救急救命体制の充実
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 9	消防費	(項) 1	消防費	(目) 1 常備消防費
部局名	消防本部	予算執行所属	総務予防室			
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)消防費 (項)消防費 (目)非常備消防費 (大事業)消防事業 (款)消防費 (項)消防費 (目)消防器材整備費 (大事業)消防事業 (款)消防費 (項)消防費 (目)災害対策費 (大事業)消防事業 (款)消防費 (項)消防費 (目)北部消防庁舎等複合施設建設費 (大事業)消防事業					
事業の目的と概要	一般事務事業 事務経費に関する事業です。 消防事業 消防総務、予防、消防庁舎等管理、警防、救急、救助及び指令調査に関する事業です。					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
住宅用火災警報器設置率及び住宅防火訪問件数	%/件	81.0/1,489	85.0/2,891	85.0/2,886	住宅防火訪問の結果による市内の一般住宅等における住宅用火災警報器の設置率及び住宅防火訪問件数
救急出動件数及び救急車現場到着時間(年単位で表記)	件/分	20,210/6分41秒	17,644/6分59秒	17,651/6分49秒	年間の救急出動件数及び救急車が現場に到着するまでに要する平均所要時間
消防団協力事業所認定数	件	3	3	3	各事業所の申請又は消防団長の推薦等により消防団協力事業所に認定した数
普通救命講習などの年間受講者数	人	10,610	3,305	3,139	消防主催、普及員実施の救命講習及び出前講座を受講した合計人数
成果の説明	住宅火災における逃げ遅れによる死傷者をなくすことを目的として、一般住宅に対して計画的に防火訪問を実施し、その結果を基に住宅用火災警報器の設置率を算出しました。防火訪問時には、未設置の住宅に対して早期に設置するよう啓発し、設置後10年が経過している住宅に対しては、機器の劣化、電池の寿命による不動作防止のため、交換を促進しました。 年間の救急件数及び救急車が現場に到着するまでに要する時間の推移を検証し、救急車の適正利用及び予防救急に関する広報活動や諸課題を検討して時間短縮を目指しています。令和3年の救急出動件数は微増でしたが、救急車現場到着時間は救急隊が感染対策に係る時間短縮の検証・工夫などを試みたこともあり昨年より10秒短縮しました。 吹田市内の各事業所に消防団活動への理解・協力を求め、被雇用者が消防団員として入団し、活動しやすい環境の整備を行った事業所に対し認定書を発行しました。 新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置などに伴い、令和2年度から引き続き救命講習の中止期間が長期となり、受講者数が減少しましたが、各事業所の応急手当普及員による救命講習が継続されたことで受講者数を維持することができました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	1,538	1,735	1,256	△479
国庫支出金(経常費用充当)	11,462	299	55	△11,168
府支出金(経常費用充当)	5,545	5,780	6,195	415
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	10,100	61,585	51,485
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	39,430	38,533	265,240	226,707
経常収入 小計(a)	57,974	56,447	334,331	277,884
給与関係費	2,872,502	2,792,546	2,801,089	8,543
物件費	293,953	523,525	296,103	△127,422
維持補修費	38,681	43,894	94,324	50,430
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	86,536	84,980	94,412	9,432
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	517,563	520,899	252,872	△268,027
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	240,940	238,942	212,823	△26,118
退職手当引当金繰入額	68,651	92,235	149,983	57,748
支払利息	11,747	10,969	10,909	△60
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	4,130,573	4,307,990	3,912,516	△218,057
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△4,072,599	△4,251,543	△3,578,185	673,358
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	28,945	34,516	69,714	35,198
特別収入 小計(d)	28,945	34,516	69,714	35,198
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	0	0	0	△0
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	0	0	0	△0
特別収支差額(d)-(e)=(f)	28,945	34,516	69,714	35,198
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△4,043,654	△4,217,027	△3,508,471	708,556
一般財源充当額	3,937,546	4,052,993	4,133,661	80,667
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△106,107	△164,034	625,190	789,224

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
経常収入その他・物件費	令和2年度に物件費に計上した北部消防庁舎等複合施設建設工事設計委託料等を建設仮勘定へ仕訳訂正したことによる影響額 219,877千円
減価償却費	ソフトウェア 258,094千円の減額

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	57,974	56,447	109,817	53,370
行政サービス活動支出	3,755,495	3,910,240	3,715,984	△194,256
行政サービス活動収支差額	△3,697,521	△3,853,793	△3,606,167	247,626
投資活動収入	28,945	110,003	67,328	△42,675
投資活動支出	95,424	267,564	536,712	269,148
投資活動収支差額	△66,479	△157,561	△469,384	△311,823
財務活動収入	73,100	207,500	175,200	△32,300
財務活動支出	246,646	249,139	233,310	△15,829
財務活動収支差額	△173,546	△41,639	△58,110	△116,471
収支差額 合計	△3,937,546	△4,052,993	△4,133,661	△80,667
一般財源充当額	3,937,546	4,052,993	4,133,661	80,667
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(投資活動支出) 令和3年度に北部消防庁舎等複合施設建設工事代(306,178千円)による増
----------	---

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	令和元年度	373,978 人	11,045 円	消防事業に対し、市民一人当たり10,329円のコストがかかっています。 令和4年3月31日現在の吹田市人口で算出しています。
	令和2年度	376,944 人	11,429 円	
	令和3年度	378,781 人	10,329 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	472,252	433,471	△38,781
未収金	-	-	-	地方債	233,310	220,647	△12,663
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	238,942	212,823	△26,118
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	5,560,028	5,982,122	422,094	固定負債	3,446,337	3,370,668	△75,669
土地	3,522,862	3,522,862	-	地方債	1,279,027	1,233,580	△45,447
建物・工作物	2,037,166	1,908,638	△128,528	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	2,167,311	2,137,089	△30,222
建設仮勘定	-	550,622	550,622	リース債務	-	-	-
無形固定資産	3,050	3,050	-	その他固定負債	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	負債の部合計	3,918,589	3,804,139	△114,450
有形固定資産	-	-	-	純資産	1,958,495	2,583,785	625,290
土地	-	-	-	重要物品	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	図書館資料	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
重要物品	314,006	402,752	88,746	出資金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	基金	-	-	-
出資金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	その他債権	-	-	-
基金	-	-	-	資産の部合計	5,877,084	6,387,924	510,840
徴収不能引当金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	5,877,084	6,387,924	510,840
その他債権	-	-	-				

III 財務構造分析

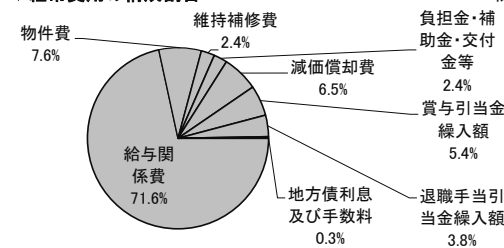
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	
事業従事人数	368.5人	118日	3,159日	
給与関係費等	3,145,957千円	1,218千円	16,721千円	合計(千円) 3,163,896
内、時間外勤務手当	162,251千円			

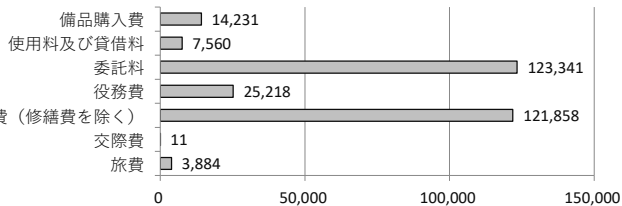
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	北消防署ほか減価償却による128,528千円の減額
建設仮勘定	主に吹田市北部消防庁舎等複合施設建設工事(306,178千円)による増額
重要物品	緊急自動車等88,746千円の増額

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	吹田市北消防署 ほか
取得年月日	昭和41年(1966年)8月1日
建物・工作物の取得価額	4,884,061千円
建物・工作物の減価償却累計額	2,975,422千円
利用料金収入	-千円

▽分析指標

分析指標	年度	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		0.8	0.9	1.9	1.0
施設老朽化比率		56.3	58.3	60.9	2.6
受益者負担比率		0.0	0.0	0.0	0.0
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		96.1	91.6	92.1	0.5
経常費用対公共資産比率		85.9	88.2	80.1	△ 8.1

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.6%】

IV 総括

▽分析結果の説明

経常費用の主なものにつきましては、給与関係費が2,801,089千円(71.6%)、物件費296,103千円(7.6%)、減価償却費252,872千円(6.5%)となっています。物件費の主な内訳は委託料123,341千円、需用費121,858千円、役務費25,218千円となっています。また、負担金の主な支出は、消火栓の設置及び管理に要する費用38,871千円、大阪航空消防運営費分担金9,339千円、救急安心センターおおさか運営費分担金が13,737千円となっています。経常収入は、寄附金が61,585千円、府支出金が6,195千円、使用料及び手数料が1,256千円、国庫支出金が55千円、その他の収入として主なものは、防火水槽に係る事業用土地及び工作物 371,740千円、通信指令事務共同運用摂津市負担金29,528千円、高速道路救急業務支弁金4,324千円です。令和3年度の消防事業の財源のおよそ92.1%が一般財源となっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

救急件数は、新型コロナウイルス感染症の影響が続き微増でしたが、救急隊が出動時の感染症対策に対する時間短縮を試みたこともあり、救急車が現場に到着する時間は10秒短縮しました。今年度は昨年と比較し救急件数が増加傾向であること、梅雨明けが早かったことによる熱中症の搬送件数増加も見込まれていることから、昨年以上に救急車の適正利用・熱中症予防対策等の広報活動を実施する必要があります。令和3年度中に調査した吹田市内の設置率は85.0%となっています。住宅火災における逃げ遅れによる死傷者ゼロを目指すため、設置率100%を目標に住宅防火訪問などの機会を捉えて、市民に住宅用火災警報器の設置と維持管理の重要性を訴え、防火意識の向上に努める取組を推進します。また、火災予防の広報活動、立入検査等、火災の発生を未然に防止する取組を推進します。消防団活動の広報の一環として、消防団協力事業所数の増加に向けて取組むことで、消防団員数の増加を目指します。消防庁舎については、全体的に築年数の経過による経年劣化が進んでおり、移転建替又は大規模修繕で対応しています。災害時における活動拠点となることから、今後も計画的な整備が必要です。

令和3年度(2021年度)

管理事業名	防災対策事業				総合計画の体系	大綱 2 政策 1 施策 1	防災・防犯 災害に強く安心して暮らせるまちづくり 危機管理体制の充実
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 9	消防費	(項) 1	消防費	(目) 4	災害対策費
部局名	総務部、環境部、土木部、消防本部	予算執行所属	危機管理室、事業課、地域整備推進室、総務予防室				
予算大事業名 防災対策事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名						
事業の目的と概要 災害時における市民への被害軽減や早期復旧・復興を目的に、平時から関係機関・団体との情報共有及び協力体制の構築を図り、防災体制の整備を進めます。 【主な事業】 防災体制の整備 吹田市地域防災計画に基づき、関係機関と連携した訓練の実施や市防災行政無線等の各種システムの運用を進めます。また、武力攻撃等の国民保護事象に備え、対策を進めます。 非常用物資の整備 災害時に食料等の確保が困難な市民に対する物資の備蓄・管理を行い、物資を保管する防災用備蓄倉庫の整備を進めます。							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
可搬式小型動力ポンプ整備数	台	1	1	1	市内における可搬式小型動力ポンプの整備数
備蓄物資の備蓄目標の達成率	%	80.1	91.9	93.4	備蓄計画に基づく食糧等の備蓄目標数に対する備蓄数の割合
すぐメールの返信率	%	41.2	86.7	79.1	緊急連絡訓練におけるすぐメール登録者のアンケート返信割合
成果の説明	地域における自主消火組織の結成により、令和3年度においては新芦屋下公園内に可搬式小型動力ポンプを配置し、市内計53台目の整備を図りました。 備蓄物資については、令和2年度に備蓄計画に追加した感染症対策物品も含め、計画的に購入を進めており、目標の100%達成に近づいています。達成率を100%とするよう、引き続き計画的に物品の購入等に努めます。 すぐメールについては、災害時に職員の安否確認と参集状況を迅速に把握できるよう、定期人事異動後や防災訓練等の機会を捉えて今後も継続的に緊急連絡訓練を実施し、登録者数の増加と操作の習熟度向上に努めます。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	43,071	-	△43,071
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	113	-	374,742	374,742
経常収入 小計(a)	113	43,071	374,742	331,671
給与関係費	101,215	66,150	80,386	14,236
物件費	83,285	139,913	66,680	△73,233
維持補修費	25,198	4,144	17,862	13,718
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	954	1,290	1,240	△50
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	54,978	56,529	61,542	5,013
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	8,399	5,587	6,389	802
退職手当引当金繰入額	13,363	△24,500	16,000	40,500
支払利息	441	1,387	1,944	557
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	287,833	250,500	252,042	1,542
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△287,720	△207,429	122,700	330,129
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	7,911	-	-	-
特別収入 小計(d)	7,911	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	0	-	△0
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	0	-	△0
特別収支差額(d)-(e)=(f)	7,911	△0	-	0
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△279,809	△207,429	122,700	330,129
一般財源充当額	303,328	228,964	225,875	△3,089
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	23,519	21,535	348,575	327,040

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
経常収入 その他	374,742千円 防火水槽に係る事業用土地及び工作物の取得(371,740千円)による増額
物件費	66,680千円(73,233千円減) 避難所における感染症予防物品の購入費用の減
維持補修費	17,862千円(13,718千円増) 旧花壇第1住宅跡地斜面安全対策工事(9,976千円)及び避難所看板修繕業務(4,928千円)による増

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	113	43,071	-	△43,071
行政サービス活動支出	226,647	228,297	178,903	△47,394
行政サービス活動収支差額	△226,534	△183,225	△178,903	4,322
投資活動収入	7,911	-	-	-
投資活動支出	194,467	15,431	106,610	91,179
投資活動収支差額	△186,556	△15,431	△106,610	△91,179
財務活動収入	153,500	15,400	116,500	101,100
財務活動支出	43,738	45,708	56,862	11,154
財務活動収支差額	109,762	△30,308	59,638	89,946
収支差額 合計	△303,328	△228,964	△225,875	3,089
一般財源充当額	303,328	228,964	225,875	△3,089
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の 主な内容	(行政サービス活動支出) 非常用物資等購入費 18,273千円、防災関連システム・無線等使用料 13,724千円
--------------	---

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	令和元年度	373,978 人	770 円	令和4年3月31日現在の吹田市人口で算出すると、市民1人あたり665円のコストがかかっています。
	令和2年度	376,944 人	665 円	
	令和3年度	378,781 人	665 円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	
	令和3年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	62,450	69,712	7,263
未収金	-	-	-	地方債	56,862	63,323	6,461
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	5,587	6,389	802
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	1,326,117	1,636,684	310,568	固定負債	370,981	434,953	63,972
有形固定資産	1,326,117	1,636,684	310,568	地方債	320,061	373,238	53,177
土地	213,743	259,628	45,885	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	1,096,943	1,371,314	274,371	退職手当引当金	50,920	61,716	10,796
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	15,431	5,743	△9,688	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	40	40	-	負債の部合計	433,431	504,666	71,235
固定資産	-	-	-	純資産	937,367	1,169,645	232,277
インフラ資産	-	-	-	重要物品	-	-	-
土地	-	-	-	図書館資料	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	出資金	-	-	-
重要物品	44,642	37,586	△7,055	長期貸付金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	基金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
出資金	-	-	-	その他債権	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	資産の部合計	1,370,798	1,674,311	303,512
基金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	1,370,798	1,674,311	303,512
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

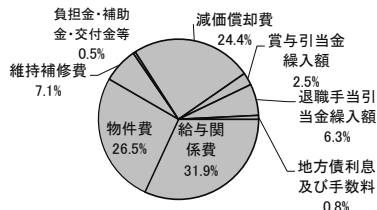
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	
事業従事人数	10.64 人		10 日	
給与関係費等	102,691 千円		84 千円	合計(千円) 102,775
内、時間外勤務手当	4,940 千円			

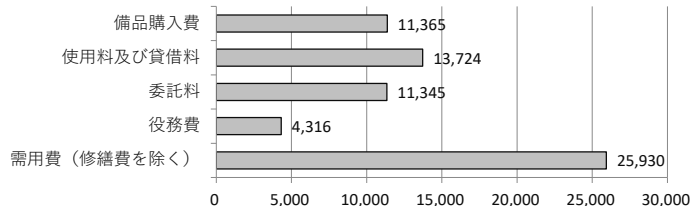
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
事業用資産 土地	防火水槽に係る事業用土地の取得に係る増
事業用資産 建物・工作物	防火水槽に係る事業用工作物の取得に係る増
事業用資産 建設仮勘定	旧花壇第1住宅跡地斜面安全対策工事調査設計業務終了に係る減

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	防火水槽金田町26番 金田公園 他69か所、防災用備蓄倉庫 2か所
取得年月日	昭和56年(1981年)9月
建物・工作物の取得価額	2,321,166 千円
建物・工作物の減価償却累計額	949,853 千円
利用料金収入	- 千円

▽分析指標

(単位:%)

分析指標	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率	1.3	0.2	0.8	0.6
施設老朽化比率	42.0	44.5	40.9	△ 3.6
受益者負担比率	-	-	-	-
徴収不能引当率	-	-	-	-
一般財源充当比率	65.3	79.7	66.0	△ 13.7
経常費用対公共資産比率	14.6	12.7	10.9	△ 1.8

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.6%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

【行政コスト計算書】

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、令和2年度より避難所における感染症予防物品の備蓄を行いました。令和2年度の購入により感染症対策物品の備蓄目標を概ね達成できたことから、令和3年度は感染症対策物品の購入をほとんど行わなかったため、物件費が減額となりました。

【経常経費の構成割合】

主なものについては、災害対策等に従事する職員の給与関係費が31.9%を占めています。次に、避難所の備蓄品等の購入や災害対策に必要な通信設備等の使用料などの物件費、防災関連施設等の減価償却費の順になっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

平成30年度に発生した大阪北部地震、台風21号等の自然災害の教訓を踏まえ、これまで復旧と平行して計画的な備蓄物資の購入や防災用備蓄倉庫の整備等の防災対策を進めてきました。近年各地で毎年のように発生している異常気象による災害や、南海トラフ地震・上町断層帯を震源とする地震等、今後本市に甚大な被害を及ぼす災害がいつ起こってもおかしくない状況であること、また、避難所での感染症対策もより一層重要となっていることを踏まえ、国・府の施策と連携した防災・減災対策の充実喫緊の課題です。これまでも、防災訓練等の機会を捉えて本市の取組の検証を図り、計画や各種対策への反映を進めてきたところであり、引き続きそれらを継続して防災体制の強化を図っていく必要があります。

令和3年度(2021年度)

管理事業名	自主防災推進事業			総合計画の体系	大綱 2 政策 1 施策 2	防災・防犯 災害に強く安心して暮らせるまちづくり 防災力・減災力の向上
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 9	消防費	(項) 1	消防費	(目) 4 災害対策費
部局名	総務部	予算執行所属	危機管理室			
予算大事業名	自主防災推進事業					
事業の目的と概要		上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名				
<p>市民一人ひとりの自主的な防災活動の支援・充実を求め、防災意識の高揚、自主防災体制の整備など、地域防災力・減災力の向上を図ります。</p> <p>【主な事業】 防災知識の普及啓発 防災ブック等の配布や、地域に向いて講座をするなど、防災に関する知識の普及を図り、市民の防災意識の高揚に努めます 自主防災組織の育成 地域住民による自主防災組織が自発的に行う救助活動に必要な資機材等の支援や、地域防災リーダーを育成する講習会の実施</p>						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
防災講座の参加者数	人	2,027	516	1,198	防災講座の参加者数(避難所運営を疑似体験できるHUGゲームや災害想定訓練が体験できるDIG訓練の参加者数を含む)
地域防災リーダー育成数	人	283	283	314	地域防災リーダー育成講習修了者数(延べ人数)
成果の説明	<p>令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の流行前の水準は下回るものの、人数制限等による感染拡大防止対策の徹底やオンラインの活用等により、可能な限り防災講座等の啓発に取り組みました。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い令和2年度に実施を見送った地域防災リーダー育成講習についても、感染対策に留意しながら実施しました。</p> <p>また、水防法改正に伴い、想定最大規模の洪水・高潮浸水想定区域に基づくハザードマップデータの作成を行いました。</p>				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	112	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	56	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常収入 小計(a)	168	-	-	-
給与関係費	-	14,294	14,220	△73
物件費	64,719	8,028	9,700	1,673
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	664	2,509	2,161	△349
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	-	1,315	1,159	△156
退職手当引当金繰入額	-	13,033	712	△12,321
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	65,383	39,178	27,953	△11,226
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△65,215	△39,178	△27,953	11,226
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	2,310	2,310
特別収入 小計(d)	-	-	2,310	2,310
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	2,310	2,310
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△65,215	△39,178	△25,643	13,536
一般財源充当額	65,215	25,999	26,064	65
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	-	△13,180	422	13,601

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
物件費	9,700千円(1,673千円増) 吹田市ハザードマップ原稿データ作成業務による増
負担金・補助金・交付金等	2,161千円(349千円減) 自主防災組織活動補助金交付額の減
特別収入 その他	2,310千円(2,310千円増) ハザードマップ原稿データ作成委託業務に伴う社会資本整備総合交付金の増

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	168	-	-	-
行政サービス活動支出	65,383	25,999	28,374	2,375
行政サービス活動収支差額	△65,215	△25,999	△28,374	△2,375
投資活動収入	-	-	2,310	2,310
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	2,310	2,310
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△65,215	△25,999	△26,064	△65
一般財源充当額	65,215	25,999	26,064	65
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動支出) 吹田市ハザードマップ原稿データ作成業務4,620千円、防災ブック作成・梱包業務2,584千円、自主防災組織活動補助金 2,161千円
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	令和元年度	373,978 人	175 円	令和4年3月31日現在の吹田市人口で算出すると、市民一人当たり74円のコストがかかっています。物件費が前年度より減ったため、コストが減っています。
	令和2年度	376,944 人	104 円	
	令和3年度	378,781 人	74 円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	
	令和3年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	1,315	1,159	△156
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	1,315	1,159	△156
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	有形固定資産	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	11,865	11,599	△266
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	11,865	11,599	△266
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	13,180	12,758	△422
土地	-	-	-	純資産	△13,180	△12,758	422
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-	純資産の部合計	△13,180	△12,758	422
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

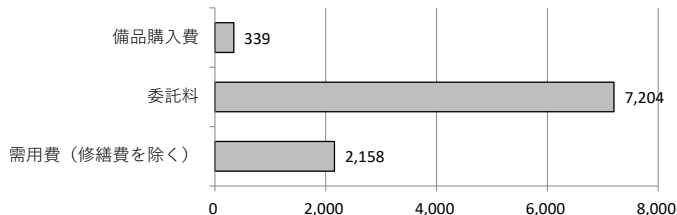
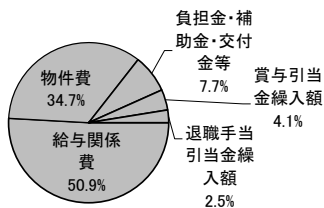
	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事日数	特別職非常勤 年間従事日数	
事業従事人数	2人	0日	0日	合計(千円) 16,092
給与関係費等	16,092千円	0千円	0千円	
内、時間外勤務手当	0千円			

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
賞与引当金	1,159千円(156千円の減) 賞与引当金の減
退職手当引当金	退職手当引当金の減

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		99.7	100.0	91.9	△8.1

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

【行政コスト計算書】

退職手当引当金繰入額の減少に伴い、経常費用は11,226千円の減額となりましたが、水防法改正に伴うハザードマップ原稿データ作成業務の実施等により、物件費は1,673千円の増額となりました。

【経常費用の構成割合】【物件費の内訳】

自主防災組織支援や防災講座等に従事する職員の給与関係費が50.9%を占め、退職手当引当金繰入金が、2.5%を占めています。自主防災組織への資機材給付や防災ブックの作成・改訂事業等の物件費が34.7%を占め、物件費のうちハザードマップ原稿データ作成業務等の委託料が74.3%を占めています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

本事業においては、市民一人ひとりが自分の身を自分の努力によって守る「自助」と地域や近隣の人々が協力しあう「共助」の推進を図っています。令和3年度に実施したハザードマップ原稿データ作成業務については、水防法改正に伴い想定最大規模の風水害に対応した新たなハザードマップ等を作成しましたが、それらを市民や地域の防災に関する取組につなげていくことが重要となります。新たなハザードマップ等については、今後実施する防災ブックのリニューアルにおいて、利便性の向上や様々な方に手に取ってもらいやすい工夫などを行う予定です。また、自主防災組織の結成促進・活動支援のため、資機材給付や補助金交付などに取り組みました。また、地域の防災活動の中心となって活躍する防災リーダーの育成や、自主防災組織間の課題や取組の共有を図るための情報交換会の開催等により、地域防災力の向上に取り組まれました。今後も、自主防災組織の結成促進と取組の拡大に向けて、啓発と支援に取り組めます。

令和3年度(2021年度)

管理事業名	教育総務事業				総合計画の体系	大綱 4 政策 2 施策 1	子育て・学び 学校教育の充実したまちづくり 学校教育の充実
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 10	教育費	(項) 1	教育総務費	(目) 1	教育委員会費
部局名	学校教育部	予算執行所属	教育総務室、学校管理課、学務課、教育政策室、学校教育室、教職員課、教育センター(教育未来創生室)				
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)教育費(項)教育総務費(目)教育センター費 一般事務事業、教育総務事業 (款)教育費(項)教育総務費(目)北部消防庁舎等複合施設建設費、教育総務事業						

事業の目的と概要
【目的】
 学校教育の業務を円滑に進めるためのシステムの運用等に係る経費や、さんくす事務室、教育センターの施設管理に係る経費等について適正に執行します。
【概要】
 ・さんくす3番館事務室の管理に関する事務
 ・小中学校校務員業務等委託
 ・学齢簿及び小学校就学援助等各種助成金システムの運用
 ・吹田市立学校規模等検討委員会に関する事務
 ・吹田市立小・中学校に勤務する教職員の出退勤管理システムの運用
 ・吹田市立教育センターの施設管理に関する事務

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
教育センター延べ利用人数	人	3,324	3,733	3,945	来所相談の年間延べ利用人数
不登校や発達障がい等を主訴とする相談数	件	4,162	4,252	4,678	不登校や発達障がい等を主訴とする出張教育相談、来所相談、電話相談の延べ件数

成果の説明
 教育センター年間延べ利用人数(来所相談)が令和2年度に比べて212人増えました。
 不登校や発達障がい等を主訴とする相談数が令和2年度に比べて426人増えました。
 吹田市立学校規模等検討委員会を設置し、学校規模等に係る基本的な考え方及び課題に対する具体的な方策についての諮問及び調査審議を行い、令和3年7月に答申を受けました。その後、令和3年11月に吹田市立学校規模適正化基本方針を策定しました。

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	36,378	36,378
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	326	328	339	11
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	635	651	665	14
経常収入 小計(a)	961	979	37,382	36,402
給与関係費	231,600	501,988	502,191	204
物件費	69,069	90,776	117,532	26,756
維持補修費	560	1,073	1,034	△39
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	10,991	12,170	14,037	1,866
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	5,544	5,746	5,746	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	17,704	36,277	30,223	△6,054
退職手当引当金繰入額	△363	187,347	6,747	△180,600
支払利息	27	23	13	△10
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	335,132	835,401	677,523	△157,877
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△334,171	△834,421	△640,142	194,280
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別支出	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△334,171	△834,421	△640,142	194,280
一般財源充当額	346,781	655,907	727,317	71,411
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	12,610	△178,515	87,176	265,690

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
物件費	学校規模適正化支援業務、学務課システム改修費用に係る委託料の増 さんくす3番館5階の賃借に係る使用料の増

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	961	979	37,382	36,402
行政サービス活動支出	346,742	655,677	696,838	41,161
行政サービス活動収支差額	△345,781	△654,697	△659,457	△4,759
投資活動収入	-	-	110,000	110,000
投資活動支出	-	-	176,641	176,641
投資活動収支差額	-	-	△66,641	△66,641
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	1,000	1,209	1,219	10
財務活動収支差額	△1,000	△1,209	△1,219	△10
収支差額 合計	△346,781	△655,907	△727,317	△71,411
一般財源充当額	346,781	655,907	727,317	71,411
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動支出)吹田さんくす3番館事務室等賃借料41,709千円、吹田さんくす3番館事務室共益費13,461千円、小中学校校務員業務等委託料14,573千円、学校文書等送達業務委託料7,788千円、北部消防庁舎等複合施設建設事業工事監理委託料11,499千円、教育センター施設管理委託料7,110千円
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人当たりのコスト	令和元年度	373,978 人	896 円	市民1人当たり1,789円のコストがかかっています。令和4年3月31日現在の吹田市人口で算出しています。
	令和2年度	376,944 人	2,216 円	
	令和3年度	378,781 人	1,789 円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	
	令和3年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	37,496	31,144	△6,352
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	36,277	30,223	△6,054
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	1,219	921	△298
流動資産	243,581	414,476	170,895	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	171,187	171,187	-	固定負債	325,350	305,422	△19,928
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	70,270	65,737	△4,533	長期借入金	-	-	-
リース資産	2,124	910	△1,214	退職手当引当金	324,429	305,422	△19,007
建設仮勘定	-	176,641	176,641	リース債務	921	-	△921
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	362,846	336,566	△26,281
土地	-	-	-	純資産	△119,265	77,910	197,176
建物・工作物	-	-	-	重要物品	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	図書館資料	-	-	-
重要物品	0	0	-	投資その他の資産	-	-	-
図書館資料	-	-	-	出資金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
出資金	-	-	-	基金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
基金	-	-	-	その他債権	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	資産の部合計	243,581	414,476	170,895
その他債権	-	-	-	負債及び純資産の部合計	243,581	414,476	170,895

Ⅲ 財務構造分析

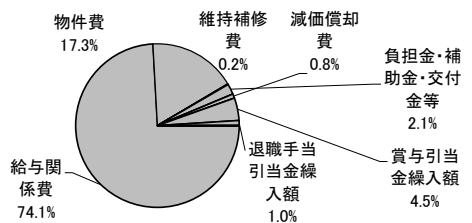
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	
事業従事人数	52.66 人	9,245 日	63 日	
給与関係費等	405,858 千円	121,501 千円	11,802 千円	合計(千円) 539,161
内、時間外勤務手当	8,202 千円			

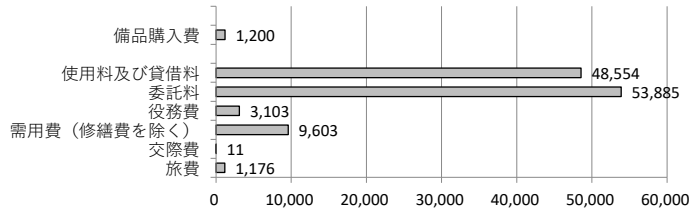
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	吹田市立教育センター減価償却による減
リース債務	リース資産(教育センター事務室パソコン)に係る債務返済による減
建設仮勘定	北部消防庁舎等複合施設建設に係る工事請負費

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	吹田市立教育センターほか
取得年月日	昭和62年(1987年)6月1日
建物・工作物の取得価額	258,528 千円
建物・工作物の減価償却累計額	192,791 千円
利用料金収入	- 千円

▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		0.2	0.4	0.4	0.0
施設老朽化比率		71.1	72.8	74.6	1.8
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		99.7	99.9	83.2	△ 16.7
経常費用対公共資産比率		129.6	323.1	262.1	△ 61.0

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.6%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

主な経常費用は給与関係費502,191千円(74.1%)、物件費117,532千円(17.3%)となっています。主な物件費は使用料及び賃借料48,554千円、委託料53,885千円、需用費(修繕費を除く)9,603千円となっています。委託料の主な増加分11,499千円は北部消防庁舎等複合施設建設事業工事監理委託料です。建設仮勘定の増加分176,641千円は北部消防庁舎等複合施設建設事業建設に係る工事請負費です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

給与関係費、時間外勤務手当は減少しています。今後も、可能な限り人件費を抑えるために、業務の効率化を図った上で適正な事務の執行に努める必要があります。教育センターが令和5年度完成予定の北部消防庁舎等複合施設への移転に伴い、北部消防庁舎等複合施設事業を実施しています。令和3年度は工事施工のため、工事監理委託料と工事請負費が増加しました。

令和3年度(2021年度)

管理事業名	学校教育推進事業				総合計画の体系	大綱 4 政策 2 施策 1	子育て・学び 学校教育の充実したまちづくり 学校教育の充実
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 10	教育費	(項) 1	教育総務費	(目) 2	教育センター費
部局名	学校教育部	予算執行所属	学校教育室・教育センター				
予算大事業名	学校教育推進事業						
学校推進事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)教育費(項)教育総務費(目)教育指導費 学校教育推進事業 (款)教育費(項)小学校費(目)小学校管理運営費 学校教育推進事業						
事業の目的と概要							
【目的】 学校教育法及び学習指導要領に基づき、英語教育や小中一貫教育等の取組を進め、教育の情報化を促進するなど、学校教育の推進を図ります。							
【概要】 ・英語教育推進事業(小・中学校における外国語(英語)教育の充実と国際理解教育の推進のため、英語を母語とする英語指導助手を市内全小・中学校に配置)・小学校副読本作成事業(小学校の社会科及び体育科の副読本を作成し、授業等で活用)・学校教育情報通信ネットワーク事業(教育の情報化を促進し、情報活用能力の育成を図るための学校教育情報通信ネットワークの整備を実施)・教育課題調査・研究推進事業(最新の教育情報の収集・活用、今日的な教育課題に対応するための各課題別研究グループの編成及び学校教育研究団体の支援、研究成果の市立小・中学校及び幼稚園へのフィードバック、研究学校の指定及び教育研究の実施)ほか							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
英語検定3級程度の英語力を持つ生徒の割合	%	51.8	52.8	62.3	中学校3年生を対象とした調査で、英語検定3級程度の英語力を持つとされた生徒の割合
ICTを活用して指導する割合	%	39.4	51.9	91.6	小・中学校において授業中にICTを活用して指導する割合
成果の説明	教育課程特例校として、全小学校1年生より外国語活動を実施しており、小・中学校9年間を通じた英語教育の推進により、中学校3年生卒業時には英検3級以上相当の英語力を身につけること、その割合を国が掲げている目標と同様に70%とすることを目指しています。 小・中学校の全普通教室において、無線LAN及び固定式プロジェクタが整備されており、引き続き授業における情報教育機器の活用を図る必要があります。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	1,100	11,514	10,414
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	106	67	78	11
経常収入 小計(a)	106	1,167	11,592	10,425
給与関係費	91,839	83,501	89,185	5,684
物件費	120,162	310,576	337,483	26,906
維持補修費	-	319	-	△319
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	3,748	2,432	5,001	2,568
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	88,070	89,850	91,631	1,780
徴収不能引当金繰入額	-	19	-	△19
賞与引当金繰入額	4,924	5,152	4,565	△587
退職手当引当金繰入額	2,447	3,359	6,008	2,649
支払利息	2,321	1,718	1,094	△623
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	313,512	496,926	534,966	38,040
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△313,406	△495,759	△523,374	△27,615
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別支出	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△313,406	△495,759	△523,374	△27,615
一般財源充当額	314,734	496,816	523,567	26,751
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	1,328	1,057	193	△863

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
国庫支出金(経常費用充当)	公立学校情報機器整備費補助金6,545千円(学校教育推進事業充当分、ICTサポーター委託に伴う増)、いじめ対策・登校支援等推進事業委託金4,183千円(同上、文部科学省事業の受託による増)など
物件費	旧通学路地下道撤去等工事手法比較検討調査業務委託料12,682千円の増、ICTサポーター委託業務委託料13,090千円の増など

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	87	1,167	10,807	9,639
行政サービス活動支出	227,234	407,987	441,949	33,962
行政サービス活動収支差額	△227,147	△406,820	△431,143	△24,323
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	87,587	89,996	92,424	2,428
財務活動収支差額	△87,587	△89,996	△92,424	△2,428
収支差額 合計	△314,734	△496,816	△523,567	△26,751
一般財源充当額	314,734	496,816	523,567	26,751
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動支出)GIGAスクール端末を円滑に使用するために、ICTサポーターを委託したことなどによる増
----------	---

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
児童・生徒1人あたりのコスト	令和元年度	29,795 人	10,522 円	児童・生徒1人あたり(令和3年5月1日現在)、17,670円のコストがかかっています。(GIGAスクール端末を円滑に使用するために、ICTサポーターを委託したことなどによる増)
	令和2年度	29,866 人	16,639 円	
	令和3年度	30,276 人	17,670 円	
小・中学校1校あたりのコスト	令和元年度	54 校	5,805,781 円	1校あたり9,906,775円のコストがかかっています。(GIGAスクール端末を円滑に使用するために、ICTサポーターを委託したことなどによる増)
	令和2年度	54 校	9,202,339 円	
	令和3年度	54 校	9,906,775 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	97,576	75,782	△21,794
未収金	19	805	785	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	5,152	4,565	△587
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	△19	△19	-	リース債務	92,424	71,217	△21,207
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
固定資産	175,863	84,233	△91,631	固定負債	131,338	62,094	△69,244
事業用資産	-	-	-	地方債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
土地	-	-	-	退職手当引当金	45,877	47,850	1,973
建物・工作物	-	-	-	リース債務	85,461	14,244	△71,217
リース資産	175,863	84,233	△91,631	その他固定負債	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	負債の部合計	228,914	137,876	△91,038
無形固定資産	-	-	-	純資産	△53,051	△52,858	193
固定資産	-	-	-	重要物品	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	図書館資料	-	-	-
土地	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	出資金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
重要物品	-	-	-	基金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	その他債権	-	-	-
出資金	-	-	-	資産の部合計	175,863	85,018	△90,845
長期貸付金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	175,863	85,018	△90,845
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

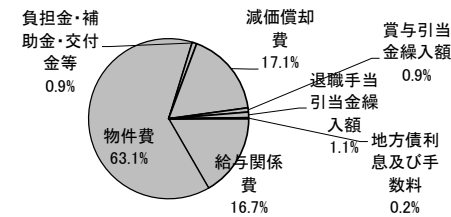
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	合計(千円)
事業従事人数	4.13 人	2,016 日	0 日	99,758
給与関係費等	70,478 千円	29,280 千円	0 千円	
内、時間外勤務手当	989 千円			

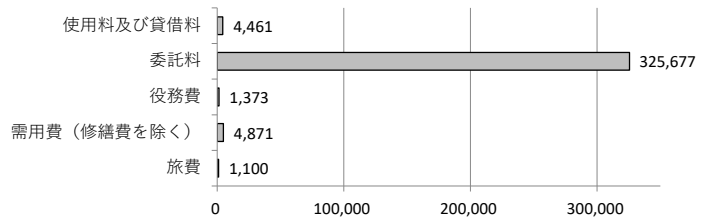
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
リース資産	減価償却額増による減
リース債務	リース債務に係る債務返済による減

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	100.0	2.4	△ 97.6
一般財源充当比率		100.0	99.8	98.0	△ 1.8

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

物件費の比率が最も大きく(337,483千円、63.1%)、その大半を委託料(325,677千円)が占めています。主なものとしては、GIGAスクールネットワークシステム構築・運用保守に係る委託料171,600千円、英語指導助手派遣委託料63,332千円などです。令和3年度はICTサポーター委託料13,090千円や、授業目的公衆送信補償金の負担金4,454千円が新たに発生したほか、旧通学路地下道撤去等工事手法比較検討調査業務を実施したことにより12,682千円の委託料が発生しました。他方でOSAKA ENGLISH VILLAGE閉館に伴う英語体験学習の中止による施設使用料の不発生により、新型コロナウイルス感染症により体験学習が中止となった令和2年度に引き続き、使用料及び賃借料は低額で推移しました。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

学習指導要領の改訂に伴い小学校の外国語活動が教科化されるなど、近年、英語教育の重要性が増大している中で、児童・生徒の英語への関心を高め、より実践的な英語教育を実現するため、英語指導助手の配置や体験学習の充実が必要となっています。体験学習については令和元年度まで使用していた施設(OSAKA ENGLISH VILLAGE)が閉館され、代わりに各学校での外国人英語指導者による体験学習を実施しました(新型コロナウイルス感染症の拡大により途中で中断。事業は令和3年度限り)。
学校教育情報通信ネットワーク用サーバ機器等に係る経費については、教育の情報化を促進し情報活用能力の育成を図るためには不可欠であり、今後とも継続的に必要な経費となります。
GIGAスクールネットワークシステム構築・運用保守に係る経費については、児童・生徒1人1人端末を活用し、一人ひとりに合った最適な教育を安全かつ円滑に行うためには不可欠であり、今後とも継続的に必要な経費となります。

令和3年度(2021年度)

管理事業名	学校教育支援事業			総合計画の体系	大綱 4 政策 2 施策 1	子育て・学び 学校教育の充実したまちづくり 学校教育の充実
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 10	教育費	(項) 1	教育総務費	(目) 3 教育指導費
部局名	学校教育部	予算執行所属	学校教育室・教育センター・学務課			
予算大事業名 学校教育支援事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)教育費(項)教育総務費(目)教育センター費 学校教育支援事業 (款)教育費(項)教育総務費(目)学習支援費 学校教育支援事業 (款)教育費(項)小学校費(目)小学校管理運営費 学校教育支援事業 (款)教育費(項)中学校費(目)中学校管理運営費 学校教育支援事業 ほか					
事業の目的と概要 【目的】 小中学校における教育活動や学校行事の実施を様々な面で支援し、学校教育活動の充実を図ります。 【概要】 ・子どもサポートチーム事業(スクールソーシャルワーカー(SSW)を中学校ブロック単位で配置)・読書活動支援者配置事業(読書活動支援者を小・中学校に配置)・小学校スタートアップ事業(小学校低学年の学校生活を支援するサポーターを小学校に配置)・教育相談事業(満3歳から18歳(高等学校年齢)までの本人及び保護者を対象にした来所・電話による教育相談、小学校への教育相談員派遣、不登校児童・生徒に対する家庭訪問活動及び教育支援教室(光の森・学びの森)を通じての学校復帰支援)・教職員研修事業・就学援助事業(経済的理由により就学が困難と認められる市立小・中学校に就学する児童・生徒の保護者に対して、就学援助費を支給)・高等学校等学習支援金支給事業(高等学校等に修学する生徒等に対して、学習支援金を支給)ほか						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
スクールソーシャルワーカー(SSW)活用	時間	11,797	15,488	15,355	スクールソーシャルワーカー(SSW)の配置時間数
就学援助費支給者数(小・中学校)	人	4,724	4,517	4,272	就学援助費を支給した児童生徒数
学校復帰率(再登校率)	%	67.6	76.4	79.4	教育支援教室正式入室者のうち、学校に1日でも再登校することができた子どもの割合
学校図書館の活用	冊	34.1	36.2	30.5	学校図書館における児童・生徒1人あたりの年間平均貸出冊数
教育相談員の活用	件	2,243	2,625	2,564	いじめや不登校を主訴とする教育相談数
成果の説明	いじめ、不登校及び虐待等の個別課題に対する、社会福祉士等の資格を有するスクールソーシャルワーカー(SSW)による専門的助言の重要性に鑑み、令和元年度からSSWの各学校への配置時間数を拡充し、引き続き事業の未然防止、課題の早期解決を図りました。 経済的理由により就学が困難と認められる市立小・中学校の児童生徒の保護者に対して、学用品費等の学校で必要な費用の援助を行うことで義務教育の機会均等を促進し、就学の保障を図りました。 いじめ・不登校について、児童・生徒保護者へのカウンセリング・心理療法等の出張教育相談、来所相談及び電話相談を行い、多様で複雑化した課題に対応し解決を図りました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	10,699	22,581	26,648	4,067
府支出金(経常費用充当)	10,982	32,004	5,002	△27,002
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	32	32	16	△16
その他	391	472	527	55
経常収入 小計(a)	22,104	55,089	32,193	△22,896
給与関係費	309,066	358,420	379,108	20,688
物件費	14,785	28,625	17,956	△10,669
維持補修費	56	64	-	△64
社会保障扶助費	281,156	155,293	205,807	50,514
負担金・補助金・交付金等	95,214	103,101	135,257	32,156
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	4,874	4,874	4,874	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	12,401	11,035	10,605	△430
退職手当引当金繰入額	23,076	△3,752	11,859	15,612
支払利息	130	91	51	△39
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	740,757	657,752	765,518	107,766
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△718,653	△602,663	△733,325	△130,662
特別収入	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別支出	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△718,653	△602,663	△733,325	△130,662
一般財源充当額	703,441	616,822	730,948	114,126
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△15,212	14,159	△2,377	△16,536

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
府支出金(経常費用充当)	学習支援員配置事業費補助金27,292千円廃止に伴う収入減
社会保障扶助費	就学援助費41,079千円、特別支援教育就学奨励費9,412千円(新型コロナウイルス感染症対策として実施した小学校給食無償化が、令和2年度は4月～3月の通年実施だったのに対し、令和3年度は10月～3月の実施だったことに伴う扶助費の支出増)
負担金・補助金・交付金等	小中学校修学旅行等における感染防止策等補助金34,941千円に伴う支出増

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	22,104	55,089	32,193	△22,896
行政サービス活動支出	721,750	668,228	758,218	89,990
行政サービス活動収支差額	△699,646	△613,139	△726,025	△112,887
投資活動収入	1,050	1,200	-	△1,200
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	1,050	1,200	-	△1,200
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	4,844	4,883	4,923	39
財務活動収支差額	△4,844	△4,883	△4,923	△39
収支差額 合計	△703,441	△616,822	△730,948	△114,126
一般財源充当額	703,441	616,822	730,948	114,126
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	特徴的な事項
行政サービス活動収支差額	新型コロナウイルス感染症対策として実施された小学校給食無償化を令和2年度は通年実施されたのに対し、令和3年度は10月～3月の実施に縮小されたことに伴う社会保障扶助費の支出増。

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
児童・生徒1人あたりのコスト	令和元年度	29,795 人	24,862 円	児童・生徒1人あたりのコストは前年度より3,262円増加しました。主な要因としては、小学校給食無償化の期間縮小に伴う社会保障扶助費の増加及び小中学校修学旅行等における感染防止策等補助の実施に伴う支出の増加によるものです。
	令和2年度	29,866 人	22,023 円	
	令和3年度	30,276 人	25,285 円	
小・中学校1校あたりのコスト	令和元年度	54 校	13,717,716 円	小・中学校1校あたりのコストは前年度より1,995,669円増加しました。主な要因としては、小学校給食無償化の期間縮小に伴う社会保障扶助費の増加及び小中学校修学旅行等における感染防止策等補助の実施に伴う支出の増加によるものです。
	令和2年度	54 校	12,180,590 円	
	令和3年度	54 校	14,176,259 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	15,958	14,323	△1,635
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	11,035	10,605	△430
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	4,923	3,718	△1,205
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	8,529	3,655	△4,874	固定負債	107,634	106,772	△862
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	8,529	3,655	△4,874	退職手当引当金	103,916	106,772	2,856
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	3,718	-	△3,718
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	負債の部合計	123,592	121,095	△2,497
土地	-	-	-	純資産	△83,063	△85,440	△2,377
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	0	0		純資産の部合計	△83,063	△85,440	△2,377
図書館資料	-	-	-	負債及び純資産の部合計	40,529	35,655	△4,874
投資その他の資産	32,000	32,000					
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	32,000	32,000					
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	40,529	35,655	△4,874				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

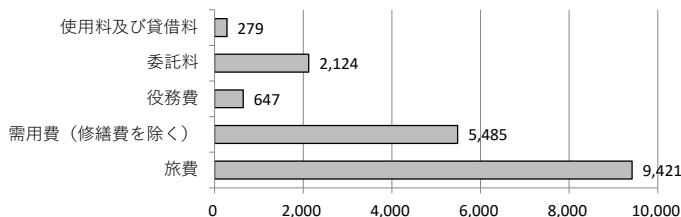
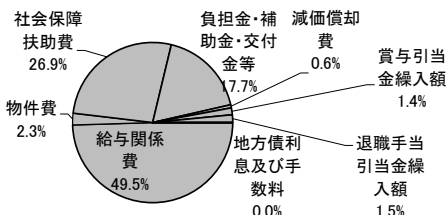
	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事日数	特別職非常勤 年間従事日数	合計(千円)
事業従事人数	18.41 人	15072 日	131 日	401,573
給与関係費等	155,447 千円	241,934 千円	4,191 千円	
内、時間外勤務手当	2,021 千円			

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
リース資産	減価償却額増による減
リース債務	リース債務に係る債務返済による減

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		96.8	91.6	95.8	4.2

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

・経常費用のうち、負担金・補助金・交付金等135,257千円(17.7%)は小学校及び中学校が実施を予定している修学旅行等において、新型コロナウイルス感染症の防止対策として3密を避けるための新たな取組を実施することにより増加した経費等に対し、小中学校に通学する児童・生徒の保護者の経済的負担の軽減を図ることを目的に感染防止策等補助金を実施したため、令和2年度と比較すると増加しています。
 ・就学援助費や特別支援教育就学奨励費等の社会保障扶助費205,807千円(26.9%)は、新型コロナウイルス感染症対策の一つとして令和3年10月～令和4年3月まで小学校給食費を無償化したことから、援助費等の支出金額が例年に比べると大幅に減少していますが、令和2年度は同様の小学校給食費の無償化を同年(令和2年4月～令和3年3月まで)で実施したため、令和2年度と比較すると大幅に増加しています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

・令和2年度にスクールソーシャルワーカー(SSW)の配置時間数を拡充したことによって、令和3年度もいじめの未然防止、早期発見、早期対応を実現することができ、今後もその体制を充実していくために専門職の人材確保に努めて行く必要があります。
 ・経済的な理由により就学困難な市立小・中学校に就学する児童生徒の保護者に対して、就学援助費等を支給しています。就学援助費については年々、支給者数・支給金額が減少傾向にありますが、支援学級に在籍する生徒・児童数は年々増加しており、特別支援教育就学奨励費についても増加傾向にあります。これらの制度を利用することで学校に必要な費用の保護者負担の軽減が図られており、今後も義務教育の機会均等を保障していくため事業を継続していく必要があります。
 ・経済的な理由により修学困難な高等学校等の生徒等に対して、学習用図書などの購入費を支援するため学習支援金を支給しています。近年は支給者数・支給金額が減少傾向にありますが、この制度を利用することで高校生等の学校教育活動に係る経済的負担の軽減が図られており、今後とも教育の機会均等を保障し、修学の達成に寄与する事業として継続していく必要があります。

令和3年度(2021年度)

管理事業名	特別支援教育事業				総合計画の体系	大綱 4 子育て・学び政策 2 学校教育の充実したまちづくり 施策 1 学校教育の充実
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 10	教育費	(項) 1	教育総務費	(目) 3 教育指導費
部局名	学校教育部	予算執行所属	学校教育室、教育センター			
予算大事業名 特別支援教育事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)教育費(項)教育総務費(目)教育センター費 特別支援教育事業					
事業の目的と概要						
【目的】 障がいのある児童・生徒の小・中学校における安全な学校生活が保障されるよう、環境整備を進めます。						
【概要】 障がい児介助員配置事業(障がいのある児童・生徒の生活介助や安全確保を図るため、障がい児介助員及び障がい児補助員を小・中学校に配置)・市立小中学校医療的ケア体制整備推進事業(医療的ケアを必要とする児童・生徒が安全に学校生活を送るために、在籍校に看護師を配置)・支援学級支援事業(支援学級の環境整備として、教室等の改修、階段昇降機の設置、肢体不自由学級センター校に校区外から通学する児童の通学支援などを実施)・特別支援教育推進事業(学習障がい(LD)、注意欠陥・多動性障がい(ADHD)、自閉症スペクトラム(ASD)などの特別な教育的支援を必要とする園児・児童・生徒について、教職員に対する巡回相談を通しての支援、発達相談員を活用した教職員・保護者等に対する支援を実施)						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
障がい児介助員の配置時間数	時間	84,406	85,480	87,984	障がい児介助員(会計年度任用職員、旧非常勤職員)及び障がい児補助員(同、旧臨時雇用員)を小・中学校に配置した時間数
支援学級数(5月1日現在)	学級数	278	309	325	各小・中学校に設置された支援学級数の合計
通級指導教室に通う児童・生徒数	人	140	154	158	通級指導教室に通う児童・生徒数
成果の説明	地域の小・中学校への進学を希望する障がいのある児童・生徒及びその保護者が増える中で、障がいのある児童・生徒の生活介助や安全確保に従事する障がい児介助員等の配置や、支援教室の改修といった人的・物的支援を実施することで、年々増加する支援学級の体制整備に努めています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	5,073	6,487	8,970	2,483
府支出金(経常費用充当)	1,212	1,790	3,295	1,505
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	429	412	436	24
経常収入 小計(a)	6,713	8,688	12,700	4,012
給与関係費	271,345	259,039	273,354	14,315
物件費	9,360	10,653	9,892	△762
維持補修費	8,452	8,198	8,473	275
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	1,672	2,673	2,748	75
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	785	877	942	66
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	2,981	3,377	2,809	△568
退職手当引当金繰入額	359	4,093	1,284	△2,809
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	294,954	288,910	299,501	10,592
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△288,241	△280,221	△286,801	△6,580
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別支出	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△288,241	△280,221	△286,801	△6,580
一般財源充当額	289,808	279,368	287,565	8,197
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	1,568	△853	764	1,617

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	会計年度任用職員報酬等236,487千円など(医療的ケア看護師の時給の増額に伴う支出増等)
国庫支出金(経常費用充当)	教育支援体制整備事業費補助金8,949千円(補助対象経費である医療的ケア看護師の時給の増額に伴う補助金額の増)
府支出金(経常費用充当)	市町村医療的ケア等実施体制サポート事業費補助金3,295千円(リフト付きワゴン車の運行委託等の実施に伴う新規補助金交付などに伴う収入増)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	6,713	8,688	12,700	4,012
行政サービス活動支出	296,522	286,484	300,265	13,782
行政サービス活動収支差額	△289,808	△277,795	△287,565	△9,770
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	1,573	-	△1,573
投資活動収支差額	-	△1,573	-	1,573
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△289,808	△279,368	△287,565	△8,197
一般財源充当額	289,808	279,368	287,565	8,197
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動支出)医療的ケア看護師の時給の増額に伴う支出増
----------	----------------------------------

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
支援学級1学級あたりのコスト	令和元年度	278 学級	1,060,985 円	支援学級1学級あたりのコストは昨年度より13,439円減少しました。主な要因は、支援学級数の増によるものです。
	令和2年度	309 学級	934,982 円	
	令和3年度	325 学級	921,543 円	
小・中学校1校あたりのコスト	令和元年度	54 校	5,462,109 円	小・中学校1校あたりのコストは昨年度より196,147円増加しました。主な要因は、医療的ケア看護師の時給の増額に伴う支出増等によるものです。
	令和2年度	54 校	5,350,177 円	
	令和3年度	54 校	5,546,324 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	3,377	2,809	△568
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	3,377	2,809	△568
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	29,860	28,722	△1,138
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	29,860	28,722	△1,138
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
固定資産	-	-	-	負債の部合計	33,237	31,531	△1,706
有形固定資産	-	-	-	純資産	△28,207	△27,443	764
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-	純資産の部合計	△28,207	△27,443	764
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	5,030	4,088	△942	負債及び純資産の部合計	5,030	4,088	△942
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	5,030	4,088	△942				

Ⅲ 財務構造分析

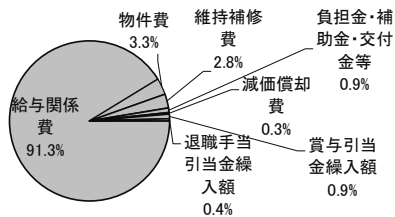
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	合計(千円)
事業従事人数	4.95人	20,542日	0日	277,447
給与関係費等	62,961千円	214,486千円	0千円	
内、時間外勤務手当	846千円			

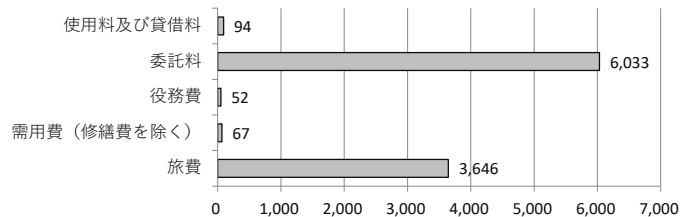
貸借対照表の主な増減理由(特微的な事項)

勘定科目	増減理由
重要物品	減価償却額増による減

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			差 B-A
		令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		97.7	97.0	95.8	△1.2

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常経費の大半が給与関係費(273,354千円、91.3%)で構成されており、そのうち214,486千円を会計年度任用職員(障がい児介助員、障がい児補助員、医療的ケア看護師など)の給与関係費が占めています。令和3年度は障がい児介助員2名が退職する一方で、医療的ケア看護師に係る報酬の時給が増額したことに伴い、給与関係費全体は増加しました。
物件費(9,892千円、3.3%)では、肢体不自由学級センター校への通学支援用ワゴンタクシー等の運行委託料5,738千円が主な支出であり、令和2年度は新型コロナウイルス感染症に伴う臨時休業措置期間の発生により支出額が減少しましたが、令和3年度は令和2年度に比べて支出額が増加しました。ただし、新型コロナウイルス感染症に伴い、宿泊学習等が中止になったことで、引率する会計年度任用職員の普通旅費及び特別旅費による支出が減少し、物件費全体としては令和2年度から減少しています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

インクルーシブ教育(障がいの有無によらず、誰もが地域の学校で学べる教育)の浸透に伴い、地域の小・中学校への進学を希望する障がいのある児童・生徒及びその保護者が増加しており、また、発達障がい等の個別対応が必要な対象児童・生徒も増加しているため、学校現場に対する更なる人的・物的支援が必要となっています。
人的支援の面では人材の確保、特に配置の有無が医療的ケア児の登校の可否に直結し得る医療的ケア看護師の安定的な確保が課題となっており、令和3年度から時給を近隣市町村と同水準に増額して人材確保に努めました。
また、通学支援用ワゴンタクシーの運行台数の確保が難しいため、令和4年度は通学支援に関する府の補助金(市町村医療的ケア等実施体制サポート事業費補助金)を財源として活用し、運行台数の確保を行っていく必要があります。

令和3年度(2021年度)

管理事業名	小学校管理事業			総合計画の体系	大綱 4 政策 2 施策 2	子育て・学び 学校教育の充実したまちづくり 学校教育環境の整備
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 10	教育費	(項) 2	小学校費	(目) 1 小学校管理運営費
部局名	学校教育部	予算執行所属	教育総務室、学校管理課、教育政策室、保健給食室、学校教育室、教職員課、教育センター(教育未来創生室)			
予算大事業名 小学校管理事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)教育費(項)小学校費(目)小学校改修費 小学校管理事業 (款)教育費(項)保健体育費(目)学校給食費 小学校管理事業					

事業の目的と概要
 【目的】・小学校36校の学校施設を安全で快適な教育環境となるよう整備し、学校運営を円滑に実施します。・配慮を要する児童の教育環境・学習環境を整備します。
 【概要】・小学校管理事業及び小学校運営事業(適正な光熱水費の執行、教材、教員に配付する教科書及び学校に必要な消耗品や備品の購入等による学校の管理運営、市立小学校の校門に不審者対策のための警備員等を配置、小学校施設消毒業務委託)・小学校改修事業(経年劣化している学校施設の老朽化対策として校舎大規模改修工事、屋内運動場大規模改修工事、トイレリニューアル工事を年次的に実施、特別教室等空調設備の設計・施工等)・小学校営繕事業(経年劣化している学校施設の営繕工事、保守点検等の実施による適切な維持管理、特別教室等空調設備の維持管理)・小学校管理事業(校区変更に伴い通学路となった通路に設置した防犯カメラを運用する)・小学校改修事業(学級数の増加に伴い、小学校の教育環境の低下を招かないよう、普通教室確保等の対策を実施)・小学校給食事業(児童等に安全で衛生的かつ栄養バランスのとれた給食を提供)・小学校エレベーター設置事業(自力での校舎内上下移動が困難な児童のためエレベーターを設置)・小学校支援教室空調設備設置事業(支援教室等に空調設備を設置)

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
校舎大規模改修工事、屋内運動場大規模改修工事、トイレリニューアル工事等実施校	校	18	17	10	当該年度に工事を実施した校数
学校営繕工事実施校数	校	29	20	20	当該年度に工事を実施した校数 (令和元年度は大阪府北部地震被害によるブロック塀の緊急撤去及びフェンス設置を含む)

成果の説明
 ・老朽化対策として、校舎大規模改修工事、屋内運動場大規模改修工事、トイレリニューアル工事(令和2年度で完了)、外壁等改修工事を実施するとともに、次年度工事の実設計画を行い、教育環境の向上を図りました。
 ・防水工事など、経年劣化している建築物の一部分を補修する営繕工事を実施し、教育環境の向上を図りました。
 ・児童数が増加する小学校において校舎のリースや教室改修、校舎増築工事等を行い、必要な普通教室を確保しました。
 ・市民生活を支える緊急的なアクションプランとして、小学校給食を無償化(令和3年10月～令和4年3月)し、吹田市学校給食を運営している吹田市学校給食会に対し補助金を交付しました。

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	12	6	△6
国庫支出金(経常費用充当)	58,348	1,090,625	2,541	△1,088,084
府支出金(経常費用充当)	-	33,538	66,600	33,062
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	248,572	248,572
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	12,475	13,420	18,051	4,631
経常収入 小計(a)	70,823	1,137,595	335,770	△801,825
給与関係費	1,011,436	893,771	914,793	21,022
物件費	1,551,162	2,978,382	1,875,588	△1,102,794
維持補修費	1,117,863	1,013,444	324,548	△688,895
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	8,844	755,398	500,531	△254,866
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	1,200,489	1,270,674	1,412,031	141,356
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	72,776	65,247	57,690	△7,557
退職手当引当金繰入額	58,018	△46,024	43,876	89,900
支払利息	69,206	72,482	77,164	4,682
その他	-	-	28	28
経常費用 小計(b)	5,089,793	7,003,373	5,206,250	△1,797,123
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△5,018,971	△5,865,778	△4,870,479	995,298
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	711,003	454,192	811,054	356,862
特別収入 小計(d)	711,003	454,192	811,054	356,862
特別収支差額(d)-(e)=(f)	711,003	452,161	713,691	261,529
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△4,307,968	△5,413,616	△4,156,788	1,256,828
一般財源充当額	4,211,959	6,037,529	4,637,310	△1,400,219
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△96,009	623,913	480,522	△143,392

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	会計年度任用職員報酬
物件費	需用費(光熱水費476,816千円、教師用教科書等購入費16,986千円、厨房消耗品費29,430千円)、委託料(清掃・警備・樹木剪定等の施設管理委託料339,995千円、給食調理等委託料276,814千円、消毒業務委託料39,337千円)、備品購入費(厨房用備品購入費66,582千円)
維持補修費	施設等の修繕料、工事請負費
負担金・補助金・交付金等	学校給食費緊急支援事業500,431千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	70,823	1,137,595	335,770	△801,825
行政サービス活動支出	3,890,654	5,843,833	3,806,764	△2,037,069
行政サービス活動収支差額	△3,819,831	△4,706,238	△3,470,993	1,235,244
投資活動収入	663,400	504,192	1,016,054	511,862
投資活動支出	2,561,547	3,463,350	1,806,390	△1,856,960
投資活動収支差額	△1,898,147	△2,959,158	△590,336	2,368,822
財務活動収入	2,424,400	2,634,200	1,525,000	△1,109,200
財務活動支出	918,380	1,006,334	2,100,981	1,094,647
財務活動収支差額	1,506,020	1,627,866	△575,981	△2,203,847
収支差額合計	△4,211,959	△6,037,529	△4,637,310	1,400,219
一般財源充当額	4,211,959	6,037,529	4,637,310	△1,400,219
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(投資活動支出)大規模改修工事等637,828千円、校舎増築工事721,624千円(財務活動収入)大規模改修工事等に伴う地方債発行1,339,900千円
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
児童1人あたりコスト	令和元年度	20,715 人	245,705 円	児童1人当たり243,978円のコストがかかっています。
	令和2年度	21,017 人	333,224 円	
	令和3年度	21,339 人	243,978 円	
年間管理運営にかかる小学校1校あたりコスト	令和元年度	36 校	141,383,138 円	1校当たり144,618,055円のコストがかかっています。
	令和2年度	36 校	194,538,138 円	
	令和3年度	36 校	144,618,055 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	1,216,985	1,312,197	95,212
未収金	-	-	-	地方債	953,157	1,077,515	124,358
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	65,247	57,690	△7,557
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	198,580	167,468	△31,113
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	9,525	9,525
事業用資産	69,654,850	70,855,196	1,200,345	固定負債	13,496,729	13,881,707	384,978
有形固定資産	47,177,383	47,163,972	△13,410	地方債	12,603,400	13,050,885	447,485
建物・工作物	21,930,208	23,411,550	1,481,342	長期借入金	-	-	-
リース資産	373,862	208,777	△165,084	退職手当引当金	584,838	579,822	△5,016
建設仮勘定	173,398	70,896	△102,501	リース債務	308,491	144,102	△164,389
無形固定資産	4,863	4,437	△426	その他固定負債	-	106,898	106,898
インフラ資産	-	-	-	負債の部合計	14,713,714	15,193,904	480,190
土地	-	-	-	純資産	55,062,941	55,800,275	737,334
建物・工作物	-	-	-	重要物品	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	図書館資料	-	-	-
重要物品	115,442	133,047	17,605	投資その他の資産	1,500	1,500	-
図書館資料	-	-	-	出資金	-	-	-
投資その他の資産	1,500	1,500	-	長期貸付金	-	-	-
出資金	-	-	-	基金	1,500	1,500	-
長期貸付金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
基金	1,500	1,500	-	その他債権	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	資産の部合計	69,776,655	70,994,179	1,217,524
その他債権	-	-	-	負債及び純資産の部合計	69,776,655	70,994,179	1,217,524

Ⅲ 財務構造分析

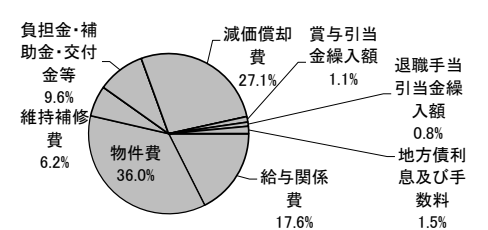
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	
事業従事人数	99.98人	21320日	2日	
給与関係費等	819,599千円	196,726千円	34千円	合計(千円) 1,016,359
内、時間外勤務手当	6,394千円			

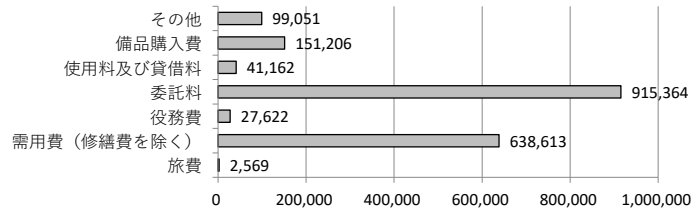
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	校舎大規模改造工事等による増1,531,166千円、特別教室等空調設備整備事業による増1,064,893千円、校舎等減価償却による減1,114,717千円
地方債	校舎大規模改造工事等による地方債の発行による増、償還による減

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	吹田市立吹田第一小学校ほか35校
取得年月日	昭和5年(1930年)4月1日ほか
建物・工作物の取得価額	60,584,859千円
建物・工作物の減価償却累計額	37,173,309千円
利用料金収入	-千円

▽分析指標

分析指標	年度			差 B-A
	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	
施設維持補修費比率	2.0	1.7	0.5	△ 1.2
施設老朽化比率	64.0	62.2	61.4	△ 0.8
受益者負担比率	-	0.0	0.0	0.0
徴収不能引当率	-	-	-	-
一般財源充当比率	57.1	58.5	61.7	3.2
経常費用対公共資産比率	9.3	12.1	8.6	△ 3.5

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.6%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

主な経常費用については、物件費1,875,588千円(36.0%)、給与関係費914,793千円(17.6%)、維持補修費324,548千円(6.2%)、減価償却費1,412,031千円(27.1%)となっています。物件費の内訳としては、光熱水費476,816千円、清掃・警備・樹木剪定等の施設管理委託料339,995千円等です。減価償却費は1,412,031千円となっており、校舎大規模改造工事等により、老朽化比率は61.4%に改善していますが、市保有施設全体の老朽化比率57.6%と比較すると、学校施設は老朽化が進行しています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

校舎大規模改造工事等により、老朽化比率は改善していますが、現在、建設から30年以上経過した校舎や体育館が全体の約87%であり、老朽化対策が必要となっています。校舎・屋内運動場の大規模改造工事などを行い、より安全で快適な教育環境の整備に取り組みます。教室の確保は教育環境の低下を招かないための整備であり、実施しなければならないものですが、児童・生徒数の増加及び法改正による35人学級編成の影響により、事業費が増大傾向にあるため、他市状況等を踏まえながら手法の検討が必要です。また、31学級以上の過大規模校が見込まれる学校に対しては、学校規模適正化基本方針に基づき検討を進めます。障がいのある児童の在籍数は年々増加しており、障がいの態様も多様化しています。これらの児童の就学機会を保障するため、ニーズを適切に把握し、必要な改修工事等を実施していく必要があります。

令和3年度(2021年度)

管理事業名	中学校管理事業				総合計画の体系	大綱 4 子育て・学び 政策 2 学校教育の充実したまちづくり 施策 2 学校教育環境の整備
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 10	教育費	(項) 3	中学校費	(目) 1 中学校管理運営費
部局名	学校教育部	予算執行所属	教育総務室、学校管理課、教育政策室、保健給食室、学校教育室、教育センター (教育未来創生室)			
予算大事業名 中学校管理事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)教育費(項)中学校費(目)中学校改修費 中学校管理事業 (款)教育費(項)保健体育費(目)学校給食費 中学校管理事業					
事業の目的と概要 【目的】・中学校18校の学校施設を安全で快適な教育環境となるよう整備し、学校運営を円滑に実施します。・配慮を要する生徒の教育環境・学習環境を整備します。 【概要】・中学校管理事業及び中学校運営事業(適正な光熱水費の執行、教材、教員に配付する教科書及び学校に必要な消耗品や備品の購入等による学校の管理運営、中学校施設消毒業務委託)・中学校改修事業(経年劣化している学校施設の老朽化対策として校舎大規模改造工事、屋内運動場大規模改造工事、トイレリニューアル工事を年次的に実施、特別教室等空調設備の設計・施工等)・中学校営繕事業(経年劣化している学校施設の営繕工事、保守点検等の実施による適切な維持管理、特別教室等空調設備の維持管理)・中学校改修事業(学級数の増加に伴い、中学校の教育環境の低下をまわかないよう、普通教室確保等の対策を実施)・中学校給食事業(市内全18校の中学校に、安全で栄養バランスに配慮した給食を提供)・中学校支援教室空調設備設置事業(支援教室等に空調設備を設置)						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
校舎大規模改造工事、屋内運動場大規模改造工事、トイレリニューアル工事等実施校	校	9	12	4	当該年度に工事を実施した校数
学校営繕工事実施校数	校	10	6	13	当該年度に工事を実施した校数 (令和元年度は大阪府北部地震被害によるブロック塀の緊急撤去及びフェンス設置を含む)
中学校給食喫食率	%	13.4	18.2	18.0	全中学校の生徒のうち、中学校給食を喫食した生徒の割合(食数換算)
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化対策として、校舎大規模改造工事、屋内運動場大規模改造工事、トイレリニューアル工事(令和2年度で完了)を実施し、また次年度工事の実施設計を行い教育環境の向上を図りました。 ・防水工事など、経年劣化している建築物の一部分を補修する営繕工事を実施し、教育環境の向上を図りました。 ・生徒数が増加する中学校において校舎のリースや教室改修、校舎増築工事等を行い、必要な普通教室を確保しました。 ・平成21年1月から、生徒・保護者が給食を利用する日を選んで申し込む選択制の中学校給食を実施しています。 ・説明会や試食会等により生徒・保護者への周知を図っています。 ・市民生活を支える緊急的なアクションプランとして、中学校給食費の半額補助(令和3年10月～令和4年3月)を実施しました。 				

II 財務情報

◆行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	2	2
国庫支出金(経常費用充当)	10,529	366,310	870	△365,440
府支出金(経常費用充当)	-	492	-	△492
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	98,714	98,714
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	569	1,583	348	△1,235
経常収入 小計(a)	11,098	368,385	99,934	△268,451
給与関係費	260,968	117,363	124,669	7,306
物件費	503,335	1,150,684	824,341	△326,343
維持補修費	618,756	367,856	142,012	△225,844
社会福祉補助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	42,778	25,075	△17,703
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	553,410	568,330	619,143	50,813
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	20,471	8,828	8,606	△222
退職手当引当金繰入額	19,342	△110,557	10,740	121,296
支払利息	27,638	29,816	30,327	511
その他	-	-	3,077	3,077
経常費用 小計(b)	2,003,919	2,175,098	1,787,989	△387,110
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△1,992,821	△1,806,713	△1,688,055	118,658
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	294,517	385,119	288,268	△96,851
特別収入 小計(d)	294,517	385,119	288,268	△96,851
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	294,517	385,119	288,268	△96,851
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△1,698,304	△1,421,594	△1,399,787	21,807
一般財源充当額	1,301,676	1,683,497	1,781,133	97,636
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△396,628	261,903	381,346	119,443

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	会計年度任用職員報酬
物件費	需用費(消耗品費・印刷製本費、光熱水費149,254千円、教師用教科書等購入費63,931千円等)、委託料(清掃・警備・樹木剪定等の施設管理委託料124,335千円、中学校給食調理等委託料88,778千円、消毒業務委託料19,169千円)
維持補修費	施設等の修繕料、工事請負費
負担金・補助金・交付金等	中学校給食費緊急支援事業25,075千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	11,098	368,385	99,924	△268,461
行政サービス活動支出	1,447,773	1,736,614	1,162,126	△574,488
行政サービス活動収支差額	△1,436,675	△1,368,229	△1,062,202	306,027
投資活動収入	294,517	383,942	388,268	4,326
投資活動支出	1,167,422	1,313,765	1,041,067	△272,698
投資活動収支差額	△872,905	△929,823	△652,799	277,024
財務活動収入	1,351,200	1,038,200	1,008,100	△30,100
財務活動支出	343,297	423,644	1,074,232	650,588
財務活動収支差額	1,007,903	614,556	△66,132	△680,688
収支差額 合計	△1,301,676	△1,683,497	△1,781,133	△97,636
一般財源充当額	1,301,676	1,683,497	1,781,133	97,636
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(投資活動支出)大規模改造工事等327,985千円、校舎増築工事713,082千円(財務活動収入)大規模改造工事等に伴う地方債発行1,008,100千円
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
生徒1人当たりコスト	令和元年度	9,080 人	220,695 円	生徒1人当たり200,065円のコストがかかっています。
	令和2年度	8,851 人	245,746 円	
	令和3年度	8,937 人	200,065 円	
年間管理運営に係る中学校1校当たりコスト	令和元年度	18 校	111,328,833 円	1校当たり99,332,722円のコストがかかっています。
	令和2年度	18 校	120,838,777 円	
	令和3年度	18 校	99,332,722 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	506,187	529,426	23,239
未収金	-	10	10	地方債	399,582	434,510	34,928
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	8,828	8,606	△222
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	97,777	81,195	△16,583
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	5,117	5,117
事業用資産	36,570,655	37,630,293	1,059,638	固定負債	5,743,730	6,297,824	554,094
有形固定資産	27,910,891	27,910,891	-	地方債	5,556,293	6,129,883	573,590
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	8,366,353	9,582,996	1,216,643	退職手当引当金	77,665	81,530	3,865
リース資産	179,180	95,405	△83,775	リース債務	109,772	28,988	△80,784
建設仮勘定	114,231	41,001	△73,230	その他固定負債	-	57,423	57,423
無形固定資産	646	646	-	負債の部合計	6,249,918	6,827,251	577,333
固定資産	-	-	-	純資産	30,346,655	30,828,001	481,346
インフラ資産	-	-	-	重要物品	-	-	-
土地	-	-	-	図書館資料	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	投資その他の資産	1,500	1,500	-
建設仮勘定	-	-	-	出資金	-	-	-
重要物品	23,772	22,804	△968	長期貸付金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	基金	1,500	1,500	-
投資その他の資産	1,500	1,500	-	徴収不能引当金	-	-	-
出資金	-	-	-	その他債権	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	資産の部合計	36,596,573	37,655,252	1,058,680
基金	1,500	1,500	-	負債及び純資産の部合計	36,596,573	37,655,252	1,058,680
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

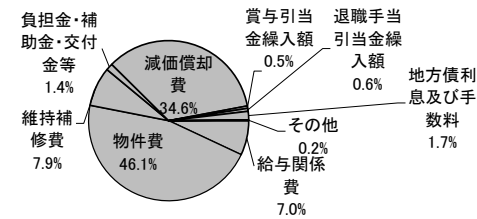
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	
事業従事人数	14.06 人	2539 日		合計(千円) 144,014
給与関係費等	121,390 千円	22,625 千円	0 千円	
内、時間外勤務手当	2,663 千円			

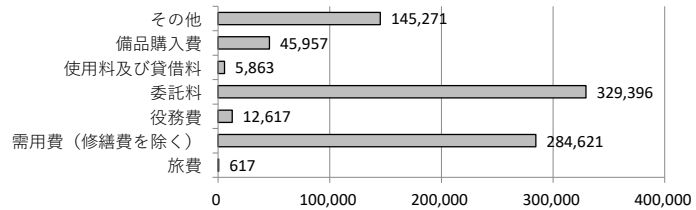
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	校舎大規模改造工事等による増1,110,072千円、特別教室等空調設備整備事業による増639,309千円、校舎等減価償却による減532,738千円
地方債	校舎大規模改造工事等による地方債の発行による増、償還による減

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	吹田市立第一中学校ほか17校
取得年月日	昭和39年(1964年)7月1日ほか
建物・工作物の取得価額	29,837,930 千円
建物・工作物の減価償却累計額	20,254,934 千円
利用料金収入	- 千円

▽分析指標

(単位:%)

分析指標	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率	2.3	1.3	0.5	△ 0.8
施設老朽化比率	71.7	70.2	67.9	△ 2.3
受益者負担比率	-	-	0.0	0.0
徴収不能引当率	-	-	-	-
一般財源充当比率	44.0	48.5	54.3	5.8
経常費用対公共資産比率	7.5	7.7	6.0	△ 1.7

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.6%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

主な経常費用については、物件費824,341千円(46.1%)、維持補修費142,012千円(7.9%)、給与関係費124,669千円(7.0%)、減価償却費619,143千円(34.6%)、物件費の内訳としては、光熱水費149,254千円、清掃・警備・樹木剪定等の施設管理委託料124,335千円等です。減価償却費は619,143千円となっており校舎大規模改造工事等により、老朽化比率は67.9%に改善していますが、市保有施設全体の老朽化比率57.6%と比較すると、学校施設は老朽化が進行しています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

校舎大規模改造工事等により、老朽化比率は改善していますが、現在、建設から30年以上経過した校舎や体育館が全体約95%であり、老朽化対策が必要となっています。校舎・屋内運動場の大規模改造工事などを行い、より安全で快適な教育環境の整備に取り組みます。教室の確保は教育環境の低下を招かないための整備であり、実施しなければならないものですが、児童・生徒数の増加及び法改正による35人学級編成の影響により、事業費が増大傾向にあるため、他市状況等を踏まえながら手法の検討が必要です。また、31学級以上の過大規模校が見込まれる学校に対しては、学校規模適正化基本方針に基づき検討を進めます。障がいのある生徒の在籍数は年々増加しており、障がいの態様も多様化しています。これらの生徒の就学機会を保障するため、ニーズを適切に把握し、必要な改修工事等を実施していく必要があります。

令和3年度(2021年度)

管理事業名	公立幼稚園等事業				総合計画の体系	大綱 4 政策 1 施策 1	子育て・学び 子育てしやすいまちづくり 就学前の教育・保育の充実
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 10	教育費	(項) 4	幼稚園費	(目) 1	幼稚園費
部局名	児童部、学校教育部	予算執行所属	保育幼稚園室、学校管理課				
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名						
公立幼稚園等事業							
事業の目的と概要 公立幼稚園の管理運営に関する経費を効率的に執行しています。園舎等の営繕工事、維持管理、公立幼稚園の園門に不審者対策のため安全管理員等を配置しています。							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
園数・児童数	園・人	15園・958人	15園・935人	15園・879人	5月1日現在の園数、児童数
成果の説明	平成30年度から公立幼稚園型認定こども園が8園となり、小規模保育事業を終了した児童等、3歳児の待機児童の受入施設として活用しています。また、安全管理員等を配置し、不審者の侵入等を監視することにより、園における安全対策の充実を図っています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	195	193	182	△10
使用料及び手数料	111,112	21,092	19,676	△1,416
国庫支出金(経常費用充当)	399	6,000	-	△6,000
府支出金(経常費用充当)	-	7,909	3,195	△4,714
経常収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	27,499	5,832	35,545	29,713
経常収入 小計(a)	139,204	41,026	58,599	17,573
給与関係費	650,637	654,441	659,229	4,788
物件費	188,938	209,938	244,075	34,137
維持補修費	12,726	15,781	24,796	9,015
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	1,557	2,283	1,423	△860
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	43,937	53,770	56,266	2,496
徴収不能引当金繰入額	470	534	-	△534
賞与引当金繰入額	39,624	43,677	36,926	△6,751
退職手当引当金繰入額	△24,824	46,789	12,671	△34,117
支払利息	1,351	2,676	3,462	786
その他	-	3	-	△3
経常費用 小計(b)	914,415	1,029,891	1,038,849	8,957
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△775,211	△988,865	△980,250	8,615
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別支出	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	16,220	16,220
特別支出 小計(e)	-	-	16,220	16,220
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	△16,220	△16,220
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△775,211	△988,865	△996,470	△7,605
一般財源充当額	853,967	948,884	991,122	42,237
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	78,756	△39,981	△5,348	34,633

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
物件費	空調機器等更新費用の増
維持補修費	自動水栓修繕等による増

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	138,959	41,087	58,148	17,061
行政サービス活動支出	934,365	963,259	1,008,069	44,810
行政サービス活動収支差額	△795,406	△922,172	△949,920	△27,748
投資活動収入	40,000	-	-	-
投資活動支出	480,365	8,061	1,828	△6,232
投資活動収支差額	△440,365	△8,061	△1,828	6,232
財務活動収入	399,500	-	-	-
財務活動支出	17,697	18,652	39,373	20,721
財務活動収支差額	381,803	△18,652	△39,373	△20,721
収支差額 合計	△853,967	△948,884	△991,122	△42,237
一般財源充当額	853,967	948,884	991,122	42,237
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の 主な内容	(行政サービス活動支出) 空調機器等更新費用による増

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
園児1人あたりのコスト	令和元年度	958人	954,505円	公立幼稚園園児1人あたり1,181,853円のコストが掛かっています。(実績値は各年5月1日現在の園児数)
	令和2年度	935人	1,101,488円	
	令和3年度	879人	1,181,853円	
1園あたりのコスト	令和元年度	15園	60,961,029円	公立幼稚園1園あたり69,256,588円のコストが掛かっています。
	令和2年度	15園	68,659,423円	
	令和3年度	15園	69,256,588円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	83,050	85,444	2,394
未収金	1,456	1,353	△102	地方債	39,373	48,518	9,145
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	43,677	36,926	△6,751
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	△1,199	△646	553	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	1,891,042	2,009,088	118,046	固定負債	1,059,320	992,067	△67,253
有形固定資産	898,279	933,489	35,210	地方債	668,131	619,613	△48,518
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	992,763	1,075,599	82,836	退職手当引当金	391,189	372,454	△18,735
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	900	900	-	負債の部合計	1,142,370	1,077,511	△64,859
有形固定資産	-	-	-	純資産	752,858	936,778	183,920
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	3,029	3,594	564				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-	純資産の部合計	752,858	936,778	183,920
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	1,895,228	2,014,289	119,061	負債及び純資産の部合計	1,895,228	2,014,289	119,061

Ⅲ 財務構造分析

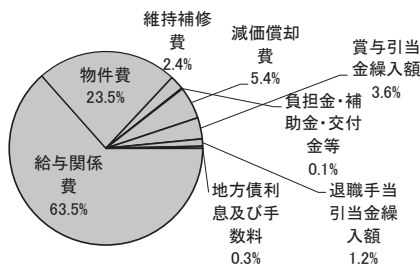
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	
事業従事人数	64.22 人	21,798 日	0 日	合計(千円) 708,826
給与関係費等	506,577 千円	202,250 千円	0 千円	
内、時間外勤務手当	51 千円			

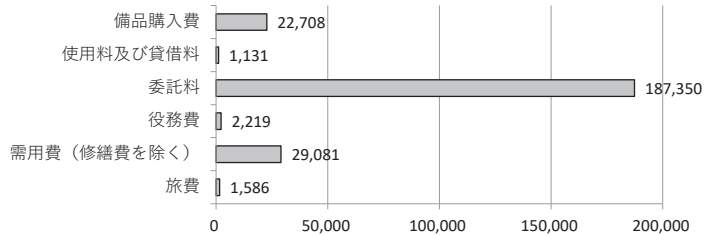
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
土地	旧金田ポンプ場用地取得による増
建物・工作物	千里新田幼稚園及び江坂大池幼稚園の幼保連携型認定こども園移行に伴う増改築工事による増

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	認定こども園吹田第一幼稚園ほか14園
取得年月日	昭和41年(1966年)3月
建物・工作物の取得価額	2,368,516 千円
建物・工作物の減価償却累計額	1,292,917 千円
利用料金収入	19,676 千円

▽分析指標

(単位:%)

分析指標	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率	0.5	0.7	1.0	0.3
施設老朽化比率	53.8	55.5	54.6	△0.9
受益者負担比率	12.2	2.0	1.9	△0.1
徴収不能引当率	48.1	82.4	47.7	△34.7
一般財源充当比率	59.6	95.8	94.5	△1.3
経常費用対公共資産比率	39.3	46.2	43.9	△2.3

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.6%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

人件費が全体のコストの63.5%を占めています。
物件費の大半を占める委託料の主なものとして、給食調理業務委託料128,669千円、幼稚園等環境整備業務委託料29,916千円、幼稚園安全対策事業委託料17,137千円があります。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

幼稚園使用料については、令和元年10月から実施された幼児教育・保育無償化によって収入が減っています。

令和3年度(2021年度)

管理事業名	地域・青少年教育事業				総合計画の体系	大綱 4 子育て・学び 政策 3 青少年がすこやかに育つまちづくり 施策 1 青少年の健全育成
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 10	教育費	(項) 5	社会教育費	(目) 2 青少年教育費
部局名	地域教育部	予算執行所属	まなびの支援課・青少年室			
予算大事業名 一般事務事業 地域・青少年教育事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)教育費(項)社会教育費(目)社会教育総務費 一般事務事業 (款)教育費(項)社会教育費(目)社会教育総務費 地域・青少年教育事業					
事業の目的と概要 【目的】 青少年を対象に、地域での見守りや指導を行うとともに、青少年の仲間づくりや主体的な活動を支援し、豊かな人間性や社会性を育みます。 【概要】 不登校やひきこもりなどの課題を抱える青少年を対象に、自然体験活動を通じて生きる力を育むキャンプを実施します。 青少年に関する課題等をテーマに講座等を開催し、地域の指導者や育成者の養成を進めます。 青少年を対象として、地域ボランティアの協力を得ながら、さまざまな体験・活動の機会を提供します。 各小学校区で組織されている見守り隊にキャンプや腕章などの消耗品を支給して、通学路の安全確保のための見まもり活動を支援します。						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
さわやか元気キャンプ参加者数	人	15	4	35	さわやか元気キャンプ(夏・冬)参加者数
青少年指導者講習会参加者数	人	254	0	61	青少年指導者講習会の参加者数 (令和元年度実績値に誤りがあったため、206回→254回に修正しています)
消耗品支給小学校区数	校区	34	34	32	こども110番見まもり活動に係る消耗品を支援した小学校区数
成果の説明	不登校などの課題を抱える青少年を対象とした「さわやか元気キャンプ」を年2回開催し、参加者数は増加傾向にあります。 地域の指導者等を対象とした「青少年指導者講習会」については、年1回のみ開催となりましたが、オンライン配信で実施し、指導者の育成支援に取り組みました。 「成人祭」は、市立吹田サッカースタジアムを会場として、検温や手指消毒などの感染防止対策を徹底し、開催しました。 各地区青少年対策委員会に対し、土曜日の学校開放や様々な体験活動の実施のため、補助金を交付しましたが、感染拡大により中止となる行事も多く、その余剰金は市へ返納しました。 7月、11月には人数制限や時間短縮などの対策を講じ、警察や青少年関係団体が連携して「全市一斉合同パトロール」を実施しました。 32小学校区の見守り隊にキャンプや腕章などの消耗品を支給しました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	150	150
府支出金(経常費用充当)	-	-	469	469
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	65	58	77	19
経常収入 小計(a)	65	58	696	638
給与関係費	109,620	111,572	119,163	7,591
物件費	19,612	9,748	11,118	1,370
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	12	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	16,192	8,061	7,750	△311
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	7,790	7,724	7,331	△393
退職手当引当金繰入額	△17,341	1,616	9,754	8,138
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	135,884	138,720	155,115	16,395
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△135,819	△138,662	△154,419	△15,757
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別支出	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△135,819	△138,662	△154,419	△15,757
一般財源充当額	161,667	143,830	151,122	7,293
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	25,847	5,167	△3,297	△8,465

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
物件費	成人祭事業使用料及び賃借料 3,350千円
負担金・補助金・交付金等	青少年対策委員会事業補助金 6,949千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	65	58	696	638
行政サービス活動支出	161,732	143,888	151,818	7,931
行政サービス活動収支差額	△161,667	△143,830	△151,122	△7,293
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△161,667	△143,830	△151,122	△7,293
一般財源充当額	161,667	143,830	151,122	7,293
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入) 健全教育のための体験活動推進事業費補助金 150千円

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
青少年1人あたりのコスト	令和元年度	110,596 人	1,229 円	青少年1人あたり 1,391円のコストがかかっています。(対象:0~29歳) 経常費用の増加により、前年に比べて146円増加しました。
	令和2年度	111,422 人	1,245 円	
	令和3年度	111,485 人	1,391 円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	
	令和3年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	7,724	7,331	△393
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	7,724	7,331	△393
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	0	0	0	固定負債	68,223	71,913	3,690
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	0	0	0	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	68,223	71,913	3,690
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	75,947	79,244	3,297
土地	-	-	-	純資産	△74,017	△77,314	△3,297
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	1,800	1,800	0	純資産の部合計	△74,017	△77,314	△3,297
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	130	130	0	負債及び純資産の部合計	1,930	1,930	-
出資金	130	130	0				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	1,930	1,930	0				

Ⅲ 財務構造分析

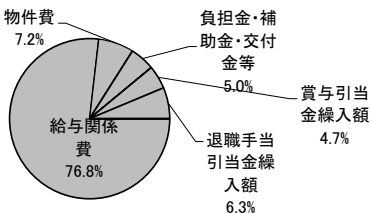
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	
事業従事人数	12.4人	1,667日	1,790日	
給与関係費等	106,869千円	20,273千円	9,106千円	合計(千円) 136,248
内、時間外勤務手当	1,847千円			

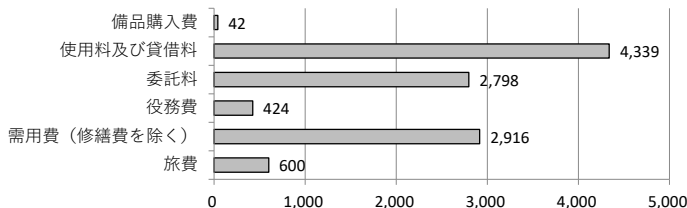
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
重要物品	絵画1点

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	『愛の鐘』自動放送装置
取得年月日	昭和60年(1985年)12月1日
建物・工作物の取得価額	1,800千円
建物・工作物の減価償却累計額	1,800千円
利用料金収入	-千円

▽分析指標

(単位:%)

分析指標	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率	-	-	-	-
施設老朽化比率	100.0	100.0	100.0	0.0
受益者負担比率	-	-	-	-
徴収不能引当率	-	-	-	-
一般財源充当比率	100.0	100.0	99.5	△0.5
経常費用対公共資産比率	7549.1	7706.7	8617.5	910.8

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.6%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

【行政コスト計算書】

経常費用の主なものにつきましては、給与関係費119,163千円(76.8%)、物件費11,118千円(7.2%)、負担金・補助金・交付金等7,750千円(5.0%)となっております。

物件費の内訳は、主に使用料及び賃借料4,339千円です。

負担金・補助金・交付金等のうち、6,949千円が青少年対策委員会が実施する地区青少年健全育成事業への補助金です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受け縮小・中止した事業もありますが、引き続き事業ニーズを把握しながら地域の青少年関係団体と連携し、青少年の健全育成に取り組みます。
 青少年指導者講習会については、オンライン開催も含め、講座内容・開催日等について吟味し、楽しく参加でき、魅力ある講習会の実施を目指します。
 さわやか元気キャンプについては、不登校児童・生徒は増加傾向にあり、一人でも多くの児童生徒に参加の機会を提供できるよう、また一人ひとりの状況に合わせて選択できるよう、令和4年度から開催回数を年2回から4回に増やし、日曜日2回・1泊2日・2泊3日と参加のハードルを下げ、関係機関と連携しながらきめ細かな支援に取り組みます。
 見まもり活動に係る消耗品を各小学校区18,000円以内で支給することにより、活動の継続と充実を支援することで、子供の安全確保に寄与する事業であり、今後も継続すべき事業です。

令和3年度(2021年度)

管理事業名	こどもプラザ事業				総合計画の体系	大綱 4 子育て・学び 政策 3 青少年がすこやかに育つまちづくり 施策 2 放課後の居場所の充実
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 10	教育費	(項) 5	社会教育費	(目) 2 青少年教育費
部局名	地域教育部	予算執行所属	青少年室			
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名					
事業の目的と概要 国の新・放課後子ども総合プランに掲げる「一体型」として、留守家庭児童育成室と太陽の広場などの連携強化を図りながら、地域の実情に応じてさまざまな体験・活動の機会の提供と、放課後の子供の安心安全な居場所の確保を目指します。						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
こどもプラザ事業開催日数	日	2,026	726	516	太陽の広場と地域の学校の開催日数 (令和2年度実績値に誤りがあったため、505回→726回に修正しています)
成果の説明	「太陽の広場」は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響等により、市内全36小学校のうち、3校は実施できませんでしたが、国・府や、市の新型コロナウイルス感染症等対策本部の方針などで示された感染拡大防止対策をとりながら、地域のボランティアの方々の理解と協力を得て、地域の実情に合わせて実施しました。 また、広報誌を発行し、コロナ禍のもとで感染防止対策を徹底し、創意と工夫により実施された地域の事業を事例として取り上げ、他の地域に紹介しました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	2,847	2,524	△323
府支出金(経常費用充当)	3,566	478	-	△4,044
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	29	37	35	△3
経常収入 小計(a)	3,595	3,362	2,559	△804
給与関係費	30,698	31,935	35,600	3,665
物件費	15,075	13,006	11,615	△1,391
維持補修費	8	-	29	29
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	101	117	16
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	1,318	1,315	1,739	424
退職手当引当金繰入額	13,614	579	4,380	3,802
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	60,712	46,936	53,481	6,545
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△57,118	△43,574	△50,922	△7,349
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△57,118	△43,574	△50,922	△7,349
一般財源充当額	43,346	44,166	47,381	3,215
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△13,772	592	△3,541	△4,133

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容	
給与関係費	職員人件費	35,600千円
物件費	委託料	10,507千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	3,595	3,362	2,559	△804
行政サービス活動支出	46,941	47,528	49,940	2,412
行政サービス活動収支差額	△43,346	△44,166	△47,381	△3,215
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額合計	△43,346	△44,166	△47,381	△3,215
一般財源充当額	43,346	44,166	47,381	3,215
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入) 国補助金 2,524千円
----------	------------------------------

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
参加者1人当たりのコスト	令和元年度	187,015 人	325 円	参加者1人当たり1,680円のコストがかかっています。 令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う参加者減少により、前年に比べて837円増加しました。 (令和2年度実績値に誤りがあったため、実績32,180人→55,645人、単位あたりコスト1,459円→843円に修正しています)
	令和2年度	55,645 人	843 円	
	令和3年度	31,831 人	1,680 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	1,315	1,739	424
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	1,315	1,739	424
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その流動資産	-	-	-	その流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	11,865	14,982	3,117
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	11,865	14,982	3,117
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	13,180	16,720	3,541
土地	-	-	-	純資産	△13,180	△16,720	△3,541
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-	純資産の部合計	△13,180	△16,720	△3,541
その他債権	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-
資産の部合計	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

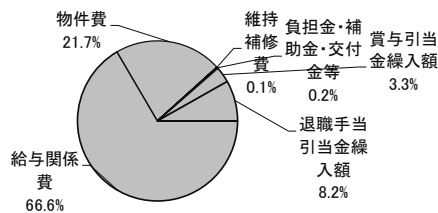
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事日数	特別職非常勤 年間従事日数	
事業従事人数	2.58 人	1274 日	0 日	
給与関係費等	24,775 千円	16,945 千円	0 千円	合計(千円) 41,719
内、時間外勤務手当	615 千円			

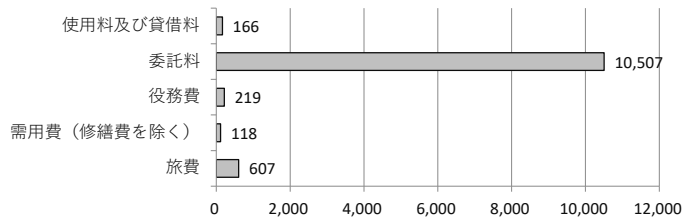
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			差 B-A
		令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		92.3	92.9	94.9	2.0

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用の主なものは、給与関係費35,600千円(66.6%)、物件費11,615千円(21.7%)、退職手当引当金繰入額4,380千円(8.2%)、賞与引当金繰入額1,739千円(3.3%)となっています。
物件費の主な内訳は委託料10,507千円です。
経常収入の内訳は、国庫補助金2,524円、会計年度任用職員に係る雇用保険料本人負担分35千円です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

令和3年度は、令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、コロナ禍以前よりも開催日数及び参加人数は減少しました。それ以外にも、学校では、参加する児童の増加により活動場所を追加して確保することが困難なことや見守りにあたる地域ボランティアの獲得不足から開催日を増やす事が出来ない、また、雨天等の荒天や不審者事案により中止や一時休止となることがあり、年間の開催回数に影響を及ぼすという課題があります。
国が平成31年4月に策定した「新・放課後子ども総合プラン」では、放課後子供教室(こどもプラザ事業)と放課後児童クラブ(留守家庭児童育成室)の児童が共通のプログラムに参加できるよう、両事業を連携して実施することを目指しています。吹田市ではこうした国の条件を満たしており、自由遊びのほか避難訓練や連絡会議などの実施により、今後も更なる連携を進めます。

令和3年度(2021年度)

管理事業名	公民館事業				総合計画の体系	大綱 4 政策 4 施策 2	子育て・学び 生涯にわたり学べるまちづくり 生涯学習環境の整備
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 10	教育費	(項) 5	社会教育費	(目) 3	公民館費
部局名	地域教育部	予算執行所属	まなびの支援課				
予算大事業名 公民館事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)教育費(項)社会教育費(目)北千里小学校跡地複合施設建設費 公民館事業 (款)教育費(項)社会教育費(目)吹三地区公民館整備費 公民館事業						
事業の目的と概要 【目的】地域住民のために、各種生涯学習事業を行い、住民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図ります。 【概要】 ・地区公民館(29館及び1分館)を身近な生涯学習の場として安全・快適に利用してもらえるよう施設の維持管理を行います。 ・自主的な学習・文化活動の支援を行うとともに、高齢化問題や防災等の現代的課題講座や地域住民の学習ニーズに対応した主催講座を実施します。 ・地区公民館文化祭実行委員会が開催する地区公民館文化祭事業への補助を行います。 ・老朽化した公民館について、年次的に改修を実施し、安心・安全でバリアフリー対策を考慮したより良い施設づくりを推進します。							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
施設利用者数 (主催講座除く)	人	314,213	104,931	144,297	地区公民館の貸出施設の利用者数
主催講座参加者数	人	42,499	6,068	14,456	地区公民館主催講座事業の参加者数
主催講座開催回数	回	1,666	433	1,045	地区公民館主催講座事業の開催回数
文化祭来館者数	人	40,047	0	0	地区公民館文化祭事業来館者数
成果の説明	施設の運営については、令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、定員の数を減らす等の対策を講じながら利用を再開し、高齢化問題や防災等の現代的課題講座に加え、専門的な知識を持った市職員を活用した講座の企画など、公民館における主催講座内容の充実にも努めました。地区公民館文化祭は2年連続開催を見送りましたが、令和2年度より講座の開催回数・参加者数、施設利用者数は増加しました。今後は、状況に応じた感染症対策と利用制限緩和のバランスを考慮しながら安心して館を運営していくことが課題となっています。 施設の整備については、北千里小学校跡地に北千里地区公民館を含む複合施設の整備を進めています(令和4年11月の開館予定)。狭隘対策が課題となっていた吹三地区公民館については高齢者いこいの間と複合化し現地建替による整備を進めています。他の公民館についても施設の状況に応じ、各種の修繕を行うことにより、安心安全で高齢者や障がい者にやさしい生涯学習施設の整備・充実に取り組みました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	55,000	-	△55,000
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	2,116	1,658	1,793	134
経常収入 小計(a)	2,116	56,658	1,793	△54,866
給与関係費	96,808	109,528	105,709	△3,819
物件費	176,434	197,410	174,907	△22,504
維持補修費	16,226	7,097	13,719	6,622
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	16,567	3,067	5,274	2,207
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	68,457	68,457	67,969	△488
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	5,007	5,160	4,042	△1,118
退職手当引当金繰入額	1,214	4,399	△1,130	△5,529
支払利息	6,713	6,117	5,520	△597
その他	-	0	-	△0
経常費用 小計(b)	387,426	401,235	376,010	△25,225
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△385,309	△344,576	△374,217	△29,641
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	107,712	107,712
特別収入 小計(d)	-	-	107,712	107,712
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	0	0
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	0	0
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	107,712	107,712
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△385,309	△344,576	△266,505	78,071
一般財源充当額	367,496	325,782	365,572	39,790
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△17,814	△18,794	99,067	117,861

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
物件費	委託料 103,573千円 需用費(修繕費を除く) 26,914千円 工事請負費(南吹田地区公民館解体撤去工事) 17,866千円
維持補修費	千里ニュータウンプラザ管理事業(公民館)施設管理委託料【修繕】4,333千円の増
特別収入 その他	北千里小学校跡地複合施設整備に係る都市構造再編集集中支援事業補助金 107,712千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	2,116	56,658	1,793	△54,866
行政サービス活動支出	322,118	332,862	313,863	△18,999
行政サービス活動収支差額	△320,001	△276,203	△312,070	△35,867
投資活動収入	-	-	107,712	107,712
投資活動支出	-	-	152,892	152,892
投資活動収支差額	-	-	△45,180	△45,180
財務活動収入	-	-	41,400	41,400
財務活動支出	47,494	49,579	49,722	143
財務活動収支差額	△47,494	△49,579	△8,322	41,257
収支差額 合計	△367,496	△325,782	△365,572	△39,790
一般財源充当額	367,496	325,782	365,572	39,790
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	投資活動支出:北千里小学校跡地複合施設整備費用

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
利用者一人当たりのコスト	令和元年度	396,759 人	976 円	地区公民館利用者1人あたり2,369円のコストがかかっています。
	令和2年度	110,999 人	3,614 円	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を講じて利用を再開したことで、利用者が
	令和3年度	158,753 人	2,369 円	増加したことにより、前年に比べて1,245円減少しました。
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	
	令和3年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	54,882	53,908	△974
未収金	-	-	-	地方債	28,816	28,960	144
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	5,160	4,042	△1,118
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	20,906	20,906	-
有形固定資産	3,478,875	3,565,268	86,394	固定負債	432,704	419,534	△13,170
土地	2,079,663	2,080,612	949	地方債	176,554	188,995	12,440
建物・工作物	1,399,212	1,331,765	△67,447	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	47,089	42,384	△4,704
建設仮勘定	-	152,892	152,892	リース債務	-	-	-
無形固定資産	3,846	3,655	△191	その他固定負債	209,061	188,155	△20,906
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	487,586	473,442	△14,144
土地	-	-	-	純資産	2,999,304	3,099,319	100,016
建物・工作物	-	-	-	重要物品	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	図書館資料	-	-	-
重要物品	4,169	3,838	△331	投資その他の資産	-	-	-
図書館資料	-	-	-	出資金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
出資金	-	-	-	基金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
基金	-	-	-	その他債権	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	資産の部合計	3,486,889	3,572,761	85,872
その他債権	-	-	-	負債及び純資産の部合計	3,486,889	3,572,761	85,872

Ⅲ 財務構造分析

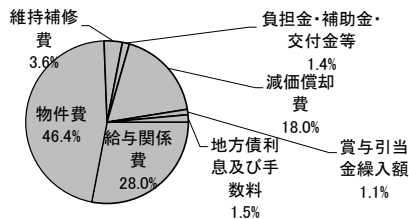
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	
事業従事人数	7.31人	6,458日	5,198日	合計(千円) 108,620
給与関係費等	57,118千円	33,168千円	18,334千円	
内、時間外勤務手当	2,031千円			

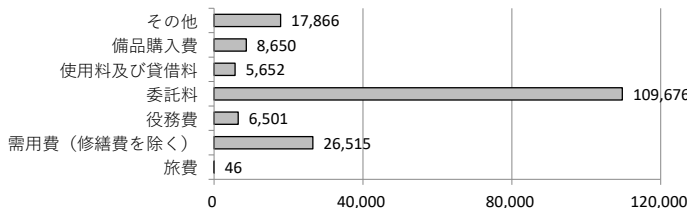
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	減価償却費67,447千円の減
建設仮勘定	北千里小学校跡地複合施設の建設費152,892千円

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	吹一地区公民館ほか29館
取得年月日	昭和36年12月13日(吹一地区公民館ほか)
建物・工作物の取得価額	2,695,253千円
建物・工作物の減価償却累計額	1,363,488千円
利用料金収入	-千円

▽分析指標

(単位:%)

分析指標	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率	0.6	0.3	0.5	0.2
施設老朽化比率	46.1	48.4	50.6	2.2
受益者負担比率	-	-	-	-
徴収不能引当率	-	-	-	-
一般財源充当比率	99.4	85.2	70.8	△14.4
経常費用対公共資産比率	14.2	14.8	14.0	△0.8

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.6%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用の主な内訳は、物件費174,907千円(46.4%)、給与関係費105,709千円(28.0%)、減価償却費67,969千円(18.0%)です。そのうち物件費の主な内訳は、委託料が109,676千円(62.7%)、光熱水費等の需用費が26,515千円(15.2%)です。令和3年度地区公民館全体の老朽化比率は、令和2年度に比べ2.2ポイント増えました。個々の公民館の老朽化比率の平均は65.0%(平成20年度以降に建替えを行った6地区公民館を除いた個別の老朽化比率の平均は76.9%)となり、建替や改修工事を数館実施しているものの、市保有施設全体の老朽化比率57.6%と比較して老朽化が進んでいる施設が多数を占めています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

事業コストの46.4%を委託料や光熱水費等で構成される物件費が占めています。地区公民館の窓口受付業務、清掃業務や各種保守点検業務等、地区公民館を安全・良好な状態で維持し市民へ提供するためには、必要な経費であると考えています。新型コロナウイルス感染症による影響が大きく、定員数を減らす等の感染拡大防止対策を講じながらではありますが、事業を実施することができました。臨時休館による事業中止期間があった令和2年度より負担金・補助金・交付金の支出が一時的に増加しました。社会教育施設としての公民館の役割を果たすため、多様化する現代的な課題や社会的課題をテーマにした講座、ICTの活用に取り組むと共に、講座を企画する企画運営委員への研修や情報提供を充実させ、市民にとってより魅力的な講座が提供できるようサポートしていくために必須の費用であり、今後は状況に応じて増加する見込みです。各公民館につきまして、老朽化に対応した移転建替や維持補修工事の実施を進め、施設の長寿命化に努めているところですが、建替や改修工事を行っていない公民館については、依然老朽化が進行しており、経年劣化が原因による修繕維持補修等に関するコストが今後も増加することが予測されますので、維持補修等にかかる経費をできるだけ平準化するために維持補修計画を立て、計画的に予算確保を行い、適切な時期に維持補修等を実施していくことが必要と考えています。

令和3年度(2021年度)

管理事業名	図書館事業				総合計画の体系	大綱 4 政策 4 施策 2	子育て・学び 生涯にわたり学べるまちづくり 生涯学習環境の整備
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 10	教育費	(項) 5	社会教育費	(目) 4	図書館費
部局名	地域教育部	予算執行所属	中央図書館				
予算大事業名 図書館事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)教育費 (項)社会教育費 (目)北千里小学校跡地複合施設建設費 図書館事業						
事業の目的と概要 図書館法第2条に基づき図書、記録その他必要な資料を収集し、整理し、保存して、一般公衆の利用に供し、その教養、調査研究、レクリエーション、視聴覚教育等に資することを目的とします。 中央図書館と7つの地域館と2つの分室で事業を実施しています。多様化する市民一人一人の生涯学習を支援し、教養や文化に資することにより教育活動の充実を図ります。							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
貸出点数	点	3,294,311	2,559,423	3,693,591	図書館で貸出された資料の点数 (個人貸出、団体貸出、広域貸出を含む)
予約受付件数 〔 〕内はWEBでの予約受付	件	1,091,150 [868,548]	1,130,473 [974,507]	1,421,227 [1,205,269]	図書館で受け付けた予約(リクエスト)の件数
成果の説明	・「吹田市立図書館基本構想」を策定し、計画的に事業を実施しています。 ・緊急事態宣言の発令により休館した期間もありましたが、拡大防止策を講じながら、市内の全図書館の通常開館を継続したため、令和2年度より貸出点数が約1,134,000点増加しました。予約受付件数についても、WEBでの予約受付が約230,000件増加し、予約受付件数全体では約290,000件増加しました。 ・令和3年度は、来館を必要としない図書館サービスの提供に努め、予約受付件数のうち、インターネットによる受付件数が予約受付開始以来、初めて100万件を超えました。令和3年7月からは電子書籍を導入し、貸出を開始しました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
経常収入				
経常支出金(経常費用充当)	205	38	106	68
府支出金(経常費用充当)	35,611	36,019	53	△35,966
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	1,412	2,034	1,789	△244
経常収入 小計(a)	37,228	38,091	1,948	△36,142
給与関係費	444,981	470,416	483,564	13,148
物件費	503,418	632,640	686,406	53,765
維持補修費	3,407	126,788	4,167	△122,621
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	12,704	10,679	11,672	994
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	135,415	173,349	197,097	23,748
費用				
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	29,644	32,209	28,251	△3,959
退職手当引当金繰入額	738	34,020	11,829	△22,191
支払利息	15,069	13,797	14,711	914
その他	36,480	29,529	30,221	691
経常費用 小計(b)	1,181,855	1,523,428	1,467,918	△55,510
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△1,144,627	△1,485,337	△1,465,970	19,367
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	2,859	15,997	161,106	145,109
特別収入 小計(d)	2,859	15,997	161,106	145,109
特別支出				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	4,249	796	5,029	4,233
特別支出 小計(e)	4,249	796	5,029	4,233
特別収支差額(d)-(e)=(f)	△1,390	15,201	156,077	140,877
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△1,146,017	△1,470,136	△1,309,892	160,244
一般財源充当額	1,391,000	1,991,750	1,548,627	△443,122
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	244,982	521,614	238,735	△282,878

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
物件費	電信料(電子書籍コンテンツ費)115,940千円の増 健康都ライブラリー整備に係る備品購入費50,588千円の減 江坂図書館委託料5,394千円の減等
維持補修費	中央図書館耐震補強等改修工事に係る工事請負費113,569千円の減等
特別収入 その他	北千里小学校跡地複合施設整備に係る都市構造再編集中央支援事業補助金154,836千円の増

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	37,173	38,121	1,948	△36,173
行政サービス活動支出	1,037,085	1,312,827	1,256,447	△56,380
行政サービス活動収支差額	△999,911	△1,274,706	△1,254,499	20,208
投資活動収入	-	163,328	154,836	△8,492
投資活動支出	580,335	1,355,905	288,378	△1,067,526
投資活動収支差額	△580,335	△1,192,577	△133,542	1,059,034
財務活動収入	379,200	672,300	60,100	△612,200
財務活動支出	189,953	196,766	220,687	23,920
財務活動収支差額	189,247	475,534	△160,587	△636,120
収支差額 合計	△1,391,000	△1,991,750	△1,548,627	443,122
一般財源充当額	1,391,000	1,991,750	1,548,627	△443,122
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	特徴的な事項
投資活動支出	(仮称)健康都ライブラリー整備、中央図書館耐震補強等改修工事1,289,107千円の減、北千里小学校跡地複合施設整備219,793千円の増

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
貸出1点あたりコスト	令和元年度	3,294,311 点	359 円	貸出1点あたりのコストが前年度に比べ207円減少している理由は、貸出点数が増加したためと、中央図書館耐震補強等改修工事及び(仮称)健康都ライブラリー整備関係費の経費が減少したためです。
	令和2年度	2,559,423 点	595 円	
	令和3年度	3,693,591 点	388 円	
予約1件あたりコスト	令和元年度	1,091,150 件	1,083 円	予約1件あたりのコストが前年度に比べ341円減少している理由は、予約件数が増加したためと、中央図書館耐震補強等改修工事及び(仮称)健康都ライブラリー整備関係費の経費が減少したためです。
	令和2年度	1,130,473 件	1,348 円	
	令和3年度	1,421,227 件	1,007 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	252,896	291,981	39,085
未収金	-	-	-	地方債	119,802	162,846	43,043
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	32,209	28,251	△3,959
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	66,524	66,524	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	34,360	34,360	-
固定資産	4,459,595	4,485,851	26,256	固定負債	2,217,434	2,001,916	△215,518
有形固定資産	4,459,595	4,485,851	26,256	地方債	1,331,206	1,228,460	△102,746
土地	750,514	750,514	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	3,391,673	3,266,078	△125,595	退職手当引当金	293,160	281,272	△11,888
リース資産	315,989	249,465	△66,524	リース債務	249,465	182,941	△66,524
建設仮勘定	1,419	219,793	218,374	その他固定負債	343,603	309,243	△34,360
無形固定資産	1,459	1,459	-	負債の部合計	2,470,330	2,293,897	△176,433
有形固定資産	-	-	-	純資産	4,431,803	4,670,538	238,735
土地	-	-	-	重要物品	92,849	99,824	6,975
建物・工作物	-	-	-	図書館資料	2,348,230	2,377,301	29,071
建設仮勘定	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
重要物品	92,849	99,824	6,975	出資金	-	-	-
図書館資料	2,348,230	2,377,301	29,071	長期貸付金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	基金	-	-	-
出資金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	その他債権	-	-	-
基金	-	-	-	資産の部合計	6,902,133	6,964,435	62,302
徴収不能引当金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	6,902,133	6,964,435	62,302
その他債権	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

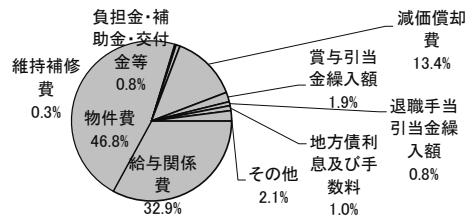
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	
事業従事人数	48.5人	7747日	28日	
給与関係費等	351,569千円	171,841千円	235千円	合計(千円) 523,645
内、時間外勤務手当	6,029千円			

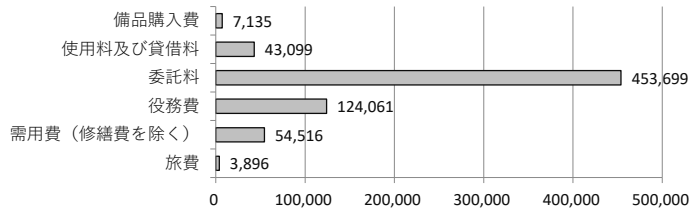
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	健都ライブラリー道路案内標識建設仮勘定清算により1,419千円の増、既存館の減価償却により127,014千円の減
リース資産	図書館システムのリース資産に係る債務の返済により66,524千円の減
図書館資料	貸出閲覧用資料の購入等により29,071千円の増

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	吹田市立中央図書館ほか9施設
取得年月日	昭和46年(1971年)10月1日ほか
建物・工作物の取得価額	4,783,435 千円
建物・工作物の減価償却累計額	1,517,356 千円
利用料金収入	- 千円

▽分析指標

(単位:%)

分析指標	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率	0.1	2.7	0.1	△ 2.6
施設老朽化比率	42.3	29.1	31.7	2.6
受益者負担比率	-	-	-	-
徴収不能引当率	-	-	-	-
一般財源充当比率	77.0	69.5	87.7	18.2
経常費用対公共資産比率	38.7	31.9	30.7	△ 1.2

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.6%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

事業にかかるコスト全体の46.8%が物件費で、そのうち委託料が最も多く、66.0%を占めています。委託料の内訳の主なものは、窓口等業務のほか、清掃・警備等の施設管理業務です。物件費のうち、委託料に次いで多いものは役務費で、物件費の18.0%を占めており、令和3年度の役務費が多くなった理由は、電子書籍を導入し、その書籍点数を拡充したためです。市内の図書館の施設老朽化率は、健都ライブラリー建設工事と中央図書館耐震補強等改修工事の完了に伴い、令和元年度42.3%から令和2年度29.1%と低くなりました。その後、1年経過して令和3年度は31.7%とやや高くなりましたが、市保有全体の老朽化比率57.6%よりも低い状態です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

事業コストのほとんどが窓口等業務委託料を含む人的経費です。369万点を超える貸出に係る業務、142万点を超える予約受付に係る業務、読書活動推進に係る業務、資料の調査相談など、図書館サービスに必要な経費であると判断しています。社会教育施設として、市民の様々な世代に対応した学びの場を提供できるよう、引き続き来館を必要としない図書館サービスを提供するとともに、幅広く講座・行事等を開催し、図書館サービスの充実に努めます。また、今後の施設整備関係につきましては、北千里分室は「北千里小学校跡地複合施設建設整備基本計画」に基づき、狭あい及び老朽化を解消するため、令和4年度閉館を目指し、整備を進めています。江坂図書館については、「江坂公園の魅力向上事業」において、令和4年度以降に狭あいを解消し、施設の改修を行う取組みを進めています。

令和3年度(2021年度)

管理事業名	自然体験交流センター事業				総合計画の体系	大綱 4 子育て・学び 政策 3 青少年がすこやかに育つまちづくり 施策 1 青少年の健全育成
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 10	教育費	(項) 5	社会教育費	(目) 5 自然体験交流センター費
部局名	地域教育部	予算執行所属	青少年室			
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名					
<p>事業の目的と概要</p> <p>【目的】青少年に集団での生活を通じて自然と共生し、あらゆる生物の命の尊さを体感する場を提供するとともに、市民に自然を生かした生涯学習及び交流の場を提供し、青少年の社会性及び豊かな人間性を育むことを目的としています。</p> <p>【概要】幼児から高齢者まであらゆる世代の市民が、自然の中でリフレッシュしながら自然体験活動や生涯学習の場として活動するとともに、交流の場として利用できるよう、施設の管理運営を行います。</p>						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
利用者数	人	45,510	11,688	15,862	1年間を通して自然体験交流センターを利用した人数
使用料収入	円	7,342,860	1,990,930	2,198,150	使用料の収入実績
成果の説明	自然体験交流センターは、令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴う臨時休館、日帰り利用のみの受け入れや利用人数の半減などの利用制限により、例年のような施設運営はできませんでしたが、手洗い用蛇口の自動水栓化、サーマルカメラ検温システム付手指消毒液自動噴霧器を設置するなど、感染拡大防止策を徹底し、令和2年度と比較して利用者は4,174人増加しました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	7,343	1,991	2,198	207
経常収入				
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	279	309	309	-
経常収入 小計(a)	7,622	2,300	2,507	207
経常費用				
給与関係費	8,691	1,513	1,506	△7
物件費	83,299	81,496	84,607	3,112
維持補修費	1,171	1,577	2,728	1,151
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	-	-	-
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	20,617	20,617	20,617	△0
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	2,651	131	116	△16
退職手当引当金繰入額	8,711	△7,882	71	7,953
支払利息	331	15	-	△15
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	125,472	97,468	109,646	12,178
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△117,850	△95,168	△107,139	△11,970
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別支出				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△117,850	△95,168	△107,139	△11,970
一般財源充当額	114,445	86,613	86,564	△50
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△3,405	△8,555	△20,575	△12,020

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
物件費	指定管理委託料 8,390千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	7,622	2,300	2,507	207
行政サービス活動支出	94,478	87,369	89,071	1,701
行政サービス活動収支差額	△86,856	△85,069	△86,564	△1,494
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	27,589	1,544	-	△1,544
財務活動収支差額	△27,589	△1,544	-	1,544
収支差額合計	△114,445	△86,613	△86,564	50
一般財源充当額	114,445	86,613	86,564	△50
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入)
	自然体験交流センター使用料 2,198千円

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
利用者1人あたりのコスト	令和元年度	45,540 人	2,757 円	自然体験交流センター利用者1人あたり6,912円のコストがかかっています。経常費用は増加したものの、利用者増加により、前年に比べて1,427円減少しています。
	令和2年度	11,688 人	8,339 円	
	令和3年度	15,862 人	6,912 円	
開所日1日あたりのコスト	令和元年度	322 日	389,664 円	自然体験交流センター1館で1日あたり375,500円のコストがかかっています。経常費用の増加により、前年に比べて37,070円増加しています。
	令和2年度	288 日	338,430 円	
	令和3年度	292 日	375,500 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	131	116	△16
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	131	116	△16
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	665,804	645,187	△20,617	固定負債	1,186	1,160	△27
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	665,804	645,187	△20,617	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	1,186	1,160	△27
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	1,318	1,276	△42
土地	-	-	-	純資産	664,486	643,911	△20,575
建物・工作物	-	-	-	重要物品	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	図書館資料	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	出資金	-	-	-
土地	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	基金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
重要物品	-	-	-	その他債権	-	-	-
図書館資料	-	-	-	資産の部合計	665,804	645,187	△20,617
投資その他の資産	-	-	-	負債及び純資産の部合計	665,804	645,187	△20,617
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

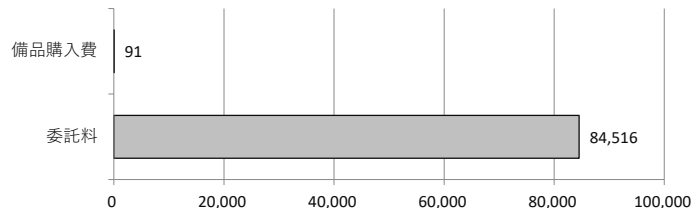
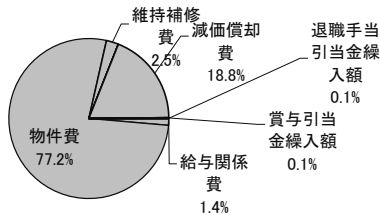
	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	
事業従事人数	0.2人	0日	10日	
給与関係費等	1,609千円	0千円	84千円	合計(千円) 1,693
内、時間外勤務手当	0千円			

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	自然体験交流センター建物の減価償却による減

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	吹田市自然体験交流センター(わくわくの郷)
取得年月日	昭和36年(1961年)12月14日
建物・工作物の取得価額	1,068,372千円
建物・工作物の減価償却累計額	423,185千円
利用料金収入	2,198千円

▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		0.1	0.1	0.3	0.2
施設老朽化比率		35.8	37.7	39.6	1.9
受益者負担比率		5.9	2.0	2.0	0.0
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		93.8	97.4	97.2	△0.2
経常費用対公共資産比率		11.7	9.1	10.3	1.2

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.6%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

【貸借対照表】

既存施設の老朽化が1.9%進行しました。

【行政コスト計算書】

経常費用の主なものについては、物件費84,607千円(77.2%)、減価償却費20,617千円(18.8%)、維持補修費2,728千円(2.5%)となっています。コスト全体の77.2%を占める物件費の内訳は全て委託料です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症の影響により経年比較が難しい部分はありますが、令和3年度は前年度と比較し利用人数及び使用料収入は増加しています。
市が負担すべき維持補修費の財源確保も含め、計画的に維持補修をすることで施設の魅力をさらに向上させるとともに、市と指定管理者が定例的に協議を行うことにより、普段から十分なコミュニケーションを取りながら、より一層の市民サービスの向上とより良い施設運営を目指します。

令和3年度(2021年度)

管理事業名	青少年クリエイティブセンター事業				総合計画の体系	大綱 4 子育て・学び 政策 3 青少年がすこやかに育つまちづくり 施策 1 青少年の健全育成
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 10	教育費	(項) 5	社会教育費	(目) 6 青少年クリエイティブセンター費
部局名	地域教育部	予算執行所属	青少年クリエイティブセンター			
予算大事業名	青少年クリエイティブセンター事業					
事業の目的と概要		上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名				
<p>【青少年クリエイティブセンター管理事業】 施設や設備の維持管理に係る清掃業務・警備業務・空調設備・エレベータなどの保守点検業務、備品等の管理修繕、運営審議会の開催、運動広場の維持管理、施設利用者の保険加入、公共料金や消耗品購入、会計年度任用職員報酬等支出などの施設管理経費に係る経理事務等を行います。</p> <p>【青少年クリエイティブセンター主催事業】 青少年の学習活動と子育て等を支援し、青少年の健全育成と人権教育の推進を図るため、学習活動の推進(体験活動事業・養成事業・学習支援事業)、交流の推進(利用者交流事業・教室事業・自主活動支援事業)、子育て支援の推進(人権講座・相談事業・子どもすこやか広場事業)、情報の提供(情報収集提供・広報誌の発行)等を行います。</p>						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
施設利用者数	人	71,841	35,704	33,803	青少年クリエイティブセンターの利用人数
主催事業の参加者数	人	13,842	4,922	4,406	主催、共催する事業の参加人数
成果の説明	<p>・令和3年度(2021年度)の利用状況は、緊急事態宣言発出等で臨時休館となったため、施設利用者数及び事業参加者数が減少しました。</p> <p>・青少年の学習活動と保護者の子育て等を支援し、青少年の健全育成と人権教育の推進を図ることを目的として、青少年の健やかな成長と人権感覚の豊かな青少年の育成等の成果を上げています。活動指標として事業の内容を精査しつつ継続して事業を実施する必要があります。</p>				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	165	71	155	83
経常収入 小計(a)	165	71	155	83
給与関係費	57,555	55,222	64,350	9,128
物件費	28,189	23,679	29,531	5,852
維持補修費	810	484	10,885	10,401
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	4,068	2,547	3,368	821
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	15,852	16,225	16,491	266
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	3,294	3,287	3,477	190
退職手当引当金繰入額	798	1,447	8,069	6,622
支払利息	-	14	21	6
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	110,566	102,905	136,191	33,286
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△110,401	△102,834	△136,036	△33,202
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△110,401	△102,834	△136,036	△33,202
一般財源充当額	96,620	88,456	114,852	26,396
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△13,780	△14,378	△21,184	△6,806

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
物件費	施設管理委託料 21,477千円 需用費(光熱水費等) 4,855千円
維持補修費	施設改修工事費 9,295千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	165	71	155	83
行政サービス活動支出	96,786	88,161	114,375	26,214
行政サービス活動収支差額	△96,620	△88,090	△114,221	△26,131
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	366	631	265
財務活動支出	-	△366	△631	△265
財務活動収支差額	-	△8,456	△114,852	△26,396
収支差額 合計	△96,620	△88,456	△114,852	△26,396
一般財源充当額	96,620	88,456	114,852	26,396
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入) 諸収入155千円
----------	--------------------------

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
施設利用者数	令和元年度	71,841人	1,539円	青少年クリエイティブセンターの年間の施設利用者数で算出し、利用者1人あたり4,029円のコストがかかっています。利用者数が減少したため、1人当たりのコストが増加しました。
	令和2年度	35,704人	2,882円	
	令和3年度	33,803人	4,029円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	
	令和3年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	3,918	4,114	196
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	3,287	3,477	190
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	631	637	5
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	5,002,485	4,971,432	△31,053	固定負債	31,858	36,356	4,498
有形固定資産	4,840,217	4,825,655	△14,563	地方債	-	-	-
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	159,447	143,595	△15,852	退職手当引当金	29,662	34,797	5,134
リース資産	2,821	2,182	△639	リース債務	2,196	1,560	△637
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	74	74	-	負債の部合計	35,777	40,470	4,693
有形固定資産	-	-	-	純資産	4,966,783	4,931,036	△35,747
土地	-	-	-	重要物品	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	図書館資料	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
重要物品	-	-	-	出資金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	基金	-	-	-
重要物品	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	その他債権	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	資産の部合計	5,002,559	4,971,506	△31,053
出資金	-	-	-	流動負債	3,918	4,114	196
長期貸付金	-	-	-	地方債	-	-	-
基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	賞与引当金	3,287	3,477	190
その他債権	-	-	-	未払金	-	-	-
資産の部合計	5,002,559	4,971,506	△31,053	リース債務	631	637	5
				その他流動負債	-	-	-
				固定負債	31,858	36,356	4,498
				地方債	-	-	-
				長期借入金	-	-	-
				退職手当引当金	29,662	34,797	5,134
				リース債務	2,196	1,560	△637
				その他固定負債	-	-	-
				負債の部合計	35,777	40,470	4,693
				純資産	4,966,783	4,931,036	△35,747
				重要物品	-	-	-
				図書館資料	-	-	-
				投資その他の資産	-	-	-
				出資金	-	-	-
				長期貸付金	-	-	-
				基金	-	-	-
				徴収不能引当金	-	-	-
				その他債権	-	-	-
				資産の部合計	5,002,559	4,971,506	△31,053
				流動負債	3,918	4,114	196
				地方債	-	-	-
				短期借入金	-	-	-
				賞与引当金	3,287	3,477	190
				未払金	-	-	-
				リース債務	631	637	5
				その他流動負債	-	-	-
				固定負債	31,858	36,356	4,498
				地方債	-	-	-
				長期借入金	-	-	-
				退職手当引当金	29,662	34,797	5,134
				リース債務	2,196	1,560	△637
				その他固定負債	-	-	-
				負債の部合計	35,777	40,470	4,693
				純資産	4,966,783	4,931,036	△35,747
				重要物品	-	-	-
				図書館資料	-	-	-
				投資その他の資産	-	-	-
				出資金	-	-	-
				長期貸付金	-	-	-
				基金	-	-	-
				徴収不能引当金	-	-	-
				その他債権	-	-	-
				資産の部合計	5,002,559	4,971,506	△31,053
				流動負債	3,918	4,114	196
				地方債	-	-	-
				短期借入金	-	-	-
				賞与引当金	3,287	3,477	190
				未払金	-	-	-
				リース債務	631	637	5
				その他流動負債	-	-	-
				固定負債	31,858	36,356	4,498
				地方債	-	-	-
				長期借入金	-	-	-
				退職手当引当金	29,662	34,797	5,134
				リース債務	2,196	1,560	△637
				その他固定負債	-	-	-
				負債の部合計	35,777	40,470	4,693
				純資産	4,966,783	4,931,036	△35,747
				重要物品	-	-	-
				図書館資料	-	-	-
				投資その他の資産	-	-	-
				出資金	-	-	-
				長期貸付金	-	-	-
				基金	-	-	-
				徴収不能引当金	-	-	-
				その他債権	-	-	-
				資産の部合計	5,002,559	4,971,506	△31,053
				流動負債	3,918	4,114	196
				地方債	-	-	-
				短期借入金	-	-	-
				賞与引当金	3,287	3,477	190
				未払金	-	-	-
				リース債務	631	637	5
				その他流動負債	-	-	-
				固定負債	31,858	36,356	4,498
				地方債	-	-	-
				長期借入金	-	-	-
				退職手当引当金	29,662	34,797	5,134
				リース債務	2,196	1,560	△637
				その他固定負債	-	-	-
				負債の部合計	35,777	40,470	4,693
				純資産	4,966,783	4,931,036	△35,747
				重要物品	-	-	-
				図書館資料	-	-	-
				投資その他の資産	-	-	-
				出資金	-	-	-
				長期貸付金	-	-	-
				基金	-	-	-
				徴収不能引当金	-	-	-
				その他債権	-	-	-
				資産の部合計	5,002,559	4,971,506	△31,053
				流動負債	3,918	4,114	196
				地方債	-	-	-
				短期借入金	-	-	-
				賞与引当金	3,287	3,477	190
				未払金	-	-	-
				リース債務	631	637	5
				その他流動負債	-	-	-
				固定負債	31,858	36,356	4,498
				地方債	-	-	-
				長期借入金	-	-	-
				退職手当引当金	29,662	34,797	5,134
				リース債務	2,196	1,560	△637
				その他固定負債	-	-	-
				負債の部合計	35,777	40,470	4,693
				純資産	4,966,783	4,931,036	△35,747
				重要物品	-	-	-
				図書館資料	-	-	-
				投資その他の資産	-	-	-
				出資金	-	-	-
				長期貸付金	-	-	-
				基金	-	-	-
				徴収不能引当金	-	-	-
				その他債権	-	-	-
				資産の部合計	5,002,559	4,971,506	△31,053
				流動負債	3,918	4,114	196
				地方債	-	-	-
				短期借入金	-	-	-
				賞与引当金	3,287	3,477	190
				未払金	-	-	-
				リース債務	631	637	5
				その他流動負債	-	-	-
				固定負債	31,858	36,356	4,498
				地方債	-	-	-
				長期借入金	-	-	-
				退職手当引当金	29,662	34,797	5,134
				リース債務	2,196	1,560	△637
				その他固定負債	-	-	-
				負債の部合計	35,777	40,470	4,693
				純資産	4,966,783	4,931,036	△35,747
				重要物品	-	-	-
				図書館資料	-	-	-
				投資その他の資産	-	-	-
				出資金	-	-	-
				長期貸付金	-	-	-
				基金	-	-	-
				徴収不能引当金	-	-	-
				その他債権	-	-	-
				資産の部合計	5,002,559	4,971,506	△31,053
				流動負債	3,918	4,114	196
				地方債	-	-	-
				短期借入金	-	-	-
				賞与引当金	3,287	3,477	190
				未払金	-	-	-
				リース債務	631	637	5
				その他流動負債	-	-	-
				固定負債	31,858	36,356	4,498
				地方債	-	-	-
				長期借入金	-	-	-
				退職手当引当金	29,662	34,797	5,134
				リース債務	2,196	1,560	△637
				その他固定負債	-	-	-
				負債の部合計	35,777	40,470	4,693
				純資産	4,966,783	4,931,036	△35,747
				重要物品	-	-	-
				図書館資料	-	-	-
				投資その他の資産	-	-	-
				出資金	-	-	-
				長期貸付金	-	-	-
				基金	-	-	-
				徴収不能引当金	-	-	-
				その他債権	-	-	-
				資産の部合計	5,002,559	4,971,506	△31,053
				流動負債	3,918	4,114	196
				地方債	-	-	-
				短期借入金	-	-	-
				賞与引当金	3,287	3,477	190
				未払金	-	-	-

令和3年度(2021年度)

管理事業名	文化財保護事業				総合計画の体系	大綱 7 政策 2 施策 2	都市魅力 文化・スポーツに親しめるまちづくり 文化財の保存と活用
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 10	教育費	(項) 5	社会教育費	(目) 7	文化財保護費
部局名	地域教育部	予算執行所属	文化財保護課				
予算大事業名 文化財保護事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)教育費(項)社会教育費(目)旧西尾家住宅大規模修繕基金積立金 (大事業)文化財保護事業						
事業の目的と概要 ・文化財保護事業 埋蔵文化財の発掘調査を実施し、出土した遺物等の整理作業を行い、報告書等の作成を行います。有形文化財等市内に所在する文化財についても調査を行い、その成果をまとめて報告書を作成します。また、文化財を保護し保存・活用等を図るため、教育委員会で管理する史跡等の管理に努め、啓発を行うとともに、指定・登録文化財の所有者等に補助金を支出します。 ・旧西尾家住宅(吹田文化創造交流館)保存活用事業 重要文化財である当住宅を適切に保存し、その価値を生かした活用を図ります。 ・旧中西家住宅(吹田吉志部文人墨客迎賓館)保存活用事業 市の指定有形文化財である当住宅を適切に保存し、その価値を生かした活用を図ります。							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
施設入館者数	人	1,927	567	595	施設入館者数及び主催事業の参加人数
旧西尾家住宅(吹田文化創造交流館)		49	137	96	
旧中西家住宅(吹田吉志部文人墨客迎賓館)		1,878	430	499	
開発工事等に伴う埋蔵文化財等調査件数	件	95	75	107	開発工事等に伴う埋蔵文化財調査・立会及び文化財調査件数
指定・登録文化財総数		71	74	73	国、府及び市の指定・登録文化財総件数
成果の説明	・旧西尾家住宅、旧中西家住宅とも新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年度は約4か月、令和3年度は約2か月の臨時休館があり、さらに観覧者の密を避けるため受入定員も制限したため、両館とも入館者は減少したままとなっています。 ・開発工事等に伴う埋蔵文化財等調査件数については埋蔵文化財の発掘調査や市内に所在する有形文化財等の調査の合計件数で、年間約100件前後対応し、文化財の保存に努めました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	1,000	8,386	73,210	64,824
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	5,028	5,551	5,809	258
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	130	39	46	7
経常収入 小計(a)	6,158	13,975	79,065	65,090
給与関係費	83,323	78,080	81,496	3,416
物件費	31,169	32,975	23,794	△9,181
維持補修費	4,993	1,147	112,941	111,794
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	2,221	1,519	994	△525
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	5,435	5,259	4,636	△623
退職手当引当金繰入額	△265	△2,355	2,848	5,203
支払利息	0	9	27	18
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	126,877	116,635	226,736	110,101
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△120,719	△102,659	△147,671	△45,012
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	23,333	23,333
特別収入 小計(d)	-	-	23,333	23,333
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	23,333	23,333
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△120,719	△102,659	△124,338	△21,679
一般財源充当額	128,003	113,375	121,700	8,325
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	7,283	10,716	△2,638	△13,353

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
維持補修費	旧西尾家住宅外塀(鉄筋コンクリート塀)保存修理工事請負費及び工事監理委託料95,476千円、旧西尾家住宅保存修理・耐震対策工事実施設計15,631千円(+111,107千円)
国庫支出金	重要文化財建造物修理事業費補助金72,210千円(+64,824千円)
特別収入・その他	寄附による旧西尾家住宅の管理地(土地)の増加(+23,333千円)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	6,158	13,975	79,065	65,090
行政サービス活動支出	132,657	123,838	228,423	104,584
行政サービス活動収支差額	△126,500	△109,863	△149,357	△39,495
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	5,003	5,534	5,644	110
投資活動収支差額	△5,003	△5,534	△5,644	△110
財務活動収入	3,500	3,500	34,900	31,400
財務活動支出	-	1,478	1,599	121
財務活動収支差額	3,500	2,022	33,301	31,279
収支差額 合計	△128,003	△113,375	△121,700	△8,325
一般財源充当額	128,003	113,375	121,700	8,325
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	内容
行政サービス活動収入	重要文化財建造物修理事業費補助金72,210千円(+64,824千円)、財務活動収入 文化財保存事業債34,900千円(+31,400千円)

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
入館者1人当たりのコスト	令和元年度	1,927人	65,842円	令和3年度は、令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、旧西尾家住宅、旧中西家住宅とも臨時休館や受入定員の制限を行い、来館者が減少したままとなっていること、及び維持補修費等の増加により、単位あたりコストが令和元年度と比較すると高い水準となっています。
	令和2年度	567人	205,705円	
	令和3年度	595人	381,069円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	
	令和3年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	6,857	6,429	△428
未収金	-	-	-	地方債	1,599	1,793	194
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	5,259	4,636	△623
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	913,320	936,653	23,333	固定負債	64,683	96,726	32,043
土地	913,320	936,653	23,333	地方債	17,224	50,331	33,107
建物・工作物	0	0	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	47,459	46,395	△1,064
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	151	151	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	71,540	103,155	31,615
土地	-	-	-	純資産	852,468	849,830	△2,638
建物・工作物	-	-	-	重要物品	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	図書館資料	-	-	-
重要物品	-	-	-	投資その他の資産	10,537	16,181	5,644
図書館資料	-	-	-	出資金	-	-	-
投資その他の資産	10,537	16,181	5,644	長期貸付金	-	-	-
基金	10,537	16,181	5,644	基金	10,537	16,181	5,644
徴収不能引当金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
その他債権	-	-	-	その他債権	-	-	-
資産の部合計	924,008	952,985	28,977	純資産の部合計	852,468	849,830	△2,638
				負債及び純資産の部合計	924,008	952,985	28,977

Ⅲ 財務構造分析

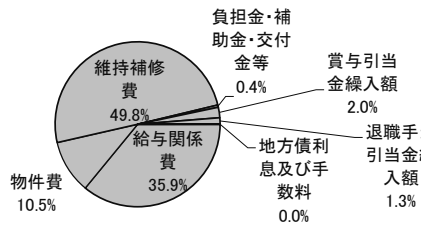
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	合計(千円)
事業従事人数	8人	1,783日	0日	88,980
給与関係費等	65,665千円	23,315千円	0千円	
内、時間外勤務手当	1,299千円			

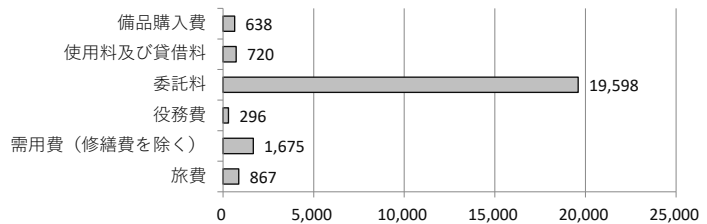
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
固定資産 有形固定資産 土地	寄附による旧西尾家住宅の管理地(土地)の増(+23,333千円)
固定資産 投資その他の資産 基金	旧西尾家住宅大規模修繕基金への積立の増(+5,644千円)
固定負債 地方債	文化財保存事業債の増(+34,900千円)

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			差 B-A
		令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		93.0	86.6	51.6	△35.0

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

旧西尾家住宅及び旧中西家住宅について、新型コロナウイルスの影響により一定期間休館しましたが、それ以外の期間は人数等の制限を行いながら観覧を行いました。また、埋蔵文化財等調査は、開発側の日程等を尊重しながら業務を遂行しました。令和3年度は、重要文化財である旧西尾家住宅の保存修理工事の実施により、維持補修費が前年度と比較して大幅に増加しました。したがって、経常費用の構成においては、維持補修費が約半分を占めており、次いで多いのが給与関係費です。経常収入においては、旧西尾家住宅の保存修理工事は国庫補助事業として実施していることから、維持補修費の増加に伴い、国庫支出金も増加しています。また、旧西尾家住宅の近接地の土地の寄付を受けたため、貸借対照表の事業用資産が増加しました。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

・旧西尾家住宅は、建物等は国指定重要文化財、庭園は国登録記念物(名勝)であり、所有者は国で管理団体として吹田市が管理を行っています。建物は江戸時代後期から大正年間にかけて建築されたものです。耐震診断を実施した結果、大地震が発生したときには倒壊の危険性があると判明したため、旧西尾家住宅大規模修繕基金を設立し財源確保に努めながら、令和2年度から国庫補助事業として約10年をかけ大規模修繕工事を進めています。また令和2年度から令和3年度にかけて外塀(鉄筋コンクリート塀)の保存修理工事を実施しました。令和4年度からは建物本体の保存修理工事に着手します。また、工事中及び工事終了後の活用等について検討します。

・旧中西家住宅は、建物等は市指定有形文化財及び国登録有形文化財であり、庭園は国登録記念物(名勝)となっています。建物等は江戸時代後期から明治時代に建築されたものです。建物屋根・柱に損壊部分も確認されており、耐震診断、建物破損調査を以前に実施しています。今後は、それらの結果も踏まえ、当住宅に対する保存活用計画を策定していく予定です。

・近年、大規模な開発も多く、埋蔵文化財の調査を行い、適切に対処するため体制整備や文化財を保護する意義を啓発する必要性が高まっています。

令和3年度(2021年度)

管理事業名	博物館事業				総合計画の体系	大綱 7 政策 2 施策 2	都市魅力文化・スポーツに親しめるまちづくり 文化財の保存と活用
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 10	教育費	(項) 5	社会教育費	(目) 8	博物館費
部局名	地域教育部	予算執行所属	文化財保護課				
予算大事業名	博物館事業						
事業の目的と概要	<p>上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名</p> <p>・地域の歴史・文化に関する歴史資料等を調査研究し、必要に応じて資料を収集・保管し、良好な状態で次世代に継承していきます。その成果をさまざまな展示や講演会等の普及活動、刊行物等により発信することで市民主体の生涯学習活動を支援し、地域の歴史・文化を発見、見直し、創造していきます。</p> <p>・市民が集い、多様な体験を活かしながら主体的に博物館活動に参加することで、さまざまな連携を深め、市民生活を豊かな潤いのあるものとします。</p>						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
特別展等回数	回	7	3	5	特別展や企画展などの年間開催回数
刊行物数	数	8	7	7	調査研究活動を公表する刊行物数
収蔵資料数	点	28,408	29,209	29,939	良好な状態で保管している館蔵資料の数
成果の説明	<p>令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止策として一定期間臨時休館したため、春季特別展や夏季展示等の開催は中止となりましたが、5回の特別展等の展覧会と関連イベントを実施しました。吹田市立博物館のホームページのバーチャルミュージアムでは、オンラインでの講座や講演会といったコンテンツを新たに11本公開し、デジタル化による博物館の事業を展開しました。刊行物としては展示図録、博物館だより、博物館館報を刊行し、調査成果を発表するとともに、中学校の歴史学習教材のデジタル版を提供しました。館蔵資料については、特別収蔵庫、一般収蔵庫の収蔵庫燻蒸を実施し、良好な状態で保管しています。また、新規受入資料に対して年間2回の燻蒸を行いました。</p>				

II 財務情報

◆行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	707	401	492	91
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	397	281	393	112
経常収入 小計(a)	1,103	682	885	203
給与関係費	49,062	52,571	54,253	1,682
物件費	64,459	71,529	184,962	113,433
維持補修費	23,710	3,038	26,769	23,731
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	1,195	696	373	△323
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	57,469	57,597	58,249	652
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	3,294	3,287	3,477	190
退職手当引当金繰入額	798	4,705	5,102	397
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	199,987	193,422	333,184	139,762
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△198,884	△192,741	△332,300	△139,559
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△198,884	△192,741	△332,300	△139,559
一般財源充当額	144,769	133,658	476,352	342,694
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△54,114	△59,082	144,052	203,135

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
物件費	主に、吹田市立博物館改修工事(建築工事)108,243千円と館蔵美術工芸資料運搬・保管委託業務4,342千円による増
維持補修費	主に、吹田市立博物館改修工事(防水工事)20,657千円と、吹田市立博物館揚水ポンプ交換修繕1,737千円による増

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	1,103	682	885	203
行政サービス活動支出	144,590	134,340	272,577	138,237
行政サービス活動収支差額	△143,487	△133,658	△271,692	△138,034
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	1,282	-	204,660	204,660
投資活動収支差額	△1,282	-	△204,660	△204,660
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△144,769	△133,658	△476,352	△342,694
一般財源充当額	144,769	133,658	476,352	342,694
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(投資活動支出)
吹田市立博物館改修工事(工事監理含む)87,309千円、吹田市立博物館空調設備更新工事117,351千円	

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
特別展等回数	令和元年度	7回	28,569,571円	特別展等を前年度より多く開催しましたが、それ以上に物件費(改修工事費)等の支出が増加したため、単位あたりコストが増加しました。
	令和2年度	3回	64,474,000円	
	令和3年度	5回	66,636,800円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	
	令和3年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	3,287	3,477	190
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	3,287	3,477	190
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	1,183,066	1,329,734	146,668	固定負債	32,628	34,797	2,168
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	1,183,066	1,329,734	146,668	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	32,628	34,797	2,168
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	297	297	-	その他固定負債	-	-	-
固定資産	-	-	-	負債の部合計	35,915	38,274	2,359
インフラ資産	-	-	-	純資産	1,154,346	1,298,398	144,052
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	6,898	6,641	△256	純資産の部合計	1,154,346	1,298,398	144,052
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-	負債及び純資産の部合計	1,190,261	1,336,672	146,411
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	1,190,261	1,336,672	146,411				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

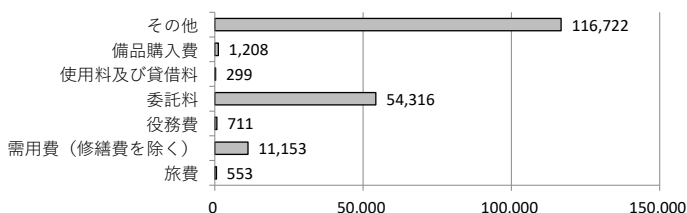
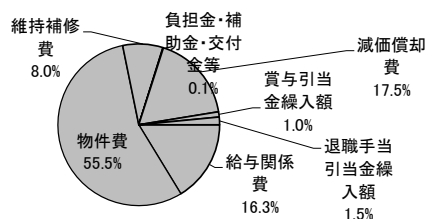
	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	
事業従事人数	6人	728日	122日	
給与関係費等	42,966千円	16,140千円	3,726千円	合計(千円) 62,832
内、時間外勤務手当	2,141千円			

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
事業用資産 建物・工作物	博物館改修工事及び空調設備更新工事による価値の増
重要物品	重要物品償却額 △256千円

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	吹田市立博物館
取得年月日	平成4年(1992年)3月30日
建物・工作物の取得価額	3,002,479 千円
建物・工作物の減価償却累計額	1,672,745 千円
利用料金収入	492 千円

▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		0.8	0.1	0.9	0.8
施設老朽化比率		55.7	57.7	55.7	△ 2.0
受益者負担比率		0.4	0.2	0.1	△ 0.1
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		99.2	99.5	99.8	0.3
経常費用対公共資産比率		7.1	6.9	11.1	4.2

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.6%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

新型コロナウイルス感染症の感染対策をとりながら特別展等を開催し、デジタルコンテンツの公開を実施しました。令和3年度は改修工事の実施により、経常経費の物件費、維持補修費が前年度と比較し大幅に増加しました。それにより、経常費用の構成は、物件費及び維持補修費で全体の6割超を占めています。改修工事により、建物老朽化比率が前年度と比較して2.0ポイント改善しました。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

吹田市立博物館は開館から29年以上が経過し、建物に付随する電気、機械、空調設備の老朽化が進行しており、施設の機能を維持するために設備の更新、補修が引き続き必要です。そのため財政負担の平準化の視点も入れて、吹田市公共施設(一般建築物)個別施設計画の作成が進められています。

令和2年度から令和3年度にかけて吹田市立博物館空調設備更新工事を実施し、令和3年度に屋上防水・外壁を含む吹田市立博物館改修工事を実施しました。

また、令和4年度には、吹田市公共施設最適化計画に基づき、エレベーター改修工事を実施する予定です。

なお、同個別施設計画において令和9年度から令和12年度の間に進める大規模修繕を実施する予定です。

令和3年度(2021年度)

管理事業名	生涯学習事業				総合計画の体系	大綱 4 政策 4 施策 1	子育て・学び 生涯にわたり学べるまちづくり 生涯学習活動の支援
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 10	教育費	(項) 5	社会教育費	(目) 9	生涯学習費
部局名	地域教育部	予算執行所属	まなびの支援課				
予算大事業名 生涯学習事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)教育費(項)社会教育費(目)社会教育総務費 生涯学習事業						
事業の目的と概要 【目的】 生涯学習に関する情報、場所、機会を提供することで市民の学習活動を支援します。 【概要】 ・生涯学習推進本部事業(生涯学習情報の収集、発信や生涯学習吹田市民大学講座等の実施により、市民の生涯学習活動を支援します。) ・小・中学校教室開放事業(市内の小・中学校の多目的教室等を地域の団体に開放し、学習活動を支援します。) ・夢と希望を広げる出会い事業(児童・生徒等が吹田に縁(ゆかり)があり、様々な分野で活躍する方々と出会う場を設け、講演や実技指導を通じて、夢や目標を持って努力することの大切さを学ぶことにより、将来の生き方を考える機会を提供します。) ・地域教育総務事業(社会教育法に基づき、社会教育委員会議を開催して本市の社会教育行政を推進します。)							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
生涯学習吹田市民大学講座開催数	回	25	-	13	生涯学習吹田市民大学講座(特別講座含む)の開催回数
夢と希望を広げる出会い事業開催数	回	4	-	-	夢と希望を広げる出会い事業の開催回数
夢と希望を広げる出会い事業参加者数	人	1,436	-	-	夢と希望を広げる出会い事業の参加者数
生涯学習人材バンク登録者数	人	44	44	36	生涯学習人材バンクの登録者数
成果の説明	・生涯学習吹田市民大学講座については、これまで対面型で実施しており、令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により一部オンラインによる開催を行いました。 ・夢と希望を広げる出会い事業については、新型コロナウイルス感染症の影響により開催を見合わせました。 ・生涯学習人材バンクについては、SNS等の普及により個人での情報発信が可能となったため、登録者数の増加には至りませんでした。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	11	17	19	2
経常収入 小計(a)	11	17	19	2
給与関係費	14,457	14,834	15,778	943
物件費	2,348	851	1,148	297
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	1,133	215	691	476
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	725	723	637	△86
退職手当引当金繰入額	176	318	392	73
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	18,838	16,942	18,646	1,704
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△18,828	△16,924	△18,626	△1,702
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別支出	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△18,828	△16,924	△18,626	△1,702
一般財源充当額	19,284	17,250	18,858	1,608
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	456	326	232	△94

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	会計年度任用職員に係る経費の増
負担金・補助金・交付金等	生涯学習事業講師謝礼金 617千円の増

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	11	17	19	2
行政サービス活動支出	19,294	17,267	18,878	1,610
行政サービス活動収支差額	△19,284	△17,250	△18,858	△1,608
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△19,284	△17,250	△18,858	△1,608
一般財源充当額	19,284	17,250	18,858	1,608
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人当たりのコスト	令和元年度	373,978 人	50.4 円	令和4年3月31日現在の吹田市人口で算出し、市民1人あたり49.2円のコストがかかっています。新型コロナウイルス感染症の影響により各事業の定員数を削減したため市民1人あたりのコストが増加しました。
	令和2年度	376,944 人	44.9 円	
	令和3年度	378,781 人	49.2 円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	
	令和3年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	723	637	△86
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	723	637	△86
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	固定負債	6,526	6,379	△146
有形固定資産	-	-	-	地方債	-	-	-
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	6,526	6,379	△146
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	7,249	7,017	△232
固定資産	-	-	-	純資産	△7,249	△7,017	232
インフラ資産	-	-	-				
有形固定資産	-	-	-				
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

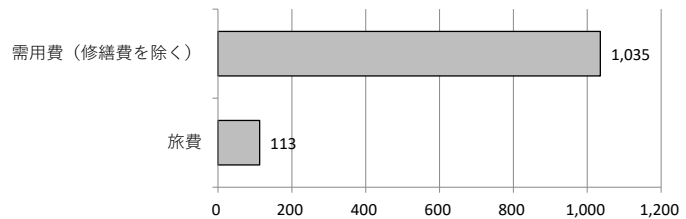
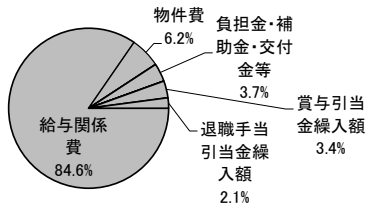
事業従事人数	常勤・再任用	会計年度任用等	特別職非常勤	合計(千円)
	月平均	年間従事日数	年間従事日数	
	1.1人	578日	18日	16,807
給与関係費等	8,918千円	7,737千円	151千円	
内、時間外勤務手当	68千円			

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		99.9	99.9	99.9	0.0

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

事業にかかるコスト全体の90.1%が人件費、物件費が6.2%、負担金・補助金・交付金等が3.7%を占めています。物件費のうち需用費が1,035千円(90.2%)、旅費113千円(9.8%)です。負担金、補助及び交付金等のうち、各種講座の講師謝礼金が617千円で89.4%を占めています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

事業にかかるコストについては、新型コロナウイルス感染症の影響により対面型の事業については定員を減らす等の感染拡大防止対策を講じたため一時的な増加となりました。これまでは対面型を中心に講座等を実施してきましたが、新しい生活様式に対応するために一部の講座をオンラインで実施しました。今後は、オンラインの取組を進めるにあたって、機器の使用法の学習機会の確保や対面方式との併用など、広く市民の方が利用できるような検討していきます。

令和3年度(2021年度)

管理事業名	青少年活動サポートプラザ事業				総合計画の体系	大綱 4 政策 3 施策 1	子育て・学び 青少年がすこやかに育つまちづくり 青少年の健全育成
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	10	教育費	(項)	5	社会教育費 (目) 10 青少年活動サポートプラザ費
部局名	地域教育部	予算執行所属	青少年室				
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名						
事業の目的と概要 【目的】 青少年又は青少年団体が様々な経験を通して、安心して学び、活動し、交流できる場を提供するとともに、その成長を支援します。 また、課題を抱えた39歳までの青少年には、専門の相談員が個々の状況に応じた支援を行い、自立を促します。 【概要】 ・管理事業(指定管理者による施設の維持管理及び貸館業務) ・主催事業(青少年の居場所づくりを中心に、青少年と継続的に関わり、その成長を支援するロビーワーカーの養成や青少年が様々な経験を通し、その自主性や創造性が育まれるよう、環境整備を行い、青少年の成長に応じた支援を行う) ・相談事業(青少年相談員が39歳までの課題を抱えた青少年とその家族に対し、関係機関と連携しながら相談等を行う子ども・若者総合相談センターを運営)							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
施設利用者数	人	173,452	80,973	92,787	青少年活動サポートプラザにおける延べ利用人数
青少年交流活動支援におけるイベント参加者数	人	7,433	1,117	1,068	青少年交流活動支援におけるイベント参加者数
青少年相談新規相談件数	件	208	192	295	青少年相談新規相談件数
成果の説明	青少年活動サポートプラザでは平成26年度(2014年度)に指定管理者制度を導入し、利用者一人ひとりのニーズに合わせた施設運営を行いました。青少年交流活動支援事業では、家庭や学校でもない青少年の第3の居場所として、ボランティアとともに様々な年代の青少年の交流活動を支援しました。さらに相談事業では、子ども・若者育成支援推進法に基づき平成29年3月に、「吹田市子ども・若者支援地域協議会」を設置し、ひきこもりやニート、不登校など社会生活を営むうえで様々な困難を有する青少年に対し、子ども・若者総合相談センターとして機関の中心となり、関係機関と連携しながら、個々に応じた適切な支援を行い、一人でも多くの青少年が社会参画できるよう努めました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	5,416	5,063	4,394	△669
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	17,000	16,000	17,000	1,000
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	5,046	3,442	3,070	△371
経常収入 小計(a)	27,462	24,505	24,465	△40
経常費用				
給与関係費	79,372	84,591	90,595	6,004
物件費	83,346	82,199	89,150	6,951
維持補修費	7,137	6,973	4,063	△2,909
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	1,383	1,188	982	△206
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	51,739	51,739	51,739	-
費用				
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	922	4,141	3,999	△143
退職手当引当金繰入額	△13,542	16,146	5,754	△10,392
支払利息	4,146	3,548	2,946	△603
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	214,504	250,525	249,227	△1,298
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△187,042	△226,020	△224,763	1,257
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△187,042	△226,020	△224,763	1,257
一般財源充当額	218,782	223,946	236,719	12,772
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	31,740	△2,074	11,956	14,030

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
物件費	89,150千円(6,951千円の増) 光熱水費、通信運搬費等
退職手当引当金繰入額	10,392千円の減

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	27,462	24,505	24,465	△40
行政サービス活動支出	181,491	183,101	195,230	12,130
行政サービス活動収支差額	△154,029	△158,596	△170,766	△12,170
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	64,753	65,350	65,953	603
財務活動収支差額	△64,753	△65,350	△65,953	△603
収支差額 合計	△218,782	△223,946	△236,719	△12,772
一般財源充当額	218,782	223,946	236,719	12,772
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	財務活動支出: 地方債償還金65,953千円
----------	------------------------

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
施設利用者1人あたりコスト	令和元年度	173,452人	1,236円	利用者1人当たりのコストは、利用者数の増加により407円減少しています。
	令和2年度	80,973人	3,093円	
	令和3年度	92,787人	2,686円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	
	令和3年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	70,094	70,559	465
未収金	-	-	-	地方債	65,953	66,561	608
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	4,141	3,999	△143
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	2,060,955	2,009,216	△51,739	固定負債	292,183	228,022	△64,161
土地	-	-	-	地方債	254,809	188,248	△66,561
建物・工作物	2,060,955	2,009,216	△51,739	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	37,374	39,774	2,400
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	負債の部合計	362,277	298,582	△63,695
有形固定資産	-	-	-	純資産	1,698,678	1,710,634	11,956
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	0	0					
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	2,060,955	2,009,216	△51,739	純資産の部合計	1,698,678	1,710,634	11,956
				負債及び純資産の部合計	2,060,955	2,009,216	△51,739

III 財務構造分析

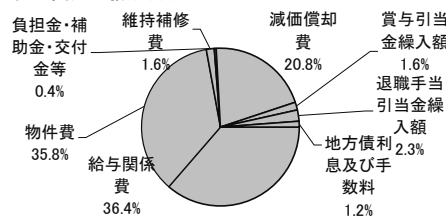
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	合計(千円)
事業従事人数	6.86 人	2478 日	40 日	100,347
給与関係費等	58,593 千円	41,034 千円	720 千円	
内、時間外勤務手当	1,928 千円			

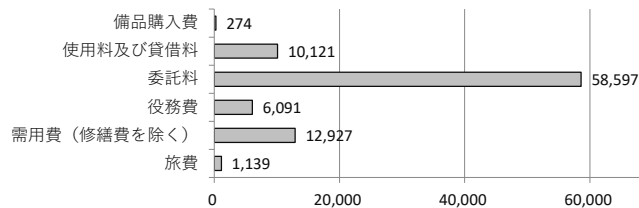
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	吹田市立子育て青少年拠点夢つながり未来館建物等の減価償却による51,739千円減
地方債	地方債償還による負債65,953千円の減

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	吹田市立子育て青少年拠点夢つながり未来館
取得年月日	平成23年(2011年)1月14日
建物・工作物の取得価額	2,606,083 千円
建物・工作物の減価償却累計額	596,867 千円
利用料金収入	4,394 千円

▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		0.3	0.3	0.2	△0.1
施設老朽化比率		18.9	20.9	22.9	2.0
受益者負担比率		2.5	2.0	1.8	△0.2
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		88.8	90.1	90.6	0.5
経常費用対公共資産比率		8.2	9.6	9.6	0.0

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.6%】

IV 総括

▽分析結果の説明

【貸借対照表】

既存施設の老朽化率が2ポイント進行しました。

【行政コスト計算書】

コスト全体の36.4%が給与関係費です。

施設の維持管理では、指定管理者制度を導入しており、物件費の約66%を委託料が占めています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

吹田市立子育て青少年拠点夢つながり未来館青少年活動サポートプラザは平成23年(2011年)3月に開館し、その後平成26年4月には施設の維持管理及び貸館業務に指定管理者制度を導入し、一般財団法人大阪市青少年活動協会・東京海上日動ファシリティーズ株式会社共同事業体が施設の管理運営を行っています。施設の開館後、11年が経過し、設備機器や建物自体に修繕を要する箇所が出はじめており、今後は計画的な修繕等の実施など適正な建物の維持管理を行い、修繕に係るコスト削減を行っていくとともに、定期的なモニタリングを行いながら、さらなる市民サービスの向上を図っていきます。

また青少年活動サポートプラザの相談事業は、青少年相談員が39歳までの課題を抱えた青少年やその家族に対し、相談をはじめとする各種支援事業を実施しています。また平成29年3月に「吹田市子ども・若者支援地域協議会」を設置し、子ども・若者総合相談センターとして関係機関と連携しながら、青少年が抱える課題に幅広く対応できるよう努めています。青少年を取り巻く社会が多様化している現在において、その相談内容も複雑化している中、社会参画に課題を抱えた青少年を一人でも多く社会につなげられるよう、関係機関の連携を強化するとともに、相談機関としていかに機能向上を図るかが課題となっています。

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	1,972	1,739	△233
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	1,972	1,739	△233
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	1,159,599	1,144,248	△15,351	固定負債	17,797	17,398	△399
土地	964,984	964,984	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	194,615	179,264	△15,351	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	17,797	17,398	△399
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	240	240	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	19,769	19,137	△632
土地	-	-	-	純資産	1,140,070	1,125,352	△14,718
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-	純資産の部合計	1,140,070	1,125,352	△14,718
その他債権	-	-	-	負債及び純資産の部合計	1,159,839	1,144,488	△15,351
資産の部合計	1,159,839	1,144,488	△15,351				

Ⅲ 財務構造分析

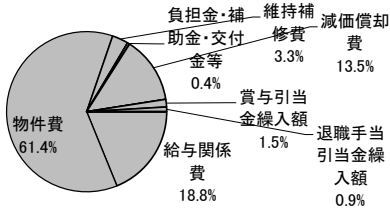
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	
事業従事人数	3人	0日	6日	
給与関係費等	24,137千円	0千円	51千円	合計(千円) 24,188
内、時間外勤務手当	0千円			

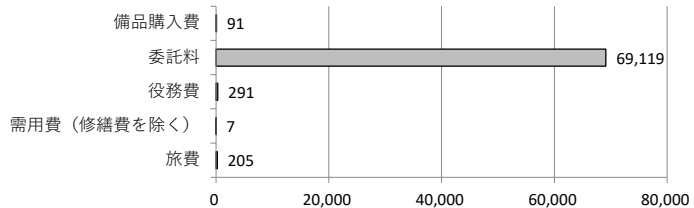
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	令和2年度は、トイレ・空調設備改修工事費用がかかったため

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	吹田市立自然の家
取得年月日	昭和55年(1980年)5月5日
建物・工作物の取得価額	528,122 千円
建物・工作物の減価償却累計額	348,858 千円
利用料金収入	2,287 千円

▽分析指標

(単位:%)

分析指標	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率	3.6	2.1	0.7	△1.4
施設老朽化比率	78.1	63.1	66.1	3.0
受益者負担比率	2.0	1.0	2.0	1.0
徴収不能引当率	-	-	-	-
一般財源充当比率	97.7	99.4	97.6	△1.8
経常費用対公共資産比率	23.4	20.9	21.5	0.6

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.6%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常経費の主なものは、物件費69,713千円(61.4%)、給与関係費が21,381千円(18.8%)、減価償却費15,351千円(13.5%)となっています。物件費の主な内訳は、67,777千円が指定管理委託料です。
経常収入の自然の家使用料は2,287千円で、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う臨時休所や定員縮小などの利用制限をしたうえでの受け入れでしたが、前年度と比較し約48.8%増加しました。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

幼児から高齢者まで全ての世代の方が利用できる生涯学習施設として、引き続き指定管理者による施設運営を行いました。
また、新型コロナウイルス感染症対策として洗面所等の自動水栓化等、利用者利便性向上及び環境対策として食堂等照明器具のLED化を実施しました。
令和3年度においても、新型コロナウイルス感染症の拡大による臨時休館や利用制限により計画どおりの運営ができなかった中、野外活動の専門知識を活かしたプログラム指導やきめ細やかな対応を行ったことにより、利用者アンケートでは高い評価を得ています。また、ホームページなどの広報活動により、平日の市外の学校の利用が増加、また、週末及び祝日での家族や少人数グループでの利用増加に繋がっており、引き続きさらなる利用拡大に向けて取り組みます。
施設がオープンして42年が経過し、今後も利用者の安心、安全を第一に考え指定管理者とともに、利用者ニーズの把握や分析等について十分な意見交換を行い、本市公共施設最適化計画に基づき、年次計画的な修繕を実施しながら、令和7年度の大規模修繕工事に向けて進めていきます。

令和3年度(2021年度)

管理事業名	学校保健体育事業				総合計画の体系	大綱 4 政策 2 施策 2	子育て・学び 学校教育の充実したまちづくり 学校教育環境の整備
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 10	教育費	(項) 6	保健体育費	(目) 2	学校保健体育費
部局名	学校教育部	予算執行所属	学務課 保健給食室				
予算大事業名	学校保健体育事業						
学校保健体育事業		上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名					
事業の目的と概要 【目的】 幼児・児童・生徒・教職員の健康管理や学校の環境衛生管理を行います。また、要保護及び準要保護の児童・生徒に対し、医療費を援助します。 【概要】 ・健康診断実施事業他(幼稚園・小学校・中学校の幼児・児童・生徒及び府費負担教職員の健康管理に関すること) ・学校環境衛生管理事業(幼稚園・小学校・中学校の環境衛生管理に関すること) ・学校事故補償等事業(学校管理下における児童・生徒の負傷等に対する補償に関すること) ・要保護・準要保護医療費援助事業(要保護及び準要保護の児童・生徒に対する医療費の援助に関すること)							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
健康診断受診者数	人	30,683	30,799	30,927	健康診断を受診した幼児・児童・生徒数
事故補償件数	件	2,724	2,047	2,193	児童・生徒の学校管理下における災害共済給付件数
支給延べ件数	件	1,393	956	694	学校病治療のための医療費を支給した延べ件数
成果の説明	・幼児・児童・生徒の健康診断の受診率は98.9%です。検査結果に基づき、精密検査等の必要な措置に関する保健指導や受診勧奨を行って、健康の保持増進に努めました。 ・災害共済制度に加入し、学校管理下で発生した負傷等に対して給付金を支払いを行うことにより、当事者の心理的負担を軽減し、児童・生徒の学習活動の確保を図りました。 ・要保護及び準要保護の児童・生徒に対して、虫歯や中耳炎等の学校病の治療にかかる医療費を援助することで、児童・生徒の健康の保持増進や保護者の経済的負担の軽減を図りました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	11,828	12,216	12,482	266
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	7,887	5,128	25	△5,103
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	0	-	-	-
その他	9	8	765	757
経常収入 小計(a)	19,723	17,352	13,273	△4,079
給与関係費	165,609	151,771	157,953	6,182
物件費	77,040	89,540	73,157	△16,382
維持補修費	32,928	2,477	71	△2,406
社会保障扶助費	985	704	489	△215
負担金・補助金・交付金等	38,167	37,378	39,009	1,633
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	4,414	3,747	3,245	△502
退職手当引当金繰入額	8,714	△8,379	5,018	13,397
支払利息	-	55	130	74
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	327,854	277,291	279,073	1,782
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△308,131	△259,939	△265,800	△5,862
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	2,894	-	△2,894
特別収入 小計(d)	-	2,894	-	△2,894
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	2,894	-	△2,894
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△308,131	△257,045	△265,800	△8,756
一般財源充当額	274,312	271,774	266,257	△5,517
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△33,819	14,729	456	△14,273

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
国庫支出金	新型コロナウイルス感染症対策のための学校保健特別対策事業費補助金の減(△5,077千円)
給与関係費	・昨年度途中の欠員補充(0.5人)他に伴う人件費の増 ・学校医等の非常勤報酬の増(1,403千円) ・会計年度任用職員関係経費の増(1,204千円) ほか
物件費	・感染症対策用品等の購入経費の減(△22,643千円) ・検診関係業務委託料の増(8,305千円) ・AED更新による備品購入費の増(1,232千円) ほか
維持補修費	空調整備関連の業務が小学校管理事業、中学校管理事業に移ったことによる減
社会保障扶助費	就学援助費の受給者の減少に伴い、学校病治療に係る医療費の支出減少
負担金・補助金・交付金	・控訴代理人に対する報酬支払(904千円) ・学校事故災害共済負担金の増(506千円) ほか

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	19,723	17,352	13,273	△4,079
行政サービス活動支出	322,235	289,325	277,307	△12,018
行政サービス活動収支差額	△302,512	△271,973	△264,034	7,939
投資活動収入	-	2,894	-	△2,894
投資活動支出	-	6,194	-	△6,194
投資活動収支差額	-	△3,300	-	3,300
財務活動収入	28,200	5,700	-	△5,700
財務活動支出	-	2,201	2,222	21
財務活動収支差額	28,200	3,499	△2,222	△5,721
収支差額 合計	△274,312	△271,774	△266,257	5,517
一般財源充当額	274,312	271,774	266,257	△5,517
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	【行政サービス活動収入】 学校事故災害共済給付掛金 (児童・生徒負担分) 12,220千円(460円×26,566人)
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
幼児・児童・生徒 1人あたりのコスト	令和元年度	30,801 人	10,644 円	幼児・児童・生徒1人あたり8,924円のコストがかかっています。 (※経常費用小計÷各年度の5月1日現在の幼児・児童・生徒数の合計)
	令和2年度	30,920 人	8,968 円	
	令和3年度	31,271 人	8,924 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	5,969	6,372	403
未収金	-	-	-	地方債	2,222	3,126	904
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	3,747	3,245	△502
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	有形固定資産	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	59,831	58,972	△859
建物・工作物	-	-	-	地方債	29,477	26,351	△3,126
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	30,354	32,622	2,268
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	65,800	65,344	△456
建物・工作物	-	-	-	純資産	△65,800	△65,344	456
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	-	-	-
重要物品	-	-	-	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	出資金	-	-	-
出資金	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	-	-	-
基金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	資産の部合計	-	-	-
資産の部合計	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-

Ⅲ 財務構造分析

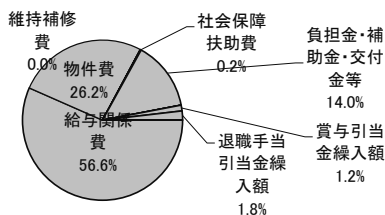
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事日数	特別職非常勤 年間従事日数	合計(千円)
事業従事人数	5.63 人	196 日	1,070 日	166,217
給与関係費等	50,655 千円	2,676 千円	112,886 千円	
内、時間外勤務手当	2,383 千円			

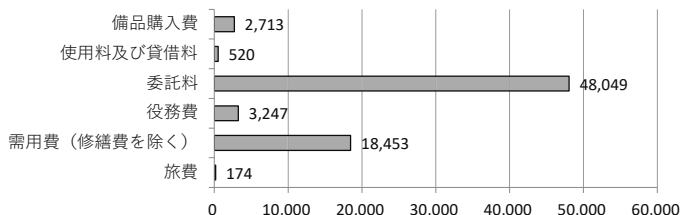
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			差 B-A
		令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		85.1	91.3	95.3	4.0

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用全体の56.6%にあたる157,953千円が給与関係費、26.2%にあたる73,157千円が物件費、14.0%にあたる39,009千円が負担金・補助金・交付金等です。残りの全体の3.2%にあたる8,953千円のうち、社会保障扶助費は全体の0.2%にあたる489千円です。
物件費については、各種検診等の委託料48,049千円が全体の65.7%を占めており、続いてプール薬品等の需用費18,453千円が25.2%となっています。なお、物件費に含まれる新型コロナウイルス感染症対策用品等の購入のための支出額は、2,145千円で2.9%になります。
また、負担金・補助金・交付金等のうち、71.9%にあたる28,032千円が学校管理下での事故等の補償に備える(独)日本スポーツ振興センターの災害共済掛金であり、社会保障扶助費は全て、要保護及び準要保護の児童生徒に対する学校病治療に係る医療費です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

給与関係費157,953千円のうち70.0%にあたる110,630千円が、学校保健安全法等により各学校園に配置することが義務付けられている学校医・学校歯科医・学校薬剤師等の非常勤職員報酬です。
また、児童・生徒等に係る検診及びプールの水質検査等を実施するための委託料並びにプールの水質を維持するための消毒薬品費等も、学校保健安全法及び同法に基づき策定された学校環境衛生基準等により実施を義務付けられている事業のための経費です。
さらに、学校管理下での事故等の補償に備える(独)日本スポーツ振興センターの災害共済掛金なども含め、経常費用の大部分が固定的な費用となっています。
また、要保護・準要保護の児童生徒に対する学校病治療に係る医療費は、経費を抑える工夫の余地がない費用となっています。
ここ数年、児童・生徒数の増加が続いており、対象者数に比例して増加する事業経費も多くあるため、経常費用の上昇につながっています。
なお、前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症への臨時的な対応として、規模は縮小していますが、衛生用品や機器の配付等を実施しました。

令和3年度(2021年度)

管理事業名	国民健康保険事業			総合計画の体系	大綱 3 福祉・健康 政策 3 地域での暮らしを支えるまちづくり 施策 2 生活困窮者への支援と社会保障制度の適正な運営
主な歳出 予算科目	国民健康保険 特別会計	(款) 1	総務費	(項) 1	総務管理費 (目) 1 一般管理費
部局名	健康医療部	予算執行所属	国民健康保険課		
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)総務費 (項)徴収費 (目)賦課徴収費 国民健康保険事業 (款)総務費 (項)運営協議会費 (目)運営協議会費 国民健康保険事業 (款)保険給付費 (項)療養諸費 (目)一般被保険者療養給付費 国民健康保険事業 (款)保険給付費 (項)療養諸費 (目)退職被保険者等療養給付費 国民健康保険事業 ほか				
事業の目的と概要	<ul style="list-style-type: none"> 国民健康保険法に基づき、被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して、必要な保険給付を行います。 国民健康保険被保険者の資格に関して、加入・喪失等の手続を行います。 国民健康保険料の賦課、徴収、減免等に関する手続を行います。 				

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
保険料現年分収納率	%	91.69	92.03	92.77	保険料(現年分)の調定額に対する収納額(還付未済額を除く。)の割合
成果の説明	国民健康保険料滞納整理方針に基づき収納率向上に努めています。平成24年度から滞納整理専任担当者による催告書発送を行っています。平成29年度からは債権管理課と連携し、滞納処分も含めた滞納整理の強化を行っています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	1,610	1,610	1,846	236
国庫支出金(経常費用充当)	2,844	214,319	70,478	△143,841
府支出金(経常費用充当)	23,812,736	23,279,542	23,812,047	532,505
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	2,885,670	2,869,307	2,776,020	△93,287
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	7,532,617	7,276,946	7,141,174	△135,772
経常収入 小計(a)	34,235,478	33,641,724	33,801,565	159,841
給与関係費	224,278	226,212	227,347	1,135
物件費	269,568	211,735	206,154	△5,581
維持補修費	43	109	2	△107
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	33,189,233	32,308,529	32,964,616	656,087
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	73,345	299	299	-
徴収不能引当金繰入額	367,780	280,778	312,897	32,119
賞与引当金繰入額	15,216	13,353	14,720	1,367
退職手当引当金繰入額	△15,278	29,699	25,532	△4,167
支払利息	-	-	-	-
その他	42,651	40,907	-	△40,907
経常費用 小計(b)	34,166,835	33,111,620	33,751,566	639,946
経常収支差額(a)-(b)=(c)	68,642	530,104	49,999	△480,105
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	68,642	530,104	49,999	△480,105
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	388,426	78,789	81,193	2,404
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	457,068	608,893	131,191	△477,702

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
国庫支出金	新型コロナウイルス感染症にかかる災害臨時特例補助金 70,478千円
府支出金	保険給付費等交付金 うち、新型コロナウイルス感染症に係る特別交付金 48,212千円
経常収入 その他	国民健康保険料 7,101,687千円 第三者納付金、返納金、返還金等 38,523千円
負担金・補助金・交付金等	保険給付に係る費用 22,985,355千円 国民健康保険事業費納付金 9,889,967千円 還付金及び還付加算金 56,427千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	34,075,565	33,561,331	33,821,027	259,696
行政サービス活動支出	33,719,700	32,802,819	33,411,471	608,653
行政サービス活動収支差額	355,864	758,513	409,556	△348,957
投資活動収入	30	39	3	△36
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	30	39	3	△36
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	355,894	758,552	409,559	△348,993
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	388,426	78,789	81,193	2,404
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	141,838	979,179	837,341

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(収支差額 合計)(前年度からの繰越金) 決算額収支は増加しましたが、国府支出金の減及び事業費納付金の増により、単年度収支は減少しました。
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
被保険者1人当たりのコスト (各年度平均)	令和元年度	67,746 人	504,337 円	被保険者1人当たり520,071円のコストがかかっています。 新型コロナウイルス感染症による受診控えがある程度収まり、医療費支出が増加し、被保険者数が減少したため、コストが増加しています。
	令和2年度	65,936 人	502,178 円	
	令和3年度	64,898 人	520,071 円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	
	令和3年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	979,179	1,469,930	490,751	流動負債	13,353	14,720	1,367
未収金	2,820,356	2,485,081	△335,275	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	13,353	14,720	1,367
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	△634,610	△631,696	2,913	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	137,537	163,069	25,532
事業用資産	-	-	-	地方債	-	-	-
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	137,537	163,069	25,532
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	76	76	-	負債の部合計	150,890	177,789	26,899
固定資産	-	-	-	純資産	3,016,454	3,147,646	131,191
インフラ資産	-	-	-	重要物品	-	-	-
土地	-	-	-	図書館資料	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	出資金	-	-	-
重要物品	2,343	2,044	△299	長期貸付金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	基金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
出資金	-	-	-	その他債権	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	資産の部合計	3,167,344	3,325,434	158,090
基金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	3,167,344	3,325,434	158,090
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

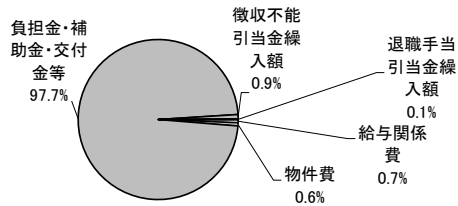
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	
事業従事人数	22.75 人	5129 日	40 日	
給与関係費等	206,294 千円	60,994 千円	311 千円	合計(千円) 267,599
内、時間外勤務手当	11,115 千円			

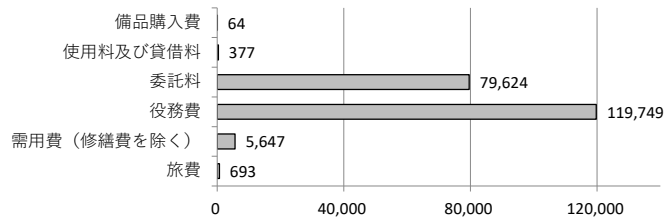
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
現金預金	当該年度の決算剰余金の増
未収金	国民健康保険料の収入未済額の減
無形固定資産	国民健康保険システムにかかるソフトウェアの減価償却

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	(単位:%)			
	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差 B-A
受益者負担比率	21.8	21.8	21.0	△ 0.8
徴収不能引当率	20.2	22.5	25.4	2.9
一般財源充当比率	-	-	-	-

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

保健事業にかかる費用を除く国民健康保険特別会計は、事業経費の97.7%が負担金・補助金・交付金等で占められており、医療費等保険給付に係る費用や国民健康保険事業費納付金等を支出しています。
令和3年度は、令和2年度の新型コロナウイルス感染症の影響による医療機関の受診控えが減り、医療費等保険給付に係る費用の支出額及びそれに対する保険給付費等交付金の収入額が共に増加しています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

平成30年度からの国民健康保険事業の広域化で府が国保財政の責任主体となり、市町村は保険料を元に府に納付金を納め、府は納付金と公費を元に市町村に対し保険給付費等交付金を交付しています。これにより国保財政の安定が図られるようになりました。
本市の国保財政においては、平成24年度に策定した吹田市国民健康保険特別会計赤字解消計画により、令和元年度決算で累積赤字は解消され、黒字に転じました。令和2年度及び令和3年度は決算額収支、単年度収支とも黒字で、決算剰余金が増加しています。一方で大阪府国保財政の収支が悪化しており、府国保財政と市町村国保財政の間で収支の不均衡が生じています。
今後の国保財政の安定運営及び統一保険料率の抑制のため、令和6年度の大阪府国民健康保険運営方針の改定に向けて、府国保と市町村国保の財政の適正化が図られると見込まれます。
市においては、府全体の保険料率の引き上げを抑えるため、今後も引き続き保険料収入の確保、並びに医療費適正化による支出の削減等に取り組む必要があります。

令和3年度(2021年度)

管理事業名	保健事業(国民健康保険)			総合計画の体系	大綱 3 福祉・健康 政策 4 健康・医療のまちづくり 施策 1 健康づくりの推進
主な歳出 予算科目	国民健康保険 特別会計	(款) 5	保健事業費	(項) 1	特定健康診査 等事業費 (目) 1 特定健康診査等事業費
部局名	健康医療部	予算執行所属	国民健康保険課		
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)保健事業費 (項)保健事業費 (目)保健事業費 保健事業(国民健康保険)				
事業の目的と概要	<ul style="list-style-type: none"> 国民健康保険法に基づき、被保険者の疾病予防、疾病の早期発見、重症化予防のため、保健事業を行います。 40歳以上75歳未満の被保険者に対する特定健康診査を実施し、健診結果から対象者を選定し、保健指導を実施します。 各種がん検診、成人歯科健診、人間ドックなどの受診にかかる費用を全額又は一部助成します。 				

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
特定健診受診勧奨件数	件	4,991	8,573	9,577	特定健診の未受診者に受診勧奨を行った件数
成果の説明	本市国保被保険者の特定健康診査の受診率は大阪府内では高い水準にありますが、平成25年度(47.4%)をピークに下降気味のため受診率向上を目指し、引き続き受診勧奨に努めます。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	278,748	269,320	255,284	△14,036
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	19,604	16,482	22,409	5,927
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	11	14	12	△2
経常収入 小計(a)	298,363	285,816	277,705	△8,111
給与関係費	28,739	27,270	26,355	△915
物件費	257,358	241,375	238,940	△2,435
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	9,684	10,170	10,817	647
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	1,963	1,593	1,920	327
退職手当引当金繰入額	21,928	2,585	4,610	2,025
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	319,672	282,993	282,642	△352
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△21,309	2,823	△4,937	△7,760
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△21,309	2,823	△4,937	△7,760
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△21,309	2,823	△4,937	△7,760

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
府支出金	保険給付費等交付金
物件費	特定健康診査に係る委託料 214,575千円 特定保健指導に係る委託料 11,139千円
負担金・補助金・交付金等	各種がん検診等助成 3,879千円 人間ドック受診助成 6,882千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	298,363	285,816	277,705	△8,111
行政サービス活動支出	298,363	285,816	277,705	△8,111
行政サービス活動収支差額	-	-	-	-
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額合計	-	-	-	-
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	人件費は法定の一般会計繰入金により、事業費は保険給付費等交付金により賄われています。
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
被保険者1人当たりのコスト (各年度平均)	令和元年度	67,746 人	4,719 円	被保険者1人当たり4,355円のコストがかかっています。 被保険者数の減により1人当たりのコストが増加しました。
	令和2年度	65,936 人	4,292 円	
	令和3年度	64,898 人	4,355 円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	
	令和3年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	1,593	1,920	327
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	1,593	1,920	327
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	有形固定資産	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	16,893	21,504	4,610
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	16,893	21,504	4,610
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	18,487	23,424	4,937
土地	-	-	-	純資産	△18,487	△23,424	△4,937
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-	純資産の部合計	△18,487	△23,424	△4,937
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

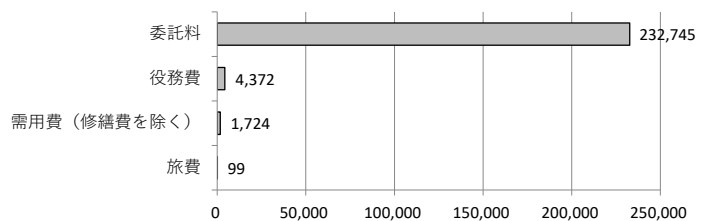
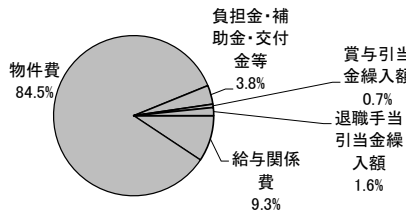
	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事日数	特別職非常勤 年間従事日数	
事業従事人数	3人	591日		
給与関係費等	26,989千円	5,896千円		合計(千円) 32,885
内、時間外勤務手当	0千円			

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		-	-	-	-

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

事業にかかる費用のうち、84.5%が物件費、11.6%が職員人件費、3.8%が負担金・補助金・交付金等です。物件費のうちの96.1%が特定健康診査及び特定保健指導に係る委託料です。負担金・補助金・交付金等は主に各種がん検診や人間ドック受診に係る助成金です。職員人件費は検(健)診業務等の実施や受診勧奨を行う保健師に係る人件費です。
令和3年度は、令和2年度の新型コロナウイルス感染症の影響による特定健診等の受診控えが減り、特定健診委託料や人間ドック助成費用等の支出は増えましたが、会計年度任用職員関係経費とデータヘルス計画中間評価委託料の減で経常費用支出額は横ばいです。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

平成30年度からの国民健康保険事業の広域化で府が国保財政の責任主体となり、保健事業に係る費用に対し府から保険料と公費を財源とする保険給付費等交付金が交付されています。医療費適正化及び保険料抑制につながるよう、保険者努力支援交付金等の国庫支出金を財源とする保健事業の実施に努める必要があります。
保健事業の実施については、被保険者の健康保持を増進し、医療費の伸びを抑制することを目的に、吹田市国民健康保険第3期特定健康診査等実施計画及び第2期データヘルス計画を定めています。令和2年度に行ったデータヘルス計画の中間評価の結果を踏まえ、令和6年度からの次期計画の策定に向けて、より効果的な保健事業の検討・実施に取り組みます。

令和3年度(2021年度)

管理事業名	部落有財産管理事業			総合計画の体系	大綱 - 政策 - 施策 -	-
主な歳出予算科目	部落有財産特別会計	(款) 1	財産費	(項) 1	財産管理費	(目) 1 大字江坂垂水部落有財産管理費
部局名	総務部	予算執行所属	総務室			
予算大事業名	部落有財産管理事業					
	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名(款)財産費 (項)財産管理費 (目)02~(目)06に、山田上、山田中、片山(原)、佐井寺、小路の各部落有財産管理費が設定されています。					
事業の目的と概要	この特別会計は、部落固有の財産の処分金を管理するために設置されたもので、その処分金は、江坂垂水、山田上、山田中、片山(原)、佐井寺、小路の各部落において実施される公共事業等のための交付金として支出されます。					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
設定ありません					
成果の説明					

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	591	631	631	
経常収入 小計(a)	591	631	631	
給与関係費	-	-	-	-
物件費	-	-	-	-
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	125,659	34,508	7,494	△27,014
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	-	-	-	-
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	125,659	34,508	7,494	△27,014
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△125,067	△33,877	△6,863	27,014
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△125,067	△33,877	△6,863	27,014
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△125,067	△33,877	△6,863	27,014

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
負担金・補助金・交付金等	各部落有財産維持管理事業への交付金 27,014千円の減

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	591	631	631	-
行政サービス活動支出	125,659	34,508	7,494	△27,014
行政サービス活動収支差額	△125,067	△33,877	△6,863	27,014
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△125,067	△33,877	△6,863	27,014
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	661,102	536,035	502,158	△33,877

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	特徴的な事項
行政サービス活動支出	各部落有財産維持管理事業への交付金

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	
	令和3年度		円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	
	令和3年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	502,158	495,295	△6,863	流動負債	-	-	-
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	有形固定資産	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	-	-	-
土地	-	-	-	純資産	502,158	495,295	△6,863
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-	純資産の部合計	502,158	495,295	△6,863
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	502,158	495,295	△6,863
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	502,158	495,295	△6,863				

Ⅲ 財務構造分析

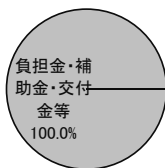
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用	会計年度任用等	特別職非常勤	合計(千円)
	月平均	年間従事日数	年間従事日数	
事業従事人数	人	日	日	0
給与関係費等	千円	千円	千円	
内、時間外勤務手当	0 千円			

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
現金預金	各部落有財産維持管理事業への交付金による6,863千円の減

▽経常費用の構成割合



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		-	-	-	-

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

部落有財産の処分金の残高は、令和3年度で6,863千円減少し、495,295千円になりました。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

この特別会計は、各部落固有の財産を処分した際の財産売払収入金の管理を目的としたもので、部落が所有するすべての財産を網羅するものではありません。そのため、貸借対照表には、吹田市が管理する現金預金のみ記載されています。

令和3年度(2021年度)

管理事業名	勤労者福祉共済事業			総合計画の体系	大綱 7 政策 1 施策 2	都市魅力 地域経済の活性化を図るまちづくり 就労と働きやすい環境づくりへの支援
主な歳出 予算科目	勤労者福祉共済 特別会計	(款) 1	福祉共済費	(項) 1	福祉共済費	(目) 2 福祉共済事業費
部局名	都市魅力部	予算執行所属	地域経済振興室			
予算大事業名	勤労者福祉共済事業 上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)福祉共済費(項)福祉共済費(目)福祉共済総務費 一般事務事業 (款)福祉共済費(項)福祉共済費(目)福祉共済総務費 勤労者福祉共済事業					
事業の目的と概要	【目的】 勤労者の福祉の増進と事業所の振興に寄与することを目的とし、個々の事業所単独では実施困難な従業員の福利厚生事業を行います。 【概要】 ・勤労者福祉共済システムの運用 ・結婚・出産等の祝金や傷病見舞金、退会せん別金等の給付事業 ・観劇やレジャー施設等のチケットのあっせんや宿泊補助等の福利事業 ・基金の利子を積み立てる積立金事業					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
勤労者福祉共済加入事業所数	社	194	196	192	勤労者福祉共済の加入事業所数
福祉共済事業の利用件数	件	5,782	5,883	3,417	共済給付金、レジャー施設等のチケットあっせんの利用件数
成果の説明	福祉共済事業の利用件数について、令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大により、例年実施していた全被共済者への市民プール利用券の配付を中止したため、全体として利用件数が減少しました。 コロナ禍により経営状況が厳しい中でも、加入者数に大きな変動はありませんでした。今後も勤労者福祉共済の加入者促進のため、本制度をホームページ等で周知するなど広く周知に努めてまいります。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	1	1	1	△0
その他	26,357	26,537	27,492	955
経常収入 小計(a)	26,357	26,538	27,492	955
給与関係費	5,987	4,686	4,993	307
物件費	5,697	4,939	6,392	1,453
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	16,686	15,251	14,662	△589
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	898	898
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	401	493	455	△39
退職手当引当金繰入額	-	-	205	205
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	28,772	25,370	27,605	2,235
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△2,415	1,168	△112	△1,280
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△2,415	1,168	△112	△1,280
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	6,302	4,903	5,310	407
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	3,887	6,071	5,198	△873

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
物件費	福利事業の実施に係る使用料及び賃借料の増額(+1,453千円) チケットや施設利用補助券の斡旋を前年度より充実させたため。
負担金・補助金・交付金等	祝い金や見舞金等の給付金申請が減少したものの(△589千円)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	20,705	26,333	27,492	1,160
行政サービス活動支出	28,861	25,278	26,540	1,263
行政サービス活動収支差額	△8,156	1,055	952	△103
投資活動収入	3,741	2,934	-	△2,934
投資活動支出	137	1,887	8,891	7,005
投資活動収支差額	3,604	1,047	△8,891	△9,939
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	898	898
財務活動収支差額	-	-	△898	△898
収支差額 合計	△4,552	2,102	△8,837	△10,939
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	6,302	4,903	5,310	407
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	136	1,886	8,891	7,005

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入) 共済掛金 24,516千円(+386千円) 福利事業参加者負担金 2,393千円(+192千円)
----------	---

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
被共済者1人あたりのコスト	令和元年度	2,236 人	12,868 円	被共済者1人あたり9,541円のコストがかかっています。(被共済者数は年度末時点)
	令和2年度	2,865 人	8,855 円	
	令和3年度	2,893 人	9,541 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	8,891	5,363	△3,527	流動負債	493	1,532	1,039
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	493	455	△39
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	1,077	1,077
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
固定資産	-	-	-	固定負債	417	4,033	3,616
事業用資産	-	-	-	地方債	-	-	-
有形固定資産	-	4,488	4,488	短期借入金	-	-	-
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	417	622	205
リース資産	-	4,488	4,488	リース債務	-	3,411	3,411
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	911	5,565	4,655
インフラ資産	-	-	-	純資産	87,496	92,693	5,198
有形固定資産	-	-	-	重要物品	-	-	-
土地	-	-	-	図書館資料	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	投資その他の資産	79,516	88,407	8,891
建設仮勘定	-	-	-	出資金	-	-	-
重要物品	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	基金	79,516	88,407	8,891
投資その他の資産	79,516	88,407	8,891	徴収不能引当金	-	-	-
出資金	-	-	-	その他債権	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	資産の部合計	88,406	98,258	9,852
基金	79,516	88,407	8,891	負債及び純資産の部合計	88,406	98,258	9,852
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

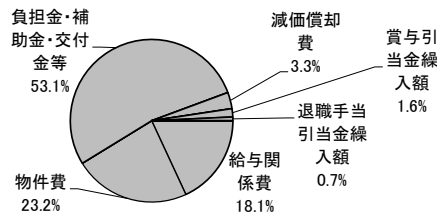
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用	会計年度任用等	特別職非常勤	合計(千円)
	月平均	年間従事延日数	年間従事延日数	
	1人		21日	
給与関係費等	5,476千円		176千円	5,653千円
内、時間外勤務手当	10千円			

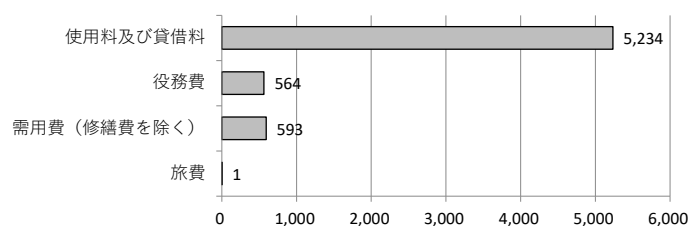
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
基金	令和2年度の余剰金を積み立てたため(+8,891千円)

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)		
		令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B
受益者負担比率		65.0	95.1	88.8
徴収不能引当率		-	-	-
一般財源充当比率		-	-	-

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

・事業に係るコストは、各種福利事業の補助等に充てる負担金補助及び交付金等(給付金・宿泊等補助金)が約53%、物件費が約23%を占めています。
 ・事業の財源は、大半を会員掛金・福利事業参加者負担金で賄っておりますが、担当職員に係る人件費については、一般会計からの繰入金で賄っています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

人件費を除く大半の事業費を会員掛金(1人月額700円)と福利事業参加者負担金の特定財源で賄っています。令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響をできるだけ受けないように、福利事業の内容を検討し、有効期限の長い施設利用券や映画のチケットの斡旋をより多く実施するなど事業の充実に努めました。
 本制度は事業の運営を通じ、市内中小・零細事業所で働く従業員福利厚生を担うことにより、地域における労働者の確保や定着の一助となっております。今後も被共済者のニーズに寄り添い、より多くの方にご活用いただける制度となるよう取り組んでまいります。

令和3年度(2021年度)

管理事業名	介護保険運営事業			総合計画の体系	大綱 3 福祉・健康 政策 1 高齢者の暮らしを支えるまちづくり 施策 3 介護保険制度の安定的運営
主な歳出予算科目	介護保険特別会計	(款) 2	介護保険給付費	(項) 1	介護サービス等諸費 (目) 1 居宅介護サービス等給付費
部局名	福祉部	予算執行所属	高齢福祉室		
予算大事業名	介護保険運営事業				
介護保険運営事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)総務費(項)徴収費(目)賦課徴収費 介護保険運営事業 (款)総務費(項)介護認定審査会費(目)介護認定審査会費 介護保険運営事業 (款)総務費(項)介護認定審査会費(目)認定調査等費 介護保険運営事業 ほか				
事業の目的と概要 (1)目的 高齢者が介護を必要とする状況になっても、介護サービスを受けることにより、安心して住み慣れた地域での生活を続けることができるよう適正な介護保険制度の運営を行っています。 (2)概要 介護サービスを利用するための介護認定業務、並びに介護サービスを利用した時の給付業務を行っています。また、第1号被保険者の介護保険料の賦課徴収業務を行っています。					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
要介護・要支援認定者数	人	16,857	17,452	17,909	要介護・要支援認定者の数
第1号被保険者保険料の収納率	%	97.25	97.54	97.83	調定額に対する収納済額の割合
成果の説明	高齢化に伴い、介護を必要とする人が増えていますが、ケアマネジメントによる介護サービスが提供されるよう努めています。第1号被保険者保険料の収納率については、介護保険料決定通知書の構成を見直し視認率の向上に努めた他、訪問納付勧奨の取組を強化した成果もあり、収納率が向上しています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	529	562	471	△91
国庫支出金(経常費用充当)	5,358,383	5,775,472	5,927,841	152,369
府支出金(経常費用充当)	3,413,985	3,599,173	3,689,878	90,705
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	3,865,577	4,112,020	4,286,939	174,919
受取利息及び配当金	20	28	31	3
その他	12,487,825	12,809,955	13,025,950	215,995
経常収入 小計(a)	25,126,320	26,297,210	26,931,109	633,899
給与関係費	306,710	288,528	242,245	△46,283
物件費	312,621	216,645	365,251	148,606
維持補修費	20	2	5	3
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	24,082,303	25,081,147	26,024,224	943,078
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	4,771	28,628	23,857
徴収不能引当金繰入額	55,272	33,866	30,967	△2,898
賞与引当金繰入額	14,452	13,003	9,663	△3,340
退職手当引当金繰入額	-	8,989	-	△8,989
支払利息	-	-	-	-
その他	133	322	16	△305
経常費用 小計(b)	24,771,512	25,647,272	26,701,000	1,053,729
経常収支差額(a)-(b)=(c)	354,808	649,938	230,109	△419,829
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	354,808	649,938	230,109	△419,829
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	32	32
再計	354,808	649,938	230,077	△419,861

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
国庫支出金 府支出金	介護給付費負担金(国庫支出金)4,793,250千円(169,704千円の増)、介護給付費財政調整交付金1,117,158千円(15,077千円の減)、介護給付費負担金(府支出金)3,689,878千円(90,705千円の増)
経常収入のその他	第1号被保険者介護保険料6,186,361千円(96,144千円の増)、支払基金交付金(第2号被保険者保険料分)7,051,897千円(225,553千円の増)
負担金・補助金・交付金等	介護保険給付費(審査支払手数料除く)25,951,057千円(887,460千円の増)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	24,992,021	26,204,543	26,887,024	682,481
行政サービス活動支出	24,735,172	25,619,738	26,670,027	1,050,289
投資活動収入	108,125	238,896	653,887	414,991
投資活動支出	812,179	613,253	585,383	△27,871
投資活動収支差額	△704,054	△374,357	68,504	442,862
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△447,205	210,447	285,501	75,054
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	32	32
前年度からの繰越金	784,299	337,094	547,541	210,447

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	・行政サービス活動収入(国・府負担金、保険料) ・行政サービス活動支出(介護保険給付費) ・投資活動収入(介護保険給付費準備基金繰入金)
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
第1号被保険者(65歳以上)1人あたりのコスト	令和元年度	89,417 人	277,034 円	第1号被保険者(65歳以上)1人あたりのコストは295,620円となり、昨年度より10,669円増えています。
	令和2年度	90,006 人	284,951 円	
	令和3年度	90,322 人	295,620 円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	
	令和3年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	547,541	833,010	285,469	流動負債	13,003	9,663	△3,340
未収金	114,501	104,603	△9,898	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	13,003	9,663	△3,340
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	△62,829	△58,052	4,777	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	固定負債	158,942	115,421	△43,521
有形固定資産	-	-	-	地方債	-	-	-
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	158,942	115,421	△43,521
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	138,640	110,012	△28,628	負債の部合計	171,945	125,084	△46,861
固定資産	-	-	-	純資産	3,630,002	3,860,079	230,077
インフラ資産	-	-	-	有形固定資産	-	-	-
土地	-	-	-	建物・工作物	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	建設仮勘定	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	0	0	-
重要物品	0	0	-	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	3,064,094	2,995,589	△68,504
投資その他の資産	3,064,094	2,995,589	△68,504	出資金	-	-	-
出資金	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	3,064,094	2,995,589	△68,504
基金	3,064,094	2,995,589	△68,504	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	資産の部合計	3,801,947	3,985,163	183,216
資産の部合計	3,801,947	3,985,163	183,216	負債及び純資産の部合計	3,801,947	3,985,163	183,216

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

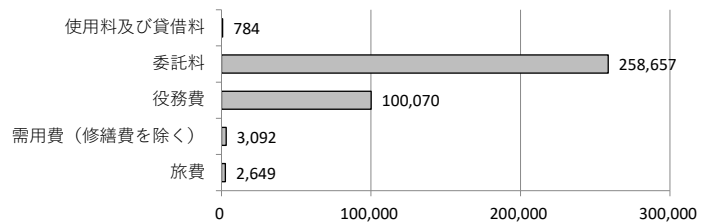
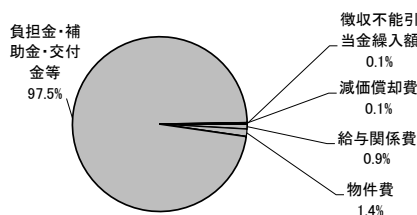
事業従事人数	常勤・再任用		会計年度任用等		特別職非常勤		合計(千円)
	月平均	人	年間従事延日数	日	年間従事延日数	日	
	19.75	人	4853	日	1,441	日	251,908
給与関係費等	151,296	千円	73,555	千円	27,057	千円	
内、時間外勤務手当	9,496	千円					

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
未収金	第1号被保険者保険料の収納率向上等による保険料未収金9,898千円の減
無形固定資産	介護保険システムの減価償却による28,628千円の減
基金	介護保険給付費準備基金の積立による585,383千円の増、取崩しによる653,887千円の減

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差 B-A
受益者負担比率		23.9	23.0	22.3	△ 0.7
徴収不能引当率		53.9	54.9	55.5	0.6
一般財源充当比率		-	-	-	-

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

介護保険運営事業は補助費等(介護給付費等)が費用の約97.5%を占めており、その他は人件費・物件費などで構成されています。介護保険給付費の財源については、50%は公費(国・府・市)、残り50%は第1号被保険者(65歳以上の人)と第2号被保険者(40~64歳の人)の保険料で構成されています。介護保険制度運営の事務経費である総務費については、市負担である一般会計繰入金が主な財源となっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

高齢者人口が増加しているため、介護を必要とする人も増加しています。要介護認定率は年齢の上昇に伴い高くなることから、特に75歳以上の高齢者人口の増加は要介護・要支援認定者の増加に結びつき、介護保険給付費が増加する要因となっています。国の介護保険制度のもとで実施している事業で、国、府などの負担割合が定められ財源が一定確保されている事業ですが、介護保険料は被保険者の負担であり、一般会計からの繰入金は市の負担であるので、財源の確保が課題です。

令和3年度(2021年度)

管理事業名	介護保険(地域支援)事業				総合計画の体系	大綱 3 福祉・健康 政策 1 高齢者の暮らしを支えるまちづくり 施策 2 暮らしを支える支援体制の充実		
主な歳出予算科目	介護保険特別会計	(款)	5	地域支援事業費	(項)	2 介護予防・日常生活支援総合事業費	(目)	1 介護予防・生活支援サービス事業費
部局名	福祉部	予算執行所属	高齢福祉室					
予算大事業名	介護保険(地域支援)事業		上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)地域支援事業費(項)包括的支援事業・任意事業費(目)包括的支援事業・任意事業費(大事業)介護保険(地域支援)事業 (款)地域支援事業費(項)介護予防・日常生活支援総合事業費(目)一般介護予防事業費(大事業)介護保険(地域支援)事業 ほか					
事業の目的と概要 (1)目的 高齢者が要介護状態になることを予防するとともに、要介護状態になっても可能な限り自立した日常生活を営むことができるように支援することを目指します。 (2)概要 ・高齢者の総合相談窓口である地域包括支援センターの設置により、きめ細やかな相談や地域ネットワークの構築に繋がります。 ・元気なうちからの主体的・継続的な介護予防活動や、元気高齢者の社会参加を促す等の啓発や支援を行います。 ・医療と介護の連携の仕組み作りや啓発等を行います。 ・認知症になっても安心して暮らせるまちづくりを目指して各事業を行います。								

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
地域包括支援センター相談等件数	件	24,503	25,430	26,074	地域包括支援センター業務(総合相談支援、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務)
介護予防活動自主グループ数	グループ	154	152	155	週1回以上いきいき百歳体操を継続している自主グループの数
認知症サポーター養成講座の開催回数	回	63	17	32	認知症を正しく理解し、認知症の人やその家族を支援する、認知症サポーターを養成する講座の開催回数
多職種連携研修会参加者数、ケアマネ塾・ケアマネ懇談会開催回数	人回	164 28	91 17	39 26	在宅医療と介護の連携強化を目的とした多職種による研修会参加者数(令和2年度はオンライン開催のため回線数)、ケアマネジャーの育成支援を目的としたケアマネ懇談会、ケアマネ塾の開催回数
成果の説明	高齢者の総合相談窓口である地域包括支援センターは、地域を担当する15か所の委託型センターとセンターの総合調整、後方支援を行う1か所の基幹型センターを設置しています。身近な地域等での設置により、きめ細やかな相談や地域ネットワーク構築につながっています。 介護予防活動自主グループ等に対して新型コロナウイルス感染症の感染予防支援等を実施することで活動の継続維持を図るなど、介護予防に資する取組を行いました。また、認知症サポーター養成講座、ケアマネジャーの育成支援を目的としたケアマネ塾、ケアマネ懇談会を開催しました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	537,375	578,119	558,944	△19,174
府支出金(経常費用充当)	244,009	235,874	227,937	△7,937
経常収入	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	238,364	230,709	227,470	△3,238
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	590,030	528,833	536,780	7,948
経常収入 小計(a)	1,609,778	1,573,534	1,551,132	△22,402
給与関係費	147,855	149,099	137,513	△11,586
物件費	412,199	412,401	415,786	3,384
維持補修費	280	184	87	△193
社会保障扶助費	14,295	18,464	20,266	1,802
負担金・補助金・交付金等	1,039,686	942,389	945,095	2,706
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	464	464	-
徴収不能引当金繰入額	1	-	-	-
賞与引当金繰入額	12,482	11,205	9,141	△2,064
退職手当引当金繰入額	-	△1,565	-	1,565
支払利息	-	-	-	-
その他	81,871	7,194	-	△74,677
経常費用 小計(b)	1,708,670	1,539,835	1,528,351	△11,484
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△98,892	33,700	22,781	△10,918
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	151	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	151	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	△151	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△99,043	33,700	22,781	△10,918
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△99,043	33,700	22,781	△10,918

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
国庫支出金	地域支援事業交付金453,694千円(12,915千円の減)【新型コロナウイルス感染症の影響による減】、保険者機能強化推進交付金52,467千円(2,506千円の減)【評価指標の変更による減】、介護保険保険者努力支援交付金52,784千円(3,753千円の減)【評価指標の変更による減】
物件費	委託型地域包括支援センター業務委託料330,534千円(4,221千円の減)、緊急通報システム8,661千円(受信・駆けつけ業務委託料を令和3年度から特別会計にて支出)
負担金・補助金・交付金等	街かどデイハウス介護予防補助金10,530千円(1,241千円の増)、ふれあい交流サロン介護予防補助金8,465千円(935千円の増)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	1,634,268	1,550,329	1,553,434	3,105
行政サービス活動支出	1,634,268	1,550,329	1,553,434	3,105
行政サービス活動収支差額	-	-	-	-
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	-	-	-	-
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	・行政サービス活動収入(国・府支出金、保険料)(3,105千円の増) ・行政サービス活動支出(地域支援事業費)(3,105千円の増)
----------	---

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
65歳以上高齢者1人あたりコスト	令和元年度	89,136人	19,170円	令和4年3月31日現在の吹田市65歳以上人口で算出し、1人あたりのコストは、16,972円となっています。
	令和2年度	89,694人	17,168円	
	令和3年度	90,049人	16,972円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	
	令和3年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	11,205	9,141	△2,064
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	11,205	9,141	△2,064
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	15,547	15,083	△464	固定負債	128,323	107,142	△21,181
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	15,547	15,083	△464	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	128,323	107,142	△21,181
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	139,528	116,282	△23,245
土地	-	-	-	純資産	△123,981	△101,199	22,781
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-	純資産の部合計	△123,981	△101,199	22,781
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	15,547	15,083	△464	負債及び純資産の部合計	15,547	15,083	△464

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

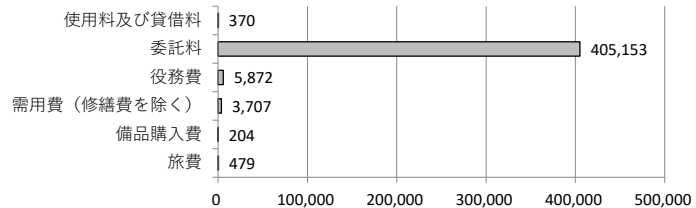
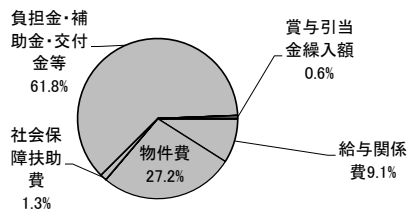
	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	
事業従事人数	18.11 人	1,324 日	12 日	合計(千円) 146,653
給与関係費等	137,037 千円	9,515 千円	101 千円	
内、時間外勤務手当	7,290 千円			

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	市営岸部中住宅シルバーハウジング生活援助員室とだんらん室の減価償却により464千円の減

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	市営岸部中住宅 シルバーハウジング生活援助員室とだんらん室
取得年月日	平成16年9月1日
建物・工作物の取得価額	23,205 千円
建物・工作物の減価償却累計額	8,122 千円
利用料金収入	- 千円

▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		-	0.8	0.4	△0.4
施設老朽化比率		-	33.0	35.0	2.0
受益者負担比率		18.7	13.7	17.7	4.0
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	6635.8	6586.3	△49.5

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.6%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

地域支援事業の財源は、法定で定められた公費(国・府・市)と第1号被保険者(65歳以上)と第2号被保険者(40~64歳)の保険料で構成されています。コストの構成割合については、介護予防・日常生活支援総合事業にかかる負担金(サービス費)等が約61.8%を占めており、その他は物件費・人件費などで構成されています。物件費については、委託型地域包括支援センター等の委託業務に係る委託料が占める割合が多くなっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、コスト構成割合の約61.8%を占める負担金等の大部分である介護予防・日常生活支援総合事業のうち、サービス利用に係る費用が昨年度と比較して減少したことにより、1人当たりのコストは減少しましたが、これは一時的なものと考えられ、さらに、自粛による運動機能等の低下により、サービスの利用が増えていくとも考えられます。これらの対策として介護予防事業等の推進により、高齢者が要介護状態になることを予防する必要がありますが、地域支援事業の財源は、法定で定められた公費(国・府)に上限が設けられているため、介護保険事業計画に基づき効果的に実施する必要があります。

また、委託料のうち、占める割合が多い委託型地域包括支援センターについても、高齢者の増加に伴い、業務量の増加が課題となっているため、適正な職員配置や委託料について検討する必要があります。

令和3年度(2021年度)

管理事業名	後期高齢者医療事業			総合計画の体系	大綱 3 福祉・健康 政策 3 地域での暮らしを支えるまちづくり 施策 2 生活困窮者への支援と社会保障制度の適正な運営
主な歳出予算科目	後期高齢者医療特別会計	(款) 1	総務費	(項) 1	総務管理費 (目) 1 一般管理費
部局名	健康医療部	予算執行所属	国民健康保険課		
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)総務費 (項)徴収費 (目)徴収費 後期高齢者医療事業 (款)後期高齢者医療広域連合納付金 (項)後期高齢者医療広域連合納付金 (目)後期高齢者医療広域連合納付金 後期高齢者医療事業 (款)諸支出金 (項)償還金及び還付加算金 (目)被保険者保険料還付金 後期高齢者医療事業 ほか				
事業の目的と概要	後期高齢者医療制度は、75歳以上の方及び65歳から74歳までの一定の障がいがある方の医療保険で、保険者は大阪府後期高齢者医療広域連合であり、市は保険料の徴収、各種申請や届出の受付などの窓口業務を行います。				

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
保険料現年分収納率	%	99.39	99.34	99.57	保険料(現年分)の調定額に対する収納額(還付未済額を除く。)の割合
成果の説明	大阪府後期高齢者医療広域連合が目標としている収納率99%を達成しています。令和2年度からキャッシュレス決済及びコンビニ収納を開始し、納付の機会を拡大しています。また、催告を行っても納付や相談等のない場合には滞納処分を行いました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	291	275	301	26
国庫支出金(経常費用充当)	-	1,475	-	△1,475
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	935,633	974,619	962,667	△11,952
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	4,262,117	4,641,178	4,686,123	44,945
経常収入 小計(a)	5,198,042	5,617,547	5,649,091	31,544
給与関係費	87,393	80,704	78,012	△2,693
物件費	85,310	63,388	41,554	△21,835
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	5,021,431	5,437,990	5,502,109	64,119
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	1,296	1,296	-	△1,296
徴収不能引当金繰入額	8,462	5,853	9,514	3,662
賞与引当金繰入額	6,899	6,066	5,003	△1,063
退職手当引当金繰入額	359	-	-	-
支払利息	-	-	-	-
その他	251	115	193	78
経常費用 小計(b)	5,211,401	5,595,413	5,636,384	40,972
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△13,359	22,134	12,707	△9,427
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△13,359	22,134	12,707	△9,427
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△13,359	22,134	12,707	△9,427

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
他会計からの繰入金	保険基盤安定負担金 846,476千円 事務費・人件費分 116,191千円
経常収入その他	後期高齢者医療保険料 4,653,970千円
物件費	後期高齢者医療に係る郵送料 24,735千円 後期高齢者医療システム関係委託料 11,443千円
負担金・補助金・交付金等	後期高齢者医療広域連合納付金 5,494,223千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	5,189,340	5,592,315	5,633,295	40,980
行政サービス活動支出	5,201,959	5,588,981	5,627,740	38,759
行政サービス活動収支差額	△12,619	3,334	5,555	2,221
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額合計	△12,619	3,334	5,555	2,221
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	143,755	131,136	134,470	3,334

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入)後期高齢者医療保険料 50,209千円増 (行政サービス活動支出)後期高齢者医療広域連合納付金 62,990千円増
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
被保険者1人あたりのコスト(各年度平均)	令和元年度	43,774 人	119,052 円	被保険者1人当たり124,443円のコストがかかっています。令和3年度は、システム改修費の支出減と被保険者数の増によりコストが減少しています。
	令和2年度	44,614 人	125,418 円	
	令和3年度	45,293 人	124,443 円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	
	令和3年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	134,470	140,025	5,555	流動負債	6,066	5,003	△1,063
未収金	62,730	57,682	△5,048	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	6,066	5,003	△1,063
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	△8,150	△8,252	△103	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
固定資産	-	-	-	固定負債	74,192	62,954	△11,239
事業用資産	-	-	-	地方債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
土地	-	-	-	退職手当引当金	74,192	62,954	△11,239
建物・工作物	-	-	-	リース債務	-	-	-
リース資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	負債の部合計	80,259	67,957	△12,302
無形固定資産	-	-	-	純資産	108,791	121,498	12,707
有形固定資産	-	-	-	重要物品	0	0	0
土地	-	-	-	図書館資料	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	出資金	-	-	-
重要物品	0	0	0	長期貸付金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	基金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
出資金	-	-	-	その他債権	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	資産の部合計	189,050	189,454	404
基金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	189,050	189,454	404
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

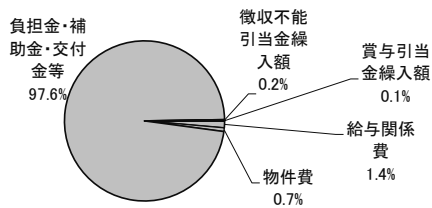
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事日数	特別職非常勤 年間従事日数	
事業従事人数	10.58 人	275 日		合計(千円) 83,015
給与関係費等	79,783 千円	3,232 千円		
内、時間外勤務手当	5,031 千円			

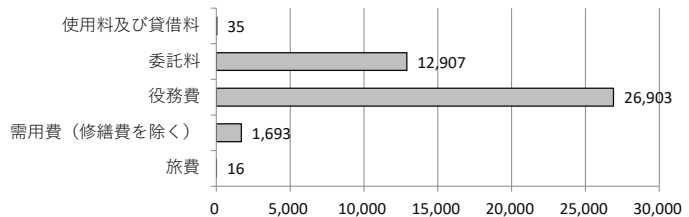
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
現金預金	当該年度の決算剰余金の増
未収金	後期高齢者医療保険料の収入未済額の減

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	(単位:%)			
	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差 B-A
受益者負担比率	81.6	82.5	82.7	0.2
徴収不能引当率	14.1	13.0	14.3	1.3
一般財源充当比率	-	-	-	-

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

後期高齢者医療特別会計は、事業にかかる費用のうち97.6%を後期高齢者医療広域連合納付金が占めており、残り2.4%は、職員に係る経費が1.7%、事務に係る物件費が0.7%です。物件費は、被保険者証及び保険料通知書等の発送経費並びにシステム関係委託料となっています。納付金支出、保険料収入とも昨年度よりも増加しています。また、システム改修が少なかったため、物件費の割合が低くなっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

高齢化の進展により後期高齢者医療保険の被保険者は年々増えており、保険料収入額及びそれに伴う後期高齢者医療広域連合納付金の支出額が共に増加しています。特に、令和4年度から令和6年度にかけて団塊の世代が大量に後期高齢者医療に移行するため、医療給付費は上昇する見込です。これに対応するため、国において、一定以上の所得者の窓口負担割合の見直しや保険料の賦課限度額上限の引き上げが行われ、負担の見直しが図られています。

保険料収納率は、現年度分99%以上を達成していますが、引続き収納率の維持に努め、保険料率の引上げを抑える必要があります。

令和3年度(2021年度)

管理事業名	公共用地先行取得事業		総合計画の体系	大綱 6 都市形成 政策 2 安全・快適な都市を支える基盤づくり 施策 1 道路などの整備
主な歳出 予算科目	公共用地先行取得 特別会計	(款) 1 用地取得費	(項) 1 用地取得費	(目) 1 千里丘朝日が丘線用地取得費
部局名	土木部	予算執行所属	地域整備推進室	
予算大事業名	公共用地先行取得事業			
	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)用地取得費(項)用地取得費(目)佐井寺西土地地区画整理用地取得費 公共用地先行取得事業			
事業の目的と概要				
【目的】平成24年度(2012年度)の吹田市土地開発公社の解散に伴い、本市で都市計画道路等の事業用地を先行取得することを目的に、公共用地先行取得特別会計を設置しました。なお、地方公共団体が用地を先行取得する場合には、その経理を明確にするため、特別会計を設ける必要があります。一般会計で事業予算を確保するまでの間、本事業で当該用地を保有しております。また、特別会計で先行取得することにより、一般会計での再取得の際に国庫補助金を効率的に充当することが可能となります。				
【概要】先行取得年度の次年度以降に、一般会計(各事業予算)で再取得することを目的とした都市計画道路等の事業用地の先行取得。一般会計での再取得(異なる会計間での所管換)にあたっての有償譲渡による処理。特別会計歳出にあたって土地開発基金等から借入を行った場合に、有償譲渡により得た収入を基とした元金及び借入に伴い発生した利子の償還。				

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
用地取得面積	千里丘朝日が丘線	-	10.8	103.5	各事業の用地取得面積(残地面積を含む。)
	佐井寺西土地地区画整理	-	-	0.0	
用地取得率	千里丘朝日が丘線	-	0.0	5.8%	各事業の事業用地取得面積に対する用地取得済面積
	佐井寺西土地地区画整理	-	-	0.0	
成果の説明	千里丘朝日が丘線については、用地取得及びそれに伴う支障物件等移転の補償を行いました。佐井寺西土地地区画整理については、用地取得に伴う支障物件等移転の補償を行いました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常収入 小計(a)	-	-	-	-
給与関係費	-	-	-	-
物件費	-	-	-	-
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	-	-	-
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	-	-	-	-
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	-	-	-	-
経常収支差額(a)-(b)=(c)	-	-	-	-
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	-	-	-	-
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	-	-	47,241	47,241
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	-	-	47,241	47,241

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
一般会計からの繰入金	佐井寺西土地地区画整理における用地取得経費に係る一般会計繰入金 47,241千円(47,241千円の増)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	-	-	-
行政サービス活動支出	-	-	-	-
行政サービス活動収支差額	-	-	-	-
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	39,956	69,781	29,824
投資活動収支差額	-	△39,956	△69,781	△29,824
財務活動収入	-	39,956	22,540	△17,416
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	39,956	22,540	△17,416
収支差額 合計	-	-	△47,241	△47,241
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	-	-	47,241	47,241
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	投資活動支出 支障物件移転補償ほか 財務活動収入 吹田市土地開発基金からの借入

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	
	令和3年度		円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	
	令和3年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	39,956	62,496	22,540
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	39,956	62,496	22,540
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	39,956	109,737	69,781	固定負債	-	-	-
土地	-	57,476	57,476	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	-	-	-
建設仮勘定	39,956	52,261	12,304	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	39,956	62,496	22,540
土地	-	-	-	純資産	-	47,241	47,241
建物・工作物	-	-	-	重要物品	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	図書館資料	-	-	-
重要物品	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
図書館資料	-	-	-	出資金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
出資金	-	-	-	基金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
基金	-	-	-	その他債権	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	資産の部合計	39,956	109,737	69,781
その他債権	-	-	-	負債及び純資産の部合計	39,956	109,737	69,781

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用		会計年度任用等		特別職非常勤		合計(千円)
	月平均	人	年間従事延日数	日	年間従事延日数	日	
給与関係費等		千円		千円		千円	0
内、時間外勤務手当		千円					

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
事業用資産 土地	千里丘朝日が丘線事業における用地取得による
短期借入金	千里丘朝日が丘線事業における土地開発基金からの借入による

▽経常費用の構成割合

▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		-	-	-	-

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

令和2年度(2020年度)から千里丘朝日が丘線用地取得事業、令和3年度(2021年度)から佐井寺西土地区画整理用地取得事業に着手し、現在は、事業用地の先行取得段階であることから、資産及び負債のみの計上となっており、経常収支はありません。よって経常費用の構成割合グラフは表示していません。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

--

令和3年度(2021年度)

管理事業名	病院公債管理事業			総合計画の体系	大綱 3 福祉・健康 政策 4 健康・医療のまちづくり 施策 3 地域医療体制の充実
主な歳出 予算科目	病院事業債管理 特別会計	(款) 1	公債費	(項) 1	公債費 (目) 1 元金
部局名	健康医療部	予算執行所属	健康まちづくり室		
予算大事業名	病院公債管理事業				
事業の目的と概要	<p>【目的】 地方独立行政法人市立吹田市民病院(以下、「市民病院」といいます。)への長期貸付を行うことで、市民病院の経営の安定化を図ります。</p> <p>【概要】 市民病院は、地方独立行政法人法の規定により、設立団体である本市からしか長期借入ができないことから、市民病院への長期貸付を実施し、その元金及び利子の償還を受けるものです。なお、当該貸付の実施にあたっては、地方債等の財源措置をし、当該地方債等の償還には、各年度の市民病院からの償還金を充てます。</p>				

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
病院事業債管理特別会計残高	千円	19,715,829	18,943,237	17,575,487	市民病院に対する貸付金の残高
成果の説明	市民病院への貸付金について、返済計画に基づき、令和3年度は元金1,367,750千円、利子126,991千円の償還を受けました。病院の改修や高額な機器調達等に必要資金の貸付により、安定した病院経営に繋がっています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	135,817	131,481	126,991	△4,490
その他	4	-	-	-
経常収入 小計(a)	135,822	131,481	126,991	△4,490
給与関係費	-	-	-	-
物件費	-	-	-	-
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	4	-	-	-
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	-	-	-	-
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-
支払利息	135,817	131,481	126,991	△4,490
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	135,822	131,481	126,991	△4,490
経常収支差額(a)-(b)=(c)	-	-	-	-
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	-	-	-	-
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	-	-	-	-

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	135,822	131,481	126,991	△4,490
行政サービス活動支出	135,822	131,481	126,991	△4,490
行政サービス活動収支差額	-	-	-	-
投資活動収入	177,553	772,592	1,367,750	595,158
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	177,553	772,592	1,367,750	595,158
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	177,553	772,592	1,367,750	595,158
財務活動収支差額	△177,553	△772,592	△1,367,750	△595,158
収支差額 合計	-	-	-	-
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の 主な内容

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	
	令和3年度		円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	
	令和3年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	1,367,750	1,390,831	23,081
未収金	-	-	-	地方債	1,367,750	1,390,831	23,081
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	-	-	-
短期貸付金	1,367,750	1,390,831	23,081	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
固定資産	-	-	-	固定負債	17,575,487	16,184,656	△1,390,831
事業用資産	-	-	-	地方債	17,575,487	16,184,656	△1,390,831
有形固定資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
土地	-	-	-	退職手当引当金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	リース債務	-	-	-
リース資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	負債の部合計	18,943,237	17,575,487	△1,367,750
無形固定資産	-	-	-	純資産	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	重要物品	-	-	-
土地	-	-	-	図書館資料	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	投資その他の資産	17,575,487	16,184,656	△1,390,831
建設仮勘定	-	-	-	出資金	-	-	-
重要物品	-	-	-	長期貸付金	17,575,487	16,184,656	△1,390,831
図書館資料	-	-	-	基金	-	-	-
投資その他の資産	17,575,487	16,184,656	△1,390,831	徴収不能引当金	-	-	-
出資金	-	-	-	その他債権	-	-	-
長期貸付金	17,575,487	16,184,656	△1,390,831	資産の部合計	18,943,237	17,575,487	△1,367,750
基金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	18,943,237	17,575,487	△1,367,750
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

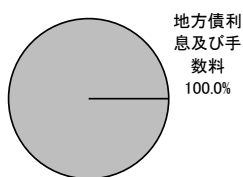
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用		会計年度任用等		特別職非常勤		合計(千円)
	月平均	人	年間従事日数	日	年間従事日数	日	
給与関係費等		千円		千円		千円	0
内、時間外勤務手当	0	千円					

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		-	-	-	-

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

病院公債管理事業は、市民病院への貸付に係る地方債、元金及び利子の管理のみを行っており、経常経費は地方債の償還に係る元金、利子及び手数料のみとなっています。令和3年度は、市民病院の移転に係る地方債の一部の元金償還が始まったことにより、地方債の償還額及び市民病院からの貸付金の償還額が、ともに23,081千円増となりました。

令和3年度における市民病院の経営状況は、収益確保のための取組による診療単価の上昇と新型コロナウイルス感染症に係る補助金が主な要因となり、黒字となっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

市民病院の安定的な運営のためには、設立団体である本市による適切な資金の貸付が必要と見られます。

令和3年度(2021年度)

管理事業名	母子父子寡婦福祉資金貸付事業			総合計画の体系	大綱 4 政策 1 施策 3	子育て・学び 子育てしやすいまちづくり 配慮が必要な子供・家庭への支援
主な歳出 予算科目	母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計	(款) 1	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	(項) 1	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	(目) 1 母子父子寡婦福祉資金貸付金
部局名	児童部	予算執行所属	子育て給付課			
予算大事業名	母子父子寡婦福祉資金貸付事業					
事業の目的と概要	<p>上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)母子父子寡婦福祉資金貸付事業費(項)母子父子寡婦福祉資金貸付事業費(目)母子父子寡婦福祉資金貸付事務費 母子父子寡婦福祉資金貸付事業 (款)母子父子寡婦福祉資金貸付事業費(項)母子父子寡婦福祉資金貸付事業費(目)母子父子寡婦福祉資金貸付事務費 償還金滞納整理事業</p> <p>【目的】ひとり親家庭及び寡婦に対し、その経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、併せてその扶養している児童の福祉を推進します。 【概要】母子父子寡婦福祉資金貸付金事業(ひとり親家庭及び寡婦に対する修学資金等の貸付) 母子父子寡婦福祉資金貸付事務事業(貸付申請の受理及び審査、貸付決定後の借用手続き及び貸付金の振込み、対象債権の償還) 償還金滞納整理事業(滞納債権の督促及び整理等)</p>					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
貸付件数	件		60	58	新規・継続で貸し付けた件数
成果の説明	令和2年度からの中核市移行に伴い大阪府から事務移譲された事業です。令和3年度は新規貸付29件、継続貸付29件でした。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	1,652	463	△1,188
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	518,054	731	△517,323
経常収入 小計(a)	-	519,706	1,195	△518,511
給与関係費	-	-	-	-
物件費	-	1,652	1,639	△13
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	-	-	-
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	37,066	-	△37,066
賞与引当金繰入額	-	-	-	-
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	-	38,718	1,639	△37,079
経常収支差額(a)-(b)=(c)	-	480,988	△444	△481,432
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	-	480,988	△444	△481,432
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	-	11,786	-	△11,786
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	-	492,774	△444	△493,218

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
その他	調定した違約金 496千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	2,027	889	△1,137
行政サービス活動支出	-	1,652	1,639	△13
行政サービス活動収支差額	-	375	△749	△1,124
投資活動収入	-	48,157	47,081	△1,077
投資活動支出	-	40,851	29,437	△11,414
投資活動収支差額	-	7,306	17,644	10,337
財務活動収入	-	22,558	-	△22,558
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	22,558	-	△22,558
収支差額 合計	-	30,239	16,895	△13,345
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	-	11,786	-	△11,786
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	42,026	42,026

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の 主な内容	(投資活動収入) 貸付金元金収入 (投資活動支出) 貸付金額
	47,081千円
	29,437千円

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
貸付1件あたりのコスト	令和元年度		円	貸付金額(29,436,600円)を実績(貸付件数)で割り、算出しています。
	令和2年度	60件	680,850円	
	令和3年度	58件	507,528円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	
	令和3年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	42,026	58,920	16,895	流動負債	-	-	-
未収金	14,258	13,993	△265	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	43,488	46,595	3,106	賞与引当金	-	-	-
徴収不能引当金	△14,559	△14,991	△432	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	22,558	22,558	-
建物・工作物	-	-	-	地方債	22,558	22,558	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	22,558	22,558	-
建物・工作物	-	-	-	純資産	492,774	492,330	△444
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	430,119	410,371	△19,748	純資産の部合計	492,774	492,330	△444
出資金	-	-	-				
長期貸付金	452,627	432,211	△20,416	負債及び純資産の部合計	515,332	514,888	△444
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	△22,508	△21,840	668				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	515,332	514,888	△444				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

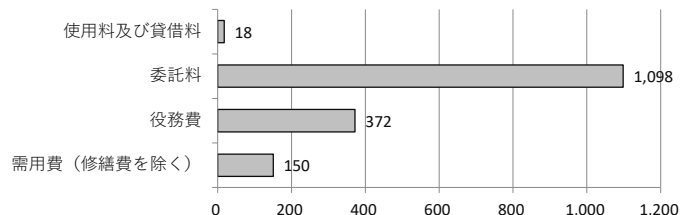
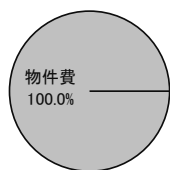
事業従事人数	常勤・再任用	会計年度任用等	特別職非常勤	合計(千円)
	月平均	年間従事延日数	年間従事延日数	
	人	日	日	0
給与関係費等				
内、時間外勤務手当	0			

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
長期貸付金	長期貸付金に係る債権の減
徴収不能引当金	長期貸付金に係る徴収不能見込額の減

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	7.3	7.5	0.2
一般財源充当比率		-	-	-	-

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常経費は、全て物件費です。物件費の主な内訳は、貸付システム運用保守の委託料が約67%、口座振替手数料等の役務費が約23%です。国の修学支援新制度の利用者が増加したことにより、貸付金額が減少しました。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

長期的な償還が必要となる貸付事業においては、受付時点での丁寧な説明と返済計画の作成等が重要です。償還期限を過ぎた翌月には督促状を送付し、その後も償還がない場合は電話や訪問等により相談を行っています。新型コロナウイルス感染症等の影響により、償還が困難になった場合は、状況把握に努め柔軟に対応することが必要と考えます。



リサイクル適性[Ⓐ]

この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。

この冊子は 370 部作成し、一部当たりの単価は、1,111 円です。